

平成19年度 負担金、補助及び交付金一覧表

さいたま市

目 次

はじめに	3
19年度一般会計の19節(負担金、補助及び交付金)の状況(総括表)	5
19年度区分別	
【負担金】	
1 事業の対価	7
2 会費・研修費等	22
3 その他	114
【補助及び交付金】	
4 環境・アメニティ分野	116
5 健康・福祉分野	119
6 教育・文化・スポーツ分野	130
7 都市基盤・交通分野	137
8 産業・経済分野	141
9 安全・生活基盤分野	145
10 交流・コミュニティ分野	148
11 その他	153

はじめに

この一覧は、本市が平成19年度当初予算において予算化している全ての「負担金、補助及び交付金」を目的に応じて分類し、その内容などについて取りまとめたものです。

「負担金、補助及び交付金」は、市民サービスの向上及び市民活動の促進などを目的に支出していますが、それぞれの交付根拠や目的、対象事業、基準などについて公表することで、市政の透明性を高めるとともに、市民活動の活性化やまちづくりの推進に役立てていただければと存じます。

なお、この一覧は、市のホームページでも公開しておりますので、是非、ご活用してください。

19年度一般会計の19節（負担金、補助及び交付金）の状況（総括表）

（単位 千円）

区 分		H18年度		H19年度		比較			
		件数	当初予算額	件数	当初予算額	件数	予算額	対前年度比	
負担金	1	事業の対価として支出するもの ＜例＞建設負担金、下水道受益者負担金等	135	7,456,729	130	8,548,892	5	1,092,163	14.65 %
	2	会費・研修費等の負担金 ＜例＞会議等への出席者負担金、年会費等	988	343,971	985	373,842	3	29,871	8.68 %
	3	その他負担金	14	1,451,182	13	1,391,208	1	59,974	4.13 %
	負担金小計		1,137	9,251,882	1,128	10,313,942	9	1,062,060	11.48 %
補助 及び 交付金	4	環境・アメニティ分野	23	400,492	24	399,746	1	746	0.19 %
	5	健康・福祉分野	97	4,877,779	100	5,656,837	3	779,058	15.97 %
	6	教育・文化・スポーツ分野	63	2,945,658	66	3,889,337	3	943,679	32.04 %
	7	都市基盤・交通分野	22	6,711,176	23	7,849,323	1	1,138,147	16.96 %
	8	産業・経済分野	35	1,017,628	40	937,520	5	80,108	7.87 %
	9	安全・生活基盤分野	22	225,791	25	216,879	3	8,912	3.95 %
	10	交流・コミュニティ分野	42	376,106	47	412,329	5	36,223	9.63 %
	11	その他	15	404,149	19	435,740	4	31,591	7.82 %
補助及び交付金小計		319	16,958,779	344	19,797,711	25	2,838,932	16.74 %	
合 計		1,456	26,210,661	1,472	30,111,653	16	3,900,992	14.88 %	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	企画調整課	さいたまタワー実現大連 合負担金	さいたまタワー実現大連 合に係る負担協定書	(仮称)さいたまタワーの誘致・建設 促進活動を行う	(仮称)さいたまタワーの誘致・建設 促進活動に要する経費(県・市各 1/2負担)	経費(県・市各1/2負担)	さいたまタワー実現大連 合	13,541	0	0
	スポーツ企 画課	2006年FIBAバスケット ボール世界選手権開催地 負担金	2006年FIBAバスケット ボール世界選手権開催に 関する開催地負担金協定 書	2006年に開催される「FIBAバスケット ボール世界選手権」の開催準備、 運営に必要な支援活動を行なうた め、大会会場となる「さいたまス ーパーアリーナ」のある会場地として 負担する	2006年FIBAバスケットボール世界選 手権「アイルランド」の開催運営	負担額100,000千円 開催地負担金300,000千円 埼玉県：さいたま市=2:1	2006年FIBAバスケット ボール世界選手権大会組 織委員会	100,000	0	100,000
	スポーツ企 画課	2006年FIBAバスケット ボール世界選手権埼玉県 運営支援委員会負担金	2006年FIBAバスケット ボール世界選手権埼玉県 運営支援委員会経費負担 による協定書	2006年に開催される「FIBAバスケット ボール世界選手権」の開催準備、 運営に必要な支援活動を行なうた め、大会会場となる「さいたまス ーパーアリーナ」のある会場地として 負担する	2006年FIBAバスケットボール世界選 手権の開催準備及び支援活動	負担額44,000千円	2006年FIBAバスケット ボール世界選手権埼玉 県運営支援委員会	30,000	0	30,000
	東京事務所	東京事務所電気使用料に 係る負担金	東京事務所で使用使用する電 気使用料を事務所賃借先 が一時立替えて支払して いるため。(11節光熱水 費 19節負担金への変 更)	事務所の円滑な管理運営に資するた め	東京事務所の管理・運営に関する事 業	過去の実績による	財団法人日本都市セン ター	0	183	0
	東京事務所	東京事務所内線使用料に 係る負担金	東京事務所で使用使用する内 線使用料を事務所賃借先 が一時立替えて支払して いるため。(12節通信運 搬費 19節負担金への変 更)	事務所の円滑な管理運営に資するた め	東京事務所の管理・運営に関する事 業	過去の実績による	財団法人日本都市セン ター	0	27	0
総務局	人権政策推 進課	人権相談事業負担金	参加者負担金等	委員としての任務の円滑な遂行及び 人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄 与することを目的として行う人権相 談事業及び人権啓発活動	591,544人×3円 1,774,600	さいたま人権擁護委員協 議会	1,759	1,775	1,759
	人権政策推 進課	人権相談事業負担金	参加者負担金等	委員としての任務の円滑な遂行及び 人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄 与することを目的として行う人権相 談事業及び人権啓発活動	472,598人×3円 1,417,700	大宮人権擁護委員協議会	1,407	1,418	1,407
	人権政策推 進課	人権相談事業負担金	参加者負担金等	委員としての任務の円滑な遂行及び 人権擁護事業の適正な運営を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄 与することを目的として行う人権相 談事業及び人権啓発活動	120,276人×3円 360,800円	越谷人権擁護委員協議会	335	361	335
	厚生課	運沼職員住宅下水道受益 者負担金	下水道事業負担金	下水道事業受益者負担金	受益者負担金	2,838.30㎡×610円=1,731,360円 1,731,360円-461,080円(減免額)= 1,270,280円-241,330円(報奨金) =1,028,950円	さいたま市長	1,029	0	1,029
	人材育成課	彩の国さいたま人づくり 広域連合負担金	彩の国さいたま人づくり 広域連合規約	埼玉県及び埼玉県内の全市町村の職 員を対象に、職務遂行に必要な基本 能力の習得や多様化、高度化する行 政ニーズに対応できる人材を育成す る	団体負担金	19年度市割当負担金	彩の国さいたま人づくり 広域連合	1,883	1,991	1,587

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	下水道受益者負担金	下水道事業負担金	下水道事業受益者負担金	公共下水道の整備	12,286.75㎡×610円×0.5割減免×一括払割引=3,200,000円	さいたま市長	3,200	0	3,036
	安心安全課	明治大学・埼玉県・さいたま市共同研究負担金	研究経費負担金	明治大学・埼玉県・さいたま市の3者が協力して、学校教育から生涯学習の場まで、幅広く危機管理・防災教育を実践するための基本的なプログラムを開発する	研究経費負担金	各1,000,000円	明治大学	1,000	0	1,000
	防災課	防災行政無線電波利用料	利用料負担金	総務省より免許を所得している無線局に関して、電波利用料として行政経費を負担するもの	電波利用料負担金	電波利用料 固定局 9,150円×262局 = 2,397,300円 移動系基地局 3,950円×4局 = 15,800円 陸上移動局 300円×235局 = 70,500円	総務省 関東総合通信局 歳入徴収官	2,475	2,484	2,450
	防災課	防災行政無線電気料負担金	電気料負担金	県立浦和高等学校に設置されている防災行政無線(固定系)の子局に係る電気料を負担するため	電気料負担金	防災行政無線電気料(県立浦和高等学校) 150円×12月=1,800円	埼玉県立浦和高等学校 校長	2	2	2
財政局	契約課	電子入札システム共同運営負担金	埼玉県電子入札共同システムの開発及び運営に係る事業の費用負担に関する基本協定書	埼玉県等との共同による電子入札システムを構築し、運営する	「埼玉県電子入札共同システム」による電子申請及び電子入札	均等割額750,000円+人口割額10,661,972円-過年度過払い分30,981円=11,380,991円	埼玉県	13,310	11,381	9,510
	用地管財課	コルソビル維持改修負担金	コルソ管理規約(第17条)	コルソビルの維持管理のため。	コルソビルの修繕積立金。	150,000,000円(全額)×103,668/1,000,000(持分)=15,550,200円	コルソビル区分所有者会(管理者:浦和商業開発株)	15,550	15,551	15,550
	用地管財課	下水道受益者負担金	都市計画法(第75条)	都市計画下水道事業の費用の一部に充当する	公共下水道の整備	下水道受益者負担金基準	さいたま市長	586	0	586
	用地管財課	那須市有地土地共益管理費	「相鉄的那須」別荘管理規約(第4条)	那須町の市有地の維持管理のため。	栃木県那須町に所在する市有地の別荘用地としての維持管理。	46円×9,338㎡×1.05=451,025円	相模鉄道株	451	452	451
	庁舎管理課	施設光熱水費負担金	電気料負担金	電気料支払い	執務室として借りている施設の電気料を負担する	電気料負担分	(財)埼玉県勤労者福祉センター	3,780	3,060	2,909
	庁舎管理課	電波使用料負担金	無線機電波使用料負担金	電波使用料の支払い	無線機8台分の電波使用料を負担する	600円×8台=5千円	関東総合通信局	5	5	5
	税制課	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会会則	軽自動車の登録・廃車受付業務の統括処理。	軽自動車の登録・廃車受付に関する業務。	処理件数115,793×19円=2,200,067円	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会	2,306	2,200	2,087
市民局	市民総務課	ソニックシティビル共用部管理負担金	費用負担に関する協定書	ソニックシティビル共用部の適正な管理を行う。	大宮ソニックシティビルの管理運営実費及び公共料金のさいたま市費用負担分	ソニックシティビル共用部の管理にかかる費用見積もりの1.22%	大宮ソニックシティ株式会社	5,821	5,804	5,179
	市民総務課	交通災害共済市費負担金	さいたま市交通災害共済条例	中学生以下及び生活保護者の会費を市費で負担する	交通災害共済市費負担金	中学生以下 75.25円 生活保護者 350円	さいたま市長	17,162	17,248	17,085

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民総務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道が整備された地域の土地の所有者が下水道施設の建設にかかる費用の一部を負担し、更なる下水道整備の促進を図る	公共下水道の整備	総負担金(山崎市民の窓口) 567円×259㎡×1/2=73,420円 1年目 14,700円 2～5年目14,680円	さいたま市長	15	15	14
	市民総務課	大宮駅支所移転改修工事負担金	大宮駅支所移転に関する協定書	大宮駅支所移転にあたり、移転先施設の設計・工事の施工及び従前地の施設撤去施工の費用について負担する。	大宮駅支所移転改修工事負担金	設計費用1,318,800円 改修工事費用15,109,500円	(株)ルミネ大宮店	0	16,429	0
	市民総務課	郵便局電気使用料負担金	さいたま市の特定の事務のさいたま市内の郵便局における取扱いに関する協定書	より広範な窓口業務を実現し、住民福祉を向上することを目的とする	郵便局電気使用料負担金	1,000円×12ヶ月×72局=864,000円	さいたま中央郵便局	1,642	864	259
	コミュニティ課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	都市計画下水道事業により利益を受けるため都市計画法第75条に基づき、事業に要する費用の一部を負担する	公共下水道の整備	192,340円	さいたま市長	193	193	193
	コミュニティ課	下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	都市計画下水道事業により利益を受けるため都市計画法第75条に基づき、事業に要する費用の一部を負担する	公共下水道の整備	97,430円	さいたま市長	98	98	98
	コミュニティ課市民活動支援室	ときわ会館電気等負担金	賃貸借契約書	電気料の支払い	ときわ会館1階の市民活動支援室の執務室に係る電気料の支払い	電気料41,000円×7月=287,000円	(財)埼玉県勤労者福祉センター(ときわ会館)	480	287	488
	区政推進課	庁舎資源ごみ回収(ラ・ミーゴ作戦)負担金	さいたま商工会議所ラ・ミーゴ作戦	さいたま商工会議所に協力し、紙類の再生資源を効率的に回収し、資源循環型社会の実現を目指す。	ラ・ミーゴ作戦実施に伴う負担金	(基本料金2,000円+協力金8,000円)×12月	さいたま商工会議所	120	120	120
	文化振興課	プライマリーコンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」及び「さいたま市プライマリーコンサート」の実施に関する協定書	広く市民への音楽鑑賞の機会の提供と地域において子どもから高齢者までのより多くの市民が音楽に触れる機会を提供し、音楽文化の向上を図る	日フィルの演奏会にかかる共催事業経費	対象事業に要する経費	財団法人埼玉県産業文化センター	2,550	1,275	2,550
	文化振興課	名曲コンサート負担金	「さいたま市名曲コンサート」の実施に関する協定書	市民の芸術文化の向上に寄与するためにクラシックコンサートを開催し、広く市民への音楽鑑賞の機会を提供し、音楽文化の向上を図る	ソニックシティで開催する日フィルの定期演奏について市との共催	1,500,000円	(財)埼玉県産業文化センター	1,500	1,000	1,500
	国際課	自治体職員協力交流事業負担金	さいたま市自治体職員協力交流事業実施要綱	研修員の渡航費用や集合研修費用についての負担金。	海外自治体職員を受入れ、実務研修を行う	航空賃 473,000円 国内旅費130,000円 研修費 230,000円	(財)自治体国際化協会	911	833	532
国際課	国際交流協会事務所光熱費負担金	(財)埼玉県勤労者福祉センターとの賃貸借契約	(財)さいたま市国際交流協会事務所光熱費に対する負担	協会が東口再開発ビルに移転する平成18年10月分までを負担	1月あたり25,000円 (18年度の実績に基づく)	(財)埼玉県勤労者福祉センター(ときわ会館)	300	156	261	
保健福祉局	健康増進課	精神科救急医療システム整備事業費負担金	埼玉県精神科救急医療システム整備事業実施要綱、埼玉県精神科救急医療システムの整備事業の費用負担に関する協定書	総合的な救急医療体制を埼玉県と共同で整備・運営をする必要がある	埼玉県精神科救急情報センターの設置 精神科救急医療事業 輪番診療所事業 各種会議の実施	埼玉県精神科救急医療システム整備事業費に対する平成12年の国勢調査に基づく人口按分・実績按分	埼玉県	20,357	20,411	16,377

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	自殺予防対策事業費負担金	埼玉県との協議による	埼玉県と共同により、自殺予防に関する対策を円滑に推進する。	埼玉県自殺対策連絡協議会	自殺予防対策事業費に対する平成12年の国勢調査に基づく人口按分	埼玉県	0	250	0
	健康増進課	東部第二地区病院群輪番制病院運営費補助事業費負担金	埼玉県東部第二地区第二次救急医療圏病院群輪番制参加病院運営費等補助に係る協定書	休日・夜間の重症救急患者の医療を確保するため	運営費関わる人件費等	均等割 + 人口割	東部第二地区病院群輪番制幹事市(蓮田市)	9,290	9,345	9,290
	健康増進課	東部第二地区第二次小児救急医療圏病院群輪番制病院運営費補助事業費負担金	東部第二地区第二次小児救急医療支援事業輪番制参加病院運営費に係る協定書	休日・夜間の重症小児救急患者の医療を確保するため	運営費関わる人件費等	均等割 + 人口割	東部第二地区第二次小児救急医療圏病院群輪番制幹事市(春日部市)	5,498	5,531	5,043
	健康増進課	東部第二地区小児救急平日夜間診療部運営費補助事業費負担金	協定書	休日・夜間の小児初期救急医療体制を確保する	運営費関わる人件費等	均等割 + 人口割	東部第二地区小児救急平日夜間診療部幹事市(春日部市)	4,913	6,785	6,742
	病院建設準備室	(仮称)さいたま市民医療センター建設工事に伴う配水管敷設工事負担金	さいたま市水道局宅地造成及び住宅団地開発及び共同住宅、中高層建築物等の建築に係る給水に関する取り扱い要綱	(仮称)さいたま市民医療センターへの配水管敷設工事のため	施設整備	口径200mm 延長285m 消火栓1基	さいたま市水道事業管理者	22,000	0	20,646
	高等看護学院	管理業務委託負担金	さいたま市立病院看護師療及び市立高等看護学院学生宿舎管理業務負担金に関する覚書	一本化している建物の管理について市立病院と本学院の双方で管理している部分の委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	$3,120,000円 \times 1.05\% = 3,276,000円$	さいたま市立病院院長 遠藤昌夫	3,135	3,276	3,250
	高等看護学院	消防設備等保守業務委託負担金	さいたま市立病院看護師療及び市立高等看護学院学生宿舎消防設備等保守業務負担金に関する覚書	上記同様双方で管理運営している建物の消防設備等保守業務委託委託を所管することになる市立病院に対して1/2費用負担するもの	学生宿舎の施設管理	$198,095円 \times 1.05\% = 208,000円$	さいたま市立病院院長 遠藤昌夫	209	208	208
	高等看護学院	下水道受益者負担金	都市計画法	市が徴収する受益者負担金	公共下水道の整備	$17,500円 \times 4期分 = 70,000円$	さいたま市長	71	70	69
	こころの健康センター	思春期精神保健相談光熱水費負担金	上下水道・電気・ガス使用負担協定書	与野本町サービスセンター利用のため	子どもの精神保健相談事業	施設借用による年間使用料分	(社)明日栄会 きりしき	0	971	0
	動物愛護ふれあいセンター	下水道事業受益者負担金	下水道事業受益者負担金	下水道受益者負担金の納付	公共下水道の整備	平成19年度分(4期分)一括納付による額	さいたま市長	0	225	0
高齢福祉課	大宮シルバーワークプラザ下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道受益者負担金の納付	公共下水道の整備	地籍 $1,106.08m^2 \times 610円 \times 50\% = 337,350$ 前納報償金40,460円 - 296,890円	さいたま市長	297	0	297	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	旧武蔵浦和支所負担金(管理費、修繕積立金、光熱水費、下水道負担金)	ラムザタワー管理規約	財団法人さいたま市在宅ケアサービス公社浦和サービスセンターが入居するラムザタワー管理組合への管理費等及び光熱水費等に対する負担金	ラムザタワーに入居している公社の浦和サービスセンターの維持管理費	管理費及び修繕積立金 138,787×12ヶ月=1,665,444円 光熱水費・下水道負担金 100,000×12ヶ月=1,200,000円	ラムザタワー管理組合	2,866	2,866	2,681
	高齢福祉課	和楽荘下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道受益者負担金の納付	公共下水道の整備	地籍6,883.28㎡×567円×25%=975,700 前納報償金117,070円 - 858,630円	さいたま市長	859	0	859
	障害福祉課	指定医師研修会開催負担金	平成17年度身体障害者福祉法第15条指定医研修会協定書	身体障害者手帳の障害程度認定の審査基準の均衡、意識の向上及び情報交換を行なう。	指定医師研修会事業	事業費1,447,450円×負担率0.147 212,000円	埼玉県	212	212	164
	障害福祉課	「おおぞら号」運行事業負担金	リフト付き大型バス「おおぞら号」運行事業における団体利用分に相当する費用の支払等に関する協定書	障害者団体等が行う障害者のための更生訓練、研修などの旅費の軽減を図る	「おおぞら号」運行事業に要する経費	51,910円×32日=1,661,120円	さいたま市団体	1,661	1,662	1,765
	障害福祉課	精神障害者小規模作業所運営費負担金	精神障害者小規模作業所運営費等補助事業にかかる協定書	精神障害者の社会復帰の促進	精神障害者小規模作業所運営費	蓮田市(1施設)1,050,000円+羽生市(1施設)291,667円+春日部市(4施設)1,782,913円=3,124,580円	蓮田市ほか2市	3,125	0	2,097
	障害福祉課	障害者総合支援センター水道メーター設置分負担金	さいたま市給水条例	施設への水道設置	障害者総合支援センター整備事業	水道メーター設置分担金基準	さいたま市長	1,292	0	1,292
	年金医療課	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合規約	後期高齢者医療制度の事務の適切な処理を図る。	後期高齢者医療制度に係る事務	広域連合経費600,000,000円×さいたま市負担率15.17%=91,009,000円	埼玉県後期高齢者医療広域連合	0	91,009	0
	年金医療課	埼玉県後期高齢者医療広域連合設立準備会負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合設立準備会規約	後期高齢者医療制度の準備に係る事務の適切な処理を図る。	後期高齢者医療制度の準備に係る事務	広域連合準備会経費94,806,000円×さいたま市負担率15.18%=14,394,842円	埼玉県後期高齢者医療広域連合設立準備会	0	0	14,395
	子育て支援課	こすもす荘下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	施設管理の経費	母子生活支援施設こすもす荘管理、運営	130,430円	さいたま市長	0	131	0
	子育て支援課	子育て支援センターおおみや負担金	施設管理費等	施設管理の経費	子育て支援センターおおみや管理、運営	共有部分の設備管理、保安警備、清掃業務、光熱水費等	(財)さいたま市都市整備公社	9,932	8,297	9,218
子育て支援課	下水道受益者負担金	施設管理費等	施設管理の経費	公共下水道の整備	94,240円	さいたま市長	95	95	92	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	子育て支援課	水道負担金	さいたま市給水条例	新規施設建設のため。	放課後児童クラブの新設施設整備	525,000円×2カ所[常盤北・日進北] = 1,050,000円	さいたま市水道局	1,050	1,575	1,050
	子育て支援課	下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	公共下水道サービス受益に伴う負担金	公共下水道の整備	下水道受益者負担金基準	さいたま市長	11	0	0
	保育課	日本スポーツ振興センター負担金	災害共済給付設置者負担金	保育所の管理下で、幼児の災害が発生したときに、災害共済給付を行う	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度	一般分 375円 要保護 65円 前年度一般分 375円 前年度要保護 65円	(独)日本スポーツ振興センター埼玉支部	2,643	2,535	2,502
	保育課	白幡保育園テレビ共同受信組合負担金	参加者負担金等	利用者負担金	白幡保育園テレビ共同受信組合負担金(年会費)	年会費 2,000円	白幡保育園テレビ共同受信組合	2	2	0
	保育課	原山保育園下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	公共下水道サービス受益に伴う負担金	公共下水道の整備	下水道受益者負担金基準	さいたま市長	20	0	0
	保育課	下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	公共下水道サービス受益に伴う負担金	公共下水道の整備	三橋西保育園 60,170円 七里東保育園 37,960円	さいたま市長	101	99	37
	保健総務課	施設負担金	光熱水費負担金	合同庁舎借用に係る負担金	行政財産の使用料に関する条例(昭和39年埼玉県条例第17号)	負担金13,500,000×1=13,500,000	埼玉県大宮県税事務所	13,500	0	12,491
	保健総務課 保健センター管理室	テレビ受信共聴施設維持分担金	三者共聴施設協定	浦和区保健センター、テレビ埼玉、勤労者福祉センター3施設の近隣の電波障害対策として対応するための分担金として。	近隣の住宅において電波障害が発生した時に対応。	年間予算の1/3の半額を負担 浦和医師会と合算して300,000円のため、150,000円	三者共聴施設事務局	150	150	150
	環境衛生課	事務所光熱水費等負担金	賃貸借契約	事務所光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	(17年度分(4月から3月))÷12×12	埼玉県魚市場	409	400	376
	環境衛生課	検査室光熱水費等負担金	賃貸借契約	検査室光熱水費等負担金	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	(17年度分(4月から3月))÷12×12	埼玉県魚市場	338	322	320
	保健科学課	(仮称)保健衛生会館水道メーター分担金	分担金等	施設への水道設置	(仮称)保健衛生会館整備事業	水道メーター設置分担金基準	さいたま市水道事業管理者	935	0	935
都市局	都市施設課	ラムザ全体管理組合負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	市営武蔵浦和駅南自転車駐車場が加入するラムザ管理組合への負担金	共益費	278,644円×12月	ラムザ全体管理組合 管理代行 (株)ラムザ都市開発	3,344	3,344	3,344
	都市施設課	ラムザ消防提出資料作成負担金	資料作成負担金	市営武蔵浦和駅南自転車駐車場の加入するラムザ管理組合への消防提出資料作成	資料作成負担金	30,000円×1回	ラムザ全体管理組合 管理代行 (株)ラムザ都市開発	30	0	0

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市施設課	武蔵浦和駅南自転車駐車場電気料負担金	ラムザ全体管理組合管理規約	市営武蔵浦和駅南自転車駐車場の電気料	電気料負担金	250,000円×12月	ラムザ全体管理組合 管理代行 (株)ラムザ都市開発	3,000	3,000	2,669
	都市施設課	けやきひろば自転車駐車場電気水道料負担金	賃貸借契約書	けやきひろば自転車駐車場の電気水道料	電気水道料負担金	1,103,751円×1ヶ所	(株)さいたまアリーナ	1,104	1,104	1,103
	都市施設課	下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	大和田駅南自転車駐車場下水道受益者負担金	受益者負担金	45,000円×1ヶ所	さいたま市長	46	0	45
	都市施設課	下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	指扇駅南自転車駐車場下水道受益者負担金	受益者負担金	79,000円×1ヶ所	さいたま市長	81	79	79
	都市施設課	シーノ大宮全体管理負担金	シーノ大宮全体管理組合規約	シーノ大宮自転車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	2,178,074円×1ヶ所	シーノ大宮団地管理組合	2,029	2,178	2,028
	都市施設課	シーノ大宮パーキング棟管理負担金	シーノ大宮パーキング管理規約	シーノ大宮自転車駐車場のあるシーノ大宮パーキング棟の管理負担金	共益費	9,243,429円×1ヶ所	シーノ大宮パーキング管理者	8,970	9,243	8,795
	都市施設課	武蔵浦和駅東自動車駐車場管理負担金	ザファーストタワー管理組合規約	武蔵浦和駅東自動車駐車場の加入する管理組合の負担金	共益費	7,011,270円	ザファーストタワー管理組合	7,012	9,349	6,674
	都市施設課	(仮称)浦和駅東口駐車場管理費・修繕積立金	(仮称)浦和駅東口ビル管理組合規約	浦和駅東口駐車場の加入する管理組合に係る負担金	共益費	88,094,000円×1ヶ所 6ヶ月分予算(10月オープン)	(仮)浦和駅東口ビル管理組合	0	88,094	0
	都市施設課	岩槻自転車保管所水道敷設負担金	水道受益者負担金	水道設備市敷設	自転車保管所の新設	1箇所105,000円	さいたま市水道事業管理者	0	105	0
	都市公園課	大宮公園サッカー場改築に伴う電気負担金	電力引込負担金	大宮公園サッカー場改築事業に伴う高圧電力の受電を目的とする	大宮公園サッカー場改築事業	工事こう長90m m単価25,300円 90×25,300=2,277,000 税5%113,850 計2,390,850	東京電力株式会社	0	2,500	0
	都市公園課	大宮公園サッカー場改築に伴うガス負担金	都市ガス引込負担金	大宮公園サッカー場改築事業に伴う都市ガスの受給を目的とする	大宮公園サッカー場改築事業	全体工事費6,500,000円 東京ガス負担金メーター能力 65×70,000円=4,550,000円 差引 1,950,000円	東京ガス株式会社	0	2,000	0
	都市公園課	タイ王国国際園芸博覧会出展負担金	協議会規約	平成18年に開催されるタイ王国国際園芸博覧会への日本国政府出展に、大都市問題協議会として協同参加を行うとともに、日本国政府出展庭園を活用した緑化技術共同調査を実施する	大都市が直面するヒートアイランド現象の緩和に資する特殊空間緑化等に関するデータの調査・収集・解析等	1団体5,000,000円	大都市公園緑地問題協議会	5,000	0	5,000
	都市公園課	民間児童遊園地管理負担金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与することを目的とする	児童遊園地等の管理運営	18,000円×60団体=1,080,000円	各自自治会	1,080	1,080	1,026
	都市公園課	合併記念見沼公園開発給水工事負担金	上水道建設負担金	合併記念見沼公園用地内に給水管を引込むため、公道部分に上水道管を埋設することを目的とする。	セントラルパーク整備事業全般	上水道管(100mm)延長230m 消火栓1基 一式12,600,000円(見積り)	さいたま市水道事業管理者	12,500	0	11,829

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	全国都市緑化負担金	全国都市緑化フェアへの花壇出展に関する協定書	全国都市緑化フェアは、国土交通省の提唱により毎年都道府県や政令指定都市等で開催されており、都市緑化意識の高揚と知識の普及を図り、緑豊かな潤いのある都市づくりに寄与することを目的とする	市が出展参加する花壇の設置、維持管理及び撤去	負担金3,500,000円	全国都市緑化実行委員会	3,500	3,500	3,500
	まちづくり総務課	北浦和ターミナルビル公共公益施設及び駐車場床等維持管理負担金	北浦和ターミナルビル公共公益施設及び駐車場床の管理運営に係る協定書	北浦和ターミナルビル全体管理組合及び施設一部管理組合の組合員又は占有者として公共公益床及び駐車場の円滑な管理運営を行う	都市整備事務事業	管理費予算額及び甲・乙負担額による	北浦和ターミナルビル(株)取締役社長 岩木 浩	36,111	35,329	36,111
	まちづくり総務課	アルーサA館長期修繕計画負担金	アルーサA館管理協議会規約	アルーサA館管理協議会規約に基づき、計画的に実施する共用部分等の費用に当てる	都市整備事務事業	34,241円×12ヶ月=410,892円	アルーサA館管理者 与野都市開発(株)	411	411	411
	まちづくり総務課	住民訴訟に係る弁護士報酬	地方自治法	旧岩槻市が施行した再開発事業に必要な駐車場確保に関連し、旧岩槻市長が被告となった住民訴訟に関する弁護士費用を負担するもの	都市整備事務事業	対象者が訴訟において費やした弁護士費用	斎藤 伝吉	0	0	3,550
	まちづくり総務課	不動産鑑定費用負担金	裁判所命令	旧岩槻市が施行した再開発事業に必要な駐車場確保に関連した、「売買代金請求事件」において不動産鑑定が必要となったため	都市整備事務事業	不動産鑑定手数料	さいたま市地方裁判所	0	0	948
	指扇まちづくり事務所	川越線日進駅・指扇駅間新駅舎新築工事負担金(まち交)	施行協定書による	新駅設置のため	駅舎新築工事	川越線日進駅・指扇駅間新駅設置等工事の施行に関する平成19年度契約書	東日本旅客鉄道株式会社	0	1,538,020	10,860
	指扇まちづくり事務所	川越線日進駅・指扇駅間新駅用地負担金	施行協定書による	新駅設置のため	駅舎新築工事	川越線日進駅・指扇駅間新駅設置等工事の施行に関する平成19年度契約書	東日本旅客鉄道株式会社	0	673,000	0
	大宮北部まちづくり事務所	日進駅橋上化(駅舎)実施設計負担金	JR負担金	日進駅の橋上化(駅舎)整備に伴う実施設計	日進駅の橋上化(駅舎)整備事業	53,800,000×1.05 56,500,000円	JR東日本	56,500	0	19,200
	浦和東部まちづくり事務所	浦和美園地下道水道管移設負担金	埼玉高速鉄道との負担協議による。	浦和美園地下道の改修工事に伴い発生する水道管の切り直し工事に対し、負担金を支出する	浦和東部地域整備事業全般	水道管撤去・敷設 延長約100m	さいたま市水道事業管理者	5,600	0	0
	浦和東部まちづくり事務所	東口連絡階段管理負担金	浦和美園駅東口連絡階段の管理に関する協定書による。	浦和美園駅東口連絡階段の清掃業務費を負担金としてSRに支払う。	浦和美園駅東口連絡階段(平成18年度整備)	埼玉高速鉄道との協議による	埼玉高速鉄道	0	855	52
	浦和東部まちづくり事務所	水道本管布設工事市負担金(地区外)	浦和東部第一地区及び浦和東部第二地区における上水道施設の設置事業に関する基本協定による。	南部配水場から国道122号横断部までの水道本管敷設工事に伴う費用を水道局に負担金として支払う。	水道本管推進工事(約100m)	水道局設計による	さいたま市水道事業管理者	0	89,000	0
	与野まちづくり事務所	配水管布設工事(8-2号線)に係る工事付帯費用の負担金	宅地造成及び住宅団地開発並びに共同住宅、中高層建築物等の建築に係る給水に関する取扱要綱	上水道の整備	区画道路(8-2号線)水道工事	見積書	さいたま市水道事業管理者	0	270	0
	与野まちづくり事務所	与野駅西口駅前交通広場公衆便所建設(機械設備)工事分担金	さいたま市給水条例	与野駅西口駅前交通広場公衆便所建設工事に伴い給水管の権利を取得するため	与野駅西口駅前交通広場公衆便所建設工事	水道メーター口径 25mm 500,000円×1.05=525,000円	さいたま市水道事業管理者	0	0	525

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	水道布設負担金	水道局との負担協議による	区画整理事業に伴う支障物件の移設・新設を行い、区画整理事業の進捗を図る	岩槻駅西口土地区画整理事業地内水道施設等	見積り	さいたま市水道事業管理者	4,894	32,518	4,729
	岩槻まちづくり事務所	東岩槻駅橋上駅舎新築工事負担金	東武鉄道との協定書による	東岩槻駅橋上駅舎新築工事負担金	東岩槻駅橋上駅舎 構造 鉄骨2階建て 述べ床面積 578.95㎡	市負担分は634,000(千円) 各年度負担金は年度協定による 平成16年度100,000(千円) 平成17年度470,000(千円) 平成18年度64,000(千円)	東武鉄道株式会社	64,000	0	64,000
	計画管理課	さいたま新都心の整備に関する調査等に係る負担金	さいたま新都心の整備に関する調査等に係る負担協定書	埼玉県とさいたま市が協力することにより、さいたま新都心のまちづくりを促進する	さいたま新都心管理運営費(広報費) パンフレット、HP作成	広報費 4,231千円×1/2=2,116千円	埼玉県	4,568	2,116	2,768
	計画管理課	さいたま新都心第8-1A街区の不動産鑑定評価に関する負担金	さいたま新都心第8-1A街区の不動産鑑定評価に係る協定書	埼玉県とさいたま市が協力することにより、不動産鑑定評価を円滑に推進する	不動産鑑定評価	不動産鑑定手数料の面積割合分(20.77%) 535,000円	埼玉県	0	0	535
	鉄道高架整備課	浦和駅貨物線旅客ホーム新設事業に対する負担金	東北客貨線乗降場設置事業に伴う工事の施行に関する協定(書)	東北客貨線乗降場設置事業を施行するため	鉄道高架推進事業	東北客貨線乗降場設置事業に伴う平成19年度工事施行協定に関する契約(書)によるさいたま市負担額 77,418,000円	東日本旅客鉄道株式会社	226,305	77,418	190,458
	鉄道高架整備課	鉄道高架化事業に対する負担金	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う工事の施行に関する協定(書)	浦和駅周辺鉄道高架化事業を施行するため	鉄道高架推進事業	浦和駅周辺鉄道高架化事業に伴う平成19年度工事施行に関する契約(書)によるさいたま市負担額 2,945,262,000円	東日本旅客鉄道株式会社	3,618,905	2,313,995	2,299,779
	鉄道高架整備課	田島大牧線現状観測に伴う負担金	観測負担金等	都市計画道路田島大牧線整備工事に先立ち雨水管、補修などの現状観測の必要性が生じたため	鉄道高架推進事業	浦和駅東口周辺工事に伴う道路及び公共雨水管調査(平成19年度)に関する契約(書)によるさいたま市負担額 800,000円	施工業者(浦和駅東口再開発事業にて施工するため、鉄道高架推進事業にかかる区域について負担する)	2,850	800	0
建設局	道路環境課	秋ヶ瀬橋耐震補強工事負担金	政令指定都市移行に伴う行政区域の境界に係る道路の管理に関する協定	境界地に係る道路の管理について、埼玉県との協定により円滑な管理を図る	境界地に係る道路の管理	協定による	埼玉県	95,000	125,000	85,000
	道路環境課	水判土橋架替工事負担金	準用河川新川水判土橋架替工事に伴う協定	河川管理者と道路管理者との協定締結により水判土橋の架替工事の円滑な進捗を図る	水判土橋架替工事	協定による	さいたま市長	55,678	146,740	21,391
	道路環境課	片柳橋橋りょう整備負担金	一級河川芝川改修事業に伴う片柳橋架替工事の施行に関する基本協定書	河川管理者(埼玉県)と年度協定を締結し、一級河川芝川改修事業に伴う片柳橋架替工事の円滑な進捗を図る	一級河川芝川改修事業に伴う片柳橋架替工事	協定による	埼玉県	100,000	0	31,223
	道路環境課	観音橋架替工事負担金	準用河川新川観音橋架替工事に伴う協定	河川管理者と道路管理者との協定締結により観音橋の架替工事の円滑な進捗を図る	観音橋架替工事	協定による	さいたま市長	0	40,000	0
	道路環境課	電線共同溝整備事業費負担金	電線共同溝の整備に関する覚書等	土地区画整備事業の都市計画道路等において整備する電線共同溝工事の円滑な遂行を図る	電線共同溝の占用予定者より電線共同溝法に基づき建設負担金を徴収し事業者による事業費として支出する	覚書等による	事業者	7,230	1,836	4,995

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	緑区大間木・水深特定土地区画整理事業に伴う沿道負担金	さいたま都市計画事業大間木・水深特定土地区画整理事業区域界沿いの道路整備に関する覚書	大間木・水深特定土地区画整理区域界道路の整備を負担金により一括整備を行う	緑区大間木・水深特定土地区画整理事業に伴う沿道負担金	覚書等による	さいたま市大間木・水深特定土地区画整理組合	0	10,584	0
	道路環境課	北与野デッキ管理費用負担金	北与野駅デッキ管理費用負担協定書	安全で快適な歩行者空間を確保し、北与野デッキの適正な維持管理を行う	さいたま新都心地区6-1街区歩行者通路施設の維持管理	協定による	ビル所有者	2,004	2,004	2,004
	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター管理費、修繕積立金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地維持管理費の積立金	管理規約による	ラムザ全体管理組合 管理代行(株)ラムザ都市開発	35	35	35
	道路環境課	武蔵浦和駅第2街区エレベーター電気使用料負担金	ラムザ全体管理規約	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物及び敷地を区分所有者割合をもって維持・増進を行う	武蔵浦和駅第2街区第一種市街地再開発事業により整備された建物付属設備等の光熱水費	管理規約による	ラムザ全体管理組合 管理代行(株)ラムザ都市開発	168	168	104
	道路計画課	一般国道463号越谷浦和バイパス道路改築事業 公共施設管理者負担金	公共施設管理者負担金	一般国道463号越谷浦和バイパス道路整備事業に必要な道路用地を浦和東部第二特定土地区画整理事業によって取得する	浦和東部第二特定土地区画整理事業の費用負担に関する協定	用地費400,000,000円(土地区画整理事業認可時における鑑定評価による価格)	都市機構埼玉地域支社	200,000	400,000	200,000
	道路計画課	直轄道路事業負担金	さいたま市内で国土交通省が所管する道路事業及び道路管理に要する費用負担金	道路法第50条第1項に基づき、国土交通省が行う直轄国道の新設事業や改築事業等に要する費用の一部を負担するもの	直轄国道の新設事業や改築事業等	1,640,000,000円(国道16号、国道17号、国道298号)	国土交通省	2,136,000	1,640,000	1,797,756
	河川課	芝川第一調節池排水機場負担金	埼玉県との負担金協定	施設管理費負担金	芝川第一調節池排水機場施設管理費	3,980,000円×32%(さいたま市負担割合)	埼玉県知事	900	1,274	0
	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	平成18年度施工(切り回し)箇所	1,050,000円	さいたま市水道事業管理者	4,725	1,050	461
	河川課	水道管移設負担金	水道管移設費負担	工事に伴う水道管の切り回し料として水道局に支払うため	平成18年度施工(切り回し)箇所	179,500,000円	さいたま市水道事業管理者	19,350	179,500	1,188
	河川課	荒川左岸排水路整備工事負担金	戸田市との負担金協定	工事負担金	荒川左岸排水路整備工事	100,000,000円×52%(さいたま市負担割合)	戸田市長	52,000	52,000	38,384
	河川課	準用河川浅間川改修事業負担金	上尾市との負担金協定	上尾市、さいたま市にまたがる浅間川の改修工事を行うための負担協定	平成18年度改修事業施行区間	20,505,044円×50%(さいたま市負担割合)	上尾市長	11,820	10,253	22,300
	河川課	準用河川滝沼川改修事業 公共施設管理者負担金	公共施設管理者負担金(区画整理法第120条)	準用河川滝沼川改修事業に必要な河川用地を大宮西部特定土地区画整理事業により取得する。	大宮西部特定土地区画整理事業(「準用河川滝沼川改修事業に係る費用負担に関する協定」今年度締結予定)	用地費全体¥1,226,000,000(当該地区の区画整理事業従前単価を現時点に時点修正した価格)の年割額	独立行政法人都市再生機構 埼玉地域支社	0	210,000	0
河川課	平成18年度後谷ツ-11号水路改修事業負担金	川口市との負担金協定	川口市、さいたま市にまたがる後谷ツ-11号排水路の改修工事を行うための負担協定	平成18年度改修事業施工区間	17,850,000円×32%(さいたま市負担割合)	川口市長	0	0	5,712	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	都市再生機構からの借上り市営住宅に係る共益費	借上り住宅賃貸借契約	都市再生機構から借上げた市営住宅に係る共用部分の光熱費、清掃費用等共益費を負担することにより本住宅の維持管理を適切かつ合理的に行なうため	共用部分の光熱費、清掃費用等の共益費	西本郷住宅 4,100円×60戸×12ヶ月=2,952,000円 本郷町団地 5,400円×64戸×12ヶ月=4,147,200円	都市再生機構 埼玉地域支社長	7,100	7,100	7,100
	住宅課	下水道受益者負担金(指扇・今羽・蓮沼)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担金に関する条例	下水道整備による使用者の負担	下水道の整備	指扇住宅145,040円 今羽住宅528,030円 蓮沼住宅474,330円	さいたま市長	1,857	1,147	1,851
	下水道維持管理課	芝川都市下水路維持管理負担金	維持管理等基本協定書	さいたま市、上尾市、桶川市にまたがる芝川都市下水路について、3市で維持管理協定を締結し維持管理を行っている	さいたま市、上尾市、桶川市にまたがる芝川都市下水路について、3市で維持管理協定を締結し維持管理を行っている	維持管理総事業費28,700千円 さいたま市 28,700千円×18%=5,166千円 河道浚渫総事業費25,000千円 さいたま市25,000千円×18%=4,500千円 見沼伏越部除塵機補修総事業費10,000千円 さいたま市10,000千円×18%=1,800千円	上尾市	9,666	11,466	9,000
	下水道維持管理課	笹目川浄化施設維持管理負担金	笹目川浄化施設の管理に関する覚書	笹目川へ放流される合流下水の悪臭等を解消するため埼玉県浄化施設について、埼玉県と維持管理の協定を締結し維持管理を行っている	笹目川へ放流される合流下水の悪臭等を解消するため埼玉県浄化施設について、埼玉県と維持管理の協定を締結し維持管理を行っている	電気料金1,947千円×38.6%=752千円 機器点検費2,305千円×38.6%=890千円 水質検査費274千円×50.0%=137千円 汚泥処分費3,560千円×50.0%=1,780千円	埼玉県	5,413	3,559	2,848
	下水道計画課	水道管移設負担金	水道管移設工事費負担	排水路整備の際支障となる、地下埋設物(水道管)の切り直し工事に伴う負担金の支出	排水路整備の際支障となる、地下埋設物(水道管)の切り直し工事	工事箇所ごとに切り直し口径・延長数により積算	さいたま市水道事業管理者	6,200	5,000	2,789
消防局	消防総務課	尾間木第1分団下水道事業受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	公共下水道に係る都市計画下水道事業に要する費用の一部に充てる	浄化槽から公共下水道への配管切り替えに伴う下水道事業受益者負担金	126×400=50400(総額) 50400×50%(減免率)=25400 25400-4780(一括給付報奨金)=20420	さいたま市長	0	21	0
	財務課	植竹出張所下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	公共下水道に係る都市計画下水道事業に要する費用の一部に充てる	北部拠点宮原土地区画整理事業	819.83㎡×300円=245,940円(総額) 円×50%= 122,970円(減免後) 年割額24,560円15～19年度まで	さいたま市長	25	25	24
	財務課	大成出張所仮設庁舎水道メーター負担金	さいたま市給水条例	給水装置の新設に伴う負担金	大宮消防署大成出張所仮設庁舎賃貸借	水道メーター口径25mm 500,000円×1.05=525,000円	さいたま市水道事業管理者	525	0	525
	財務課	下水道貯留槽等管理負担金	共同負担工事に係る費用の負担割合に関する協定書	隣接する自治医大医療センターと共同で費用負担し、汚水処理設備を維持管理する	下水道管、貯留槽及びポンプ場の維持管理費用	3,893,000円×10%=389,340円(費用)×(協定負担割合)	自治医科大学附属大宮医療センター	460	390	389
	指令課	衛星個別通信回線数に伴う負担金	地域衛星通信ネットワーク利用契約約款	衛星通信による個別通信回線数に伴う負担金(5回線)	衛星個別通信回線数に伴う負担金	1回線 75,000円×5回線=375,000円	(財)自治体衛星通信機構	375	375	375

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	指令課	埼玉県消防救急無線デジタル化電波伝搬調査負担金	埼玉県消防救急無線の広域化・共同化推進協議会規約	平成23年の消防救急無線デジタル化に向け、埼玉県が県内の電波伝搬調査を行うための負担金	埼玉県消防救急無線デジタル化電波伝搬調査負担金	埼玉県内全域の調査費用 39,000千円 さいたま市の負担割合1/6 39,000千円×1/6=6,500千円	埼玉県消防救急無線の広域化・共同化推進協議会	6,500	0	1,916
教育委員会	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道の整備	下水道受益者負担金	島小 0円 善前小 434,960円 植水小 570,040円 七里小 321,520円 指扇小 905,720円 蓮沼小 705,760円 大谷小 414,800円 報奨金 100,560円	さいたま市長	4,904	3,253	4,904
	教育財務課	下水道受益者負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道の整備	下水道受益者負担金	東浦和中 429,440円 大谷中 586,800円 大谷中(サブグラウンド) 16,680円 報奨金 30,980円	さいたま市長	1,019	1,002	1,019
	学校施設課	都市ガス引き込みに係る負担金(与野南小学校)	ガス本支管工事負担金	新設給食室へのガス供給	与野南小学校給食室	109.27㎡ / h × 63,300円	東京ガス㈱	6,900	0	0
	学校施設課	給水分担金	さいたま市給水条例第9条	プール・研修棟建設工事	中高一貫教育校	1,291,500 × 2 + 6,499,500 - 105,000	さいたま市水道事業管理者	0	8,978	0
	学校施設課	開発給水負担金	給水負担金	新設給食室建設に伴う給水負担金	与野南小学校給食室	工事付帯費用 32,760円	さいたま市水道事業管理者	0	0	32
	教職員課	教員採用選考試験第1次試験問題作成負担金	当該試験の問題用紙の印刷製本費用を負担金で積算するもの。	印刷製本費	印刷製本費	600円 × 1,200部 × 1.05 = 756,000円	埼玉県	0	756	367
	指導1課	来日旅費相当額等負担金	参加者負担金等	新規ALTの来日にかかった航空運賃を負担	新規ALTの来日にかかった航空運賃	257,810円 × 2人 = 515,620円	自治体国際化協会	1,290	0	497
	指導1課	契約更新予定者研修宿泊費負担金	参加者負担金等	契約更新予定者研修に参加するALTの宿泊費を負担	契約更新予定者研修に参加するALTの宿泊費	13,000円 × 2泊 × 2人 = 52,000円	自治体国際化協会	156	52	82
	指導1課	来日オリエンテーション宿泊費負担金	参加者負担金等	新規ALTが参加する来日オリエンテーションの宿泊費を負担	新規ALTが参加する来日オリエンテーションの宿泊費	13,000円 × 3泊 × 2人 = 78,000円	自治体国際化協会	195	0	162
指導1課	海外旅行障害保険料負担金	参加者負担金等	ALTが参加する海外旅行傷保険の保険料を負担	ALTが参加する海外旅行傷保険の保険料	30,000円 × 2人 = 60,000円	自治体国際化協会	330	60	287	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導2課	全国職業教育フェア埼玉大会負担金	共催負担金	第16回全国産業教育フェア埼玉大会を開催するため(開催県、市の負担金)	第16回全国産業教育フェア埼玉大会を開催するための諸経費	開催経費の一部	第16回全国産業教育フェア埼玉大会実行委員会	5,000	0	5,000
	健康教育課	日本スポーツ振興センター負担金	日本スポーツ振興センター法	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、障害又は死亡に関して必要な給付を行い、学校教育の円滑な実施に資する	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	掛金一人当たり 小・中学校 945円 高等学校 1,865円 幼稚園 295円 要保護 65円	独立行政法人日本スポーツ振興センター	102,147	103,349	99,493
	館岩少年自然の家	敷地内幹線道路除雪負担金	協定書	さいたま市と南会津町が協定を結び、南会津町が道路の除雪を行い交通の安全を確保し自然の家の管理・運営が円滑に進行するもの	敷地内幹線道路除雪	南会津町との協定による。	南会津町長	700	1,161	413
	館岩少年自然の家	電波利用料	電波利用法第103条の2	野外活動として敷地内オリエンタリング・登山活動等に対し児童・生徒の安全確保のため基地局・移動局を使用している	基地局・移動局の利用	電波利用法第103条の2 基地局1局 移動局7局	東北総合通信局	10	12	12
	館岩少年自然の家	沼尻地区テレビ共同受信施設組合費	組合費	赤城少年自然の家のテレビ受信に対し沼尻地区での共同アンテナを使用しているため、その一部を負担する	テレビ共同受信施設	組合運営費の一部を負担	赤城山沼尻地区テレビ共同受信施設組合 組合長	3	3	3
	生涯学習振興課人権教育推進室	北足立地区人権教育研究会開催負担金	研究会開催負担金	人権教育・啓発関係者の人権意識向上を図ることを目的に、開催する	北足立地区人権教育研究会	開催負担金 10,000円	北足立地区人権教育研究会 研究会実行委員会	0	10	0
	生涯学習振興課人権教育推進室	下水道事業受益者負担金(五反田会館)	受益者負担金等	下水道受益者負担金(支払義務:平成15年度~18年度)	下水道受益者負担金	36,080円(年間) - 1,080円(報奨金) = 35,000円(支払額)	さいたま市長	35	0	35
	体育課	平成19年度関東高等学校テニス大会兼第60回関東高等学校選手権大会負担金	さいたま市において開催されず関東高等学校テニス大会の高等学校体育・スポーツ振興発展のため支援する。	広くスポーツの実践の機会を与え、技術の向上と気力の充実をはかり、心身ともに健全な高等学校生徒を育成する	さいたま市内で開催される平成19年度関東高等学校テニス大会兼第60回関東高等学校選手権大会	昭和62年4月2日以降に生まれた者	関東各都県高等学校体育連盟加盟校の生徒	0	100	0
	体育課	下水道負担金	都市計画下水道事業受益者負担に関する条例	下水道受益者負担金	大宮武道館の管理・運営に関する費用	739,000円	さいたま市長	739	739	717
	北浦和図書館	東高砂分館原状復帰負担金	賃貸契約書	東高砂分館が中央図書館へ統合されるため、解約するもの	東高砂分館原状復帰	原状復帰に要する解体撤去、張替え、左官補修等の費用	スミダ工業株式会社	0	1,661	0
北浦和図書館	浦和駅東口駅前地区再開発ビル管理費負担金(6ヵ月分)	浦和駅東口駅前地区再開発ビル管理組合管理規約	浦和駅東口駅前地区再開発ビル管理に伴う管理費	浦和駅東口ビル公益フロア施設運営管理費	年管理費 260,698,292円のうち面積割り42.66%が図書館負担分	浦和駅東口駅前地区再開発ビル管理組合	0	136,798	0	
北浦和図書館	分館施設維持管理負担金	光熱水費相応額負担金等	東高砂分館(賃借物件)の光熱水費。	東高砂分館(賃借物件)の光熱水費。	172,958円×12ヶ月=2,075,496円	スミダ工業㈱	2,076	1,273	2,068	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	北浦和図書館	上小町配本所管理費 (大宮西部図書館)	電気料負担金	電気料負担金	配本所使用に際しての年間電気料負担	年間電気料25,000円	上小町自治会	25	25	13
	北浦和図書館	下水道事業受益者負担金 (春野図書館)	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則	公共下水道に関わる都市計画下水道事業に要する費用の一部に充てる	都市計画下水道事業	61,040円(年間負担額) - 1,830円(報奨金) = 59,210円(一括納付額)	さいたま市長	62	0	60
	北浦和図書館	共益費負担金 (岩槻駅東口図書館)	ワッソ西館管理規約及び管理費等取扱規則	敷地及び共用部分等の環境を一定水準に維持管理するため	施設管理費 施設修繕費 損害保険料	施設管理費 2,643.9円×180坪×12ヶ月 = 5,710,824円 施設修繕費 420円×180坪×12ヶ月 = 907,200円 損害保険料 210,698円	岩槻都市振興株	6,829	6,816	6,829
	青少年宇宙科学館	JACK大宮共益費負担金	大宮情報文化センター管理規約	大宮情報文化センター管理費及び計画修繕費	宇宙劇場管理運営	管理費 計画修繕費	(財)さいたま市都市整備公社	72,502	66,007	69,060
	博物館	下水道負担金	さいたま市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例施行規則	公共下水道に関わる都市計画下水道事業に要する費用の一部に充てる	都市計画下水道事業	14,240円×4期 = 56,960円	さいたま市長	114	57	113
	うらわ美術館	浦和センチュリーシティ管理運営負担金	浦和センチュリーシティ管理規約第24条	敷地内・共用部分等の管理費をビル内区分所有者で負担する	敷地・共用部分等に係る電気・ガス・水道料金等	1,200,000円×12月 = 14,400,000円	浦和センチュリーシティ管理組合	15,600	14,400	12,891
	生涯学習総合センター	水道分担金	さいたま市水道条例	新規公民館建設に伴い、上水道を設置する	新規公民館建設に伴い、上水道を設置する	6,499,500円(75mm)	さいたま市水道事業管理者	6,500	0	6,500
	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(共用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、負担金(共用部分)を支出	シーノ大宮センタープラザ共用部分の施設維持管理費	年額：67,951,248円	シーノ大宮センタープラザ管理組合	67,951	68,098	66,700
	生涯学習総合センター	シーノ大宮センタープラザ管理組合負担金(専用部分)	施設管理負担金	シーノ大宮センタープラザを管理するシーノ大宮センタープラザ管理組合へ、共用部分といたい管理するために負担金(専用部分)を支出する	シーノ大宮センタープラザ専用部分の施設維持管理費	年額：35,766,000円	シーノ大宮センタープラザ管理組合	35,766	36,546	35,766
	生涯学習総合センター	シーノ大宮団地管理組合負担金	施設管理負担金	シーノ大宮アトリウムはA地区全体の共用施設であり、その管理をするシーノ大宮団地管理組合へ、負担金を支出する	シーノ大宮アトリウムの施設維持管理費	年額：5,299,000円	シーノ大宮団地管理組合	5,299	5,688	5,298
生涯学習総合センター	下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	指扇公民館への下水道本館敷設に伴う受益者負担金	公共下水道整備	下水道受益者負担金 89,360円	さいたま市長	90	90	89	
生涯学習総合センター	下水道受益者負担金	下水道受益者負担金	大砂土東公民館への下水道本館敷設に伴う受益者負担金	公共下水道整備	下水道受益者負担金 110,130円	さいたま市長	111	56	108	

1 事業の対価として支出する負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会事務局	総務課	議員共済会事務費負担金	共済組合法	地方議員の議員その遺族の生活に資するため互助の精神にのっとり、議員の退職、公務疾病及び死亡について年金を支給する	地方議員の共済年金運営を中心とした事業の実施	事務費負担金 13,000円×71人	市議会議員共済会会長	923	0	923
選挙管理委員会事務局	選挙課	選挙公営負担金	公職選挙法第142条、264条、さいたま市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車等の公営に関する条例第2条	地方公共団体が候補者の選挙運動の費用を負担	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	(市議・はがき)候補者1人：通常葉書4000枚 (市議・自動車ハイヤー方式)候補者1人限度額：自動車64,500円 (自動車一般)候補者1人限度額：自動車35150円 (市議ポスター)候補者1人限度額：単価の制限額×ポスター掲示場数×1.2	市議会議員選挙候補者	0	111,010	0
	選挙課	不在者投票指定施設負担金	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律第13条の2、公職選挙法第264条	指定施設における不在者投票に要する経費を補助する	県議会議員・市議会議員選挙(うち市議会議員選挙に係る分)	不在者投票をした選挙人1人について、727円	公職選挙法施行令の規定による不在者投票を行うことができる施設の長	0	218	0
南区役所	生活課	武蔵浦和駅第二街区共用費(管理・修繕積立金)	さいたま市公衆用便所に係るラムザ全体管理組合、管理費及び修繕維持積立金の支払いに関する覚書	効率的な維持管理が期待できるため	公衆用便所の維持管理	管理費・修繕積立金 56,000円 電気料 144,000円	ラムザ全体管理組合理事長 全国生活協同組合連合会 理事長 友延隆俊	200	200	149

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市長公室	秘書課	全国市長会分担金	全国市長会会則	全国各市間の連絡強調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治の興隆繁栄に寄与する	全国市長会運営経費	均等割 70千円 人口割3,182千円	全国市長会	3,252	3,252	3,252
	秘書課	全国市長会関東支部分担金	全国市長会関東支部規則	関東地区各市間及び中央との連絡協調を図り、市政に関する諸般の事項を調査研究し、各市の発展に資する	全国市長会関東支部運営経費	年会費40千円	全国市長会関東支部	40	40	40
	秘書課	埼玉県市長会会費	埼玉県市長会会則	県下各市の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と進展に資し、地方自治と市の興隆と繁栄に寄与する	埼玉県市長会運営経費	均等割 300千円 人口割5,867千円	埼玉県市長会	6,706	6,167	6,706
	秘書課	埼玉県副市長会負担金	埼玉県副市長会規約	県下各市の副市長をもって組織し、市政について調査研究並びに連絡調整を行い、地方行政の円滑な運営を図る	埼玉県副市長会運営経費	会員1人あたり20千円×2名	埼玉県副市長会	60	40	40
	秘書課	埼玉県副市長会研修視察参加負担金	参加者負担金等	先進事例の調査及び会員相互の情報交換を通じ、各市行政の運営に資する	埼玉県副市長会研修視察	会員1人あたり20千円×2名 随員職員1人あたり20千円×3名	埼玉県副市長会	120	100	80
	秘書課	埼玉県副市長会南ブロック研修視察参加負担金	参加者負担金等	先進事例の調査及び県助役会南ブロック会員相互の情報交換を通じ、南ブロック各市行政の運営に資する	埼玉県副市長会南ブロック研修視察	会員1人あたり30千円×2名 随員職員1人あたり30千円×3名	埼玉県副市長会南ブロック	180	150	120
	秘書課	全国都市問題会議参加費	参加者負担金等	都市にかかる諸問題について研究、討議を行い都市の向上、地方自治の発展に寄与する	全国都市問題会議	参加者1人あたり10千円×2名	全国市長会	20	20	20
	秘書課	埼玉県市長連絡協議会	埼玉県都市市長連絡協議会規約	会員相互の緊密なる連携を図りながら地方自治行政に関する諸施策の実現を期し、もって地方自治の健全なる発展に資する	埼玉県市長連絡協議会運営経費	年会費 20千円	埼玉県市長連絡協議会	20	20	20
	秘書課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	41	41	51
	秘書課	埼玉県都市問題研究市長会総会参加負担金	参加者負担金等	都市行政に関する諸問題の調査・研究及び情報交換等を行い、もって住民福祉の増進に資する	埼玉県都市問題研究市長会総会	参加者1人あたり10千円	埼玉県都市問題研究市長会	10	10	0
	広報課	日本広報協会負担金	日本広報協会定款	広報に関する技術・資料を提供し、調査研究を実施すると共に、政府及び地方公共団体ならびに広報関係団体などとの連携により、公共の福祉の増進に寄与する	日本広報協会運営費	財団法人日本広報協会会費納入規定	(社)日本広報協会	120	120	120
	広報課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	70	70	68
	広報課	広報広聴研究大会参加負担金(山形市)	参加者負担金等	広報に関する技術・資料を提供し、調査研究を実施すると共に、政府及び地方公共団体ならびに広報関係団体などとの連携により、公共の福祉の増進に寄与する	日本広報協会定期総会	広報広聴研究大会案内	(社)日本広報協会	7	7	7

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	IT統括課	指定都市情報管理事務主管者会議負担金	指定都市情報管理事務主管者会議会則等	コンピュータを利用し、情報管理を主管している指定都市が、コンピュータによる行政事務の処理について相互研究し、その改善を助長し、もって行政の発展に寄与する	コンピュータの管理運営に関する情報の交換および調査研究 行政の高度情報化に関する調査研究	5,000円×1人=5,000円 (幹事と事務局が協議して決定)	指定都市情報管理事務主管者会議幹事市	0	5	0
	企画調整課	地方自治研究機構負担金	財団法人地方自治研究機構賛助会員規程	地方自治の充実発展に寄与する	地方公共団体が所管する行政分野に関する調査研究、地方公共団体の調査研究の委託、地方公共団体が関係する調査研究に関する情報の収集及び提供、地方公共団体の政策の企画立案能力の強化に関する支援	賛助会費 政令指定都市150,000円	財団法人地方自治研究機構	150	150	150
	企画調整課	企画事務研究会出席負担金	参加者負担金等	企画調整課職員の仕事の向上を図る	企画調整課所管全事業	会費32,000円×1人×1回=32,000円	企画事務研究会主催者	32	32	7
	企画調整課	財団法人地域活性化センター負担金	要望書(さいたま市の政令指定都市への移行に伴う出捐金の変更について)	全国地方自治体等が自主的・主体的に活力のある地域づくりを推進する諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与する	地域社会の活性化に関する諸情報の収集及び提供、コンサルティング、イベント支援、実施、人材の育成	年会費 政令指定都市1,000,000円	(財)地域活性化センター	1,000	1,000	1,000
	企画調整課	大都市企画主管者会議負担金	大都市企画主管者会議規約	大都市(指定都市)が、企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行い、もって大都市住民の福祉向上と我国都市問題の解決に資する	大都市企画行政及び都市問題に関する調査、研究、情報交換事業	構成都市一律70,000円	大都市企画主管者会議	100	70	70
	企画調整課	八都県市首脳会議首都機能部会負担金	八都県市首脳会議首都機能部会申し合わせ	首都機能に関する諸問題及び東京湾域に関する諸問題について検討する	首都機能に関する諸問題及び東京湾域に関する諸問題に係る事業	構成団体一律1,500,000円	八都県市首脳会議首都機能部会	1,500	1,500	1,500
	企画調整課	首都圏業務核都市首長会議負担金	首都圏業務核都市首長会議規約	多極分散型国土形成促進法(昭和63年法律第83号)に基づき業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導する	業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導する事業	構成各市50,000円	首都圏業務核都市首長会議	50	50	50
	企画調整課	埼玉県中央広域行政推進協議会負担金	埼玉県中央広域行政推進協議会規約	埼玉県中央広域地域における広域行政を推進する	広域行政計画の策定に関する事業	人口割額511,000円 +均等割額45,000円=556,000円	埼玉県中央広域行政推進協議会	555	556	555
	企画調整課	関東地方行政連絡会議負担金	地方行政連絡会議法	地方公共団体が、国の地方行政機関と連絡協力を保ちつつ、その相互間の連絡協力を図ることにより、地方における広域にわたる行政の総合的な実施及び円滑な処理を促進し、もって地方自治の広域的運営の確保に資する	関東地方行政連絡会議運営等	関東地方行政連絡会議負担金基準	関東地方行政連絡会議	50	0	0
	企画調整課	埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金	埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会規約	埼玉県南部の東西交通網の整備を推進し、関係地域の生活環境及び円滑な経済交流の向上を図るため、核都市広域幹線道路の早期建設を促進させる	埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会運営等	埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金基準等	埼玉県核都市広域幹線道路建設促進期成同盟会	93	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	地下鉄7号線 延伸対策課	埼玉高速鉄道線延伸首長 会議負担金	埼玉高速鉄道線延伸首長 会議規約	埼玉高速鉄道延伸線の早期建設・開 業の促進	埼玉高速鉄道線延伸首長会議運営等	1市 200,000円	埼玉高速鉄道線延伸首長 会議	200	0	0
	地下鉄7号線 延伸対策課	地下鉄7号線建設誘致期 成同盟会負担金	地下鉄7号線建設誘致期 成同盟会規約	地下鉄7号線の建設及び延伸誘致の 早期実現	地下鉄7号線建設誘致期成同盟会の 運営に必要な経費	平等割 7,000円 人口割 235,262円 限度額 75,000円	地下鉄7号線建設誘致期成 同盟会	100	75	80
	情報政策課	指定都市情報管理事務主 管者会議負担金	指定都市情報管理事務主 管者会議会則等	コンピュータを利用し、情報管理を 主管している指定都市が、コン ピュータによる行政事務の処理につ いて相互研究し、その改善を助長 し、もって行政の発展に寄与する	コンピュータの管理運営に関する情 報の交換および調査研究 行政の高度情報化に関する調査研究	5,000円×1人=5,000円 (幹事と事務局が協議して決定)	指定都市情報管理事務主 管者会議幹事市	20	5	20
	情報政策課	(財)地方自治情報セン ター会費	財団法人地方自治情報セ ンター寄附行為	社会経済の進展に即応し、地方公共 団体における電子計算組織による情 報処理を推進し、地方行政の近代化 に寄与する	情報化推進事業、電算関連事業に関 するシステム開発、研修など	1団体2,000,000円 (都道府県・政令指定都市)	(財)地方自治情報セン ター 理事長 芳山 達郎	2,000	2,000	2,000
	情報政策課	埼玉県電子自治体推進 会議共同事業負担金	埼玉県市町村共同事業実 施要綱	地域情報化を推進し、埼玉県内の地 方公共団体における電子自治体構築 の総合的かつ円滑な推進を図り、効 率的かつ良質な行政サービスを提供 し、住民の満足度を向上させる	情報セキュリティに関する人材育成 事業 情報通信ネットワークに関する人材 育成事業 その他電子自治体の推進に必要な事 業	1団体30,000円	埼玉県電子自治体推進 会議会長(歳入徴収権者 埼玉県IT企画課長)	30	30	30
	情報政策課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	1,099	959	1,067
	スポーツ企 画課	Jリーグ関係自治体等連絡 協議会負担金	参加者負担金等	Jリーグのホームタウン及びホーム スタジアムを所管する自治体等の相 互の連絡調整を密にしてホームスタ ジアムの適切かつ効果的な管理と運 営の円滑化並びにホームタウンの振 興を図る	Jリーグ関係自治体等 (29自治体)による連絡調整会議	6,000円×1人=6,000円 (出席負担金)	Jリーグ関係自治体等連絡 協議会	6	6	6
	都市経営戦 略室	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	34	0	0
	都市経営戦 略室	指定都市事務局負担金	指定都市市長会規約	全国の指定都市の緊密な連携のもと に、大都市行財政の円滑な推進と伸 張を図る	指定都市市長会事業	分担金1市6,000千円	指定都市市長会	6,000	6,000	6,000
	東京事務所	都市東京事務所長会負担 金	会費負担金(規約)	各東京事務所所管事務の活発な運営 と全国市長会との円滑な事務連絡に 資するため	都市東京事務所所長会の運営に関す る事業	負担金1市42,000円	都市東京事務所長会代表 幹事	42	42	36
東京事務所	全国都道府県・政令指定 都市国土交通省担当者連絡 協議会負担金	会費負担金(会則)	全国都道府県・政令指定都市国土交 通省担当者連絡協議会の運営に資す るため	研修会の開催、及びその目的達成の ための情報及び資料の調査、収集	会費1市15,000円	全国都道府県・政令指定 都市国土交通省担当者連 絡協議会長	15	15	15	
総務局	総務課	埼玉県内訟務担当者協議 会負担金	参加者負担金等	法令を研究し、国、地方公共団体及 びその他の公法人の利害に関係ある 訴訟の完全な遂行に資する	年会費	1団体あたり2,000円	埼玉県内訟務担当者協議 会	2	0	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	184	214	123
	総務課	十五大市文書事務主管者会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における文書事務全般に関する諸問題について研究・改善を図る	参加負担金	10,000円/人	十五大市文書事務主管者会議開催市	30	20	10
	総務課	埼玉県都市法制連絡協議会負担金	参加者負担金等	法制執務上の諸問題について調査、研究を行い、法制執務の適正、円滑な執行を図る	年会費	1市あたり15,000円	埼玉県都市法制連絡協議会	15	15	15
	総務課	大都市法規事務連絡協議会出席者負担金	参加者負担金等	法規事務上の諸問題を共同して討議、研究し、情報交換を行うことにより法規事務処理能力の向上を図る	参加負担金	6,000円/人	大都市法規事務連絡協議会開催市	6	6	0
	市政情報課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	371	214	305
	市政情報課	埼玉県統計協会負担金	埼玉県統計協会会則	統計事業の振興発展を図るために、埼玉県、市町村、学校、各種団体で組織される埼玉県統計協会の運営に係る経費を負担する	年会費	年会費12,000円 内訳) 会員一律2,000円、人口300,000人以上10,000円	埼玉県統計協会	12	12	12
	市政情報課	埼玉県市部統計研究会負担金	埼玉県市部統計研究会規約	統計事務の研究、統計制度の改善等を図るため、埼玉県下の市で組織される埼玉県市部統計研究会の運営に係る経費を負担する	年会費	年会費10,000円(1市)	埼玉県市部統計研究会	10	10	10
	市政情報課	大都市統計協議会負担金(総会分)	参加者負担金等	都市行政の統計に関する共同研究、統計制度の改善を図るために、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	参加者負担金3,000円/人	大都市統計協議会	3	6	3
	市政情報課	大都市統計協議会負担金(比較年表編集会議分)	参加者負担金等	大都市比較統計年表を発行する目的で、政令市及び東京都で組織される大都市統計協議会比較年表編集会議の運営に係る経費を負担する	参加者負担金	参加者負担金3,000円/人	大都市統計協議会	3	6	3
	市政情報課	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会会則	地域史料保存活用及び市町村史編さんに関する会員相互の連絡と協働を図り、地域文化の振興に寄与する	年会費	県及び人口100万人以上の市18,000円	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会	18	18	18
	市政情報課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会会則	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	年会費	都道府県、政令指定都市40,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	40	40	40
	市政情報課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会負担金	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会会則	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会の地域別協議会	年会費	機関会員10,000円	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会関東部会	10	10	10
市政情報課	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会全国大会参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡と提携を図り、研究協議を通じて、歴史資料の保存利用活動の振興に寄与する	参加者負担金	参加者負担金3,000円/人	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	3	3	3	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	北足立都市町同和対策推進協議会負担金	参加者負担金等	北足立管内の15市町で協議会を構成し、同和問題の早期解決を図る	同和対策推進会議及び研修会による情報の交換等	年会費(各市町一律) 50,000円	北足立都市町同和対策推進協議会	50	50	50
	人権政策推進課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	727	727	585
	人権政策推進課	埼隣協負担金	参加者負担金等	隣保館相互の事業や運営について情報交換及び研究を行う	協議会が行う事業及び研究活動	年会費(大型館)145,000円	埼玉県隣保館連絡協議会	145	145	145
	人事課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	51	51	20
	人事課	大都市職員定数事務担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市行政における職員定数事務の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、よりいっそうの定員適正化に努める	大都市職員定数事務担当者会議の参加者負担金	参加費3,000円×2人=6,000円	大都市職員定数事務担当者会議	6	6	6
	給与課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	55	21	0
	給与課	給与構造改革等に関する説明会参加負担金	参加者負担金等	給与構造の改革を内容とする給与制度の改正について理解を深め事務事業の向上に資する	給与構造改革等に関する説明会に参加するための参加者負担金	9,000円×2人×1回	(財)日本人事行政研究所	0	0	18
	厚生課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	67	100	119
	厚生課	中央労働災害防止協会賛助会費	中央労働災害防止協会定款	事業主が行う労働災害防止のため活動の促進並びに安全衛生についての措置に対する援助を受けるため	賛助会費	50,000円	中央労働災害防止協会	50	50	50
	厚生課	政令指定都市主管者会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市における安全衛生を主管する会議での情報交換のため	会議負担金	3,000円×2人=6,000円	福岡市	10	6	6
	人材育成課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	4,762	5,192	4,685
	人材育成課	日本経営協会会費	日本経営協会定款	経営及び事務能率に関する調査研究を行いその成果を普及し、かつ実施を推進し、わが国の生産性向上に寄与する	日本経営協会登録団体年会費	年会費50,000円	日本経営協会	50	50	50
	人材育成課	自治研修協議会会費	自治研修協議会会則	地方公共団体の研修関係機関相互及び自治大学校と地方公共団体の研修関係機関の連絡協力及び研修に関する各種の研究を行い、研修関係職員の実質を向上させ、もって地方公務員研修の発展を図る	自治研修協議会登録団体年会費	年会費20,000円	自治研修協議会	20	20	20

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	自治研修協議会関東部会 通常総会負担金	参加者負担金等	関東甲信越の地方公共団体の研修関係機関相互、自治大学校と研修関係機関の連絡協力及び研修に関する各種の研究を行うことにより、研修関係職員の高質を向上させ、もって地方公務員研修の発展を図る	自治研修協議会関東部会通常総会参加者負担金	3,000×2人分=6,000円	自治研修協議会関東部会	6	6	6
	人材育成課	公務研修協議会会費	公務研修協議会会員規程	公務及びその他の研修関係機関相互の連携協力の推進、研修に関する調査研究を行い、もって研修の充実、発展を図り、わが国における人材の育成に寄与する	公務研修協議会登録団体年会費	年会費22,000円	公務研修協議会	22	22	22
	人材育成課	関東地区公務研修協議会 会費	関東地区公務研修協議会 規約	公務に関する研修の発展を図るため関東甲信越地域にある公務研修機関、各地区協議会及び(財)公務研修協議会との連絡協力を図り、研修に関する各種の専門的研究、研修専門職員等の高質の向上に寄与する	関東地区公務研修協議会年会費	年会費4,000円	関東地区公務研修協議会	4	4	4
	人材育成課	自治研修協議会関東部会 研究会参加者負担金	自治研修協議会関東部会 会則	関東地区における地方自治体の研修について各種の研究・調査を行い、研修関係職員の高質を図る	自治研修協議会関東部会研究会参加	1人あたり 3,000円	自治研修協議会関東部会研究会	0	3	3
	安心安全課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	10	0	10
	防災課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	25	75	0
	防災課	関東地方防災行政無線連絡協議会分担金	協議会分担金等	関東地方の各都県、ならびに政令市で構成される関東地方防災行政無線連絡協議会の運営に係る経費を負担する	運営経費分担金	関東地方防災行政無線連絡協議会分担金10,000円	関東地方防災行政無線連絡協議会会長	10	10	10
	防災課	八都県市地震対策研究部会負担金	研究部会負担金等	八都県市地震対策研究部会等の運営に係る経費を負担する	運営経費負担金	八都県市地震対策研究部会負担金400,000円	八都県市地震対策研究部会 座長	400	400	400
	防災課	八都県市合同防災訓練連絡部会負担金	連絡部会負担金等	八都県市合同防災訓練部会の運営に係る経費を負担する	運営経費負担金	八都県市合同防災訓練連絡部会負担金 1,500,000円	八都県市合同防災訓練連絡部会 座長	1,500	1,500	1,500
	防災課	八都県市合同防災訓練連絡部会負担金(図上訓練)	連絡部会負担金等	八都県市合同防災訓練部会(図上訓練)の運営に係る経費を負担する	運営経費負担金	八都県市合同防災訓練連絡部会負担金(図上訓練) 4,000,000円	八都県市合同防災訓練連絡部会 座長	0	4,000	0
改革推進室	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	122	122	15	
改革推進室	大都市事務管理主管者会議負担金	参加者負担金等	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行うことにより、行政の向上に寄与する	大都市行政に共通する事務管理の諸課題について、相互研究と情報交換を行う	1都市につき4,000円	大都市事務管理主管者会議事務局 大阪市総務局行政部行政企画課	4	4	4	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	財政課	16大都市公債主管者会議負担金	15大都市公債主管者会議規約	会議開催	年会費	年会費 1団体当り3,000円	15大都市公債主管者会議 (平成19年度事務局 静岡市)	3	3	3
	財政課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	104	104	122
	財政課	地方債協会負担金	(財)地方債協会規約	地方公共団体の安定した資金の調達のため、地方債管理の充実等各種の活動を行う協会であり、年会費を負担する	年会費	年会費100,000円×14口	(財)地方債協会	1,400	1,400	1,400
	財政課	全国宝くじ事務協議会負担金	全国宝くじ事務協議会規約	全国自治宝くじの発売に係る一部事務組合に対し、年会費を負担する	年会費	年会費 1団体当たり100,000円	全国宝くじ事務協議会(東京都)	100	100	100
	財政課	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約	関中東ブロックの宝くじの発売に係る一部事務組合に対し、年会費を負担する	年会費	事務負担金190,000円 普及宣伝費負担金10,000円	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(神奈川県)	200	200	190
	財政課	全国宝くじ協議会運用利益金(分担金)	全国宝くじ事務協議会規約	事務協議会の議決に基づき、運用計画に基づく事業に充当するため、運用益相当額を負担する	分担金	運用計画が10月中旬に確定するため、前年度同額程度	全国宝くじ事務協議会(東京都)	200	2,100	160
	財政課	地方財務協会負担金	(財)地方財務協会規約	自主的かつ健全な地方税財政制度の確立に寄与し、もって地方自治の完成に資するため設置された協会であり、年会費を負担する	年会費	年会費 政令市1団体当たり 600,000円	(財)地方財務協会	600	600	600
	契約課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	105	105	136
	契約課	大都市契約事務協議会参加負担金	参加者負担金等	東京都及び各政令指定都市で構成され、入札・契約事務の制度、手続きの研究を行っている協議会の参加者負担金	大都市契約事務協議会の出席負担金	会費3,000円×3人=9,000円	協議会開催都市	12	9	15
	用地管財課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	119	117	59
	用地管財課	官公署登記事務研究協議会負担金	協議会会則(第14条)	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施することで、登記事務の効率化を図る	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	2,000円×23課所=46,000円	官公署登記事務研究協議会	69	46	22
	用地管財課	大都市管財事務主管者会議(管財部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約(第4条)	大都市間での連携を図り、管財事務の効率を向上させる	政令指定都市及び東京都における管財事務の調査研究	5,000円×1名=5,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	10	5	6
	用地管財課	関東地区用地対策連絡協議会負担金	関東地区用地対策連絡協議会規則	公共用地の取得に関し、関係現業機関の相互の連絡を図り、用地取得の推進、補償に関する調査等を行う	公共用地の取得に関し、関係現業機関の情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営。	80,000円×1団体=80,000円	関東地区用地対策連絡協議会	80	80	80
用地管財課	大都市管財事務主管者会議(用地部門)負担金	大都市管財事務主管者会議規約第四条	政令指定都市及び東京都における管財事務について、調査研究を行う	他の官公署等と共同で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営。	5,000円×1名=5,000円	大都市管財事務主管者会議開催市	10	5	6	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	用地管財課	埼玉地区用地対策連絡協議会負担金	埼玉地区用地対策連絡協議会第五条	公共用地の取得に関し、会員相互で調査研究を行い、併せて連絡調整を図り、適正かつ円滑な事務の推進を図る	公共用地の取得に関し、会員相互で情報交換、研究、協議及び研修を実施するための協議会の運営	10,000円×1団体=10,000円	埼玉地区用地対策協議会	20	10	10
	庁舎管理課	安全運転管理者協会会費	各安全運転管理者協会会則	安全運転管理者協会の年会費	事業所として安全運転に努めるための活動を行う	安全運転管理者協会会費 浦和地区 ・本庁舎 81,000円 ・浦和区役所 18,000円 ・南区役所 18,000円 浦和西地区 ・中央区役所 18,000円 ・桜区役所 18,000円 浦和東地区 ・緑区役所 18,000円 大宮地区 ・北区役所 21,000円 ・大宮区役所 29,000円 大宮東地区 ・見沼区役所 21,000円 大宮西地区 ・西区役所 16,000円 岩槻地区 ・岩槻区役所 19,000円	浦和地区安全運転管理者協会・浦和西地区安全運転管理者協会・浦和東地区安全運転管理者協会・大宮地区安全運転管理者協会・大宮東地区安全運転管理者協会・大宮西地区安全運転管理者協会・岩槻地区安全運転管理者協会	268	277	268
	庁舎管理課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	85	89	84
	税制課	全国地方税務協議会負担金	全国地方税務協議会会則	地方団体間の税務行政運営上の協力を推進する	地方税務行政運営に関する連絡調整及び支援。地方税に関する研修	均等割 年負担金800,000円	全国地方税務協議会	900	800	900
	税制課	埼玉県市町村税務協議会負担金	埼玉県市町村税務協議会会則	税務行政全般についての調査・研究及び市町村間の連携調整を図る	地方税制度に関する調査・研究及び税務行政の運営・改善に関する研究	年会費6,000円	埼玉県市町村税務協議会	6	6	6
	税制課	浦和税務署管内地区税務協議会負担金	浦和税務署管内地区税務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知等の研修。国税、地方税の事務の連絡調整	年負担金10,000円	浦和税務署管内地区税務協議会	10	10	10
	税制課	大宮税務署管内地区税務協議会負担金	大宮税務署管内地区税務協議会会則	税務行政の円滑な運営と相互の親睦	税務関係諸法規及び取扱通知等の研修。国税、地方税の事務の連絡調整	年負担金10,000円	大宮税務署管内地区税務協議会	10	10	10
	税制課	春日部税務署管内税務協議会負担金	春日部税務署管内税務協議会会則	税務行政全般についての調査・研究及び市町村間の連携調整を図る	地方税制度に関する調査・研究及び税務行政の運営・改善に関する研究	均等割+人口割37,000円	春日部税務署管内税務協議会	37	37	37
	税制課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	31	31	0
税制課	事業所税都市連絡協議会負担金	事業所税都市連絡協議会設置要綱	事業所税に関する調査・研究及び課税団体相互の運営の円滑化	実務担当者を対象とした研修会。税制改正の取扱い点に関する総務省の講義	年負担金10,000円	事業所税都市連絡協議会	10	10	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
財政局	税制課	地方税電子化協議会負担金	地方税電子化協議会規約	地方公共団体の相互協力により地方税電子化の円滑な導入を推進する	地方税電子化のシステム開発及び運営	均等割+税収割 19,650,000円	地方税電子化協議会	20,741	19,650	20,682
	市民税課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	305	305	305
	固定資産税課	財団法人資産評価システム研究センター負担金	(財)資産評価システム研究センター規約	固定資産税の賦課に係る調査研究や評価技術向上等、国・地方公共団体の諸施策推進に資する法人であり、年会費を負担する	年会費	定額	(財)資産評価システム研究センター	150	150	150
	固定資産税課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	881	875	881
	収納対策課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	335	335	335
	工事検査課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	61	61	61
	工事検査課	関東ブロック工事検査担当員連絡会	参加者負担金等	土木工事の検査について、関係機関相互の連絡調整を図り、技術水準の向上を期する	研修参加費	10,000円×1市	連絡会開催都県市	0	10	0
市民局	市民総務課	都市間交流推進連絡協議会会費	都市間交流推進連絡協議会規約・参加者負担金等	国内交流事業を推進するため、関係機関との連絡調整を図る	都市間交流推進連絡協議会議、国内交流都市物品即売会、PR活動等	参加負担金100,000円	都市間交流推進連絡協議会	100	100	100
	市民総務課	市民局長会議出席者負担金	大都市市民局長連絡会議会則	市民生活に属する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い、市民生活行政の効果的推進に資する	市民局長会議出席者負担金	会費10,000円×2人=20,000円	大都市市民局長連絡会議	20	40	20
	市民総務課	大宮地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	大宮地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま法務局大宮支局管内の戸籍事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍に関する研究、協議等を行う	大宮地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	西区41,000円 北区54,000円 大宮区51,000円 見沼区60,000円 (人口等により、毎年変動あり)	大宮地区戸籍住民基本台帳事務協議会	209	206	209
	市民総務課	県南地区戸籍事務協議会負担金	県南地区戸籍事務協議会会則	さいたま法務局管内の戸籍事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍に関する研究、協議等を行う	県南地区戸籍事務協議会負担金	中央区48,000円 桜区47,000円 浦和区63,000円 南区65,000円 緑区50,000円 (人口等により、毎年変動あり)	県南地区戸籍事務協議会	297	273	272
	市民総務課	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会会則	さいたま法務局越谷支局管内の戸籍事務に関する各市区町村間の連絡を保ち、戸籍に関する研究、協議等を行う	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	岩槻区46,000円 (人口等により、毎年変動あり)	越谷地区戸籍住民基本台帳事務協議会	46	46	46
	市民総務課	埼玉県外国人登録事務協議会負担金	埼玉県外国人登録事務協議会会則	埼玉県内の各市区町村相互の連絡を緊密にし、外国人登録事務に関する研究、及びその改善を図る	埼玉県外国人登録事務協議会負担金	8,000円×10区	埼玉県外国人登録事務協議会	80	80	80

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民総務課	外国人登録事務協議会全国協議会負担金	外国人登録事務協議会全国協議会会則	全国各市区町村相互の連絡を緊密にし、外国人登録事務に関する研究、及びその改善を図る	外国人登録事務協議会全国協議会負担金	会費5,000円×1人	外国人登録事務協議会全国協議会	5	5	0
	市民総務課	埼玉県防衛協会負担金	年会費等	防衛意識の普及高揚と自衛隊を激励支援し、自衛隊と県民との相互理解向上を達成する	埼玉県防衛協会負担金	さいたま市負担金50,000円	埼玉県防衛協会	50	50	45
	市民総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	6	6	0
	市民総務課	指定都市住居表示連絡協議会負担金	指定都市住居表示連絡協議会会則	住居表示に関する諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い事業の効果的推進に資する	指定都市住居表示連絡協議会負担金	会費2,000円×1人=2,000円	指定都市住居表示連絡協議会	2	2	2
	市民総務課	南会津町南郷観光協会会費負担金	年会費等	南郷村における観光協会事業の協力	浦和まつり南郷物産展、農業祭の参加など	法人会員@30,000円×1=30,000円	南会津町南郷観光協会	30	30	30
	交通防犯課	埼玉県交通指導員連合会負担金	埼玉県交通指導員連合会会則及び埼玉県交通指導員連合会の運営に関する規則	埼玉県交通指導員連合会の運営費に対する県内交通指導員会費	埼玉県交通指導員連合会が主催・共催する各種事業及び交通安全活動全般	1,500円×200人分=300 (千円)	埼玉県交通指導員連合会	300	300	291
	コミュニティ課	彩の国コミュニティ協議会負担金	彩の国コミュニティ協議会会則	自主的なコミュニティ活動を県民全体の運動として展開することにより、県民の幸せを目指し、心のふれあう豊かで住みよい地域社会を構築することを目的とする	協議会の運営	10,000円	彩の国コミュニティ協議会事務局(埼玉県県民・消費生活課)	10	10	10
	コミュニティ課	指定都市地域振興主管者連絡会議負担金	指定都市地域振興主管者連絡会議規約	大都市に共通する地域活動の活性化、地域連帯感の醸成等に関する行政上の諸問題を研究討議するとともに、指定都市相互間の情報交換及び研修を図る	連絡会議の運営	連絡会議の運営に要する経費	静岡市(19年度当番市)	0	5	0
	コミュニティ課	管理組合負担金	スカイレジデンシャルタワーズノースウイング管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	管理組合負担金の内訳 事務店舗管理費、事務所管理費、全体管理費、事務所店舗積立金、事務所修繕維持積立金、全体修繕維持積立金、自治会費、駐車場使用料、電気使用料、水道使用料として	スカイレジデンシャルタワーズノースウイング管理組合法人	5,820	5,820	5,345
	コミュニティ課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	23	18	22
コミュニティ課	共益費	ワッツ西館管理規約	都市再開発法第133条第1項の規定に基づき、区分所有者相互間の事項について定められた管理規約に則り、建築物等の維持にかかる費用を負担する	管理規約に定められる施設等の管理に要する経費	施設管理共益費 2,518円×1,210.59坪×12ヶ月×1.05=38,408,147円 修繕積立金共益費 420円×1,210.59坪×12ヶ月=6,101,374円 火災保険料共益費 1,331,430円	管理者(岩槻都市振興株)	45,928	45,841	45,928	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	コミュニティ課市民活動支援室	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	240	246	25
	コミュニティ課市民活動支援室	指定都市地域振興主管者連絡会議参加者負担金	指定都市地域振興主管者連絡会議規約	大都市に共通する地域活動の活性化や地域連帯の醸成等に関する研究討議を行うとともに、情報交換及び研修を行う	会議出席に伴う出席者分担当	5,000円×1人=5,000円 (開催当番市において協議し決定)	指定都市地域振興主管者会議当番市	0	5	0
	区政推進課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	48	48	36
	消費生活総合センター	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会負担金	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会規約	消費者行政の効率的な運営を図る	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会の運営	人口区分による 例：80万人以上30千円	埼玉県中部地区消費者行政推進連絡協議会	30	30	30
	消費生活総合センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	16	18	15
	しらさぎ荘	鴨川・天津小湊公衆電話会費負担金	鴨川・天津小湊公衆電話会則	公衆電話受託業務の円滑な運営と公衆に対するサービス向上	鴨川・天津小湊公衆電話会の各事業	会則による金額	鴨川・天津小湊公衆電話会	4	0	4
	しらさぎ荘	鴨川市天津小湊観光協会会費負担金	鴨川市天津小湊観光協会会則	鴨川市天津小湊地区への観光客の誘致、観光資源の整備改善	鴨川市天津小湊観光協会の各事業	会則による金額	鴨川市天津小湊観光協会	40	40	40
	しらさぎ荘	天津街路灯協会会費負担金	天津街路灯協会会費の額及びその集金方法に関する規定	車両及び歩行者の安全確保、青少年の非行防止、犯罪の防止、商店街の活性化	天津街路灯協会の各事業	規定による金額	天津街路灯協会	60	36	36
	しらさぎ荘	鯛のまちボランティアガイド協会会費負担金	鯛のまちボランティアガイド協会会則	天津小湊地区の観光客に対するガイドサービス	鯛のまちボランティアガイド協会の各事業	会則による金額	鯛のまちボランティアガイド協会	5	5	5
	六日町山の家	坂戸自治会費	年会費等	坂戸自治会運営等	自治会費	年額59,400円	坂戸区	60	60	59
	六日町山の家	六日町観光協会費	年会費等	六日町観光協会運営等	観光用パンフレットの印刷及び運営事業費	年額34,000円	六日町観光協会	34	34	34
	六日町山の家	食品衛生協会費	年会費等	食品衛生協会運営等	厨房衛生検査並びに食中毒防止の促進活動	年額5,500円	食品衛生協会六日町分会	6	6	6
	六日町山の家	社会保険協会費	年会費等	社会保険協会運営等	広報紙、パンフレット、事務講習会	年額3,500円	新潟県社会保険協会六日町支部	3	3	3
	六日町山の家	ボイラ協会費	年会費等	ボイラ協会運営等	検査ボイラに対する安全運転の啓蒙、パンフレット等の作成	年額23,000円	(社)日本ボイラ協会新潟支部	23	23	20
	六日町山の家	六日町体育協会費	年会費等	六日町体育協会運営等	青少年の育成のためのスポーツ活動の実施指導	年額10,000円	六日町体育協会	10	10	10
六日町山の家	危険物安全協会費	年会費等	危険物安全協会運営等	危険物実施事業所に対する点検等啓蒙活動	年額5,000円	(財)新潟県危険物安全協会南魚沼地区支会	5	5	5	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	六日町山の家	六日町温泉保養所組合費	年会費等	六日町温泉保養所組合運営等	保養所組合費	年額36,000円	六日町温泉保養所組合	36	36	36
	見沼ヘルシーランド	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	5	0
	文化振興課	埼玉県博物館連絡協議会負担金	さいたま市補助金等交付規則	県内の博物館、美術館等の文化施設が相互に連絡・連携するための協議会に係る負担金	埼玉県博物館連絡協議会の各事業	定額10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
	文化振興課	日本博物館協会負担金	さいたま市補助金等交付規則	全国の博物館が情報交換や研究発表を行うための協議会に係る負担金	日本博物館協会の各事業	定額25,000円	日本博物館協会	25	25	25
	文化振興課	日本漫画家協会賛助会費	さいたま市補助金等交付規則	全国のプロの漫画家による組織(協会)に係る負担金であり、会館の展示事業において協力を得ている	日本漫画家協会の各事業	定額50,000円	(社)日本漫画家協会	50	50	50
	文化振興課	日本マンガ学会賛助会年会費	さいたま市補助金等交付規則	漫画を文化として研究する団体に係る負担金。著名な研究者が名を連ねていて、最新の研究情報等を得ている	日本マンガ学会の各事業	定額50,000円	日本マンガ学会	50	50	50
	男女共生推進課	日本女性会議出席負担金	参加者負担金等	男女共同参画に関する全国の活動事例や取組を学ぶため	参加者負担金	負担金3,525円×3人=10,575円	日本女性会議実行委員会	11	11	11
	国際課	自治体国際化協会年会費負担金	外国青年招致事業に係る会費に関する規則	語学指導等を行う外国青年を招致する	語学指導助手の招致	団体会費150万円	(財)自治体国際化協会	1,500	1,500	1,500
	国際課	自治体国際化協会分担金	年末ジャンボ宝くじの消化額按分により決定・通知	地域の国際化を推進する	国際交流・国際協力事業	100億円×41%×(さいたま市売上額/年末ジャンボ宝くじ全国売上額)×1/2	(財)自治体国際化協会	16,700	17,000	16,000
	プラザウエスト	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	16	16	6
保健福祉局	健康増進課	政令指定都市結核感染症主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	結核・感染症対策の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	指定都市結核感染症主管課長会議	会議負担金7,000円×1人=7,000円	指定都市結核感染症主管課長会議事務局	14	7	10
	健康増進課	大都市精神保健福祉主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	精神保健福祉行政の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	大都市精神保健福祉主管課長会議	会議負担金6,000円×1人=6,000円	大都市精神保健福祉主管課長会議事務局	6	6	6
	健康増進課	救急医療医務薬務主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関わる実務的な問題点を協議し、問題の解決を図る	会議資料代	7,000円×1人=7,000円	救急医療医務薬務主管課長会議開催幹事市	7	7	7
	健康増進課	大都市衛生主管局長会議参加負担金	参加者負担金等	衛生行政に係る指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	大都市衛生主管局長会議	会議負担金10,000円×2人=20,000円	大都市衛生主管局長会議事務局	20	20	4

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	日本公衆衛生学会総会参加負担金	参加者負担金等	保健医療従事者による講演、シンポジウム、公開講座等を通して、公衆衛生学の発展と国民の健康増進を図る	日本公衆衛生学会総会資料代	6,500円×1人=6,500円	日本公衆衛生学会総会事務局	7	7	0
	健康増進課	全国衛生部長会会費	全国衛生部長会規約	衛生行政に係る都道府県及び指定都市間の連携を緊密にし、衛生行政の円滑な推進を図る	全国衛生部長会会費	会費に関する規定 第1条	全国衛生部長会	90	90	90
	健康増進課	日本公衆衛生学会総会分担金	参加者負担金等	保健医療従事者による講演、シンポジウム、公開講座等を通して、公衆衛生学の発展と国民の健康増進を図る	日本公衆衛生学会総会	前年度実績による	日本公衆衛生学会総会事務局	50	50	50
	健康増進課	政令指定都市母子保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	母子保健行政の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	政令指定都市母子保健主管課長会議	会議負担金7,000円×2人=14,000円	政令指定都市母子保健主管課長会議事務局	7	14	7
	健康増進課	政令指定都市成人保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	成人保健行政の充実を図るため、政令指定都市が集まり毎年1回開催	政令指定都市成人保健主管課長会議	会議負担金7,000円×1人=7000円	政令指定都市成人保健主管課長会議事務局	8	7	7
	生活衛生課	大都市公営葬務事業協議会負担金	参加者負担金等	公営葬務行政における共通の問題につき、連絡、研究及び改善向上を図る	墓地、埋葬等に関する法律全般	負担金7,000円×1年=7,000円	大都市公営葬務事業協議会	10	7	7
	生活衛生課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	環境衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため、環境衛生業務に係る諸問題について協議を行う	環境衛生事業	負担金8,000円×1人=8,000円	大都市環境衛生主管課長会議	8	8	8
	生活衛生課	日本水道協会年会費	参加者負担金等	水道の普及とその健全な発達を図る	水道事業	年会費14,000円×1年=14,000円	(社)日本水道協会	14	14	14
	生活衛生課	全国水道研究発表会参加負担金	参加者負担金等	研究機関、大学、行政機関等の水道関係者が研究成果を発表することにより、成果の普及、水道行政の発展を図る	水道事業	負担金14,000円×1人=14,000円	(社)日本水道協会	14	14	14
	生活衛生課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	98	98	63
	生活衛生課	(財)日本中毒情報センター年会費	参加者負担金等	医療機関、消防、保健・福祉施設、医療行政に勤務するものを対象としたサイトであり、中毒に関する情報を迅速に入手する	薬務事業	負担金2,000円×1年=2,000円	(財)日本中毒情報センター	2	2	0
	生活衛生課	日本水道協会総会参加負担金	参加者負担金等	研究機関、大学、行政機関等の水道関係者が研究成果を発表することにより、成果の普及、水道行政の発展を図る	水道事業	負担金17,000円×1人=17,000円	(社)日本水道協会	17	17	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉 局	生活衛生課	救急医療医務薬務主管課 長会議参加負担金	参加者負担金等	救急医療、医務、薬務に関わる実務的な問題点を協議し、問題の解決を図る	薬務事業	負担金7,000円×1人=7,000円	救急医療医務薬務主管課 長会議開催幹事市	7	7	7
	生活衛生課	全国食品衛生主管課長連 絡協議会年会費	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円滑に果たす目的として食品衛生施策を相互に検討協議する	食品衛生事業	年会費20,000円×1年=20,000円	全国食品衛生主管課長連 絡協議会	20	20	20
	生活衛生課	関東甲信越静ブロック食 品衛生主管課長会議参加 負担金	参加者負担金等	食品衛生主管課長がその職責を円滑に果たす目的として食品衛生施策を相互に検討協議する	食品衛生事業	負担金7,000円×1人=7,000円	関東甲信越静ブロック食 品衛生主管課長会議	7	7	2
	生活衛生課	十六大都市食品衛生主管 課長会議参加負担金	参加者負担金等	食品衛生行政の円滑な運営及び充実を図るため、食品衛生業務に係る諸問題について協議を行う	食品衛生事業	負担金6,000円×1人=6,000円	十六大都市食品衛生主管 課長会議	6	6	6
	生活衛生課	全国市場食品衛生検査所 協議会年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、卸売市場における食品衛生の発展と向上に資する	食品衛生事業(市場食品衛生検査業務)	年会費30,000円×1年=30,000円	全国市場食品衛生検査所 協議会	30	30	30
	生活衛生課	全国市場食品衛生検査所 協議会(関東ブロック協 議会)年会費	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、卸売市場における食品衛生の発展と向上に資することを目的とする	食品衛生事業(市場食品衛生検査業務)	年会費3,000円×1年=3,000円	全国市場食品衛生検査所 協議会(関東ブロック協 議会)	3	3	3
	生活衛生課	A T Pふき取り検査研究 会年会費・参加負担金	参加者負担金等	衛生管理におけるA T Pふき取り検査法に関する調査、研究、意見の交換及び情報の提供等を行い、A T Pふき取り検査法による衛生管理技術の向上・発展に寄与すると共に会員相互の理解を深める	食品衛生事業	年会費2,000円×1年=2,000円 参加負担金1,000円×3回=3,000円	A T Pふき取り検査研究 会	10	5	3
	生活衛生課	日本食品衛生学会年会 費・参加負担金	参加者負担金等	食品衛生に関する研究の連絡、提携及び促進をはかり、あわせて研究成果の普及を行い、もって学術・文化の発展に寄与する	食品衛生事業	年会費24,000円×1年=24,000円 参加負担金5,000円×1回=5,000円	日本食品衛生学会	24	29	29
	生活衛生課	日本食品微生物学会年会 費	参加者負担金等	食品の微生物に関する学術研究の推進並びにその成果の普及を図り、食品の安全および機能の向上に寄与する	食品衛生事業	年会費20,000円×1年=20,000円 参加負担金5,000円×1回=5,000円	日本食品微生物学会	20	20	5
	生活衛生課	さいたま市狂犬病予防協 会負担金	さいたま市狂犬病予防協 会会則	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	協会運営に対するさいたま市負担金	市負担金100,000円	さいたま市狂犬病予防協 会	100	100	100
生活衛生課	全国動物管理関係事業所 協議会全国大会参加負担 金	参加者負担金等	狂犬病予防及び動物由来感染症の予防並びに動物の愛護・管理行政に関し、情報の交換及び調査研究を行い、もって行政の円滑な運営と発展を図る	協議会参加負担金及び年会費	年会費30,000円 参加負担金2,500円	全国動物管理関係事業所 協議会	3	0	0	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	生活衛生課	全国動物管理関係事業所協議会関東甲信越静ブロック年会費・研修会参加負担金	参加者負担金等	狂犬病予防及び動物由来感染症の予防並びに動物の愛護・管理行政に関し、情報の交換及び調査研究を行い、もって行政の円滑な運営と発展を図る	協議会参加負担金及び年会費	全動協関東ブロック研修会会費 10,000円 参加負担金 6,000円	全国動物管理関係事業所協議会	13	0	0
	生活衛生課	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議参加負担金	参加者負担金等	狂犬病予防及び動物由来感染症の予防並びに動物の愛護・管理行政に関し、情報の交換及び調査研究を行い、もって行政の円滑な運営と発展を図る	参加者負担金	参加負担金 4,000円	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理業務連絡会議	0	0	0
	生活衛生課	全国環境衛生・廃棄物関係課長年会費	参加者負担金等	都道府県及び政令指定都市の環境衛生関係主観課長及び廃棄物関係主管課長の業務に係る連絡調整並びに課題の検討及び情報の交流を図り、環境衛生及び廃棄物関係行政の発展向上に資する	環境衛生事業	年会費10,000円×1年 = 10,000円	(財)日本環境衛生センター	10	10	10
	高等看護学院	日本看護協会看護教育学会出席負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して看護教育や知識を高める	学生教科指導業務	8,000円×2人 = 16,000円	(社)日本看護協会	16	16	16
	高等看護学院	日本看護協会成人看護学会出席負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して看護教育や知識を高める	学生教科指導業務	8,000円×1人 = 8,000円	(社)日本看護協会	8	8	8
	高等看護学院	埼玉県看護協会負担金(年会費)	参加者負担金等	専門職としての能力を養う	学生教科指導業務	7,000円×12人 = 84,000円	(社)埼玉県看護協会	84	84	84
	高等看護学院	全国自治体病院看護教育施設部会出席負担金	参加者負担金等	看護教育に関する具体的な内容・方法を研鑽する	学生教科指導業務	11,000円×2人 = 22,000円	(社)全国自治体病院協議会	22	22	22
	高等看護学院	埼玉県高等看護学院長会負担金(年会費)	参加者負担金等	学生の教育の向上及び学院間の連携を図り、学院教育振興に寄与する	学院運営及び学生指導業務	10,000円×1校 = 10,000円	埼玉県高等看護学院会	10	10	10
	高等看護学院	埼玉県高等看護学校教務主任協議会負担金(年会費)	参加者負担金等	看護学校間の連携を図り、看護教育の向上を図る	学院運営及び学生指導業務	15,000円×1校 = 15,000円	埼玉県高等看護学校教務主任協議会	15	15	15
高等看護学院	埼玉県高等看護学校教員研究会出席負担金	参加者負担金等	県内の看護学校の専門職の看護教育における知識の向上を図る	学生教科指導業務	1,000円×12人 = 12,000円	埼玉県高等看護学校看護教員研究会	12	12	9	
高等看護学院	看護学生研究発表会出席負担金	参加者負担金等	県内の学生の代表者による研究発表会の参加により、看護教育の知識を高める	学生教科指導業務	300円×3人 = 900円	埼玉県看護学生研究会	1	1	1	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高等看護学院	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	108	97	57
	高等看護学院	日本小児看護学会学術集会出席負担金	参加者負担金等	小児看護に関わっている人を対象に研究発表を通して看護教育を深める	学生教科指導業務	10,000円×1人=10,000円	日本小児看護学会	10	10	10
	高等看護学院	日本看護学教育学会出席負担金	参加者負担金等	研究発表・シンポジウムを通して看護教育や知識を高める	学生教科指導業務	11,000円×1人=11,000円	日本看護学教育学会	22	11	20
	高等看護学院	看護科学研究学会出席負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	6,000円×1人=6,000円	看護科学研究学会	6	6	5
	高等看護学院	日本精神保健看護学会参加費負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	8,000円×1人=8,000円	日本老年社会科学学会	7	8	8
	高等看護学院	日本看護協会母性看護学会参加費負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	8,000円×1人=8,000円	日本看護協会	8	8	8
	高等看護学院	日本老年看護学会参加費負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	8,000円×1人=8,000円	日本看護協会	8	0	8
	高等看護学院	全国自治体病院臨床実習指導研究会参加費負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	10,000円×1人=10,000円	(社)全国自治体病院協議会	10	0	10
	高等看護学院	日本看護技術学会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	11,000円×1人=11,000円	日本看護協会	7	11	7
	高等看護学院	日本看護科学学会参加負担金	参加者負担金等	看護教育に必要な知識を深める	学生教科指導業務	11,000円×1人=11,000円	日本看護協会	2	11	2
	浦和斎場管理事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	7	0
思い出の里市営霊園事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	49	48	39	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	思い出の里市営霊園事務所	全日本墓園協会負担金	参加者負担金等	墓園・墓所の運営管理に関する情報を得る	墓地等の管理運営	参加費25,000円×1回=25,000円	(社)全日本墓園協会	25	25	25
	思い出の里市営霊園事務所	埼玉県冷凍設備保安協会負担金	参加者負担金等	冷凍設備の保安検査を推進する	冷凍設備の安全管理	負担金14,900円×1年=14,900円	埼玉県冷凍設備保安協会	15	15	15
	思い出の里市営霊園事務所	大都市公営葬務事業協議会負担金	参加者負担金等	公営葬務行政面における共通の問題につき、連絡、研究及び改善向上を図る	墓地、埋葬等に関する法律全般	負担金10,000円×1年=10,000円	大都市公営葬務事業協議会	10	10	7
	思い出の里市営霊園事務所	浦和西地区安全運転管理者協会費	浦和西地区安全運転管理者協会を脱退したため	浦和西地区安全運転管理者協会の事業計画推進を図るため	交通事故の防止及び会員相互の親睦	負担金18,000円×1年=18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	18	0	0
	思い出の里市営霊園事務所	全日本墓園協会会費	社団法人全日本墓園協会定款	墓地等の適正な管理運営を図る	墓地等の管理運営	会費100,000円×1年=100,000円	(社)全日本墓園協会	100	100	100
	大宮聖苑管理事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	12	12	0
	食肉衛生検査所	全国食肉衛生検査所協議会負担金	参加者負担金等	食肉衛生検査所の円滑な運営及び充実を図るため、食肉衛生検査業務に係る諸問題について協議を行う	食肉衛生検査事業	会費50,000円×1団体=50,000円	全国食肉衛生検査所協議会	50	50	50
	食肉衛生検査所	関東地区食肉衛生検査所協議会負担金	参加者負担金等	各加盟機関の密接な連携のもとに、食肉衛生検査の発展と向上に資する	食肉衛生検査事業	会費10,000円×1団体=10,000円	関東地区食肉衛生検査所協議会	10	10	10
	食肉衛生検査所	日本獣医公衆衛生学会参加費	参加者負担金等	獣医公衆衛生業務に関する講演・研究を聴講・発表し、業務に役立てる	食肉衛生検査事業	登録料12,000円×1会員=12,000円	社団法人日本獣医師会	0	12	0
	食肉衛生検査所	全国食肉検査所長会議負担金	参加者負担金等	食肉衛生検査所長がその職責を円滑に果たす目的として食肉衛生施策を相互に検討協議する	食肉衛生検査事業	負担金7,000円×1人=7,000円	全国食肉衛生検査所長会議	0	7	0
	こころの健康センター	さいたま市与野医師会会費	参加者負担金等	さいたま市与野医師会への加入	さいたま市与野医師会会費	会費350,000円	さいたま市与野医師会	350	350	337
	こころの健康センター	全国精神保健福祉センター長会負担金	参加者負担金等	全国精神保健福祉センター長会の加入	全国精神保健福祉センター長会負担金	会費50,000円	全国精神保健福祉センター長会	50	50	50

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	全国精神保健福祉センター長会・研究協議会参加費	参加者負担金等	全国精神保健福祉センター長会研究協議会への参加	全国精神保健福祉センター長会・研究協議会参加費	参加費2,000円×1人=2,000円	全国精神保健福祉センター長会	4	2	4
	こころの健康センター	関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会負担金	参加者負担金等	関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会への加入	関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会負担金	会費20,000円	関東信越ブロック精神保健福祉センター連絡協議会	20	20	10
	こころの健康センター	全国自治体病院協議会負担金	参加者負担金等	全国自治体病院協議会への加入	全国自治体病院協議会負担金	会費19,900円	全国自治体病院協議会	20	20	20
	こころの健康センター	全国自治体病院協議会埼玉県支部負担金	参加者負担金等	全国自治体病院協議会埼玉県支部への加入	全国自治体病院協議会埼玉県支部負担金	会費15,000円	全国自治体病院協議会埼玉県支部	15	15	15
	こころの健康センター	全国精神医療審査会連絡協議会負担金	参加者負担金等	全国精神医療審査会連絡協議会への加入及び会議参加のため	全国精神医療審査会連絡協議会負担金	会費5,000円、総会参加費1,500円×2人=3,000円、シンポジウム参加費1,500円×1人=1,500円	全国精神医療審査会連絡協議会	10	10	5
	こころの健康センター	埼玉県精神保健福祉協会負担金	参加者負担金等	埼玉県精神保健福祉協会への加入	埼玉県精神保健福祉協会負担金	会費10,000円	埼玉県精神保健福祉協会	10	0	0
	こころの健康センター	アルコール依存症臨床医等研修参加負担金	参加者負担金等	アルコール依存症臨床医等研修への参加のため	アルコール依存症臨床医等研修	負担金40,000円×1人=40,000円	独立行政法人国立病院機構久里浜アルコール症センター	40	40	0
	こころの健康センター	日本精神神経学会参加負担金	参加者負担金等	日本精神神経学会への参加のため	日本精神神経学会	参加費15,000円×1人=15,000円	日本精神神経学会	15	0	0
	こころの健康センター	日本児童青年精神医学会参加負担金	参加者負担金等	日本児童青年精神医学会への参加のため	日本児童青年精神医学会	参加費10,000円×1人=10,000円	日本児童青年精神医学会	10	0	0
	こころの健康センター	日本公衆衛生学会参加負担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会への参加	日本公衆衛生学会	参加費12,000円×1人=12,000円	日本公衆衛生学会	10	12	0
	こころの健康センター	日本精神科救急学会参加負担金	参加者負担金等	日本精神科救急学会への参加のため	日本精神科救急学会	参加費7,000円×1人=7,000円	日本精神科救急学会	7	0	7
	こころの健康センター	日本心理臨床学会参加負担金	参加者負担金等	日本心理臨床学会への参加のため	日本心理臨床学会	参加費16,000円×1人=16,000円	日本心理臨床学会	16	48	16

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	こころの健康センター	日本精神保健福祉士協会全国大会参加負担金	参加者負担金等	日本精神保健福祉士協会全国大会への参加	日本精神保健福祉士協会全国大会	参加費8,300円×1人=8,300円	日本精神保健福祉士協会	9	9	10
	こころの健康センター	日本集団精神療法学会参加負担金	参加者負担金等	日本集団精神療法学会への参加	日本集団精神療法学会	参加費9,000円×1人=9,000円	日本集団精神療法学会	18	9	0
	こころの健康センター	日本職業リハビリテーション学会参加負担金	参加者負担金等	日本職業リハビリテーション学会への参加のため	日本職業リハビリテーション学会	参加費5,000円×1人=5,000円	日本職業リハビリテーション学会	5	5	3
	こころの健康センター	日本うつ病学会参加負担金	参加者負担金等	日本うつ病学会への参加	日本うつ病学会	参加費5,000円×1人=5,000円	日本うつ病学会	10	5	10
	こころの健康センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	248	0
	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会会費	全国動物管理関係事業所協議会規約	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会平成19年度会費	30,000円×1人=30,000円	全国動物管理関係事業所協議会	30	30	30
	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会会議等負担金	参加者負担金等	動物行政に係る都道府県及び政令指定都市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	全国動物管理関係事業所協議会会議参加負担金	2,500円×1人=2,500円	同上	3	3	0
	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会議関東ブロック研修会会議等負担金	全国動物管理関係事業所協議会関東ブロック会規約	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	関東甲信越静ブロック研修会平成19年度会費	10,000円×1人=10,000円	全動協関東甲信越静ブロック会	10	10	10
	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所協議会議関東ブロック研修会会費	参加者負担金等	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	関東甲信越静ブロック研修会会議参加負担金	3,000円×1人=3,000円	同上	3	3	6
	動物愛護ふれあいセンター	人と動物の共通感染症研究会会費	参加者負担金等	人と動物の共通感染症に対する最新知識の習得を図る	人と動物の共通感染症研究会会議参加負担金	2,000円×1人=2,000円	人と動物の共通感染症研究会	2	2	0
動物愛護ふれあいセンター	家畜衛生フォーラム会費	参加者負担金等	動物間の疾病に対する情報を得て事業の円滑を図る	家畜衛生フォーラム平成19年度会議参加負担金	4,000円×1人=4,000円	日本家畜衛生学会	4	4	0	
動物愛護ふれあいセンター	関東地区獣医師大会・三学会	参加者負担金等	獣医師としての最新知識の習得及び業務の向上を図る	三学会年次大会参加負担金	15,000円×1人=15,000円	社)日本獣医師会	15	15	0	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉 局	動物愛護ふれあいセンター	日本臨床獣医学フォーラム年次大会	参加者負担金等	臨床分野の最新知識を習得し、負傷動物等の治療技術向上を図る	日本臨床獣医学フォーラム年次大会参加負担金	13,000円×1人=13,000円	日本臨床獣医学会	13	26	0
	動物愛護ふれあいセンター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	243	193	235
	動物愛護ふれあいセンター	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理事務連絡協議会負担金	参加者負担金等	各都県政令市間の狂犬病予防・動物愛護管理業務に関する議題を協議し円滑な推進を図る	関東甲信越静地区狂犬病予防・動物愛護管理事務連絡協議会参加負担金	2,000円×2人=4,000円	関東甲信越静地区狂犬病・動物愛護管理業務連絡協議会 (事務局 山梨県保健福祉部衛生業務課長)	0	2	4
	動物愛護ふれあいセンター	全国動物管理関係事業所会議会議関東ブロック研修会審査員参加負担金	参加者負担金等	動物行政に係る関東甲信越静地区の県及び市間の連携を緊密にし動物行政の円滑な推進を図る	関東甲信越静ブロック研修会会議参加負担金	3,000円×1人=3,000円	全動協関東甲信越静ブロック会	0	0	3
	福祉総務課	大都市民生主管局長会議負担金	参加者負担金等	大都市民生主管局長会議への出席	大都市民生主管局長会議	負担金10,000円×2人=20,000円	神戸市	20	20	20
	福祉総務課	大都市福祉事務所長会議負担金	参加者負担金等	大都市福祉事務所長会議への出席	大都市福祉事務所長会議	負担金3,000円×3人=9,000円	福岡市	9	9	6
	福祉総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	614	614	600
	福祉総務課	関東ブロック活動研究会参加負担金	参加者負担金等	関東ブロックにおける活動研究会への参加	関東ブロック活動研究会負担金基準等	負担金4,000円×2人=8,000円	関東ブロック民生委員児童委員連合協議会	8	8	8
	福祉総務課	都道府県・指定都市民児協事務局会議参加負担金	参加者負担金等	都道府県・指定都市民児協事務局会議への出席	都道府県・指定都市民児協事務局会議負担金基準等	負担金5,000円×2人=10,000円	全国民生委員児童委員連合会	10	10	5
	福祉総務課	指定都市社協・民児協連絡会議参加負担金	参加者負担金等	指定都市社協・民児協連絡会議への出席	指定都市社協・民児協連絡会議	負担金12,000円×3人=36,000円	札幌市社会福祉協議会 札幌市民生委員児童委員協議会	24	36	0
	福祉総務課	全国民生委員児童委員大会参加負担金	参加者負担金等	全国民生委員児童委員大会への出席	全国民生委員児童委員大会	負担金5,000円×13人=65,000円	全国民生委員児童委員連合会	10	65	10
高齢福祉課	埼玉県市町村保健師協議会負担金	埼玉県市町村保健師協議会規約	保健師の資質の向上と保健・医療福祉相互の連絡調整に努め、地域住民への保健衛生向上のための支援活動の充実強化を図る	保健活動に関する技術の研鑽、調査研究、情報提供に関すること	5,000円×1人=5,000円	埼玉県市町村保健師協議会	5	5	5	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	関東甲信静地区市町村保健活動業務研修会負担金	平成17年度保健師ブロック別研修会実施要綱	地域保健福祉の向上のための機能・役割、知識を都道府県及び市町村の保健師等が習得すること	(財)日本公衆衛生協会・開催県が主催し保健師を対象に200人規模の研修を3日間実施。	3,000円×1人=3,000円	開催県	3	3	0
	障害福祉課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	1,617	109	11
	障害福祉課	大都市心身障害者(児)福祉主管課長会議負担金	参加者負担金等	大都市の主管課長が一同に会し、大都市の抱える問題を議論し若しくは、情報交換することで、障害福祉の円滑な運営及び推進を図る	大都市心身障害者(児)福祉主管課長会議	参加費6,000円×1人=6,000円	静岡県	6	6	6
	障害福祉課	大都市精神保健福祉主管課長会議負担金	参加者負担金等	大都市の主管課長が一同に会し、大都市の抱える問題を議論し若しくは、情報交換することで、障害福祉の円滑な運営及び推進を図る	大都市精神保健福祉主管課長会議	参加費6,000円×1人=6,000円	大阪市	6	6	4
	年金医療課	日本国民年金協会負担金	会議開催負担金	国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	調査・研究・研修	平成18年1月1日現在人口割り人口100万人以上20,000円	(社)日本国民年金協会理事長	20	20	20
	年金医療課	埼玉県国民年金協議会負担金	会員負担金	埼玉県内における国民年金制度及び事業に関する諸問題について協議・研究し、円滑な国民年金事務の事業に寄与する	調査・研究・研修	均等割：2,000円 被保険者割：さいたま市195,000人×0.3円=58,500円	埼玉県国民年金協議会会長	61	61	59
	年金医療課	県南地区事務研究会分担金	事務研究会分担金	浦和社会保険事務所管轄市区町村の国民年金制度及び事業に関する諸問題について協議・研究し、円滑な国民年金事務の事業に寄与する	調査・研究・研修	各市10,000円	県南地区事務研究会	10	10	10
	年金医療課	大宮地区事務研究会分担金	事務研究会分担金	大宮社会保険事務所管轄市区町村の国民年金制度及び事業に関する諸問題について協議・研究し、円滑な国民年金事務の事業に寄与する。	調査・研究・研修	各市5,000円	大宮地区事務研究会	27	5	5
	年金医療課	国民年金春日部地区協議会分担金	事務研究会分担金	春日部社会保険事務所管轄市区町村の国民年金制度及び事業に関する諸問題について協議・研究し、円滑な国民年金事務の事業に寄与する	調査・研究・研修	均等割：2,000円 被保険者割：さいたま市21,580人×0.1円=2,100円	国民年金春日部地区協議会	4	5	4
	年金医療課	政令指定都市国保・年金主管部課長会議負担金	会議出席者分担金	政令指定都市における国民年金事務の諸問題を研究討議し、国民年金の発展に寄与する	調査・研究・研修	負担金7,000円/人×出席者2人=14,000円	政令指定都市幹事市	14	14	14
年金医療課	18大都市乳幼児主管課長会議参加者負担金	参加者負担金	18大都市乳幼児主管課長会議参加	18大都市乳幼児主管課長会議	参加者負担金 8,000円×1人=8,000円	開催市	8	0	0	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害者更生相談センター	全国身体障害者更生相談所長協議会年会費	年会費等	全国の身体障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	協議会年会費	年会費7,000円	全国身体障害者更生相談所長協議会	7	7	7
	障害者更生相談センター	全国知的障害者更生相談所長協議会年会費	年会費等	全国的知的障害者更生相談所長をもって組織し、相互の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	協議会年会費	年会費8,000円	全国知的障害者更生相談所長協議会	8	8	8
	障害者更生相談センター	大都市身体障害者更生相談所主管者会議参加負担金	参加者負担金等	政令市の身体障害者更生相談所間の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	会議参加負担金	負担金2,000円×1人=2,000円	大都市身体障害者更生相談所主管者会議	2	2	2
	障害者更生相談センター	大都市身体障害者更生相談所連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	政令市の身体障害者更生相談所間の連絡を緊密にし、更生相談業務の発展を期する	会議参加負担金	負担金3,000円×1人=3,000円	大都市身体障害者更生相談所連絡協議会	7	3	0
	障害者更生相談センター	関東甲信越地区身体障害者更生相談所長協議会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信越地区の身体障害者更生相談所長間で情報交換を行い、適切かつ効果的な業務の運営を図る	会議参加負担金	負担金2,000円×1人=2,000円	関東甲信越地区身体障害者更生相談所長協議会	7	2	0
	障害者更生相談センター	関東甲信越地区身体障害者更生相談所職員研究協議会参加負担金	参加者負担金等	身体障害者更生相談業務を担当する職員間で情報交換を行い、適切かつ効果的な業務の運営を図る	会議参加負担金	負担金2,000円×1人=2,000円	関東甲信越地区身体障害者更生相談所職員研究協議会	7	2	0
	障害者更生相談センター	関東甲信越地区知的障害者更生相談所長協議会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信越地区の知的障害者更生相談所長間で情報交換を行い、適切かつ効果的な業務の運営を図る	会議参加負担金	負担金2,000円×1人=2,000円	関東甲信越地区知的障害者更生相談所長協議会	7	2	0
	障害者更生相談センター	関東甲信越地区知的障害者更生相談所職員研究協議会参加負担金	参加者負担金等	知的障害者更生相談業務を担当する職員間で情報交換を行い、適切かつ効果的な業務の運営を図る	会議参加負担金	負担金2,000円×1人=2,000円	関東甲信越地区知的障害者更生相談所職員研究協議会	7	2	0
	障害者更生相談センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	105	98	75
	障害者更生相談センター	A L S / M N D 国際シンポジウム コミュニケーション・ワークショップ負担金	参加者負担金等	A L S (筋萎縮性側索硬化症)患者のコミュニケーション障害について学習し、資質の向上を図る	シンポジウム参加負担金	負担金3,000円×1人=3,000円	日本A L S協会	0	0	3
	子育て企画課	18大都市児童福祉主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	18大都市児童福祉主管課長会議への参加	18大都市児童福祉主管課長会議	会費3,000円×4人=12,000円	18大都市児童福祉主管課長会議	12	12	6
	子育て支援課	(財)女性労働協会ファミリーサポートセンター特別会員負担金	参加者負担金等	(財)女性労働協会ファミリーサポートセンター運営・参加	年会費	特別会員負担金 52,500円	(財)女性労働協会ファミリーサポートセンター	53	53	53

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	子育て支援課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	28	0	0
	子育て支援課	埼玉県家庭児童相談室連絡協議会負担金	参加者負担金等	埼玉県家庭児童相談室連絡協議会運営・参加	埼玉県家庭児童相談室連絡協議会	5,000円×10区=50,000円	埼玉県家庭児童相談室連絡協議会	50	50	50
	子育て支援課	全国母子自立支援員連絡協議会負担金	参加者負担金等	全国母子自立支援員連絡協議会運営・参加	全国母子自立支援員連絡協議会	会費1,000円×3人=3,000円	全国母子自立支援員連絡協議会	3	3	3
	子育て支援課	関東ブロック母子自立支援員連絡協議会負担金	参加者負担金等	関東ブロック母子自立支援員連絡協議会運営・参加	関東ブロック母子自立支援員連絡協議会	3,000円	関東ブロック母子自立支援員連絡協議会	3	3	3
	保育課	全国保育研究大会参加負担金	参加者負担金等	全国保育研究大会参加	全国保育研究会・全国保育研究大会	13,000円×4人=52,000円	全国保育研究会	52	52	52
	保育課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	484	601	384
	保育課	埼玉県保育研究大会参加負担金	参加者負担金等	埼玉県保育研究大会参加	埼玉県保育協議会・埼玉県保育研究大会	2,000円×30人=60,000円	埼玉県保育協議会	60	60	60
	保育課	関東ブロック保育研究大会参加負担金	参加者負担金等	関東ブロック保育研究大会参加	全国保育協議会・関東ブロック保育研究大会	10,000円×10人=100,000円	埼玉県保育協議会	100	100	100
	保育課	埼玉県社会福祉協議会負担金	参加者負担金等	埼玉県社会福祉協議会参加	埼玉県社会福祉協議会・年会費	12,000円((62園-1)×5,400円)=341,140円	埼玉県社会福祉協議会	341	341	342
	保育課	埼玉県保育協議会負担金	参加者負担金等	埼玉県保育協議会参加	埼玉県保育協議会・年会費	12,000円×62園=744,000円	埼玉県保育協議会	744	744	744
	保育課	埼玉県保育所栄養士研究会負担金	参加者負担金等	埼玉県保育所栄養士研究会運営・参加	埼玉県保育所栄養士研究会・年会費	4,000円×3人=12,000円	埼玉県保育所栄養士研究会	12	12	12
保育課	さいたま保健所管内集団給食研究会負担金	参加者負担金等	さいたま保健所管内集団給食研究会の運営・参加	さいたま保健所管内集団給食研究会負担金	負担金16,000円	さいたま市保健所管内集団給食研究会	16	16	13	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保育課	市町村保健婦協議会負担金	参加者負担金等	市町村保健婦協議会運営・参加	市町村保健婦協議会負担金	4,000円×1人=4,000円	市町村保健婦協議会	4	0	0
	保育課	政令都市私学助成主管課長会議負担金	参加者負担金等	政令都市私学助成主管課長会議参加	政令都市私学助成主管課長会議負担金	6,000円×2人=12,000円	政令都市私学助成主管課長会議	6	12	0
	青少年課	大都市青少年政策事務主管者協議会負担金	参加者負担金等	青少年の健全育成の推進	東京都及び13政令市で構成される協議会が開催する会議の参加費	予算の範囲内	大都市青少年政策事務主管者協議会	3	3	0
	児童相談所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	457	407	222
	児童相談所	関東ブロック里親研究協議会参加費	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	関東ブロック里親研究協議会参加費	参加費5,000円×1人=5,000円	関東ブロック里親連絡協議会	5	5	5
	児童相談所	全国里親大会参加者負担金	参加者負担金等	里親関連の情報交換及び研究報告	全国里親大会参加者負担金	負担金3,000円×1人=3,000円	厚生労働省	3	3	12
	児童相談所	全国児童相談所長会議会費	参加者負担金等	全国児童相談所長会の年会費	全国児童相談所長会	会費14,000円×1所=14,000円	全国児童相談所長会	14	14	14
	児童相談所	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議負担金	参加者負担金等	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議への出席	東京都及び政令指定都市児童相談所長会議	負担金6,000円×1人=6,000円	札幌市	6	6	6
	児童相談所	浦和西地区安全運転管理者協会負担金	参加者負担金等	安全運転管理者協会年会費	浦和西地区安全運転管理者協会	負担金18,000円×1所=18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	18	18	18
	児童相談所	日本子どもの虐待防止研究会大会参加者負担金	参加者負担金等	虐待に関わる情報収集、見識拡大を図る。	家族支援事業 専門研修	負担金10,000円×2人=20,000円	日本子どもの虐待防止研究会	20	20	20
	保健総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	11	17	14
	保健総務課	思春期保健相談士学術研究大会 出席者負担金	参加者負担金等	思春期保健相談士学術研究大会への出席	研修事業	参加費7,350×1=7,350	(社)家族計画協会	7	7	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健総務課	産業医会 負担金	年会費等	産業医会に加入するためには埼玉県医師会への加入を要するため	安全衛生委員会	76,000円	埼玉県医師会	76	0	0
	保健総務課	全国保健所長会 年会費	参加者負担金等	全国保健所長会年会費	保健所長会	参加費15,000×1=15,000	全国保健所長会	15	15	15
	保健総務課	全国保健所長会 総会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会総会参加	保健所長会	参加費5,000×1=5,000	全国保健所長会	5	5	5
	保健総務課	全国保健所長会関東甲信静ブロック会 出席者負担金	参加者負担金等	全国保健所長会関東甲信静ブロック会参加	保健所長会	参加費3,000×1=3,000	全国保健所長会関東甲信静ブロック保健所長会	3	3	0
	保健総務課	全国保健所長会指定都市部会負担金	参加者負担金等	全国保健所長会指定都市部会参加	保健所長会	参加費8,000×1=8,000	全国保健所長会指定都市部会	3	8	8
	保健総務課	安全運転管理者協会会費	参加者負担金等	浦和西地区安全運転管理者協会年会費負担	車両管理	参加費29,000×1=29,000	浦和西地区安全運転管理者協会	29	29	29
	保健総務課	日本結核学会 年会費	参加者負担金等	日本結核学会年会費負担	結核・感染症予防事業	参加費10,000×1=10,000	日本結核学会	10	10	10
	保健総務課	日本結核学会総会 負担金	参加者負担金等	日本結核学会総会参加	結核・感染症予防事業	参加費10,000×1=10,000	日本結核学会	10	10	10
	保健総務課	産業医会 負担金	参加者負担金等	産業医会の負担金	安全衛生委員会	参加費3,000×1=3,000	埼玉県医師会産業医会	3	0	0
	保健総務課	産業医研修会 負担金	参加者負担金	産業医研修会負担金	安全衛生委員会	参加費8,000×1=8,000	埼玉県医師会産業医会	8	0	0
	保健総務課	大宮医師会 負担金	入会金	産業医会に加入するためには地区医師会への加入を要するため	安全衛生委員会	月会費10,500×12ヶ月×1人=126,000	大宮医師会	126	0	0
	保健総務課 保健センター 管理室	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	470	377

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健総務課 保健センター管理室	政令指定都市成人保健主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	成人保健全般にわたる厚生労働省及び政令指定都市との情報交換	政令指定都市成人保健主管課長会議	7,000円×1人=7,000円	広島市社会局保健部保健医療課	0	7	0
	地域保健課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	157	141	130
	精神保健課	日本精神科救急学会 出席者負担金	精神保健福祉法	精神保健における救急医療についての知識を得る	日本精神科救急学会に出席	4,000円×1人=4,000	日本精神科救急学会	0	4	0
	精神保健課	日本病院地域精神医学会出席者負担金	精神保健福祉法	精神保健における地域医療の知識を得る	日本病院地域精神医学会に出席	11,000円×1人=11,000	日本病院地域精神医学会	0	11	0
	精神保健課	大都市精神保健福祉主管課長会議 出席者負担金	参加者負担金等	大都市における精神保健業務の主管課長会議を開催	大都市精神保健福祉主管課長会議	6,000円×1人=6,000	開催市	0	6	0
	精神保健課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	139	50	83
	精神保健課	全家連全国大会 出席者負担金	精神保健福祉法	保健所に勤務する職員の精神保健福祉に関する資質の向上	全家連全国大会への参加	研修費用3,500円×1人=3,500円 4,000円	全家連	4	0	0
	精神保健課	全国社会福祉協議会研究会議参加負担金	精神障害者の地域生活支援を進める実践研究会議要綱	保健所に勤務する職員の精神保健福祉に関する資質の向上	精神保健福祉事業	参加費15,000×2=30,000	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	0	0	30
	環境衛生課	大都市環境衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	大都市環境衛生主管課長会議参加	環境衛生関係営業施設の許可・確認及び監視指導等	負担金 8,000円×1人=8,000円	環境衛生課長	8	8	8
	環境衛生課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	450	469	459
	環境衛生課	全国水道研究発表会参加負担金	参加者負担金等	全国水道研究発表会参加	飲料水の水質検査及び専用水道・簡易専用水道等に関する衛生指導	負担金 14,000円×1人=14,000円	担当職員	14	14	0
	環境衛生課	薬事研究会参加負担金	参加者負担金等	薬事研究会参加	医薬品販売業等の監視・指導	負担金 10,000円×1人=10,000円	担当職員	10	10	9

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉 局	環境衛生課	食品微生物学会参加負担金	参加者負担金等	食品微生物学会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 6,000円×1人=6,000円	担当職員	6	6	0
	環境衛生課	食品安全フォーラム参加負担金	参加者負担金等	食品安全フォーラム参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 1,000円×1人=1,000円	担当職員	1	1	0
	環境衛生課	日本食品衛生学会参加負担金	参加者負担金等	日本食品衛生学会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 6,000円×1人=6,000円	担当職員	6	6	5
	環境衛生課	全国食品衛生主管課長連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	全国食品衛生主管課長連絡協議会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 20,000円×1人=20,000円	担当職員	20	20	0
	環境衛生課	関東甲信越食品衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	関東甲信越食品衛生主管課長会議参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 7,000円×1人=7,000円	担当職員	7	7	2
	環境衛生課	16大都市食品衛生主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	16大都市食品衛生主管課長会議参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 6,000円×1人=6,000円	担当職員	6	6	6
	環境衛生課	薬学会参加費参加負担金	参加者負担金等	薬学会参加	飲食店等食品営業施設に対する許可事務及び許可業者に対する指導	負担金 7,000円×1人=7,000円	担当職員	7	7	0
	環境衛生課	全国市場衛生検査所協議会全国大会参加負担金	参加者負担金等	全国市場衛生検査所協議会全国大会参加	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	負担金 8,000円×1人=8,000円	担当職員	4	8	4
	環境衛生課	日本微生物学会総会参加負担金	参加者負担金等	日本微生物学会総会参加	大宮市場・浦和市場内の食品関係営業の監視業務	日本微生物学会総会負担金基準等	担当職員	6	0	0
	検査課	政令指定都市衛生研究所長会 出席者負担金	参加者負担金等	政令指定都市衛生研究所長会参加	政令指定都市衛生研究所長会議	参加費10,000×1=10,000	政令指定都市衛生研究所長会	10	0	10
	検査課	地方衛生研究所関東ブロック 出席者負担金	参加者負担金等	地方衛生研究所関東ブロック参加	地方衛生研究所関東ブロック	参加費4,000×3=12,000	地方衛生研究所関東ブロック	12	0	0
	検査課	日本防菌防ばい学会 出席者負担金	参加者負担金等	日本防菌防ばい学会参加	日本防菌防ばい学会	参加費30,000×1=30,000	日本防菌防ばい学会	30	0	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	検査課	日本食品微生物学会 出席者負担金	参加者負担金等	日本食品微生物学会参加	日本食品微生物学会	参加費6,000 × 1 = 6,000	日本食品微生物学会	6	0	6
	検査課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	153	0	199
	検査課	日本医学検査学会 出席者負担金	参加者負担金等	日本医学検査学会参加	日本医学検査学会	参加費7,000 × 1 = 7,000	日本医学検査学会	7	0	0
	検査課	日本感染症学会東日本地方会 出席者負担金	参加者負担金等	日本感染症学会東日本地方会参加	日本感染症学会東日本地方会	参加費12,000 × 3 = 36,000	日本感染症学会	36	0	0
	検査課	日本臨床微生物学会 出席者負担金	参加者負担金等	日本臨床微生物学会参加	日本臨床微生物学会	参加費10,000 × 1 = 10,000	日本臨床微生物学会	10	0	10
	検査課	関東甲信地区医学検査学会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信地区医学検査学会参加	関東甲信地区医学検査学会	参加費5,000 × 2 = 10,000	関東甲信地区医学検査学会	5	0	0
	検査課	埼玉県医学検査学会 出席者負担金	参加者負担金等	埼玉県医学検査学会参加	埼玉県医学検査学会	参加費2,000 × 5 = 10,000	埼玉県医学検査学会	10	0	0
	検査課	食品衛生学会 出席者負担金	参加者負担金等	食品衛生学会参加	食品衛生学会	参加費6,000 × 2 = 12,000	日本食品衛生学会	20	0	12
	検査課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静理化学研究部会 出席者負担金	参加者負担金等	学会・研修会等の参加	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静理化学研究部会	参加費3,000 × 4 = 12,000	地方衛生研究所全国協議会理化学研究部会	4	0	12
	検査課	日本医用マズスペクトル学会 出席者負担金	参加者負担金等	日本医用マズスペクトル学会参加	日本医用マズスペクトル学会	参加費4,000 × 1 = 4,000	日本医用マズスペクトル学会	4	0	0
	検査課	地方衛生研究所関東甲信静細菌研究部会 出席者負担金	参加者負担金等	地方衛生研究所関東甲信静細菌研究部会参加	地方衛生研究所関東甲信静細菌研究部会	参加費1,000 × 2 = 2,000	地方衛生研究所全国協議会細菌研究部会	40	0	2
	検査課	日本感染症学会・日本化学療法学会総会参加者負担金	参加者負担金等	日本感染症学会東日本地方会総会・日本化学療法学会東日本支部総会参加	衛生検査事業	参加費12,000 × 3 = 36,000	日本感染症学会東日本地方会総会 日本化学療法学会東日本支部総会	0	0	36

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉 局	検査課	日本マス・スクリーニング学会参加負担金	参加者負担金等	日本マス・スクリーニング学会技術部会参加	衛生検査事業	参加費5,000×1=5,000	日本マス・スクリーニング学会	0	0	5
	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学部会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学部会参加	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部理化学研究部会参加費	4,000円×1人=4,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	1	4	1
	保健科学課	全国衛生微生物協議会参加負担金	参加者負担金等	全国衛生微生物協議会参加	全国衛生微生物技術協議会年会費	6,000円×1人=6,000円	全国衛生微生物協議会	6	6	0
	保健科学課	全国衛生化学技術協議会参加負担金	参加者負担金等	全国衛生化学技術協議会参加	全国衛生化学技術協議会年会費	4,000円×1人=4,000円	全国衛生化学技術協議会	4	4	0
	保健科学課	全国地方衛生研究所協議会会費	参加者負担金等	全国地方衛生研究所協議会参加	地方衛生研究所全国協議会年会費	40,000円×1人=40,000円	地方衛生研究所全国協議会	0	40	0
	保健科学課	全国食肉衛生検査所協議会会費	参加者負担金等	全国食肉衛生検査所協議会参加	全国食肉衛生検査所協議会年会費	50,000円×1人=50,000円	全国食肉衛生検査所協議会	0	50	0
	保健科学課	日本公衆衛生学会会費	参加者負担金等	日本公衆衛生学会参加	日本公衆衛生学会年会費	7,000円×1人=7,000円	日本公衆衛生学会	0	7	0
	保健科学課	全国地方衛生協議(細菌)会費	参加者負担金等	全国地方衛生協議(細菌)会参加	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌研究部会年会費	6,000円×1人=6,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	0	6	0
	保健科学課	全国環境研協議会会費	参加者負担金等	全国環境研協議会参加	全国環境研協議会年会費	49,000円×1人=49,000円	全国環境研協議会	0	49	0
	保健科学課	政令市衛生研究所所長会議参加費	参加者負担金等	政令市衛生研究所所長会議参加	政令市衛生研究所所長会議参加費	10,000円×1人=10,000円	政令市衛生研究所所長会議事務局	0	10	0
	保健科学課	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会負担金	参加者負担金等	関東甲信越ブロック食肉衛生検査所協議会参加	全国食肉衛生検査所協議会関東甲信越ブロック参加費	10,000円×1人=10,001円	全国食肉衛生検査所協議会関東甲信越ブロック	0	10	0
	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス部会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス部会参加	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部ウイルス研究部会参加費	3,000円×2人=6,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部	3	3	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保健科学課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	50	207	37
	保健科学課	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌部会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌部会参加	地上衛生研究所全国協議会関東甲信静支部細菌部会参加費	3,000円×2人=6,000円	地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会	12	3	12
	保健科学課	日本公衆衛生学会総会参加負担金	参加者負担金等	日本公衆衛生学会総会参加	日本公衆衛生学会総会参加費	7,000円×1人=7,000円	日本公衆衛生学会	0	7	0
	保健科学課	衛生微生物技術協議会総会・研究会	参加者負担金等	衛生微生物技術協議会総会・研究会参加	衛生微生物技術協議会総会・研究会参加費	6,000円×1人=6,000円	地方衛生研究所全国協議会	0	6	0
	保健科学課	日本結核病学会参加負担金	参加者負担金等	日本結核病学会参加	日本結核病学会参加費	10,000円×1人=10,000円	日本結核病学会	0	10	0
	保健科学課	関東甲信静地区医学検査学会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信静地区医学検査学会参加	関東甲信静地区医学検査学会参加費	5,000円×1人=5,000円	関東甲信静地区医学検査学会	0	5	0
	保健科学課	日本医用マンスペクトル学会参加負担金	参加者負担金等	日本医用マンスペクトル学会参加	日本医用マンスペクトル学会年会参加費	4,000円×1人=4,000円	日本医用マンスペクトル学会	0	4	0
	保健科学課	臨床微生物学会参加負担金	参加者負担金等	臨床微生物学会参加	臨床微生物学会参加費	7,000円×2人=14,000円	臨床微生物学会	0	7	0
	保健科学課	日本感染症学会東日本地方会総会参加負担金	参加者負担金等	日本感染症学会東日本地方会総会参加	日本感染症学会東日本地方会総会参加費	10,000円×2人=20,000円	日本感染症学会	0	10	0
	保健科学課	埼玉県検査医学会参加負担金	参加者負担金等	埼玉県検査医学会参加	埼玉県検査医学会参加費	2,000円×2人=4,000円	埼玉県検査医学会	0	2	6
	保健科学課	日本性感染症学会参加負担金	参加者負担金等	日本性感染症学会参加	日本性感染症学会参加費	10,000円×1人=10,000円	日本性感染症学会	0	10	0
	保健科学課	日本マスキリング学会参加負担金	参加者負担金等	日本マスキリング学会参加	日本マスキリング学会参加費	4,000円×1人=4,000円	日本マスキリング学会	0	4	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	生活科学課	食品衛生学会参加費	参加者負担金等	食品衛生学会参加	生活科学検査事業	(第93回)6,000円×1人=6,000円 (第94回)6,000円×1人=6,000円	日本食品衛生学会	10	12	12
	生活科学課	全国衛生化学技術協議会 年会参加費	参加者負担金等	全国衛生化学技術協議会年会参加	生活科学検査事業	4,000円×1人=4,000円	全国衛生化学技術協議会	0	4	0
	生活科学課	地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学 部会参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部理化学部 会参加	生活科学検査事業	4,000円×1人=4,000円	地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部会	0	4	0
	生活科学課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	174	0
	生活科学課	日本分析化学会参加費	参加者負担金等	日本分析化学会参加	生活科学検査事業	8,000円×1人=8,000円	日本分析化学会	0	8	0
	生活科学課	日本農薬学会残留農薬研 究会参加負担金	参加者負担金等	日本農薬学会残留農薬研究 会参加	生活科学検査事業	15,000円×1人=15,000円	日本農薬学会	0	15	0
	生活科学課	日本食品微生物学会学術 総会参加負担金	参加者負担金等	日本食品微生物学会学術総 会参加	生活科学検査事業	6,000円×1人=6,000円	日本食品微生物学会	0	6	0
	生活科学課	地方衛生研究所全国協議 会関東支部細菌研究部会 参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所全国協議 会関東支部細菌研究部会 参加	生活科学検査事業	3,000円×1人=3,000円	地方衛生研究所全国協議 会関東支部会	0	3	0
	生活科学課	地方衛生研究所全国協議 会衛生微生物技術協議会 参加費	参加者負担金等	地方衛生研究所全国協議 会衛生微生物技術協議会 参加	生活科学検査事業	6,000円×1人=6,000円	地方衛生研究所全国協議 会衛生微生物技術協議会	0	6	0
	生活科学課	日本臨床寄生虫学会参加 費	参加者負担金等	日本臨床寄生虫学会参加	生活科学検査事業	4,000円×1人=4,000円	日本臨床寄生虫学会	0	4	0
	環境科学課	大気環境学会年会費	年会費等	大気環境学会参加	大気環境事業	大気環境学会基準等	大気環境学会	10	0	10
	環境科学課	大気環境学会参加費	参加者負担金等	大気環境学会参加	大気環境事業	10,000円×1人=10,000円	大気環境学会	4	10	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健 福祉 局	環境科学課	におい・かおり環境学会 参加費	参加者負担金等	におい・かおり環境学会参加	大気環境事業	8,500円×2人 = 17,000円	におい・かおり環境学会	0	9	0
	環境科学課	日本環境化学会討論会参加 費	参加者負担金等	日本環境化学会討論会参加	大気環境事業	12,000円×1人 = 12,000円	日本環境化学会	0	12	0
	環境科学課	日本水環境学会参加費	参加者負担金等	日本水環境学会参加	水環境事業	10,000円×1人 = 10,000円	日本水環境学会	0	10	0
	ひまわり学 園総務課	障害児(者)地域療育等支 援事業全国コーディネ ーター研究会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に生か す	外来療育事業	10,000円×1件 = 10,000円	職員	10	10	0
	ひまわり学 園総務課	全国肢体不自由児通園施 設連絡協議会負担金	参加者負担金等	年会費	育成事業	25,000円×1件 = 25,000円	全国肢体不自由児通園施 設連絡協議会	25	25	25
	ひまわり学 園総務課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	152	159	122
	ひまわり学 園総務課	医師会会費	参加者負担金等	年会費	診療検査事業	126,000円×2人 = 378,000円	大宮医師会	252	378	252
	ひまわり学 園総務課	全国自治体病院協議会会 費	参加者負担金等	年会費	診療検査事業	埼玉県支部会費15,000円・準会員会 費19,900円	全国自治体病院協議会	35	35	35
	ひまわり学 園総務課	小児神経学会参加費	参加者負担金等	小児神経医療に対する診断治療の動 向と把握	診療検査事業	14,000円×1件 = 14,000円	小児神経学会	14	0	0
	ひまわり学 園総務課	日本リハビリテーション 医学会参加費	参加者負担金等	リハビリテーションに対する診断治 療の動向と把握	診療検査事業	15,000円×1件 = 15,000円	日本リハビリテーション 医学会	15	0	15
	ひまわり学 園総務課	埼玉県発達障害福祉協会 負担金	参加者負担金等	年会費	育成事業	54,000円×1件 = 54,000円	埼玉県発達障害福祉協会	54	54	54
ひまわり学 園総務課	全国的障害発達事業部 会負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを 学ぶ事により今後の療育活動に生か す	育成事業	52,000円×1件 = 52,000円	職員	52	52	0	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	ひまわり学園総務課	埼玉県社会福祉協議会負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かす	育成事業	12,000円×1件=12,000円	職員	12	12	12
	ひまわり学園総務課	全国盲ろう難聴児施設協議会負担金	参加者負担金等	年会費	育成事業	46,000円×1件=46,000円	全国盲ろう難聴児施設協議会	46	46	46
	ひまわり学園総務課	全国盲ろう難聴児通園施設協議会定期総会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かす	育成事業	3,000円×1件=3,000円	職員	3	3	1
	ひまわり学園総務課	全国情緒障害教育研究協議会埼玉大会参加負担金	参加者負担金等	発達支援活動の実践的な取り組みを学ぶ事により今後の療育活動に生かす	外来療育事業	10,000円×1件=10,000円	全国情緒障害教育研究協議会	0	0	10
	療育センターさくら草	医師会会費	年会費等	所属医師2名を会に加盟させ、ネットワーク構築を通じ、センターの円滑な業務運営を図るため	診療所運営事業	医師会基準による	日本医師会	0	252	0
	療育センターさくら草	全国自治体病院協議会会費	年会費等	協議会に加盟し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	協議会基準による	全国自治体病院協議会	0	35	0
	療育センターさくら草	小児神経学会参加費	参加者負担金等	同学会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	小児神経学会の設定による	日本小児神経学会	0	14	0
	療育センターさくら草	日本リハビリテーション医学会参加費	参加者負担金等	同会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	診療所運営事業	同医学会の設定による	日本リハビリテーション医学会	0	15	0
療育センターさくら草	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	109	0	
療育センターさくら草	全国コーディネーター研究会参加負担金	参加者負担金等	同学会に参加し、各種の情報交換等を通じてセンターの円滑な業務運営に資するため	外来・地域療育事業	同会の設定による	全国コーディネーター研究会	0	10	0	
環境経済局	環境総務課	グリーン購入ネットワーク加入負担金	参加者負担金等	グリーン購入の取組みを推進する	グリーン購入推進事業 (グリーン購入ネットワーク会費)	10,000円×1団体(定額)	グリーン購入ネットワーク	10	10	10
	環境総務課	循環・共生・参加まちづくりネットワーク負担金	参加者負担金等	持続可能なまちづくりを全国的に推進する	循環・共生・参加のまちづくりに関する情報交換、発信、施策の研究	30,000円×1団体(定額)	循環・共生・参加まちづくりネットワーク	30	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	環境総務課	埼玉県フロン回収・処理 推進協議会負担金	参加者負担金等	回収したフロンの的確な処理を推進 する	フロン回収・処理のための情報収 集、普及啓発、研修会等の開催	20,000円×1団体(定額)	埼玉県フロン回収・処理 推進協議会	20	20	20
	環境総務課	八都県市首脳会議環境問 題対策委員会幹事会負担 金	環境問題対策委員会規約	八都県市として共同協調して取組む	会議運営費	八都県市の申し合せにより 2,100,000円×1団体	八都県市環境問題対策委 員会幹事会	2,100	2,100	2,100
	環境総務課	大都市環境保全主管局長 会議出席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に参加する	会議運営費	10,000円×2人	幹事市	20	20	9
	環境総務課	大都市環境保全主管局長 会議・環境計画担当者会 議出席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に諮る前段階と して、調査・検討などをする	会議運営費	6,000円×1人	幹事市	6	6	0
	環境総務課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	240	240	241
	環境総務課	地球温暖化対策地域協議 会負担金	さいたま市地球温暖化対 策地域協議会規約	さいたま市地球温暖化対策地域推進 計画に基づき、市民、事業者及び市 等の協働により地域における温暖化 対策の推進を図る	地球温暖化対策推進事業	地球温暖化対策地域協議会の運営に 係る経費	地球温暖化対策地域協議 会	0	1,000	0
	環境対策課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	147	147	96
	環境対策課	埼玉県南部環境事務研究 会負担金	埼玉県南部環境事務研究 会会則	環境問題について会員各市の連絡を 緊密にし、その処理を円滑にする	環境に関する連絡及び情報交換、環 境に関する調査研究及び職員研修、 その他必要な施策	均等割額30,000円+人口割額42,000 円=72,000円	埼玉県南部環境事務研究 会	72	72	72
	環境対策課	関東地区地盤沈下調査測 量協議会負担金	関東地区地盤沈下調査測 量協議会規約	東京湾周辺における地盤沈下調査を 担当する各計画機関相互の連絡を密 にする	事業計画の連絡調整 測量技術ならびに資料整理等の検討 資料の交換 学識経験者による講演等の受講 関連事業の調査及び視察	負担金 80,000円×1市=80,000円	関東地区地盤沈下調査測 量協議会	80	80	80
	環境対策課	大都市環境保全主管局長 会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意 見の交換と相互の連絡を行い、環境 保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質 疑、まとめ) 視察	会費 10,000円×1人=10,000円	八都県市首脳会議環境問 題対策委員会大気保全専 門部会	10	10	9
	環境対策課	大都市大気担当者会議参 加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意 見の交換と相互の連絡を行い、環境 保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質 疑、まとめ) 視察	会費 7,000円×1人=7,000円	大都市大気担当者会議事 務局	7	7	7
環境対策課	大都市騒音振動主管担当 者会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意 見の交換と相互の連絡を行い、環境 保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質 疑、まとめ) 視察	会費 7,000円×1人=7,000円	大都市騒音振動主管担当 者会議事務局	7	7	3	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済 局	環境対策課	大都市水質主管担当者会議参加負担金	参加者負担金等	環境保全行政の諸問題について、意見の交換と相互の連絡を行い、環境保全行政の効果的な推進に資する	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ) 視察	会費 7,000円×1人=7,000円	大都市水質主管担当者会議事務局	7	7	14
	環境対策課	全国大気汚染防止連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	大気汚染防止法に係る行政における協力関係ないし連携体制の確保ならびに資料及び情報交換を図る	各都道府県市に関連のある大気汚染防止対策の検討及び研究 大気汚染防止関係資料及び情報の交換	会費 2,000円×1人=2,000円	八都府市首脳会議環境問題対策委員会 大気保全専門部会	2	2	0
	環境対策課	八都府市首脳会議大気保全専門部会参加負担金	環境問題対策委員会規約	快適な地球環境を創造し、地球環境の保全に貢献する	大気中のNOx、SPMに係る自動車排ガス規制並びに自動車交通量対策等	負担金3,402,000円×1市 = 3,402,000円	八都府市首脳会議環境問題対策委員会 大気保全専門部会	3,402	3,402	3,200
	環境対策課	関東地方水質汚濁対策連絡協議会負担金	関東地方水質汚濁対策連絡協議会規約	利根川、荒川、多摩川、鶴見川、相模川、那珂川、久慈川、富士川水系等の公共用水域にかかわる水質の実態把握、汚濁の過程の究明、防止・軽減対策の樹立とともに関係機関の連絡調整を図る	水質の調査及び解析 汚濁対策の調査及び研究 緊急時情報連絡体制の整備 資料・情報等の交換及び連絡 研究会・講習会等の開催 その他推進に必要な事項	負担金190,000円×1市 = 190,000円	関東地方水質汚濁対策連絡協議会	190	190	160
	環境対策課	大都市環境保全主管局長会議・環境影響評価担当者会議出席者負担金	参加者負担金等	大都市主管局長会議に諮る前段階として、調査・検討などをする	会議(議題の趣旨説明、回答、質疑、まとめ) 視察	8,000円×1人	幹事市	8	8	0
	環境対策課	環境アセスメント学会負担金	参加者負担金等	専門家、実務者、市民及びNGOが一つのテーマの下に交流を深め環境アセスメントの水準を向上させる	シンポジウム セミナー 研究活動の報告	30,000円×1団体	環境アセスメント学会	30	30	0
	廃棄物政策課	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会負担金	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会規約	さいたま市・上尾市地区の荒川河川敷における不法投棄の防止等、河川環境保全を図るため、関係機関と連絡調整をとり、的確な処置をとる	荒川河川敷不法投棄防止事業(啓発・一斉撤去費)	各団体均等割 (国土交通省・さいたま市・上尾市)	さいたま市・上尾市地区荒川クリーン協議会	30	30	30
	廃棄物政策課	全国都市清掃会議負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	国家要望・企画委員会等の開催	人口割 150万人未満の都市は709,000円	(社)全国都市清掃会議	709	709	709
	廃棄物政策課	全国都市清掃会議関東地区協議会負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	表彰式・総会・研修会の開催	人口割	全国都市清掃会議関東地区協議会	20	10	10
	廃棄物政策課	全国都市清掃会議関東地区協議会総会出席負担金	参加者負担金等	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	会議運営費	総会出席負担金	全国都市清掃会議関東地区協議会	8	16	16
廃棄物政策課	全国都市清掃会議秋季評議会出席負担金	参加者負担金等	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	会議運営費	総会出席負担金	(社)全国都市清掃会議	10	14	14	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	廃棄物政策課	全国都市清掃会議春季評議会出席負担金	参加者負担金等	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	会議運営費	総会出席負担金	(社)全国都市清掃会議	10	0	0
	廃棄物政策課	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	会費	地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術改善のための研究・情報管理等を行う	役員会・研修会等の開催	均等割額20,000円 + 施設規模割60,000円 = 80,000円	埼玉県清掃行政研究協議会	80	80	80
	廃棄物政策課	埼玉県廃棄物広域処分対策協議会負担金	会費	最終処分の建設等、一自治体での取り組みが困難な最終処分について、県と中心に広域的な取り組みを図る	専門部会・技術講習会等	人口割 50万人以上の都市は50,000円	埼玉県廃棄物広域処分対策協議会	50	0	50
	廃棄物政策課	財団法人廃棄物研究財団負担金	会費	市町村及び環境問題に関心のある民間企業が協力して廃棄物の対策を研究すること	廃棄物の適正処理に係る調査	人口割 50万人以上の都市は100,000円	(財)廃棄物研究財団	100	100	100
	廃棄物政策課	全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金	会費	都道府県、指定都市などの廃棄物関係担当課長の業務に係る連絡調整、課題の検討	会議の開催	会員定額	環境省	10	0	0
	廃棄物政策課	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン負担金	会費	ごみの減量・リサイクルの推進について、広く市民に周知する。	ごみ減量啓発事業	会員定額	大都市清掃事業協議会減量化・資源化共同キャンペーン実行委員会	1,080	1,080	1,080
	廃棄物政策課	八都県市廃棄物問題検討委員会負担金	会費	八都県市での共同・協調し、広域的な廃棄物処理に関する施策について検討	容器包装発生抑制事業 溶融スラグ利用促進事業	会員定額	八都県市廃棄物問題検討委員会	4,500	4,500	4,500
	廃棄物政策課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	10	0	33
	廃棄物政策課	全国都市清掃研究会・事例発表会参加負担金	参加者負担金等	市町村の環境担当課が協力して廃棄物の対策を研究すること	発表会運営費	⑦7,000円 × 1人=7,000円	全国都市清掃会議	0	0	7
	環境施設課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	61	41	46
	環境施設課	廃棄物学会年会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	1会費50,000円	廃棄物学会	50	50	50
	環境施設課	廃棄物学会研究発表会参加費	参加者負担金等	研修発表会参加費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	8,000円 × 1人	廃棄物学会	8	8	8

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額	
				目的	対象事業	基準	対象者				
環境 経済 局	環境施設課	廃棄物学会研究討論会参加費	参加者負担金等	研究討論会参加費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	3,000円×1人	廃棄物学会	3	3	3	
	環境施設課	全国都市清掃研究・事例発表会参加費	参加者負担金等	研修発表会参加費	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	7,000円×1人(発表者補助) 0円×1人(発表者)	(社)全国都市清掃会議	0	7	0	
	環境施設課	埼玉県電力協会会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物処理施設の電気に関する こと	1会費 15,000円	埼玉県電力協会	0	15	0	
	環境施設課	最終処分場技術システム研究協会研究成果発表会参加費	参加者負担金等	最終処分場技術システム研究協会研究成果発表会参加	一般廃棄物の処理及び処分の技術開発に係る調査並びに研究	3,000円×2人	NPO法人最終処分場技術システム研究協会	0	6	0	
	産業廃棄物指導課	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会負担金	関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会会則	産業廃棄物の事務に関し、県等の相互間及び国との連絡調整を行うことにより、産業廃棄物の処理対策の円滑な運営を図ることを目的とする。また、臨時会等の開催経費は、分担金を充てる	臨時会及び専門委員会経費	会則による		関東甲信越地区産業廃棄物処理対策連絡協議会	30	30	0
	産業廃棄物指導課	けやき基金負担金	さいたま環境整備事業推進積立金規程	産業廃棄物等の不適正処理により、生活環境の保全上支障が生じるおそれがある場合、積立金の一部を支出することにより、産業廃棄物を適正に処理し、環境保全を図る	不法投棄廃棄物撤去対策事業等	保健所設置市人口負担		(社)埼玉県産業廃棄物協会	8,000	8,000	8,000
	環境管理事務所	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会会則	合併処理浄化槽を普及促進するための埼玉県内市町村の連絡協議会への費用の負担を行う	協議会が主体となる各種事業	35,000円×1回		埼玉県合併処理浄化槽普及促進協議会	35	35	35
	環境管理事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	0	62	0
	西清掃事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	13	35	13
	西清掃事務所	大宮西地区安全運転管理者協会負担金	参加者負担金等	大宮西地区安全運転管理者協会の年地区協会費	大宮西地区安全運転管理者協会の交通安全活動及び協会運営	地区協会費(事業所単位) 36,000円		大宮西地区安全運転管理者協会	36	36	36
西清掃事務所	大宮地区労働基準協会負担金	参加者負担金等	大宮地区労働基準協会の年会費	大宮地区労働基準協会の労働安全衛生活動及び協会運営	会費 35,000円(100人～199人)		大宮地区労働基準協会	35	35	35	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	東清掃事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	17	39	17
	東清掃事務所	大宮東地区安全運転管理者協会費	会費	大宮東地区安全運転管理者協会の年地区協会費	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	車の保有台数79台以下35,000円	大宮東地区安全運転管理者協会	35	35	35
	東清掃事務所	大宮地区労働基準協会負担金	会費	大宮地区労働基準協会の年会費	安全衛生推進事業(東清掃事務所)	規模別(100人～199人)35,000円	大宮地区労働基準協会	35	35	35
	与野清掃事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	9	9	9
	与野清掃事務所	浦和西地区安全運転管理者協会会費	会費	浦和西地区安全運転管理者協会の年地区協会費	浦和西地区安全運転管理者協会の交通安全活動及び協会運営	26,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	26	26	26
	大崎清掃事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	53	53	53
	西部環境センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	184	187	6
	西部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体の会員相互の交流及び技術向上	自家用発電所の運転・維持管理	年会費 45,000円	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
	西部環境センター	電気主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第13条	関東東北産業保安監督部管内の自家用発電所主任技術者で組織する団体の会員相互の交流及び技術向上	自家用発電所の運転・維持管理	年会費 45,000円	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会	45	45	45
	西部環境センター	無線電波利用料負担金	電波法	円滑な電波利用を確保するため	運転業務に使用する無線機	600円×10台=6,000円	関東総合通信局	6	6	6
西部環境センター	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	参加者負担金等	廃棄物処理施設技術管理者の会員相互の技術交流を図る	一般廃棄物処理施設の運転・維持管理	5,000円×1年=5,000円	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会	5	5	5	
西部環境センター	福島第一原子力発電所見学会負担金	参加者負担金等	原子力発電所の理解の向上	原子力発電所の理解の向上	1,000円×3人=3,000円	東京電力株式会社	0	0	3	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済 局	西部環境センター	埼玉県電力協会通常会費	参加者負担金等	年会費	一般廃棄物処理施設の電気に関する こと	年会費 15,000円	埼玉県電力協会	0	0	15
	東部環境センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	347	249	220
	東部環境センター	ボイラー・タービン主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会会則第11条	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内のボイラー・タービン主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
	東部環境センター	電気主任技術者会年会費	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会会則第13条	関東東北産業保安監督部管内の自家発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	関東東北産業保安監督部管内の自家発電所電気主任技術者で組織する団体で、会員相互の交流及び技術向上	年会費45,000円	電気主任技術者会	45	45	45
	東部環境センター	廃棄物処理技術管理者中央研究集会負担金	参加者負担金	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等を目的とした団体で、相互の情報交換及び廃棄物処理事業の向上を図る	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	2,100円×1人=2,100円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	2	2	2
	東部環境センター	日本廃棄物処理技術管理者会負担金	参加者負担金	技術管理者の自主的研修並びに技術交流等	技術管理者の自主的研修並びに技術交流	5,000円×1人=5,000円	日本廃棄物処理技術管理者協議会	5	5	5
	東部環境センター	無線電波使用負担金	電波法第103条	平成5年4月1日における電波法の改正に伴い、当施設開局の無線局が同法第103条の21に該当するため電波利用料を納入する	業務に使用する無線機	電波利用料 600円×11台=6,600円	関東総合通信局	7	7	7
	クリーンセンター大崎	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	441	441	286
	クリーンセンター大崎	安全運転管理者協会会費	年会費等	浦和東地区安全運転管理者協会の地区協会費	安全運転管理者協会	会費36,000円	浦和東地区安全運転管理者協会	36	36	36
	クリーンセンター大崎	電気主任技術者会会費	年会費等	関東東北産業保安監督部管内の自家発電所電気主任技術者で組織され、会員の技術の交流並びの向上を図り、会員の親睦を図る	電気主任技術者会	45,000円×1人	関東東北産業保安監督部管内電気主任技術者会	45	45	45
	クリーンセンター大崎	ボイラー・タービン主任技術者会 会費	年会費等	関東東北産業保安監督部管内の自家火力発電所のボイラー・タービン主任技術者で組織され、会員相互の技術交流並びに向上を図り、会員の親睦を図る	ボイラー・タービン主任技術者会	45,000円×1人	関東東北産業保安監督部管内ボイラー・タービン主任技術者会	45	45	45
	岩槻環境センター	日本廃棄物処理技術者管理者協議会負担金	日本廃棄物処理施設技術者管理者協議会会費	廃棄物の適正処理と再利用推進のための調査、研究及び技術の研鑽	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	会費30,000円(1事業所)	日本廃棄物処理施設技術管理者協議会	30	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	岩槻環境センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	31	347	26
	岩槻環境センター	安全運転管理者協会会費	安全運転管理者協会会費	安全かつ健康で業務従事し得るよう作業環境を確保する	安全運転管理者協会会費	会費 16,000円(1人)	岩槻地区安全運転管理者協会	16	16	16
	大宮南部浄化センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	125	149	126
	大宮南部浄化センター	防火安全協会会費	賛助会員負担金	防火安全の推進	安全衛生推進事業	3,500円×1名=3,500円	防火安全協会	4	4	4
	大宮南部浄化センター	環境保全協力負担金	北茨城市との協定	一般廃棄物処分場の環境保全	維持管理事業	500円/t×20t=10,000円	北茨城市	10	10	5
	大宮南部浄化センター	廃棄物学会研究発表会参加費	参加者負担金等	廃棄物学会研究発表会参加	維持管理事業	8,000円×1人=8,000円	廃棄物学会	8	8	8
	クリーンセンター西堀	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	146	169	117
	クリーンセンター西堀	安全運転管理者協会会費	会費	浦和西地区安全運転管理者協会の地区協会費用	安全衛生推進事業	会費18,000円	浦和西地区安全運転管理者協会	18	18	18
	クリーンセンター西堀	環境法令管理業務支援サービス年会費負担金	会費	加除式による環境法令の整備	維持管理事業	会費37,800円	第一法規	38	38	38
	環境整備センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	119	41	4
	環境整備センター	無線電波利用料	参加者負担金等	施設管理	施設管理	600円×2局	関東電波管理局	1	1	0
環境整備センター	大宮地区安全運転管理者協会会費	会費	大宮地区安全運転管理者協会の地区協会費用	規定以上の運転者がいる事業所	年会費16,000円×1人	大宮地区安全運転者協会	16	16	16	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	東部リサイクルセンター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	6	6	0
	経済政策課	(社)埼玉県観光連盟負担金	(社)埼玉県観光連盟定款第7条	本県観光振興を目的とする当該団体の財政基盤の確立と組織強化のため会費を負担するものである	年会費負担金	3千円/口×26口	(社)埼玉県観光連盟	78	78	78
	経済政策課	コンベンション事業参加負担金	参加者負担金等	㈱さいたま観光コンベンションビューローが主催するコンベンションに関する視察会、研修会等への参加負担金等	事業費、管理費等運営費の一部	20千円/回×3回	(社)さいたま観光コンベンションビューロー	60	40	0
	経済政策課	全国フィルム・コミッション連絡協議会会費	全国フィルム・コミッション連絡協議会規約第5条	全国的に発達しつつあるフィルム・コミッションの状況を把握し、他都市との連携を図りながら事業を推進させる	同会議運営費の一部	100千円/口×1口	全国フィルム・コミッション連絡協議会	100	100	100
	経済政策課	大都市観光協議会分担金	参加者負担金等	都市観光行政面における共通の問題について連絡調整を図り、その円滑なる運営を期する	同会議運営費の一部	10千円×1名	幹事市(大阪市)	10	10	10
	経済政策課	大宮駅インフォメーションセンター「大宮駅案内業務に関する人件費負担金	大宮駅インフォメーションセンター「大宮駅案内業務に関する案内所」の運営に関する協定書	大宮駅中央自由通路において、JRの情報提供と併せて観光・コンベンションについての案内業務も行う	当該センターの観光案内にあたる係員の人件費の一部	10千円×365日×1人	東日本旅客鉄道㈱	3,650	3,650	3,650
	経済政策課	全国特定市計量行政協議会全国会議負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	年間費20,000円/市	幹事市(札幌市)	20	20	20
	経済政策課	全国特定市計量行政協議会関東甲信越地区協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	5,000円×1名	幹事市(川口市)	5	5	0
	経済政策課	政令指定都市計量行政協議会負担金	参加者負担金等	計量行政に関し、都市間相互において緊密な連携を保ち、適正な計量の実施を確保し、もって経済の発展及び文化の向上に寄与する	同会議運営費の一部	8,000円×2名	幹事市(川崎市)	8	16	8
	経済政策課	指定都市商業担当課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市商業担当課長会議参加	同会議運営費の一部	10,000円×2名分	幹事市(横浜市)	20	20	20
	経済政策課	大都市圏関係都市工業担当課長会議負担金	参加者負担金等	大都市圏関係都市工業担当課長会議参加	同会議運営費の一部	5,000円×2名分	幹事市(広島市)	10	10	10
経済政策課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	14	25	0	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	経済政策課	埼玉県都市商工行政連絡協議会負担金	埼玉県都市商工行政連絡協議会会則第7条の3	県内各市及び関係機関との連絡と調整を図り、商工行政の円滑な処理とその向上に資する	協議会運営費	年会費15,000円	埼玉県都市商工行政連絡協議会	15	15	15
	経済政策課	埼玉県中小企業振興公社負担金	(財)埼玉県中小企業振興公社会員規約第6条	(財)埼玉県中小企業振興公社への負担金	年会費負担金	年会費12,600円	(財)埼玉県中小企業振興公社	13	13	13
	経済政策課	埼玉県物産振興協会負担金	(社)埼玉県物産振興協会定款第8条	会員企業の発展や県産品の普及宣伝や販路開拓事業等を行う同協会への負担金。	年会費負担金	年会費12,000円	(社)埼玉県物産振興協会	12	12	12
	経済政策課	指定都市経済局長会議負担金	参加者負担金等	指定都市経済局長会議参加	同会議運営費の一部	10,000円×2名分	幹事市(広島市)	20	20	20
	経済政策課	指定都市経済局庶務担当課長会議負担金	参加者負担金等	政令市の経済行政についての情報、意見交換等を行うことを目的に設置された会議の負担金	同会議運営費の一部	10,000円×2名分	幹事市(静岡市)	20	20	6
	経済政策課	伝統的工芸品産業振興協会負担金	(財)伝統的工芸品産業振興協会寄附行為第36条	国の伝統的工芸品に指定されている「江戸木目込人形」の特別会員としての負担金	年会費負担金	年会費50,000円/市	(財)伝統的工芸品産業振興協会	50	50	50
	経済政策課	指定都市中小企業支援担当課長会議負担金	参加者負担金等	中小企業支援施策についての情報、意見交換等を行うことを目的に設置された会議の負担金	同会議運営費の一部	10,000円×1名分	幹事市(広島市)	20	10	20
	経済政策課	産学連携支援センター埼玉運営費負担金	産学連携の相互協力に関する基本協定書	埼玉県との共同により、新たに産学連携支援センター埼玉を設置し、総合窓口機能、ニーズ・シーズのマッチングのためのコーディネート機能、企業間連携促進機能を整備し、新事業の創出を促進する	産学連携支援センター埼玉設置に伴う賃料等維持管理費の一部	新都心ビジネス交流プラザにおけるフリースペースの1/6	埼玉県	9,711	7,122	9,711
	経済政策課 観光政策室	国際コンベンション誘致事業協賛金(負担金)	独立行政法人国際観光振興機構業務方法書	国際的なコンベンション誘致のための情報及び売り込みの場の提供を受け、国際会議の誘致を図り、経済の活性化及び都市イメージの向上を図る	コンベンション誘致事業に関わる費用及び団体の運営に関わる費用等	対象事業に要する経費	国際観光振興機構(JNTO)	0	3,000	0
	経済政策課 観光政策室	21世紀の船出プロジェクト事業分担当	21世紀の船出プロジェクト実行委員会規約	八都県市が共同し、広域的観光ルートの策定や広報活動、物産展の開催などを行い、新たな観光施策を開拓する	21世紀の船出プロジェクト事業に関わる費用及び事務局運営に関わる費用等	対象事業に要する経費	21世紀の船出プロジェクト実行委員会	0	3,000	0
産業展開推進課	埼玉県国際経済交流懇話会負担金	埼玉県国際経済交流懇話会規約	国際ビジネスを目指す企業との情報交換	会員負担金	年会費10千円	埼玉県国際経済交流懇話会	10	10	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	産業展開推進課	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営費負担金	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会規則	市内企業の国際ビジネス支援及び外国企業の本市立地促進	運営経費の一部	運営費38,001千円の一部を負担	埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会	10,000	15,000	10,000
	労政経済課	埼玉県雇用開発協会負担金	社団法人埼玉県雇用開発協会定款	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助等により雇用の促進を図り福祉の向上に寄与	障害者、高齢者等の雇用並びに就業への啓発、指導及び援助、研修等	一式15,000円	(社)埼玉県雇用開発協会	15	15	15
	労政経済課	(財)21世紀職業財団賛助会費	賛助会員負担金	21世紀職業財団では、女性労働者の能力発揮のための職場作りの援助、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業等を実施しており、労政経済課は会員となっている	女性労働者の能力発揮のための職場作りの援助、育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立支援、パートタイム労働者の雇用管理を改善するための事業等	一口50,000円	(財)21世紀職業財団	50	50	50
	労政経済課	指定都市勤労市民行政主管者会議開催市負担金	指定都市勤労市民行政主管者会議負担金要綱	指定都市勤労市民行政主管者会議の開催市負担金	指定都市勤労市民行政主管者会議	一人8,000円	さいたま市	304	0	236
	労政経済課	岩槻相談室共益費負担金	WATSU(ワツ)西館管理費等取扱規則	岩槻高齢者職業相談室・内職相談室があるWATSU西館の共益費、修繕積立金、火災保険料	岩槻高齢者職業相談室・内職相談室があるWATSU西館の共益費、修繕積立金、火災保険料	年額492,324円	岩槻都市振興株式会社	494	493	493
	労政経済課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	63	56	0
	労政経済課	政令指定都市主管課長会議負担金	指定都市金融主管課長会議参加者負担金等	政令指定都市17市における金融行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	政令指定都市金融主管課長会議	9,000円×1人	政令指定都市主管課長会議開催担当市	9	9	9
	労政経済課	指定都市勤労市民行政主管者会議負担金	指定都市勤労市民行政主管者会議負担金要綱	政令指定都市17市における勤労市民行政の諸問題等の協議・情報交換を行う	指定都市勤労市民行政主管者会議	@8,000円×1人=8,000円	指定都市主管者会議開催担当市	0	16	0
	農政課	埼玉県畜産会負担金	埼玉県畜産会規約	畜産振興を目的とする。運営費の一部負担	埼玉県畜産会	規約による	埼玉県畜産会	95	95	95
	農政課	政令指定都市畜産問題検討会負担金	政令指定都市畜産問題検討会規約等	政令指定都市移行に伴う、政令指定都市間の連絡調整	参加者負担金	参加者負担金 3,000円×2名分	政令指定都市畜産問題検討会 幹事市	6	0	0
農政課	見沼用水協力協議会負担金	見沼用水協力協議会規約	自然と機能の均衡を保ちながら親水と治水の両面から水辺の特性を生かした整備を行う	見沼用水協力協議会	人口割2,121,202円 + 水路割1,189,000円 + 均等割 20,000円 3,330,000円	見沼代用土地改良区	3,330	3,330	3,330	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済 局	農政課	埼玉県土地改良事業団体 連合会負担金	埼玉県土地改良事業団体 連合会規約	埼玉県土地改良事業団体の会 員となっている。国県等の補助金を 受けて工事を毎年実施しているが、 工事費の割合により、負担金を納入 している	埼玉県土地改良事業団体連合会	[一般賦課金] 24,000円 [特別賦課金(県営事業)] 149,000円 合計 173,000円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	181	173	173
	農政課	埼玉連さいたま支所土地 改良推進協議会負担金	埼玉連さいたま支所土地 改良推進協議会規約	支所管内における土地改良事業発展 のため、会員相互の連絡を図り、事 業の調査研究を行い、これを推進す る	埼玉連さいたま支所土地改良推進協 議会	市内農振農用地面積 3,012ha [面積割]80円/ha当たり 3,012ha×80円/ha=240,960円 [均等割]10,000円 240,960円+10,000円 250,960円	埼玉連さいたま支所土地 改良推進協議会	252	251	251
	農政課	埼玉県農業農村振興対策 協議会負担金	埼玉県農業農村振興対策 協議会規約	新農業構造改善事業の先進市視察研 修会等を開催し、他市との連絡を密 にする	埼玉県農業農村振興対策協議会	基礎会費15,000円	埼玉県農業農村振興対策 協議会	20	15	15
	農政課	埼玉県土地改良県営部会 負担金	埼玉県土地改良県営部会 規約	国県等の補助金を受けて工事を毎年 実施しているが、工事費の割合によ り、負担金を納入している。	埼玉県土地改良県営部会	[均等割] 1,000円 [県営事業割] 2,252円 1,000円+2,252円=3,252円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	2	4	2
	農政課	隼人掘・姫宮掘悪水路組 合負担金	隼人掘・姫宮掘悪水路組 合規約	農業排水を円滑にするため、隼人 掘・姫宮掘の幹線水路の維持管理を 図る	隼人掘・姫宮掘悪水路組合	[均等割]10,000円 [受益割] 70円/ha×69.84ha=4,888円 10,000円+4,888円 14,000円	隼人掘・姫宮掘悪水路組 合	14	14	14
	農政課	末田須賀堰連絡協議会負 担金	末田須賀堰連絡協議会規 約	末田須賀堰の管理運営を円滑に進 め、農業用水の安定確保と洪水調整 機能の向上を図る	末田須賀堰連絡協議会	定額20,000円	末田須賀堰連絡協議会	20	20	20
	農政課	末田大用水改修促進協議 会負担金	末田大用水改修促進協議 会規約	元荒川右岸の自然条件、社会環境、 営農形態の変化に伴い、不安定化し た農業用排水路機能を回復し、地域 に親しまれる水路に改修する	末田大用水改修促進協議会	定額 50,000円	末田大用水改修促進協議 会	50	50	50
	農政課	元荒川農業水利確保対策 委員会負担金	元荒川農業水利確保対策 委員会規約	見沼から元荒川に補給している用水 の負担金	元荒川農業水利確保対策委員会	総額5,000千円を元荒川土地改良区 の前年度賦課面積により関係市(岩 槻区47.46%、春日部17.24%、越谷 35.30%)で負担する。5,000,000円 ×47.46%=2,373,000円	見沼代用水土地改良区	2,353	2,373	2,353

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済 局	農政課	末田須賀堰建設費償還負担金	償還金に関する協定書	末田須賀堰の建設費償還	末田須賀堰建設費償還	末田須賀堰建設費償還負担金 31,640,355円(義務) 総償還額 4,814,891千円 岩槻市の負担額 負担率=10.54%(受益面積比率) 据置期間利息(H7・H8年度) 32,805,130円(H7年15,699,598円、H8年17,105,532円) H9年度~23年度までの償還額(15年間)31,640,355円/年×15年=474,605,325円 岩槻市の総償還額 507,410,455円	埼玉県農村整備課	31,640	31,641	31,640
	農政課	末田須賀堰維持管理費負担金	管理負担金に関する協定書	末田須賀堰の維持管理費	末田須賀堰維持管理費	末田須賀堰維持管理費負担金 1,969,000円(その他)平成19年度維持管理費予定総額40,961千円 負担割合 国庫補助=総額の55%(22,528千円) 県補助金=補助残の50%(9,217千円) 改良区=補助残の25%(4,609千円) 4市=補助残の25%(4,609千円) 4市の負担割合(受益面積比率) 岩槻区840ha 42.7%(国庫補助残の10.68%) 4,609,000円 ×42.7%=1,968,043円	埼玉県さいたま農林振興センター	2,090	1,969	2,053
	農政課	黒谷、高曽根地区土地改良事業(県営)予備調査負担金	農業基盤整備調査費負担契約書	新規土地改良予定地区(黒谷・高曽根)の予備調査	黒谷、高曽根地区土地改良事業(県営)予備調査	4,000,000円×50%/100%=1,000,000	埼玉県さいたま農林振興センター	1,000	2,000	1,000
	農政課	県営湛水防除事業負担金	土地改良法91条6項の規定	膝子地内に位置する新堀排水路を県営湛水防除事業で整備を行う	県営湛水防除事業	B型アーム柵渠工総事業費 42,000,000円 市負担金 工事費 40,000,000円 ×18%=7,200,000円 事務費 2,000,000円×25%=500,000円 合計7,700,000円	埼玉県さいたま農林振興センター	5,775	7,700	5,775
	農政課	農業揚水ポンプ場管理負担金	締結協議書	上山口新田南大通線ポンプ機場の維持管理については、管理に関する協議書により、市が組合に負担する	農業揚水ポンプ場管理	保守点検及び操作(協議書) 50,000円	中川用排水維持管理組合	50	50	50
	農政課	大橋井堰管理負担金	大橋井堰の管理に関する協定書	大橋井堰の管理を円滑に行い、第一及び第二用水の農業用水の安定確保を図る	大橋井堰管理	管理費 350,000円 通報システム 33,000円 水位観測 117,600円 合計 500,600円	大橋井堰管理委員会	468	501	462

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	農政課	H14年度加入 土地改良施設維持管理適 正化事業負担金 (五才川堰)	土地改良施設維持管理適 正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加 入事業の30%を5年間均等に負担し、 国、県の補助60%を加えて事業を実 施する。(旧岩槻市分)	H14年度加入 土地改良施設維持管理適正化事業 (五才川堰)	[工事費賦課金] 6,000,000円×30/100×1/5 =360,000円 [特別賦課金] 360,000円×0.2=72,000円 360,000円+72,000円= 432,000円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	432	0	432
	農政課	H15年度加入 土地改良施設維持管理適 正化事業負担金 (笹久保新田用水管)	土地改良施設維持管理適 正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加 入事業の30%を5年間均等に負担し、 国、県の補助60%を加えて事業を実 施する。(旧岩槻市分)	H15年度加入 土地改良施設維持管理適正化事業 (笹久保新田用水管)	[工事費賦課金] 4,000,000円×30/100×1/5 =240,000円 [特別賦課金] 240,000円×0.2=48,000円 240,000円+48,000円=288,000円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	288	288	288
	農政課	H16年度加入 土地改良施設維持管理適 正化事業負担金 (笹久保新田用水管)	土地改良施設維持管理適 正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加 入事業の30%を5年間均等に負担し、 国、県の補助60%を加えて事業を実 施する(旧岩槻市分)	H16年度加入 土地改良施設維持管理適正化事業 (笹久保新田用水管)	[工事費賦課金] 5,000,000円×30/100×1/5=300,000 円 [事務賦課金] 5,000,000円×1.5/100=75,000円 合計 375,000円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	300	375	300
	農政課	H17年度加入 土地改良施設維持管理適 正化事業負担金 (笹久保新田用水管)	土地改良施設維持管理適 正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加 入事業の30%を5年間均等に負担し、 国、県の補助60%を加えて事業を実 施する(旧岩槻市分)	H17年度加入 土地改良施設維持管理適正化事業 (笹久保新田用水管)	[工事費賦課金] 5,500,000円×30/100×1/5 =330,000円 [事務賦課金] 5,500,000円×1.5/100=82,500円 合計 412,500円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	330	413	330
	農政課	H18年度加入 土地改良施設維持管理適 正化事業負担金 (膝子排水機場)	土地改良施設維持管理適 正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加 入事業の30%を5年間均等に負担し、 国、県の補助60%を加えて事業を実 施する。	H18年度加入 土地改良施設維持管理適正化事業 (膝子排水機場)	[工事費賦課金] 10,000,000円×30/100×1/5 =600,000円	埼玉県土地改良事業団体 連合会	1,200	600	600
	農政課	水利施設防災事業(地盤 沈下)負担金	土地改良法91条6項の規定	国庫補助による県営事業に対する負 担金(未田大用水改修事業)	水利施設防災事業(地盤沈下)	[工事費] 150,000,000円×11%×37%= 6,105,000円 [事務費(5%)] 7,500,000円×25%×37%=693,750円 市の負担割合(工事費 11%、事務費 25%)うち、岩槻 37%、越谷 63% 6,105,000円+693,750円=6,798,750 円	埼玉県さいたま農林振興 センター	3,626	4,533	3,626
	農政課	北足立農業振興協議会負 担金	北足立農業振興協議会規 約	園芸農家の安定を図るため、生産の 合理化を図る組織的に推進すること を目的とする。	北足立農業振興協議会	均等割り 60% 農家割 農地面積 40% 農号組成産額割	北足立農業振興協議会	36	30	30

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	農政課	北足立農林統計協議会負担金	北足立農林統計協議会規約	農林水産業費に関する統計調査に係わる普及及び利用の推進を図り、各関係機関に対して行政施策の企画立案などに資するため、各関係機関との緊密なる連携を図り、円満なる運営に貢献する	北足立農林統計協議会	均等割り 50% 農家戸数割30% 耕地面積割20%	北足立農林統計協議会	34	0	0
	農政課	さいたま農業改良普及協議会負担金	さいたま農業改良普及協議会規約	浦和農業改良普及センター管内の市町・関係機関の連絡協力を密にし、管内農業生産や農家生活の向上を図るため、農業普及事業を円滑に実施する	さいたま農業改良普及協議会	均等割り 50% 農家戸数割30% 耕地面積割20%	浦和地区農業改良普及協議会	224	318	318
	農政課	南彩地域振興連絡協議会負担金	南彩地域振興連絡協議会規約	南彩農協と管内各市町の連絡強化	南彩地域振興連絡協議会	協議会規約	南彩地域振興連絡協議会	45	0	0
	農政課	埼玉農林統計協会負担金	埼玉農林統計協会規約	農林水産省・県及び関係機関との連携強化	埼玉農林統計協会	協会規約	埼玉農林統計協会	24	44	44
	農政課	埼玉県農業用廃プラスチック収集処理運営協議会負担金	埼玉県農業用廃プラスチック収集処理運営協議会規約	農業用廃プラスチックの適正処理	埼玉県農業用廃プラスチック収集処理運営協議会	協議会規約	埼玉県農業用廃プラスチック収集処理協議会	605	252	0
	農政課	埼玉地域農業振興協議会負担金	埼玉地域農業振興協議会規約	埼玉地域の農業振興を図る	埼玉地域農業振興協議会	協議会規約	埼玉地域農業振興協議会	41	0	0
	農政課	政令指定都市農政実務者(課長級)会議参加者負担金	政令指定都市農政実務者(課長級)会議規約等	政令指定都市移行に伴う、政令指定都市間の連絡調整を目的とする。	参加者負担金	参加者負担金 3,000円×2名分	政令指定都市農政主幹者会議 幹事市	6	0	0
	農政課	政令指定都市農政主管者(局長級)会議参加者負担金	政令指定都市農政主管者(局長級)会議規約等	政令指定都市移行に伴う、政令指定都市間の連絡調整を目的とする。	参加者負担金	参加者負担金 12,000円×2名分	政令指定都市農政主幹者会議 幹事市	24	0	0
	農政課	土地改良施設維持管理適正化事業負担金(膝子排水機場)	土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱	土地改良施設の整備補修に対し、加入事業の30%を5年間均等に負担し、国、県の補助60%を加えて事業を実施する。	土地改良施設維持管理適正化事業(膝子排水機場)	[工事賦課金] 20,000,000円×30/100×1/5 = 1,200,000	埼玉県土地改良事業団体連合会	0	1,200	0
	農政課	ジャパンフラワーフェスティバル2007負担金	ジャパンフラワーフェスティバル実行委員会設置要綱および収支予算	本事業を通じて本市の地産地消の推進を図る。	ジャパンフラワーフェスティバル2007	実行委員会設置要綱および収支予算による。	埼玉県	0	5,000	0
農政課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	0	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境経済局	農業者トレーニングセンター	緑の相談所連絡会議出席者負担金	緑の相談所連絡会議開催要領	緑の相談所設置運営管理に要する情報交換、技術交流を行う	会議等の参加	緑の相談所連絡会議出席者負担金 年額	緑の相談所連絡協議会	10	10	8
	見沼グリーンセンター	全国市立農場協議会負担金	全国市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場機能の充実と技術者指導の向上を図り、農業振興に寄与	全国の農場会議を1年に1回開催	協議会負担金5,000円 1農場当り10,000円	全国市立農場協議会	25	15	15
	見沼グリーンセンター	東部ブロック市立農場協議会負担金	東部ブロック市立農場協議会規約	農場間の連絡協力を強化し、各農場機能の充実と技術者指導の向上を図り、農業振興に寄与	東部ブロック内の技術者、場長会議を各1回	協議会負担金13,000円×2回 = 26,000円 1農場当り20,000円	東部ブロック市立農場協議会	46	46	46
	見沼グリーンセンター	さいたま市防火安全協会負担金	消防法等	防火管理、危険物取扱上必要な研修を受けて、防火管理体制の確立を図る	見沼グリーンセンターと春おか広場の2ヶ所	会費6,000円×2回 = 12,000円	さいたま市防火安全協会等	12	12	0
	見沼グリーンセンター	見沼土地改良区負担金	見沼代用水土地改良区定款第24条	農業生産の基盤及び開発を図り、農業総生産の増大を図る	改良区の運営費の一部を負担する	農場面積50,292㎡×3.98円 (1㎡当り) = 200,160円	見沼代用水土地改良区理事長	201	201	201
都市局	都市総務課	(財)都市みらい推進機構負担金	財団法人都市みらい推進機構寄付行為、賛助会員規定	都市の活性化に関する調査・研究、情報・資料の収集・提供等を実施し、民間の技術と経験を生かしつつ地域社会と調和した活力ある都市づくりの推進を図る	都市の活性化に資する計画・事業手法等に関する調査・研究、情報収集及び提供講演会等の開催等	賛助会員規定第3条 (第2種会員)	(財)都市みらい推進機構 理事長 板倉英則	200	200	200
	都市総務課	埼玉県都市計画協会負担金	埼玉県都市計画協会会則	都市計画及び都市計画事業に寄与する	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究及び啓蒙宣伝、都市計画事業の促進、研究会等の開催等	会則第19・20条 (政令指定都市適用)	埼玉県都市計画協会 会長 さいたま市都市計画部長 三川孝蔵	100	100	100
	都市総務課	(財)都市計画協会負担金	(財)都市計画協会会費徴収規定	都市計画及び都市計画事業に寄与する	都市計画及び都市計画事業に関する調査研究及び啓蒙宣伝、都市計画事業の促進、研究会等の開催等	第1条 基本額人口100万人以上28万円・補正額6万円	(財)都市計画協会 会長 伴襄	340	340	340
	都市総務課	日本都市計画学会負担金	社団法人日本都市計画学会定款	会員の研究発表、知識の交換並びに会員相互間及び関連学協会との連絡提携の場となり、都市計画に関する学術の進歩普及を図り、もって学術・文化の発展に寄与する	学会誌等の発行、研究発表会等の開催、都市計画の調査及び研究等	定款第8条 (賛助会員1口30×2口)	(社)日本都市計画学会 会長 大西隆	60	60	60
	都市総務課	建設広報協議会負担金	(社)建設広報協議会定款	道路、治水、利水、住宅、都市施設等の国土建設事業に関する広報活動を推進し、これらの諸事業に対する国民の関心を高め、国土の保全と開発の推進に寄与する	国土建設事業に関する広報宣伝、情報の収集、刊行物の編集及び刊行、行事開催等	定款第8条	(社)建設広報協議会 会長 豊蔵一	50	50	50
	都市総務課	都市計画全国大会参加費	参加者負担金等	全国の都市計画関係者が一同に会し、まちづくりの実践についての研究成果を発表して意見交換をする	大会参加費用	20,000円×1人 = 20,000円	(財)都市計画協会 会長 伴襄	20	20	0
	都市総務課	第130回大都市土木協議会参加費	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等において各都市が意見交換会を行う	会議参加費用	4,000円×2人 = 8,000円	大都市土木協議会 大阪市	6	8	6

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市総務課	第131回大都市土木協議会参加費	参加者負担金等	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等において各都市が意見交換会を行う	会議参加費用	4,000円×1人=4,000円	大都市土木協議会 京都市	3	4	4
	都市総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	61	61	62
	都市総務課	政令市都市計画主管局長会議	政令市都市計画主管局長会議運営要綱	政令指定都市間における都市計画行政に係る意見交換を行う	都市計画事業全般	要綱第6条 平成17年度 会議費5,000円 5,000円	視察費 政令市都市計画主管局長 会議開催事務局	0	10	0
	都市計画課	屋外広告物適正化十都県市協議会負担金	屋外広告物適正化十都県市協議会規約第8条	屋外広告物の適正化の推進及び屋外広告物条例の啓発を広域的に行い、街の美観等を図る	屋外広告物行政	協議会規約8条 1団体372,900円	屋外広告物適正化十都県市協議会 会長	373	373	373
	都市計画課	都市防災推進協議会負担金	都市防災推進協議会規約	都市防災の制度設置、拡充及び事業の推進、都市防災に関する調査・研究、情報交換により安全な都市形成を資する	都市防災	協議会規約第10条 1団体60,000円	都市防災推進協議会 会長 埼玉県知事	60	60	60
	都市計画課	埼玉県住環境整備推進協議会負担金	埼玉県住環境整備推進協議会会則	会員相互の連携を緊密にするとともに、住環境整備に関する知識と技術の向上を図り、住環境整備事業の円滑な進展に資する	住環境整備	会則第13条第2項 市負担30,000円	埼玉県住環境整備推進競技会 会長	30	30	30
	都市計画課	全国住環境整備推進協議会合同部会参加負担金	全国住環境整備事業推進協議会会則	都道府県及び政令市において、住環境整備推進事業等に係る、現行事業制度等を調査するとともに、今後の方向性を検討し、住環境整備事業等の推進に資する	住環境整備事業	事業推進・改善方策検討部会設置要綱第6条 (必要の都度会員負担) 員負担金5,000円 負担金3,000円	全国住環境整備事業推進協議会三部会合同検討部会 開催運営費権限受任者	8	8	7
	都市計画課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	160	174	64
	都市計画課	INEX推進協議会負担金	INEX推進協議会規約	都市計画に関する情報の有機的交流を支援する機能的かつ充実したデータバンクの開発を含め、幅広く国際的な都市交流を推進する	国際都市計画事業	協議会規約第9条第2項 負担金1市700,000円	INEX推進協議会 会長	700	700	700
	都市計画課	政令市計画主管局長会議負担金	政令市都市計画主管局長会議運営要綱	政令指定都市間における都市計画行政に係る意見交換を行う	都市計画事業全般	要綱第6条 平成17年度 会議費5,000円 5,000円	視察費 政令市都市計画主管局長 会議開催事務局	10	0	10
都市計画課	関東甲信越都市計画主管課長会議参加者負担金	参加者負担金等	都市計画の最新の動きや各団体が抱える問題点及び状況について意見交換を行い、また国土交通省の助言・指導等を受け業務の参考とする	都市計画事業全般	1人当たり 会議費 3,000円 現地調査費6,000円	関東甲信越都市計画主管課長会議事務局(千葉県 予定)	9	9	6	
都市計画課	関東甲信越都市計画担当者会議参加者負担金	参加者負担金等	関東甲信越の1都9県4政令市において都市計画の最新の動きや諸問題・状況等について、実務担当者間の意見交換を行う	都市計画事業全般	1人当たり 会議費 3,000円 現地調査費1,500円	関東甲信越都市計画担当者会議事務局(山梨県 予定)	5	5	2	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市計画課	全国地区計画推進協議会負担金	全国地区計画推進協議会規約	地区計画等の推進方策の研究、知識の普及、啓蒙等を行い、魅力あるまちづくりに寄与する	地区計画全般	規約第13条の運用 負担金50,000円	全国地区計画推進協議会 会長 埼玉県知事(予定)	50	50	50
	都市計画課	都市景観形成推進協議会年間負担金	都市景観形成推進協議会規約	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	都市景観形成推進競技会規約第8条及び協議会運営規則 1都市30,000円	都市景観形成推進協議会 会長	30	30	30
	都市計画課	都市景観形成推進協議会参加負担金	都市景観形成推進協議会運営規則	魅力ある景観の創造を図るため、各都市が相互に交流を深め、共通の課題を協議し、もって施策の推進に資する	都市景観事業	都市景観形成推進競技会規約第8条及び協議会運営規則 委員会1回、幹事会1回、研究会2回	都市景観形成推進協議会 幹事会事務局及び研究会事務局	30	19	20
	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費	寄付行為	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程第5条 政令指定都市100,000円	(財)都市づくりパブリックデザインセンター理事長	100	100	100
	都市計画課	都市づくりパブリックデザインセンター会議負担金	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会員規程	都市における公共空間のデザインに関する総合的な調査研究及び技術開発等を行い、魅力ある都市空間の創造	魅力ある都市空間の創造	都市景観現地見学会 5,000円 都市景観実務研修会 10,000円 都市づくり景観行政講習会 5,000円	財団法人都市づくりパブリックデザインセンター 理事長	15	20	0
	交通企画課	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会負担金	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会規約	武蔵野線の旅客輸送改善と関係地域の発展を図る	協議会分担金	均等割12,000円 + (停車駅数5駅×6,000円)	武蔵野線旅客輸送改善対策協議会	42	42	42
	交通企画課	JR川越線整備促進協議会負担金	JR川越線整備促進協議会規約	JR川越線全線の複線化等を促進し、沿線の輸送力増強と関係地域の発展を図る	協議会負担金	均等割37,500円 + 延長割27,090円 + 人口割30,870円	JR川越線整備促進協議会	95	95	95
	交通企画課	東武野田線整備促進期成同盟会負担金	東武野田線整備促進期成同盟会規約	東武野田線利用者の利便性向上と東武野田線の複線化及びJR京浜東北線と東武野田線の相互乗入れを早期に実現させる	同盟会負担金	政令市50,000円	東武野田線整備促進期成同盟会	50	50	50
	交通企画課	JR宇都宮線整備促進連絡協議会負担金	JR宇都宮線整備促進連絡協議会規約	関係地域の調和ある発展と沿線住民の利便向上を図るため、宇都宮線の整備を促進を図る	協議会負担金	1団体5,000円	J R宇都宮線整備促進連絡協議会	5	5	5
	交通企画課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	64	119	27
	交通企画課	都市交通全国会議参加費	会議参加負担金	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	会議参加負担金	会費10,000円×1人 = 10,000円	都市交通計画全国会議実行委員会	10	10	10
	交通企画課	関東ブロック都市交通担当者会議参加費	会議参加負担金	都市交通に関する調査・研究・情報交換を行い、国・県・市町村等における都市交通計画に関する業務レベルの向上を図る	会議参加負担金	会費9,000円×1人 = 9,000円	関東ブロック都市交通担当者会議事務局	9	9	3
	交通企画課	東京都市圏交通計画協議会年会費	東京都市圏交通計画協議会規約第11条による	東京都市圏における総合的な都市交通計画の推進に資する	年会費	会費600,000円	東京都市圏交通計画協議会	600	600	600

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	交通企画課	都市交通全国会議負担金	会議開催負担金	第35回都市交通計画全国会議の開催都市及び事務局として会議を開催する	会議開催負担金	関東地方整備局300万 埼玉県 100万 さいたま市 100万 の負担割合による。	第35回都市交通計画全国会議実行委員会	1,000	0	556
	交通企画課	カーフリーデー年会費	年会費等	EMW, EITWMCからの情報提供、ナショナルコーディネーターからのアドバイス、写真・パンフレット・ロゴ等の使用が可能となる	年会費	年会費100,000円	ヨーロッパカーフリーデー日本担当オフィス	100	100	0
	交通企画課	交通バリアフリー協議会会費	交通バリアフリー協議会定款第3章第8条による	利用者のニーズを反映した公共交通バリアフリー技術の開発・普及と人材の育成により、公共交通バリアフリー化を推進し、誰もが安心して円滑に移動ができる社会の実現を通じて社会貢献する	年会費	年会費60,000円	(社)交通バリアフリー協議会	60	60	60
	都市施設課	都市駐車対策協議会負担金	都市駐車対策協議会負担金	都市駐車対策協議会出席負担金	自転車駐車場	10,000円×2回	都市駐車対策協議会	20	20	14
	都市施設課	全国駐車場案内システム推進協議会会費	全国駐車場案内システム推進協議会 会則による	駐車場システムのあり方、その促進方法について幅広い検討を行い、駐車場案内システムの円滑な推進に寄与する	年会費	年会費30,000円	全国駐車場案内システム推進協議会	30	30	30
	都市施設課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	244	124	63
	都市施設課	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会負担金	年会費	年会費20,000円	全国自転車問題自治体連絡協議会	20	20	20
	都市施設課	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	全国自転車問題自治体連絡協議会総会負担金	会議参加にかかる会費	参加費5,000円×2人	全国自転車問題自治体連絡協議会	10	10	10
	都市施設課	再生自転車海外譲与自治体連絡会分担金	再生自転車海外譲与自治体連絡会規約	開発途上国に優良自転車を譲与し、国際協力に寄与する	年会費	各自自治体1,000,000円	再生自転車海外譲与自治体連絡会	1,000	1,000	1,000
	都市公園課	日本公園緑地協会負担金	社団法人日本公園緑地協会会費納入規定	都市公園の整備をはじめとする新世紀にふさわしい緑豊かな安全で美しい都市環境の創出を図る	研究調査 公園緑地事業等推進活動 公園緑地情報の発信及び講習会	年会費340,000円	(社)日本公園緑地協会	340	340	340
	都市公園課	日本公園緑地協会全国大会負担金	参加者負担金等	都市公園事業等を促進し、安全で緑豊かな都市環境の形成を推進する	全国大会参加にかかる会費	会費 13,000円×1人=13,000円	(社)日本公園緑地協会	13	13	7
	都市公園課	全国都市公園整備促進協議会負担金	全国都市公園整備促進協議会会則	加盟地方公共団体が協力して、公園緑地問題を総合的に研究し、公園緑地整備を図るための税財政上の具体的方策を推進する	総会、全国大会の開催及び政府への要望活動の実施	年会費50,000円	全国都市公園整備促進協議会	50	50	50
	都市公園課	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	埼玉県都市公園整備促進協議会会則	県及び市町村が協力して都市公園行政の推進を図る	都市公園の啓蒙 講習会等の開催 会員相互の情報交換及び連絡調整	年会費80,000円	埼玉県都市公園整備促進協議会	80	80	80
都市公園課	関東甲信越都市公園担当者会議負担金	参加者負担金等	関東甲信越共通の問題について協議・検討する	会議参加にかかる会費	会費 6,000円×2人=12,000円	関東甲信越都市公園担当者会議事務局	12	12	12	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会参加負担金	大都市公園緑地問題協議会会則	大都市の公園緑地並びに緑化事業の推進を図るとともに、都市共通の問題を協議、研究し、公園緑地行政の円滑な実施と向上を図る	総会、全国大会の開催 広報活動の実施	年会費110,000円	大都市公園緑地問題協議会	110	110	110
	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会主幹者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	会議参加にかかる会費	会費 15,000円×2人=30,000円	大都市公園緑地問題協議会主幹者会議・実務担当者会議事務局	30	30	30
	都市公園課	大都市公園緑地問題協議会担当者会議負担金	参加者負担金等	大都市共通の問題について協議・検討する	会議参加にかかる会費	会費 15,000円×2人=30,000円	大都市公園緑地問題協議会主幹者会議・実務担当者会議事務局	30	30	30
	都市公園課	大都市公園機能実態共同調査実行委員会負担金	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会規約	(社)日本公園緑地協会、東京都及び政令指定都市が共同で行う「都市公園機能実態調査」を円滑に推進する	共同調査の調査委託	年会費3,000,000円	大都市都市公園機能実態共同調査実行委員会	3,000	3,000	3,000
	都市公園課	見沼土地改良区組合費	土地改良区定款第24条	土地改良区域のかんがい施設及び水路の維持管理	高沼児童遊園地内の用水 3.98円×879㎡	組合費3,500円	見沼代用水土地改良区	4	4	4
	都市公園課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	40	40	35
	都市公園課	埼玉県体育施設協会負担金	埼玉県体育施設協会規約	県内における体育施設の適正な運営について研究協議し、体育運動の振興に寄与する	研究協議会、研修会等	年会費10,000円	埼玉県体育施設協会	10	10	10
	都市公園課	安全運転管理者協会会費、負担金	安全運転管理者協会会則	安全運転管理者年会費、負担金	事業所として安全運転を行うための活動	安全運転管理者の人数による	事業所の所長	0	0	38
	みどり推進課	日本さくらの会負担金	財団法人日本さくらの会寄付行為	国花である「さくら」を愛する心を広く国民に呼びかけ、その恒久的な保存、育成及び普及の方策を研究してその推進を奨励し、「さくら」による国土の美化をはかり、国民の明朗高雅なる精神を昂揚し、「さくら」を通じて国際親善に資する	さくら植樹事業、さくらの愛護・保存・育成事業、さくらを通じた国際・文化交流事業、サクラ研究発表会の開催、「さくらの日」制定および全国大会の開催、「日本さくらの女王」選出大会、「さくら名所100選」の選定、さくらに関する書籍等の出版等	会費10,000円	(財)日本さくらの会	10	10	10
	みどり推進課	(社)埼玉県緑化推進委員会年会費	社団法人埼玉県緑化推進委員会定款	県土の緑化運動及び緑の基金を推進することにより、森林資源の造成、県土の保全及び水資源のかんよう並びに生活環境の緑化を図り、もって国土の緑化及び国際的な緑化に寄与する	緑の募金事業、緑の募金緑化事業(学校、公園等公共施設の緑化)、緑化普及啓発事業(学校緑化・緑化ボスターコンクール)、森林ボランティアや緑の少年団の育成、ゴルフアの緑化促進協力会委託事業等	会費100,000円	(社)埼玉県緑化推進委員会	100	100	100
みどり推進課	緑化施策専門部会負担金	八都県市環境問題対策委員会緑化政策専門部会要領	緑の保全及び市街地を中心とする緑の増加施策を調査、検討する	会議参加にかかる会費	会費200,000円	八都県市緑化政策専門部会	200	200	200	
開発調整課	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する都道府県・政令市・中核都市で開発許可に関する諸問題について協議調整を行う事務の円滑な運営を図る	都道府県・政令市・中核市等による開発許可行政に関する協議調整及び情報交換	参加費 2,000円×2人=4,000円	関東甲信越ブロック開発許可担当主管課長会議 幹事 東京都	4	4	4	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額	
				目的	対象事業	基準	対象者				
都市局	開発調整課	大都市開発行政主管課長 会議負担金	参加者負担金等	開発許可等事務を施行する東京都・ 政令市で開発許可に関する諸問題に ついて協議調整を行い事務の円滑な 運営を図る	東京都・政令市による開発許可行政 に関する協議調整及び情報交換	参加費 7,000円×2人=14,000円	大都市開発行政主管課長 会 幹事 東京都	14	14	6	
	開発調整課	被災宅地危険度判定連絡 協議会負担金	協議会会則	震災・水害により安全性に疑いのある 宅地の危険度判定を行い被災地住民 の安全な生活に資することを目的 とする	被災宅地危険度判定制度の運用により 被災宅地住民の安全な生活に資する	協議会会則による経費負担金 年額1団体30,000円	被災宅地危険度判定連絡 協議会 幹事 宮崎県知 事	30	30	30	
	開発調整課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	208	245	130
	開発調整課	全国開発指導行政等運用 連絡協議会会費	協議会規約	開発許可等電子計算機による情報処 理の迅速化、正確化等を推進すると ともに、開発指導行政等の調査研 究、連絡調整及び情報・意見交換を 通じ、行政事務の円滑かつ適切な運 営を図る	開発許可その他の開発指導行政関係 情報の電子計算機による情報処理	協議会規約100,000円	都道府県・政令指定都 市・中核市・特例市	0	100	0	
	開発調整課	土地対策全国連絡協議会 負担金	協議会規約	国土利用計画法の事務を所管する都 道府県・政令市の情報交換及び国へ の要望活動	土地利用計画法の事務を所管する都 道府県・政令市の情報交換及び国へ の要望活動	協議会規約13,000円	土地対策全国連絡協議会 幹事 千葉県	17	13	13	
	開発調整課	土地対策全国連絡協議会 関東ブロック会議負担金	事務取扱要領	関東の都県および横浜市、川崎市、 千葉市、さいたま市の政令市で構成 する土地対策全国連絡協議会の関東 分会として、規約に基づき、ブロッ ク内での情報交換を行うことを目的 とする	関東の都県および横浜市、川崎市、 千葉市、さいたま市の政令市で構成 する土地対策全国連絡協議会の関東 分会として、規約に基づき、ブロッ ク内での情報交換	ブロック会議に係る経費 10,000 円	土地対策全国連絡協議会 関東ブロック 幹事 神 奈川県	10	10	0	
	開発調整課	全国指定都市土地対策主 管課長会議負担金	参加者負担金等	国土利用計画法の事務を所管する政 令市の担当課長の情報交換	国土利用計画法の事務を所管する政 令市の担当課長の情報交換	参加費3,500円×2人=7,000円	全国指定都市土地対策主 管課長会 幹事 神戸市	7	7	0	
	まちづくり 総務課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	148	148	78
	まちづくり 総務課	市街地整備促進協議会負 担金	市街地整備促進協議会 会則	市街地整備に関する理念、計画、事 業等について、会員相互の情報交 換、調査、研究等を行うことによ り、市街地整備の円滑な促進を図る	都市整備事務事業	出席負担金		市街地整備促進協議会 会長 堺市長	100	100	100
	まちづくり 総務課	大都市市街地整備主管局 長会議参加負担金	参加者負担金等	市街地整備を効率的に行う上で抱え ている諸問題について、各都市の経 験と実情を踏まえた論議を行うこと ともに、大都市(政令市、東京都)の抱 えている共通の課題として、国への 要望も含めた新たな制度づくりを検 討する	都市整備事務事業	会費 10,000円×2人=20,000円	大都市市街地整備主管局 長会議事務局 大阪市	20	20	20	
まちづくり 総務課	まちづくりセンターネッ トワーク年会費	まちづくりセンターネッ トワーク会則	積極的な住民参加によるまちづくり を推進するため、円滑なまちづくり 支援業務、情報交換、研究を行う	まちづくり支援業務に係る研究会・ 研修会の開催及び情報交換等	会則第15条による正会員年額50千円	まちづくりセンターネッ トワーク	50	50	0		

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都 市 局	まちづくり 総務課	関東ブロックまちづくり 交付金連絡会負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡を密にし、協調して まちづくり交付金事業の円滑な推進 を図る	まちづくり交付事業全般	定期総会の運営等	関東ブロックまちづくり 交付金連絡会 会長 長野県土木部都市 計画チームリーダー 柳 沢 廣文	10	10	6
	まちづくり 総務課	住宅市街地整備推進協議 会負担金	参加者負担金等	市街地における美しい景観形成、安 全で快適な居住環境の創出等を推進 するため、住宅市街地整備総合支援 事業等の事業を円滑に運営し、進展 を図る	住宅市街地整備事業全般	協議会の運営費等	住宅市街地整備推進協議 会 代表 川崎市長 阿部 孝夫	50	50	50
	まちづくり 総務課	社団法人 日本テレワ ーク協会参加負担金	参加者負担金等	場所や時間を自由に使った柔軟な働 き方であるテレワークを社会に普及 啓発し、個人の活力とゆとり、企 業・地域が活性化できる調和のとれ た日本社会の持続的発展を図る	テレワーク推進事業	賛助会員参加費	(社)日本テレワーク協会 理事長	50	0	50
	まちづくり 総務課	インテリジェント・シ ティ整備推進協議会会費	参加者負担金等	高度情報社会の進展に対応した都市 整備に関する総合的な調査・研究、 啓蒙等を行い、都市の情報化を図る	都市整備事業全般	協議会の運営費等	インテリジェント・シ ティ整備推進協議会 会長 石井 威望	0	100	100
	まちづくり 総務課	まちづくり交付金情報交 流協議会会費	参加者負担金等	まちづくり交付金に関する制度の運 用や活用事例等について情報・資料 の収集・提供、意見交換、相談等 を実施し、地域の創意工夫を活かした まちづくりを促進する	まちづくり交付事業全般	協議会の運営費等	まちづくり交付金情報交 流協議会 会長 松山市長	0	50	0
	市街地整備 課	社団法人全国市街地再開 発協会負担金	社団法人全国市街地再開 発協会定款	市街地の再開発に関する総合的な調 査研修及び事業の推進を図る	研修会・研究会・各種勉強会・現地 視察等	定款及び総会において決定	社団法人全国市街地再開 発協会負担金	80	80	80
	市街地整備 課	埼玉県都市再開発連絡協 議会負担金	埼玉県都市再開発連絡協 議会会則	会員相互の協力と技術の向上を図 り、埼玉県における都市再開発の円 滑な促進を図る	研修会・研究会・各種セミナー・現 地視察等	会則及び総会において決定	埼玉県都市再開発連絡協 議会	70	70	70
	市街地整備 課	都市再開発促進協議会負 担金	都市再開発促進協議会規 約	市街地再開発事業に関する予算の拡 充、事業の円滑な実施及び研究等 を行い、既成市街地の再開発を促進 する	各種推進大会、研究会、事業の啓蒙 関係資料・法制関係資料作成、配布	均等割額 50千円 人口割額300千円	都市再開発促進協議会	350	350	350
	市街地整備 課	全国市街地再開発事業応 用研究会参加負担金	社団法人全国市街地再開 発協会定款	市街地の再開発に関する総合的な調 査研修及び事業の推進を図る	平成19年度全国市街地再開発事業 応用研究会会議	受講参加費 23,000円×1人	(社)全国市街地再開発協 会	23	23	10
	市街地整備 課	全国市街地再開発事業研 究会参加負担金	都市再開発促進協議会規 約	市街地再開発事業に関する予算の拡 充、事業の円滑な実施及び研究等 を行い、既成市街地の再開発を促進 する	第39回全国市街地再開発事業研究 会	受講参加費 13,000円×1人	都市再開発促進協議会	13	13	10
市街地整備 課	東部ブロック市街地再開 発連絡会議参加負担金	東部ブロック市街地再開 発連絡会議運営要綱	東日本ブロックの地方公共団体の市 街地再開発事業に関する行政水準の 向上及びその相互の連携の強化を 図ると共に事業の推進を図る	市街地再開発事業に関する重要事項 の調査・研究・会員相互の情報交換 等	前年度の実績による	第33回東部ブロック市街 地再開発連絡会議	5	5	4	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	市街地整備課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	89	235	89
	市街地整備課	全国市街地再開発事業基礎研究会議参加負担金	参加者負担金等	市街地再開発事業担当者としての必須の基礎的知識を習得する。	全国市街地再開発事業基礎研究会議	参加費 16,000円×1人	(財)全国市街地再開発協会	0	16	0
	市街地整備課	(社)街づくり区画整理協会負担金	(社)街づくり区画整理協会会費徴収規程	土地区画整理事業に関する調査研究、知識、技術の向上及び啓蒙宣伝のための諸事業を行い、土地区画整理事業の推進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	(社)街づくり区画整理協会 会費徴収規程 政令指定都市400,000円	(社)街づくり区画整理協会	400	400	400
	市街地整備課	全国土地区画整理推進協議会負担金	全国土地区画整理事業推進協議会規約	加盟団体が協力して、土地区画整理事業を積極的に拡大推進する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	政令指定都市50,000円	全国土地区画整理推進協議会	50	50	50
	市街地整備課	埼玉県土地区画整理推進協議会負担金	埼玉県土地区画整理事業推進協議会規約	市町村相互の連携を強化し、土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図り、土地区画整理事業の円滑な推進に寄与する	研修会・研究会・各種勉強会・現地視察等	埼玉県土地区画整理推進協議会会費 算出基準 基本額 人口100万人以上45,000円 地区額 4地区以上15,000円	埼玉県土地区画整理推進協議会	60	60	60
	市街地整備課	(社)街づくり区画整理協会全国大会出席者負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理全国大会	会費21,000×2人×1回分 = 42,000円	(社)街づくり区画整理協会	21	42	22
	市街地整備課	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議出席者負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	会費5,000円×2人×2回分 = 20,000円	土地区画整理事業担当者関東ブロック会議	20	20	14
	市街地整備課	大都市土地区画整理主務者会議出席者負担金	参加者負担金等	土地区画整理事業の促進並びにその円滑な運営に資する	区画整理事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	会費10,000×2人×1回分 = 20,000円	大都市土地区画整理主務者会議	20	20	10
	区画整理支援課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	200	120	209
	指扇まちづくり事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	84	0
	大宮北部まちづくり事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	123	0
	浦和西部まちづくり事務所	都市再開発促進協議会研究会負担金	都市再開発促進協議会規約	市街地再開発事業に関する予算の拡充、事業の円滑な実施及び研究等を行い規制市街地の再開発を促進する	第39回全国市街地再開発事業研究会	会議負担金 18,000円×1人	都市再開発促進協議会	18	18	0
	与野まちづくり事務所	埼玉県土地区画整理事業推進協議会現地視察負担金	参加者負担金等	会員相互の連携を強化し、土地区画整理事業に関する知識及び技術の向上を図り、土地区画整理事業の円滑な推進に寄与する	現地視察負担金	会費 8,000円×1人 = 8,000円	埼玉県土地区画整理事業推進協議会	8	0	0
	与野まちづくり事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	85	85	90

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	岩槻まちづくり事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	50	50	38
	計画管理課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	33	33	22
	計画管理課	建設促進協議会負担金	さいたま新都心建設促進協議会規約	21世紀へ向けた埼玉づくり及び首都圏の業務核都市の育成整備を図る上での基盤となる、さいたま新都心の建設を官民あげて実現する	さいたま新都心整備促進にかかる県民をはじめ各方面の啓発活動、関係各方面への要望及び陳情活動、先進事例の視察及び調査研究活動、その他さいたま新都心整備促進にかかる諸事業	年会費 675,000円	さいたま新都心建設促進協議会(事務局：埼玉県経済同友会)	675	675	675
	計画管理課	まちづくり推進協議会負担金	さいたま新都心まちづくり推進協議会会計規則	さいたま新都心に参画する事業者相互の創意工夫により、より良いまちづくりを進める	まちづくり行為の届出の協議地区内賑わい創出活動	年会費 450,000円	さいたま新都心まちづくり推進協議会(会計：さいたま市)	450	450	450
	計画管理課	さいたま新都心第8-1A街区三者土地利用協議会への負担金	さいたま新都心第8-1A街区三者土地利用協議会設置要綱	さいたま新都心第8-1A街区の整備に民間活力を導入し、さいたま新都心にふさわしいまちづくりをすすめる	さいたま新都心第8-1A街区土地利用検討	アドバイザーへの謝金45,000円	さいたま新都心第8-1A街区三者土地利用協議会	0	0	45
	計画管理課	さいたま新都心第8-1A街区三者事業推進協議会負担金	さいたま新都心第8-1A街区三者事業推進協議会等に関する負担協定書	民間活力の導入によるさいたま新都心第8-1A街区の事業化を推進する	さいたま新都心第8-1A街区の事業推進に係る会議運営及び整備支援業務委託	等価交換に関する経費(1/2) その他業務に関する経費(1/3)	さいたま新都心第8-1A街区三者事業推進協議会	0	10,588	0
	鉄道高架整備課	全国連続立体交差事業促進協議会分担金	全国連続立体交差事業促進協議会規約	全国連続立体交差事業促進協議会理事として分担する	鉄道高架推進事業	一口年額250,000円	全国連続立体交差事業促進協議会	250	250	250
	鉄道高架整備課	連続立体交差事業研究会参加者負担金	参加者負担金等	第39回連続立体交差事業研究会参加	鉄道高架推進事業	会費6,000円×1人=6,000円	第39回連続立体交差事業研究会運営委員会	7	6	6
	鉄道高架整備課	特定都市交通施設整備研究発表会参加者負担金	参加者負担金等	第26回特定都市交通施設整備研究発表会、現地視察参加	鉄道高架推進事業	会費5,000円×1人=5,000円	平成19年度特定都市交通施設整備研究会事務局	7	5	5
	浦和駅周辺まちづくり事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	17	0	10
	大宮駅東口まちづくり事務所	大宮駅東口駅前南地区まちづくり推進協議会	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会則	駅前南地区のまちづくりの推進	総会・勉強会等の運営等にかかる経費	年会費2,000円	大宮駅東口駅前南地区まちづくり協議会会員	0	2	2
	大宮駅東口まちづくり事務所	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	131	120	122
	大宮駅東口まちづくり事務所	第33回東部ブロック市街地再開発連絡会議負担金	東部ブロック市街地再開発連絡会議運営要綱	東日本ブロックの地方公共団体の市街地再開発事業に関する行政水準の向上及びその相互の連携の強化を図ると共に事業の推進を図る	市街地再開発事業に関する重要事項の調査・研究・会員相互の情報交換等	会議費2,000円	第33回東部ブロック市街地再開発連絡会議	0	0	2
建設局	技術管理課	関東甲信地区営繕主管課長会議分科会参加負担金	参加者負担金等	建築に関する技術の交流理解を図り、営繕行政の向上に寄与する	営繕行政に関する技術の交流並びに研さん、会の運営に関する意見並びに情報の交換他	7,000円×2人×1回	幹事県(千葉市)	14	14	14

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	技術管理課	新嘗予算単価説明会参加負担金	参加者負担金等	国交省が毎年作成する新嘗予算単価の説明会	説明会テキスト等を含む参加者負担金	7,000円×1人×1回	(社)公共建築協会	7	7	7
	技術管理課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	65	92	61
	技術管理課	営繕積算システム等開発利用協議会年会費	営繕積算システム等開発利用協議会規約	営繕積算システム及び営繕情報の活用システムの共同開発と共同利用に関する調査研究を行う	営繕積算システムの開発及び運用、営繕情報の活用システムの開発及び運用に関すること他	1,333,500円×1回	(財)建築コスト管理システム研究所	1,334	1,334	1,334
	技術管理課	都道府県技術管理等主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	公共土木事業に関する技術管理業務の合理化を図るため、会員相互の連絡調整を行うために、必要な調査、研究、研修公報等を行い、公共土木事業に関する技術管理業務の適正な執行に寄与する	公共土木事業の設計・積算・技術基準に関すること、工事監督・検査に関すること、技術管理情報に関すること他	7,000円×2人×2回	幹事県(茨城県)	28	28	11
	技術管理課	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(建試協)/全国会議会費	参加者負担金等	建設技術に関する試験研究並びに職員の技術研修等に関し、関係機関相互の連携を図り、相互協力のもと業務を効果的に推進し、もって建設行政の発展に寄与する	建設工事材料の規格及び試験に関すること、建設技術に関する調査研究、技術職員の研修に関すること他	5,000円×2人×1回	建試協事務局(東京都)	10	10	7
	技術管理課	地方公共団体建設技術試験研究機関連絡協議会(建試協)/関東ブロック会議会費	参加者負担金等	建設技術に関する試験研究並びに職員の技術研修等に関し、関係機関相互の連携を図り、相互協力のもと業務を効果的に推進し、もって建設行政の発展に寄与する	建設工事材料の規格及び試験に関すること、建設技術に関する調査研究、技術職員の研修に関すること他	5,000円×1人×1回	幹事県(川崎市)	5	5	0
	技術管理課	土木電算連絡協議会年会費	土木電算連絡協議会会則	公共事業に係わる設計積算等の情報の標準化と電子化を積極的に推進し、効率的な公共事業の執行に寄与する	研修会の開催、関係機関との情報交換と収集他	30,000円×1回	幹事県(鹿児島県)	30	30	30
	土木総務課	県南治水促進期成同盟会負担金	県南治水促進期成同盟会規約第11条	県南8市の荒川左岸、中川右岸流域における水害を防止し民生の安定を期すため関係当局に対し荒川、中川、綾瀬川並びに関連支派川の整備事業の促進を図り関係市の発展振興に寄与する	幹事会、総会、要望活動	均等割額62,500円+面積割額271,200円=333,700円	県南治水促進期成同盟会	334	334	334
	土木総務課	埼玉県河川協会負担金	埼玉県河川協会会則第6条、第24条	治水、利水に関する方策を考究し河川の認識を深め、また河川事業の促進を期し、もって国土の保全と開発に寄与するとともに関係者の連絡調整を図る	治水及び利水に関する調査研究、促進 河川愛護及び水防訓練の普及徹底	会費18,000円+特別会費700,000円=718,000円	埼玉県河川協会	718	718	718
	土木総務課	日本道路協会負担金	日本道路協会定款	道路政策のあり方を研究し道路に関する知識普及啓発に努め道路及び交通の発達を推進する	道路および交通に関する企画、調査および研究等	年会費 200,000円	社団法人 日本道路協会	200	200	200
土木総務課	埼玉県道路協会負担金	埼玉県道路協会会則	県内の道路をすみやかに整備改善して道路交通の発達を図り通行の安全確保し公共の福祉を寄与する	道路愛護思想の普及・啓発に関する各種事業	年会費 人口割100万以上350,000円	埼玉県道路協会	350	350	350	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	土木総務課	日本道路技術研究会負担金	通常総会議事録 特別委員会費	都市の再生、再構築を進め都市の魅力と機能の充実を図るため道路技術の向上を図る	調査、研究委員会。都市計画研修会 道路並びに駐車場整備、計画研修会	年会費10,000円	日本技術研究会	10	10	10
	土木総務課	大都市土木協議会参加費 負担金(春・秋)	参加者負担金	大都市土木担当部局が施行する事業に関する問題点及び状況等において各都市が意見交換する	行政視察等負担金	(春)会費 5,000円×2人 = 10,000円 (秋)会費5,000円×1人 = 5,000円	大都市土木協議会	20	15	10
	土木総務課	全国道路利用者会議負担金	全国道路利用者会議規約	道路整備を推進積極的に促進し道路交通進歩発展に寄与する	全国大会の開催及び道庁視察 道路整備の促進を求める全国大会 道路整備予算対策活動等の実施 広報活動及び調査・研究活動等の実施	年会費300,000円	全国道路利用者会議	300	300	300
	土木総務課	全国道路利用者会議全国大会負担金	参加者負担金	道路整備を推進積極的に促進し道路交通進歩発展に寄与する	道路視察等負担金	会費 33,000円×2人 = 66,000円	全国道路利用者会議	10	66	13
	土木総務課	関東甲信越地区道路利用者会議参加負担金(春・秋)	参加者負担金	道路の整備改善を推進し道路交通の発達を図り、道路利用者の安全性、利便性を確保する	会議テキスト代等負担金	会費 5,000円×2人×2回 = 20,000円	関東甲信越地区道路利用者会議	20	20	13
	土木総務課	埼玉県道路利用者会議負担金	埼玉県道路利用者会議規約	国道、県道および市町村道の整備改善を促進し、又は啓発する	道路特定財源の堅持、道路予算の増額を図るための諸事業の実施 国への要望活動 道路事業の啓発	年会費50,000円	埼玉県道路利用者会議	50	50	50
	土木総務課	埼玉県道路利用者会議会費	参加者負担金	国道、県道および市町村道の整備改善事業推進のため先進地域の道路視察の実施	道路視察等負担金	会費 32,000円×1人 = 32,000円	埼玉県道路利用者会議	10	32	18
	土木総務課	都道府県土木、建築部等技術次長技監会議会費	参加者負担金	国土交通省で議題を決定し都道府県及び政令市の取り組み状況について意見交換及び調査研究	会議テキスト代等負担金	会費3,000円×1人 = 3,000円	都道府県土木、建築部等技術次長技監会議	3	3	1
	土木総務課	大都市道路管理主務者会議参加負担金	参加者負担金	会議は大都市の道路管理に関して都市相互の意見交換及び調査研究を行う	視察等負担金	会費 5,000円×2人 = 10,000円	大都市道路管理主務者会議	5	10	3
	土木総務課	大都市道路台帳整備実務者会議負担金	参加者負担金	大都市の道路台帳整備実務及び道路管理の技術的な諸問題に関して都市相互の意見交換調査研究	会議テキスト代等負担金	会費3,000円×2人 = 6,000円	大都市道路台帳整備実務者会議	6	6	6
	土木総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	21	26	28
	土木総務課	安全運転管理者協会会費	北部 大宮東地区安全運転管理者協会 南部 浦和西地区安全運転管理者協会	安全運転管理者が、自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するため連絡協調し、交通徳の高揚と事故防止を図る	平成19年度分協会費	年会費 北部建設事務所 32,000円 南部建設事務所 34,000円	北部建設事務所土木管理課(大宮地区安全運転者協会) 南部建設事務所土木管理課(浦和西地区安全運転者協会)	63	66	55
	土木総務課	日本道路会議参加負担金	日本道路会議規約第8、20条	道路交通および都市計画等の研究成果の発表および討議を行い、道路発展に寄与する	会議参加負担金(隔年)	参加費 50,000円×4人 = 200,000円	社団法人 日本道路協会	0	200	0
道路環境課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	58	20	18	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	安全運転管理者協会会費	大宮地区安全運転管理者協会会則	安全運転管理者が、自動車の安全運転管理に必要な業務を適切に遂行するため連絡協議し、交通道德の高揚と交通事故の防止を図る	大宮地区安全運転管理者協会会費	会費基準等	大宮地区安全運転管理者協会	29	0	0
	道路環境課	関東ブロック改良・舗装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路維持事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック改良・舗装担当者会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	関東ブロック改良・舗装担当者会議事務局	12	6	6
	道路環境課	関東ブロック橋りょう担当者会議参加負担金	参加者負担金等	橋りょう事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック橋りょう担当者会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	関東ブロック橋梁担当者会議事務局	6	1	1
	道路環境課	関東ブロック道路主管課長会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック道路主管課長会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	関東ブロック道路主管課長会議事務局	20	6	3
	道路環境課	関東ブロック市町村道担当者会議参加負担金	参加者負担金等	市町村道事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック市町村道担当者会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	関東ブロック市町村道担当者会議事務局	10	0	0
	道路環境課	関東ブロック交通安全担当者会議参加負担金	参加者負担金等	安全な道路整備事業に関して関東ブロック都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	関東ブロック交通安全担当者会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	関東ブロック交通安全担当者会議事務局	2	2	1
	道路環境課	交通安全施設等整備事業主管者会議負担金	参加者負担金等	交通安全施設等事業に関して大都市相互間の問題点等意見交換及び調査研究を行う	交通安全施設等整備事業主管者会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	交通安全施設等整備事業主管者会議事務局	18	0	18
	道路環境課	電線類地中化担当者会議参加負担金	参加者負担金等	電線類地中化事業に関して国・東京都・政令指定都市相互間の意見交換及び調査研究を行う	電線類地中化担当者会議における会議資料・視察等負担金	参加者負担金等	電線類地中化担当者会議事務局	14	9	6
	道路環境課	関東地区用地対策連絡協議会研究会参加負担金	参加者負担金等	関東地区の公共・公益事業を実施する起業者間において損失補償基準の運用についての調整を行うとともに、損失補償に関する研究、調査を共同して行う	関東地区用地対策連絡協議会における研究会資料等負担金(用地事務)	参加者負担金等	関東地区用地対策連絡協議会	12	12	10
	道路環境課	中央用地対策連絡協議会研究会参加負担金	参加者負担金等	関東地区の公共・公益事業を実施する起業者間において損失補償基準の運用についての調整を行うとともに、損失補償に関する研究、調査を共同して行う	関東地区用地対策連絡協議会における研究会資料等負担金(土地評価)	参加者負担金等	関東地区用地対策連絡協議会	8	9	0
	道路計画課	全国街路事業促進協議会年会費	全国街路事業促進協議会規約	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府への要請、「全国街路事業コンクール」に関すること	総会、要望活動、研修会・講習会、全国街路事業コンクール	年会費 125,000円	全国街路事業促進協議会 会長 東京都知事	125	125	125
	道路計画課	埼玉県街路事業推進協議会年会費	埼玉県街路事業推進協議会会則	国庫補助、起債枠の増加拡大等についての政府その他機関への要請、会員相互の意見交換	総会、講習会等	年会費 50,000円	埼玉県街路事業推進協議会	50	50	50
	道路計画課	TOS推進委員会年会費	TOS推進委員会会則(Think Our Street)	都市内道路の整備に関する啓蒙活動、広報活動等	総会、研修会、事業検討部会	年会費 50,000円	TOS推進委員会 会長 札幌市	50	50	50
	道路計画課	基盤施設整備に関する八都県市連絡協議会年会費	基盤施設整備に関する八都県市連絡協議会規約	首都圏の道路交通に関する諸問題についての意見交換等	事務局(課長)会議、要望活動等	年会費 120,000円	基盤施設整備に関する八都県市連絡協議会 会長 東京都副知事	120	120	120

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	都市開発資金協議会年会費	都市開発資金協議会規約	都市開発資金制度に関する情報収集、連絡調整、会員間情報交換	総会、講習会等	年会費 40,000円	都市開発資金協議会	40	40	40
	道路計画課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	491	602	18
	道路計画課	政令指定都市街路事業担当者会議参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議、研修・講習会	会費 8,000円	政令指定都市街路事業担当者会議 事務局 京都市	16	16	6
	道路計画課	全国街路事業促進協議会関東ブロック参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議、研修・講習会	会費 4,000円	全国街路事業促進協議会 関東ブロック会議 世話人 横浜市	22	8	8
	道路計画課	技術研究発表会参加負担金	参加者負担金等	会員相互の連絡調整会議、研修・講習会の実施	会議、研修・講習会	会費9,000円	(財)都市みらい推進機構	0	9	0
	道路計画課	都道府県指定都市道路連絡協議会年会費	都道府県指定都市道路連絡協議会規約	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	担当者会議	年会費 40,000円	都道府県指定都市道路連絡協議会	40	40	40
	道路計画課	第二産業道路建設促進期成同盟会年会費	第二産業道路建設促進期成同盟会規約	第二産業道路建設促進等	建設促進方策についての協議及び検討。関係当局への要望活動。その他、目的達成に必要な事業。	年会費 70,000円	第二産業道路建設促進期成同盟会	70	70	70
	道路計画課	首都高速道路料金割引社会実験協議会年会費	首都高速道路夜間割引社会実験に関する協定	当該道路の通行料金を割り引くことにより、一般道路から首都高速道路へ交通の転換を図ることで、一般道路の沿道環境改善、渋滞緩和等に資する	委員会、事務局会議	年会費 200,000円	首都高速道路料金割引社会実験協議会	200	200	100
	道路計画課	上武国道建設期成同盟会年会費	上武国道建設期成同盟会規約	上武国道の建設促進等	理事会、総会、要望活動等	年会費 69,000円	上武国道建設期成同盟会	69	69	51
	道路計画課	上尾道路建設促進期成同盟会年会費	上尾道路建設促進期成同盟会規約	上尾道路の建設促進等	幹事会、総会、要望活動	年会費 54,000円	上尾道路建設促進期成同盟会	54	54	52
	道路計画課	浦和野田線建設促進期成同盟会年会費	浦和野田線建設促進期成同盟会規約	都市計画道路浦和野田線、新浦和越谷線の建設促進	幹事会、総会、要望活動等	年会費 125,000円	浦和野田線建設促進期成同盟会	125	125	113
	道路計画課	直轄国道沿道協議会年会費	直轄国道沿道協議会規約	国道の整備、維持管理及び予算獲得等の要望活動、研修・視察の実施	総会、視察研修、要望活動	年会費 90,000円	直轄国道沿道協議会	138	90	90
	道路計画課	関東ブロック橋梁担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費 1,000円	関東ブロック橋梁担当者会議	6	1	1
	道路計画課	関東ブロック道路改良・舗装担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費 6,000円	関東ブロック改良・舗装担当者会議	12	6	6
道路計画課	関東ブロック道路主管課長担当者会議参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の担当課長相互の意見交換	会議	会費 6,000円	関東ブロック道路主管課長担当者会議	20	6	3	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路計画課	関東ブロック道路企画担当者会議負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東甲信越ブロック都県及び政令市の道路企画担当者相互の意見交換	会議	会費 2,000円	関東ブロック道路企画担当者会	4	4	4
	道路計画課	関東ブロック市町村道路担当者会議負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する関東ブロックの担当者相互の意見交換	会議	会費 5,000円×2人=10,000円	関東ブロック市町村道路担当者会議	10	0	0
	道路計画課	都道府県指定都市道路連絡協議会参加負担金	参加者負担金等	都道府県政令指定都市間の相互意見交換及び諸活動	担当者会議	会費 4,000円 宿泊費 15,000円	都道府県指定都市道路連絡協議会	20	38	8
	道路計画課	中央用地対策連絡協議会研究会参加負担金	参加者負担金等	道路事業を所掌する政令市の道路企画担当者相互の意見交換	会議	会費 8,600円×2人=17,200円	中央用地対策連絡協議会研究会	18	0	0
	河川課	埼玉県市町村河川課長連絡協議会負担金	埼玉県市町村河川課長連絡協議会規約第10条	会員相互の密接な連絡調整をもちつつ、治水対策等を積極的に促進して安全で豊かなまちづくりに寄与する	会議に要する費用	20,000円	会長 熊谷市河川課長	20	20	20
	河川課	大都市河川主務者会議参加負担金	参加者負担金等	大都市河川等の諸問題に関する方策の研究討議と、その施策についての政府並びに関係当局への建議、陳情	会議に要する費用	10,000円×3人=30,000円	議長 東京都建設局河川計画課長	30	30	18
	河川課	大都市河川実務者会議参加負担金	参加者負担金等	都市相互の意見交換及び調査研究等を行うことによる事業の推進	会議に要する費用	10,000円×3人=30,000円	議長 千葉市下水道局建設部長	30	30	8
	河川課	政令指定都市河川連絡会参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市間における河川管理権限の移譲に関する情報、意見交換	会議に要する費用	10,000円×4人=40,000円	幹事 北九州市建設局下水道河川部長	30	40	0
	河川課	全国都市河川協議会関東ブロック会議参加負担金	参加者負担金等	関東ブロックにおける都市河川行政に関する諸問題について意見及び情報交換等を行い、都市河川行政の円滑な推進を図る	会議に要する費用	1,000円×4人=4,000円	幹事 千葉市下水道局建設部長 市川市建設局水と緑の部長	3	4	2
	河川課	全国治水大会参加負担金	参加者負担金等	治水事業の緊急性の普及徹底を図るとともに、治水事業の実施を推進する	会議に要する費用	11,000円×2人=22,000円	会長 衆議院議員 陣内孝雄	22	22	18
	河川課	全国河川課長協議会負担金	全国河川課長協議会規約第7条	都道府県及び政令市の治水及び利水に関する方策の研究並びに河川事業の円滑な推進を図る	会議に要する費用	12,000円	関東ブロック幹事 神奈川県河港課長	12	12	12
	河川課	指定水防管理団体連合協議会負担金	埼玉県水防管理団体連合協議会規約第7条	県下水防団体相互の連絡を緊密にして、水防体制の充実強化に必要な指導並びに援助を行う	指定水防管理団体連合協議会	30,000円	幹事 埼玉県県土整備部河川砂防課長	30	30	30
	河川課	綾瀬川清流ルネサンス地域協議会負担金	綾瀬川清流ルネサンス地域協議会規約第9条	綾瀬川水質汚濁の実態把握と、水環境改善事業の推進	会議に要する費用	50,000円	地域協議会会長 藤田賢二	50	50	50
	河川課	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会規約第12条	中川・綾瀬川改修の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進	会議に要する費用	4,000円	草加市長	4	4	4
河川課	埼玉県治水協会負担金	埼玉県治水協会規約第16条	中山道以東地区の治水、利水事業の完成を期することを目的とする。	埼玉県治水協会	40,000円	会長 井上 直子	40	40	0	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額	
				目的	対象事業	基準	対象者				
建設局	河川課	日本ホテルの会費	会費等	人里環境の象徴「ホテル」の保全及び再生	日本ホテルの会	30,000円	会長 矢島 稔	30	30	30	
	河川課	埼玉県ホテル保全連絡協議会会費	埼玉県ホテル保全連絡協議会会則第8条	県内ホテル保全団体の連携とホテル保全活動の推進	会議に要する費用	3,000円	会長 掛川 尚二	3	3	3	
	河川課	利根川治水同盟負担金	利根川治水同盟規約第36条	利根川及びその水系の治水、利水に関して、流域住民の生命、財産の安全確保と福祉増進に寄与する	利根川治水同盟	25,000円	会長 衆議院議員 林幹雄	25	25	25	
	河川課	社団法人雨水貯留浸透技術協会負担金	会費等	治水事業の緊急性の普及徹底並びに事業実施の推進	社団法人雨水貯留浸透技術協会	32,000円	会長 高橋裕	60	32	32	
	河川課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	117	117	14
	建築総務課	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会負担金	彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会規約	高齢者、障害者の利用に配慮した建築物の整備に関する情報収集、提供、意見交換等を行うことにより、人にやさしいまちづくりに資する	年会費	年会費47,000円		彩の国人にやさしい建物づくり連絡協議会	47	47	47
	建築総務課	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	彩の国既存建築物地震対策協議会規約	耐震性の向上等の対策に関し会員相互で情報の交換調査研究及び耐震相談窓口等の事業を行い、地震対策の適性、円滑な推進を図る	年会費	年会費37,000円		彩の国既存建築物地震対策協議会	37	37	37
	建築総務課	埼玉県建築審査会連絡協議会負担金	埼玉県建築審査会連絡協議会規約	埼玉県内特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費20,000円		埼玉県建築審査会連絡協議会	20	20	20
	建築総務課	全国建築審査会会長会議出席負担金	参加者負担金等	建築審査会会長・委員を対象に、全国の建築審査会と情報を共有化し、建築審査会委員としての見識を広める	会議の出席負担金	6,000円×2人 = 12,000円		全国建築審査会会長会議運営委員会	12	12	12
	建築総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	252	252	232
	建築総務課	全国建築審査会協議会負担金	全国建築審査会協議会規約	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適切な運営を図る	年会費	年会費70,000円		全国建築審査会協議会	70	70	70
	建築総務課	日本建築学会負担金	日本建築学会会則	会員相互の協力によって、建築に関する学術・技術・芸術の進歩発展を図る	年会費	年会費30,000円		日本建築学会	30	30	30
	建築総務課	大都市建築・住宅主管者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び15政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×2人 = 20,000円		大都市建築・住宅主管者会議事務局	20	20	20
建築総務課	大都市建築・住宅庶務担当者会議出席負担金	参加者負担金等	東京都及び15政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議の出席負担金	10,000円×1人 = 10,000円		大都市建築・住宅庶務担当者会議事務局	10	10	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	全国建築基準法施行都市 連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の 連絡を図り、建築行政の適正な運営を 図る	会議出席負担金	参加負担金 19千円×1人=19千円	全国建築基準法施行都市 連絡会議準備委員会	19	19	18
	建築総務課	都道府県土木、建築部等 技術次長技監会議参加負担 金	参加者負担金等	国土交通省で議題を決定し都道府県 及び政令市の取り組み状況について 意見交換及び調査研究	会議テキスト代等負担金	会費3,000円×1人=3,000円	都道府県土木、建築部等 技術次長技監会議 新潟 県	3	3	1
	建築行政課	建築確認支援システム運用 協議会負担金	建築確認支援システム運用 協議会負担金要領	建築確認支援システムを用いた建築 確認の情報化の実施に関し、建築行 政の高度情報化の推進に資する	年会費	基本料金100,000円 前々年度の有料確認件数 1,865件×100円=186,500円 100,000円+186,500円=286,500円 290,000円(万円未満四捨五入)	建築確認支援システム運 用協議会	290	0	290
	建築行政課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	194	132	201
	建築行政課	埼玉県特定行政庁連絡協 議会負担金	埼玉県特定行政庁連絡 協議会規約	建築行政に関し会員相互で調査研究 を行い、併せて連絡調整を図り適正 かつ円滑な事務の推進を図る	年会費	年額会費一律20千円	埼玉県特定行政庁連絡協 議会	25	20	20
	建築行政課	日本建築行政会議負担金	日本建築行政会議負担金 要領	特定行政庁等が相互情報交換と共同 作業の場を確立し、よりの確な諸制 度の活用を通じて建築物の安全性の 確保・質の向上を実現し公共の福祉 増進を図る	年会費	会員種別による年額会費 550千円+ (基本料金100千円+前々年度の有 料確認件数*100円)	日本建築行政会議	550	780	550
	建築行政課	関東甲信越建築行政連絡 会議出席負担金	参加者負担金等	関東甲信越ブロック内の各特定行政 庁相互の連絡、協議等を通じて建築 行政の円滑な運営を図る	会議出席負担金	参加負担金 3千円×5人=15千円	関東甲信越建築行政連絡 会議 幹事行政庁	15	15	15
	建築行政課	大都市建築・住宅主管者 会議、建築行政担当者会 議出席負担金	参加者負担金等	日々の業務における問題点、法解釈 等について意見交換を行い、今後の 建築行政課運営の一助とする	会議出席負担金	参加負担金 5千円×2人=10千円	大都市建築行政担当者会 議 幹事行政庁	10	10	4
	建築行政課	全国建築基準法施行都市 連絡会議参加者負担金	参加者負担金等	全国建築基準法施行都市の相互の連 絡を図り、建築行政の適正な運営を 図る	会議出席負担金	参加負担金 16千円×1人=16千円 視察見学会参加費 3千円×1人=3千円	全国建築基準法施行都市 連絡会議準備委員会	19	19	18
	住宅課	埼玉県公営住宅協議会負 担金	埼玉県公営住宅協議会規 則	公営住宅を管理している県内市町村 の担当が意見交換を行い、それぞれの 業務執行に生かす	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算 出	埼玉県公営住宅協会 会長 小松原 明	80	50	80
	住宅課	日本住宅協会負担金	日本住宅協会定款	市町村をはじめ住宅業務に携わる者 が広く参画し、住宅政策全般から 個々具体的な事例まで、幅広く意見 交換を行い研鑽を図る	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算 出	(社)日本住宅協会 会長 西岡 喬	54	90	54
	住宅課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	59	59	69
	住宅課	大都市建築・住宅主管者 会議負担金	大都市建築・住宅主管者 会議運営要綱	東京都及び14政令指定都市をもって 構成し、大都市における建築及び住 宅に関する共通問題等について検討 を行う	会議出席負担金	10,000円×1人=10,000円	札幌市(幹事市) 主管局長	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	住宅課	大都市建築・住宅管理担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱	東京都及び14政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×2人=20,000円	京都市(幹事市) 主管局長	20	20	20
	住宅課	大都市建築・住宅企画・庶務担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱	東京都及び14政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×2人=20,000円	さいたま市(幹事市) 主管局長	20	20	20
	住宅課	大都市建築・住宅建設担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱	東京都及び14政令指定都市をもって構成し、大都市における建築及び住宅に関する共通問題等について検討を行う	会議出席負担金	10,000円×2人=20,000円	東京都(幹事市) 主管局長	20	20	16
	住宅課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長ブロック会議負担金	参加者負担金等	北海道・東北・関東整備局が主催し、関係都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1人=10,000円	仙台市(幹事市) 主管局長	10	10	0
	住宅課	公営住宅整備事業及び住環境整備事業主務課長ブロック会議負担金	参加者負担金等	三大都市圏内に位置する都道府県及び政令指定都市から構成された団体で、主に公営住宅整備・住環境整備の共通問題等を検討・協議する	会議出席負担金	10,000円×1人=10,000円	名古屋市(幹事市) 主管局長	10	10	0
	住宅課	すまいまちづくりセンター連絡協議会負担金	すまいまちづくりセンター連絡協議会規約	住宅行政、建築行政及びまちづくり行政の拡充・強化を図る	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	すまいまちづくりセンター連絡協議会	50	0	0
	住宅課	公営住宅管理問題セミナー負担金	参加者負担金等	市町村をはじめ住宅業務に携わる者が広く参画し、住宅管理の円滑な推進に資するため	受講料	6,000円×2人=12,000円	(社)日本住宅協会 会長 西岡喬	12	14	14
	住宅課	公共住宅事業者等連絡協議会負担金	公共住宅事業者等連絡協議会規約	公共住宅整備の多様化、高度化に対応するため、技術的業務の情報の連絡調整、研究等を行う	年会費	負担割合(人口割、均等割)により算出	公共住宅事業者等連絡協議会 会長 小林計代	550	500	500
	住宅課	マンション居住支援ネットワーク市町村負担金	埼玉県マンション居住支援ネットワーク会則	支援ネットワークを構築し、適切な情報提供及び普及啓発を行うことにより、良好なマンション居住環境及び地域住環境の形成に資する	年会費	負担割合(マンション戸数割、均等割)により算出	埼玉県マンション居住支援ネットワーク	60	60	60
	住宅課	ハウジング研究報告会負担金	参加者負担金等	住宅政策について研修を受け、日常の業務遂行に資する	会議出席負担金	定額 5千円 (5,000円×2人=10,000円)	(社)日本住宅協会 会長 西岡喬	0	0	10
営繕課	社団法人公共建築協会賛助法人会費	社団法人公共建築協会定款・参加者負担金等	公共建築物の建築等の合理化と能率化に寄与するとともに携わる技術者の技術水準および地位の向上を図る	公共建築物の建築等に関する調査および研究、情報、資料の収集、整備とその提供	30,000円	社団法人公共建築協会	30	30	30	
営繕課	大都市建築・住宅管理者会議・営繕工事担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱・参加者負担金等	大都市における建築に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築に関する共通の問題について、管理者が意見交換検討を行う	10,000円	幹事市(仙台市)	10	10	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	営繕課	大都市建築・住宅管理者会議、住宅建設担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱・参加者負担金等	大都市における建築および住宅に関する共通の問題に対処する方針を確立する	大都市における建築および住宅に関する共通の問題について、管理者が意見交換検討を行う	10,000円×1人	幹事市(川崎市)	10	10	8
	営繕課	全国公立学校建築技術協議会年会費	全国公立学校建築技術協議会会則・参加者負担金等	技術の向上	業務の進歩改善に関する調査研究、学校施設の質的向上に関する施策	15,000円	全国公立学校建築技術協議会幹事長	15	15	15
	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議年会費	関東甲信地区営繕主管課長会議・参加者負担金等	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	30,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議会長	30	30	30
	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議総会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議・参加者負担金等	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	9,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議幹事	9	9	7
	営繕課	関東甲信地区営繕主管課長会議積算分科会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議・参加者負担金等	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	7,000円	関東甲信地区営繕主管課長会議幹事	7	7	6
	営繕課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	570	452	566
	保安全管理課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	322	0
	設備課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	103	150	113
	設備課	大都市設備技術担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱	技術の向上を図る	電気・機械設備工事に係る設計施工監理の問題について情報交換	10,000円×2人	幹事市(さいたま市設備課)	20	20	30
	設備課	大都市住宅建設担当者会議負担金	大都市建築・住宅管理者会議運営要綱	技術の向上を図る	住宅建設に係る問題について情報交換	10,000円×1人	幹事市(川崎市)	10	10	0
	設備課	関東甲信地区営繕主管課長会議総会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議会則	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	9,000円×1人	国土交通省関東地方整備局 会長 営繕部長	9	9	7
	設備課	関東甲信地区営繕主管課長会議設備分科会負担金	関東甲信地区営繕主管課長会議会則	営繕行政の向上に寄与する	営繕業務担当課相互の協力により建築に関する技術の交流理解を図る	7,000円×1人	国土交通省関東地方整備局 会長 営繕部長	14	7	6
消防局	消防総務課	第1ブロック連絡協議会負担金	埼玉県消防協会第1ブロック連絡協議会会則	埼玉県消防協会第1ブロック地域内の連絡・協力体制	第1ブロック連絡協議会負担金	1支部20,000円	埼玉県消防協会第1ブロック協議会	20	20	20
	消防総務課	埼玉県消防協会支部負担金	財団法人埼玉県消防協会支部負担金規程	消防の運営についての研究、消防施設の改善と消防活動の強化を図るため	埼玉県消防協会支部負担金	市町村割(支部均等額)300,000円 世帯数割 世帯数(471,548世帯)×3.2(世帯数割合額)円 団員数割 団員数(1,222名)×175(団員数割合額)円 職員数割 職員数(1,244名)×175(職員数割合額)円	埼玉県消防協会	2,241	2,267	2,241

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	全国消防長会負担金	年会費等	全国消防長の融和強調を図り、消防の情報を交換し採長補短する	全国消防長会負担金	平等割27,000円 定員割162,630円(百円未満切捨て) 人口割940,100円	全国消防長会 事務総長	1,129	1,130	1,130
	消防総務課	全国消防協会負担金	年会費等	火災、その他の災害に関する調査・研究を行い、防災思想の普及広報を行う	全国消防協会負担金	都市割225,940円(百円未満切捨て) 会員割250,200円	全国消防協会 常務理事	476	476	476
	消防総務課	全国消防長会総会負担金	参加者負担金等	全国消防長会総会参加	全国消防長会総会負担金	会費 5,000円×2人=10,000円	全国消防長会 会長	15	10	10
	消防総務課	全国消防長会春季役員会負担金	参加者負担金等	全国消防長会春季役員会参加	全国消防長会春季役員会負担金	会費 5,000円×2人=10,000円	全国消防長会 会長	15	10	10
	消防総務課	全国消防長会秋季役員会負担金	参加者負担金等	全国消防長会秋季役員会参加	全国消防長会秋季役員会負担金	会費 5,000円×2人=10,000円	全国消防長会 会長	19	10	10
	消防総務課	大都市消防長会議負担金	参加者負担金等	大都市消防長会議参加	大都市消防長会議負担金	会費 3,000円×2人=6,000円	開催地消防長 (政令指定都市)	10	6	6
	消防総務課	大都市総務担当部課長会議負担金	参加者負担金等	大都市総務担当部課長会議参加	大都市総務担当部課長会議負担金	会費 2,000円×2人=4,000円	開催地消防長 (政令指定都市)	5	4	4
	消防総務課	全国消防長会関東支部負担金	年会費等	全国消防長会の目的達成のため消防の地域結団を強化推進する	全国消防長会関東支部負担金	平等割10,000円 定員割16,000円 人口割17,000円	全国消防長会関東支部 支部長	43	43	43
	消防総務課	全国消防長会関東支部総会負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	全国消防長会関東支部総会負担金	会費 3,000円×2人=6,000円	全国消防長会関東支部 会長	10	6	6
	消防総務課	全国消防長会関東支部役員会負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	全国消防長会関東支部役員会負担金	会費 2,000円×2人=4,000円	全国消防長会関東支部 会長	14	4	4
	消防総務課	全国消防長会関東支部常任理事会負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	全国消防長会関東支部常任理事会負担金	会費 3,000円×2人=6,000円	全国消防長会関東支部 会長	10	6	0
	消防総務課	全国消防長会関東支部事務担当者会議負担金	参加者負担金等	会議出席に伴う負担金	全国消防長会関東支部事務担当者会議負担金	会費 3,000円×5人=15,000円	全国消防長会関東支部 会長	15	0	0
	消防総務課	埼玉県消防長会負担金	年会費等	県内消防長の融和強調・情報交換等を行い消防の健全なる発展に寄与する	埼玉県消防長会負担金	平等割35,000円 人口割161,000円 職員割66,000円 救助指導会負担金10,000円	埼玉県消防長会 会長	272	272	272
	消防総務課	埼玉県消防長会第1ブロック消防長会負担金	年会費等	会員相互の融和強調を図り消防制度・技術等の総合的研究を行う	埼玉県消防長会第1ブロック消防長会負担金	年会費30,000円	埼玉県消防長会 第1ブ ロック長	30	30	30
	消防総務課	埼玉県消防長会第1ブロック署長会負担金	年会費等	消防組織法第47条に定める職員の指揮行動に関する知識・技術の向上を図る	埼玉県消防長会第1ブロック署長会負担金	負担金 10,000円×10署=100,000円	埼玉県消防長会第1ブ ロック署長会 会長	160	100	100
	消防総務課	全国消防長会財政委員会会議負担金	参加者負担金等	全国消防長会財政委員会会議参加	全国消防長会財政委員会会議負担金	春季会費 2,000円×1人=2,000円	全国消防長会財政委員会 委員長	2	2	2

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	全国消防長会総務委員会 会議負担金	参加者負担金等	全国消防長会総務委員会会議参加	全国消防長会総務委員会会議負担金	春季会費 2,000円×1人=2,000円 秋季会費 2,000円×1人=2,000円	全国消防長会総務委員会 委員長	4	4	4
	消防総務課	全国消防長会予防委員会 会議負担金	参加者負担金等	全国消防長会予防委員会会議参加	全国消防長会予防委員会会議負担金	春季会費 6,000円×1人=6,000円 秋季会費 6,000円×1人=6,000円	全国消防長会予防委員会 委員長	12	12	12
	消防総務課	全国消防長会警防防災委員 会会議負担金	参加者負担金等	全国消防長会警防防災委員会 会議参加	全国消防長会警防防災委員会 会議負担金	春季会費 2,000円×1人=2,000円 秋季会費 2,000円×1人=2,000円	全国消防長会警防防災委員 会 委員長	4	4	4
	消防総務課	全国消防長会救急委員会 会議負担金	参加者負担金等	全国消防長会救急委員会 会議参加	全国消防長会救急委員会 会議負担金	会費 2,000円×1人=2,000円	全国消防長会救急委員会 委員長	5	2	2
	消防総務課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	9	0
	消防総務課	五都市警防担当部課長 会議負担金	参加者負担金等	五都市警防担当部課長 会議参加	五都市警防担当部課長 会議負担金	会費 2,000円×1人=2,000円	五都市警防部課長	0	0	2
	職員課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	31,286	34,088	31,283
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(浦和地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(浦和地区)	18,000円×4事業所=72,000円	安全運転管理者協会 (浦和地区)	72	72	72
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(浦和東地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(浦和東地区)	18,000円×1事業所=18,000円	安全運転管理者協会 (浦和東地区)	18	18	18
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(浦和西地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(浦和西地区)	18,000円×3事業所=54,000円	安全運転管理者協会 (浦和西地区)	54	54	54
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(大宮地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(大宮地区)	16,000円×1事業所+21,000円×2事 業所=58,000円	安全運転管理者協会 (大宮地区)	58	58	58
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(大宮東地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(大宮東地区)	16,000円×1事業所=16,000円	安全運転管理者協会 (大宮東地区)	16	16	16
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(大宮西地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(大宮西地区)	16,000円×2事業所=32,000円	安全運転管理者協会 (大宮西地区)	32	32	32
	職員課	安全運転管理者協会負担 金(岩槻地区)	安全運転管理者協会 会則	安全運転管理事業の推 進	安全運転管理者協会負担 金(岩槻地区)	16,000円×1事業所=16,000円	安全運転管理者協会 (岩槻地区)	16	16	16
警防課	大都市警防担当部課長 会議参加負担金(春)	参加者負担金等	大都市警防担当部課長 会議参加(春)	大都市警防担当部課長 会議(春)	会議費3,500円×参加者4名 =14,000円	さいたま市(開催都市)	14	14	4	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額	
				目的	対象事業	基準	対象者				
消防局	警防課	全国消防長会技術委員会負担金	参加者負担金等	全国消防長会技術委員会参加	全国消防長会技術委員会負担金	会議費5,000円×参加者5名 =25,000円	鳥取中部ふるさと広域連 合消防局(開催都市)	25	25	25	
	警防課	全国消防長会技術委員会 常任委員会負担金	参加者負担金等	全国消防長会技術委員会常任委員会 参加	全国消防長会技術委員会常任委員会 負担金	会議費2,000円×参加者5名 =10,000円	船橋市(開催都市)	10	10	10	
	救急課	大都市間警防(救急)部課 長会議負担金	参加者負担金	大都市間警防(救急)部課長会議参加	大都市間警防(救急)担当部課長会議 負担金	3,000円×1名=3,000円	千葉市消防局	8	3	3	
	救急課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	366	371	336
	救急課	日本臨床救急医学会参加 負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門 知識及び高度な技能の習得並びに職 員の資質の向上を図る	日本臨床救急医学会 参加負担金	10,000円×1人=10,000円	日本臨床救急医学会	40	10	60	
	救急課	日本救急医学会関東地方 会救急隊員学術研究会参加 負担金	参加者負担金等	職務遂行に必要とされる種々の専門 知識及び高度な技能の習得並びに職 員の資質の向上を図る	日本救急医学会関東地方会救急隊員 学術研究会参加負担金	3,000円×12人=36,000円	救急隊員学術研究会	36	36	36	
	救急課	日本小児救急医学会参加 負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門 知識及び高度な技能の習得並びに職 員の資質の向上を図る	日本小児救急医学会負担金	6,000円×1名=6,000円	日本小児救急医学会	12	6	14	
	救急課	日本救急医学会総会・学 術集会参加負担金	参加者負担金	職務遂行に必要とされる種々の専門 知識及び高度な技能の習得並びに職 員の資質の向上を図る	日本救急医学会負担金	5,000円×1名=5,000円	日本救急医学会	5	5	10	
	救急課	日本臨床救急医学会登録 料	参加者負担金	日本臨床救急医学会登録料	日本臨床救急医学会登録料負担金	10,000円×1名=10,000円	日本臨床救急医学会	20	10	20	
	救急課	中央地域メディカルコン トロール協議会・作業部 会運営負担金	運営者負担金	中央地域メディカルコントロール協 議会・作業部会運営負担金	中央地域メディカルコントロール協 議会・作業部会運営負担金	協議会負担金 292,000円 協議会作業部会負担金 32,000円 協議会再教育負担金 52,000円	中央地域メディカルコン トロール協議会	376	376	376	
	指令課	消防通信連絡会会議負担 金	参加者負担金等	消防通信連絡会会議参加	消防通信連絡会会議負担金	会議費 4,000円×6人=24,000円	消防通信連絡会事務局 (東京消防庁)	24	20	16	
	予防課	研修会・講習会・セミ ナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等		研修開催団体等	50	50	48
予防課	予防担当部課長会議参加 負担金	参加者負担金等	予防担当部課長会議参加	予防担当部課長会議参加負担金	参加負担金5,000円×1人=5,000円	会議開催消防本部(局) 平成19年度広島市消防局 開催予定	5	5	5		
出納室	出納課	全国都市収入役会負担金	全国都市収入役会会則	全国の都市収入役相互の連携を保 ち、地方財務会計事務の適正かつ円 滑な運営を図り、地方自治の発展に 資する	地方財務会計事務に関する調査、研 究等	会費 5,000円×1人=5,000円	全国都市収入役会事務局	5	0	5	
	出納課	関東都市収入役会共通経 費負担金・出席者負担金	関東都市収入役会会則	関東都県の都市収入役相互の連携 を保ち、財務会計事務の円滑な運用 と地方自治の発展に資する	地方財務会計事務に関する調査、研 究等	共通経費 6,000円×1人=6,000円	関東都市収入役会事務局	6	0	6	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
出納室	出納課	埼玉県都市収入役会共通経費負担金・出席者負担金	埼玉県都市収入役会規約	都市出納事務の適正を期するため、常に調査研究し相互の連携を図り、各都市財政の健全な発展に寄与する	出納事務に関する調査、研究及び出納事務視察等	共通経費は前年度10月1日人口を基準にして100万人以上で90,000円 出席者負担金収入役20,000円・随同行20,000円×2人=40,000円	埼玉県都市収入役会事務局	150	0	144
	出納課	埼玉県都市収入役会県南ブロック負担金	埼玉県都市収入役会県南ブロック規約	県南ブロック収入役相互の連携を保ち、会計事務の円滑な運用と健全な発展に寄与する	出納事務に関する調査、研究及び出納事務視察等	会費 10,000円×1人=10,000円	埼玉県都市収入役会県南ブロック事務局	10	0	10
	出納課	埼玉県都市出納事務協議会負担金	埼玉県都市出納事務協議会会則	都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密な連携調和を図り、会計・用度事務の合理化と能率の増進に資する	地方財務会計制度に関する調査、研究等	総会出席者 2,000円×1名=2,000円 本会運営費(年額)4,000円 事務研究会出席者 1,000円×1人=1,000円	埼玉県都市出納事務協議会事務局	7	7	6
	出納課	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会負担金	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会会則	会計・用度事務の研究、合理化、能率化を図り、財務会計事務の向上に資すること	会計及び用度事務に関する調査、研究等	会費 5,000円×1人=5,000円	埼玉県県南ブロック都市出納事務協議会事務局	5	5	5
	出納課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	122	122	122
	出納課	指定都市収入役・会計管理者会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市収入役相互の連携を保ち、財務会計事務の円滑な運用と地方自治の発展に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	会費 5,000円×2人=5,000円 (収入役・随行1名)	指定都市収入役会事務局	10	10	10
	出納課	指定都市会計事務主管者会議参加負担金	参加者負担金等	政令指定都市財政の健全なる発展に寄与するため、相互に緊密な連携調和を図り、会計事務の合理化と能率の増進に資する	財務会計事務に関する調査、研究等	会費 3,000円×2名=6,000円 (出納課審査課各1名)	指定都市会計事務主管者会議事務局	6	6	6
教育委員会	教育総務課	県公立学校施設期成同盟負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	(A)5月1日時点の児童生徒数に0.7を乗じる。(B)5月1日時点の学校数に、70を乗じる。(A)と(B)を合算し、千円未満を切り捨てる	埼玉県公立学校施設整備期成同盟会	118	83	83
	教育総務課	県統計協会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額3,000円	埼玉県統計協会	3	3	3
	教育総務課	首都圏社会増市町村教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額20,000円	首都圏社会増対策市町村教育長協議会	20	0	0
	教育総務課	全国都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額60,000円	全国都市教育長協議会	60	60	60
	教育総務課	関東地区都市教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金・特別負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年間負担金5,000円 特別負担金20,000円	関東地区都市教育長協議会	5	25	5
	教育総務課	埼玉県都市教育長協議会分担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	人口50万人以上100,000円	埼玉県都市教育長協議会	120	100	120

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会負担金	参加者負担金等	年間負担金のため	指定都市教育委員・教育長協議会等の教育団体への負担金支出	年額150,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	150	150	150
	教育総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	180	180	30
	教育総務課	県都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	県都市教育長協議会参加	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1人×2回=6,000円	埼玉県都市教育長協議会	6	6	0
	教育総務課	全国都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	全国都市教育長協議会参加	教育委員会事務局の運営に要する経費	7,000円×1人×1回=7,000円	全国都市教育長協議会	7	7	7
	教育総務課	関東地区都市教育長協議会出席者負担金	参加者負担金等	関東地区都市教育長協議会参加	教育委員会事務局の運営に要する経費	6,000円×1人×1回=6,000円	関東地区都市教育長協議会	6	6	6
	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会庶務担当者会議出席者負担金	参加者負担金等	指定都市教育委員・教育長協議会庶務担当者会議参加	教育委員会事務局の運営に要する経費	3,000円×1人×1回=3,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	3	3	0
	教育総務課	指定都市教育委員・教育長協議会開催市負担金	開催市負担金	開催市負担金	教育委員会事務局の運営に要する経費	300,000円	指定都市教育委員・教育長協議会	300	0	0
	学校施設課	全国施設主管課長協議会負担金	参加者負担金等	公立学校施設の整備促進を図る	情報の交換、公立学校施設に関する調査研究等	分担金5,000円	全国施設主管課長協議会	8	5	5
	学校施設課	全国公立学校建築技術協議会負担金	参加者負担金等	技術の向上を図り、学校施設の質的整備に寄与する	業務の進歩改善に関する調査研究、学校施設の質的向上に関する施策	年額15,000円(都道府県及び政令指定都市、教育委員会各部局の場合)	全国公立学校建築技術協議会	15	15	15
	学校施設課	廃棄物管理者講習会負担金(学校施設課)	参加者負担金等	特別管理産業廃棄物に係る管理全般にわたる業務を適正に遂行するための必要な知識及び技能を修得する	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	受講料12,000円	(財)日本産業廃棄物処理振興センター	12	12	0
教職員課	小中学校事務職員研究協議会負担金	年会費等	小中学校事務職員研究協議会運営・参加	小中学校事務職員研究協議会	全国1,000円×159校=159,000円 県1,000円×159校=159,000円	全国小学校事務職員研究協議会 全国中学校事務職員研究協議会 埼玉県小学校事務職員研究協議会 埼玉県中学校事務職員研究協議会	314	318	318	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額	
				目的	対象事業	基準	対象者				
教育委員会	教職員課	政令指定都市小学校長会研究協議会負担金	年会費等	政令指定都市小学校長会研究協議会運営・参加	政令指定都市小学校長会研究協議会	加盟各市50,000円	政令指定都市小学校長会研究協議会	50	50	50	
	教職員課	十四大都市中学校長会連絡協議会負担金	年会費等	十四大都市中学校長会連絡協議会運営・参加	十四大都市中学校長会連絡協議会	加盟各市50,000円	13大都市中学校長会連絡協議会	50	50	50	
	教職員課	政令指定都市学校事務職員研究協議会負担金	年会費等	政令指定都市学校事務職員研究協議会運営・参加	政令指定都市学校事務職員研究協議会	加盟各市5,000円	政令指定都市学校事務職員研究協議会	5	5	0	
	教職員課	小学校長会負担金	年会費等	小学校長会運営・参加	小学校長会	県公立小学校長会会費 18,000円×101校=1,818,000円 関東甲信越地区小学校長会会費 1,500円×101校=151,500円 全国連合小学校長会会費 6,500円×101校=656,500円 県特殊学級設置校校長会会費 2,000円×28校=56,000円	さいたま市立小学校校長会	2,650	2,682	2,650	
	教職員課	中学校長会負担金	年会費等	中学校長会運営・参加	中学校長会	県公立中学校校長会 22,000円×57校=1,254,000円 関東甲信越地区中学校長会会費 1,500円×57校=85,500円 全国連合中学校長会会費 7,500円×57校=427,500円 県特殊学級設置校校長会会費 2,000円×12校=24,000円	さいたま市中学校長会	1,760	1,791	1,760	
	教職員課	小学校教頭会負担金	年会費等	小学校教頭会運営・参加	小学校教頭会	県公立小学校教頭会会費 8,200円×110校=902,000円 関東甲信越地区小学校教頭会 1,200円×110校=132,000円 全国小学校教頭会会費 4,600円×110校=506,000円	さいたま市立小学校校教頭会	1,526	1,540	1,526	
	教職員課	中学校教頭会負担金	年会費等	中学校教頭会運営・参加	中学校教頭会	県公立中学校教頭会会費 8,200円×60校=492,000円 関東甲信越地区中学校教頭会会費 1,200円×60校=72,000円 全国中学校教頭会会費 4,600円×60校=276,000円	さいたま市中学校・養護学校教頭会	826	840	812	
	指導1課	自治体国際化協会加盟費	参加者負担金等	JETプログラムの円滑な推進を図る	左同		75,000円×2人=150,000円	自治体国際化協会	825	150	825
	指導1課	語学指導助手受入活用連絡協議会政令市負担金	参加者負担金等	県及び市町村教育委員会に配置するJETプログラムの円滑な推進を図る	左同		30,000円	埼玉県語学指導助手受入活用連絡協議会	30	30	25

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県児童生徒美術展 さいたま地区展負担金	参加者負担金等	図工・美術指導の充実、指導力の向上を図る	左同	3,000円×159校=477,000円	県美術展さいたま市地区 児童生徒美術展実行委員会	471	477	471
	指導1課	埼玉県吹奏楽連盟負担金	参加者負担金等	吹奏楽の普及振興を図り、音楽文化の向上に寄与	左同	(中)10,000円×57校+ (小)5,000円×14校=640,000円	埼玉県吹奏楽連盟	625	640	615
	指導1課	埼玉県小学校管楽器 教育研究負担金	参加者負担金等	小学校管楽器教室の推進・相互発展	左同	2,000円×45校=90,000円	埼玉県小学校管楽器教育 研究会	84	90	84
	指導1課	埼玉県図書館協会分担金	参加者負担金等	埼玉県図書館協会会費	左同	会費500円×159校=79,500円	埼玉県図書館協会	79	80	78
	指導1課	埼玉県統計教育研究協議 会負担金	参加者負担金等	統計教育の推進	左同	1,000円×159校=159,000円	埼玉県統計教育研究協議 会	157	159	157
	指導1課	さいたま市児童生徒科学 教育振興展覧会負担金	参加者負担金等	科学教育の振興及び県中央展 展作品の選考	左同	1,200円×158校=189,600円	さいたま市教育研究会理 科専門部	187	190	188
	指導1課	埼玉県科学教育振興展覧 会負担金	参加者負担金等	児童生徒の科学的研究物の 展示や科学教育の振興	左同	177円×156校=27,612円	埼玉県理科教育研究会	28	28	78
	指導1課	埼玉県校外教育協会負担 金	参加者負担金等	児童生徒の校外生活の充実 を図る活動の助成	左同	会費1,000円×159校=159,000円	(社)埼玉県校外教育協会	157	159	157
	指導1課	都道府県教育委員会等 指導事務主管部課長会負担 金	参加者負担金等	職能の向上と市内学校教育 の推進・向上を図る	左同	会費34,000円	都道府県教育委員会等 指導事務主管部課長会	34	34	32
	指導1課	埼玉県国公立幼稚園長 会費	参加者負担金等	埼玉県幼稚園教育の普及 刷新向上を図る	左同	会費10,000円×1園=10,000円	埼玉県国公立幼稚園長 会	10	10	10
	指導1課	全国国公立幼稚園長会 負担金	参加者負担金等	全国幼稚園教育の普及 刷新を図る	左同	均等割 3,000円+園児数割35円×86人= 6,010円	埼玉県国公立幼稚園長 会	7	7	7
	指導1課	全国国公立幼稚園長会 特別資金	参加者負担金等	全国国公立幼稚園の 連絡提携を図り、会員相互の 互助共励の実をあげる	左同	会費1,000円×1園=1,000円	埼玉県国公立幼稚園長 会	1	1	1

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	埼玉県国公立幼稚園主任会費	参加者負担金等	主任の力量と資質の向上を図る	左同	会費5,000円×1園=5,000円	埼玉県国公立幼稚園主任会	5	5	5
	指導1課	埼玉県国公立幼稚園教育研究会費	参加者負担金等	埼玉県国公立幼稚園教育の充実発展、及び教員相互の資質の向上を図る	左同	3,600円×5人=18,000円	埼玉県国公立幼稚園教育研究会	18	18	18
	指導1課	小中一貫教育全国サミット2006参加負担金	参加者負担金等	小中一貫教育全国サミット2006参加	小中一貫教育全国サミット2006	2,000円×1人=2,000円	小中一貫教育全国連絡協議会	0	0	2
	指導2課	埼玉県産業教育振興会浦和支部負担金	埼玉県産業教育振興会さいたま支部会則	学校における産業教育の充実振興	学校緑化コンクール、児童生徒発明創意くふう展、研究委嘱事業、児童生徒表彰	振興会運営費の一部	埼玉県産業教育振興会さいたま支部長	231	231	231
	指導2課	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会市町村負担金	埼玉県定時制教育及び通信制教育振興会規約	勤労青少年教育の振興	研究事業、生活体験発表、体育大会、表彰、広報刊行物	1,175,822人×0.5円	埼玉県定時制教育通信教育振興会会長	588	589	588
	指導2課	全国産業教育主管課長連絡会負担金	全国産業教育主管課長連絡会会則	平成17年度全国産業教育主管課長連絡会負担金	産業教育の振興	連絡会運営費の一部	全国産業教育主管課長連絡会会長	10	7	7
	指導2課	全国中高一貫教育研究会負担金	参加者負担金等	全国の中高一貫教育について共通の問題を協議し、中高教育の振興を図る	全国の中高一貫教育校による負担金などにより、研究協議・分科会・公開シンポジウムを開催	1校会費10,000円	全国中高一貫教育研究会会長	10	10	10
	指導2課	全国適応指導教室連絡協議会負担金	全国適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題の解決に寄与する	相談・指導方法、組織・運営の在り方等に関する調査・研究及び研究協議会の開催	全国適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	全国適応指導教室連絡協議会会長	5	5	5
	指導2課	埼玉県適応指導教室連絡協議会負担金	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会規約	不登校問題解消のため、適応指導教室の充実を図る	適応指導教室連絡協議会や研究協議会の開催	埼玉県適応指導教室連絡協議会負担金5,000円	埼玉県市町村等適応指導教室連絡協議会副会長	5	5	5
	指導2課	学校警察連絡協議会負担金	各7地区学校警察連絡協議会会則	学校と警察が緊密な連絡をとり、市内各学校の児童、生徒の非行防止と補導の適正を図る	市内各学校の児童、生徒の非行防止と補導の適正	1,000円×163校=163,000円	市内小・中・高・養護学校校長	161	163	161
	指導2課	小・中・高等学校合同生徒指導委員会負担金	さいたま市合同生徒指導委員会会則	地域における青少年健全育成を図る	学校、警察、家庭、関係団体等の連携を基盤に総力を結集して地域ぐるみで生徒指導を推進する	3,000円×163校=489,000円	市内小・中・高・養護学校校長	483	489	483
	指導2課	大宮聾学校後援会負担金	埼玉県立大宮聾学校教育後援会会則	教育振興を援助し併せて児童生徒の福祉増進を図る	施設の充実促進及び児童生徒の職業指導を実施する	4,000円×68人=272,000円	埼玉県立大宮聾学校後援会会長	312	272	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導 2 課	宮代養護学校負担金	埼玉県立宮代養護学校教育振興会会則	啓蒙普及、教育環境整備等への側面的援助、協力を通じて肢体不自由教育の充実振興に寄与する	会則規程による	4,000円×35人=140,000円	埼玉県立宮代養護学校教育振興会会長	120	140	120
	指導 2 課	岩槻養護学校負担金	埼玉県立岩槻養護学校教育後援会会則	教育の充実を推進するための援助協力を行うことを目的とする。	教育諸事情の奨励及び児童生徒の保護育成と福祉増進協力等を実施する	4,000円×13人=52,000円	埼玉県立岩槻養護学校教育後援会会長	24	52	24
	指導 2 課	蓮田養護学校後援会負担金	埼玉県立蓮田養護学校教育後援会会則	病弱、虚弱教育についての啓蒙普及、及び教育活動・教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実、振興に寄与する	会則規程による	4,000円×3人=12,000円	埼玉県立蓮田養護学校後援会会長	8	12	8
	指導 2 課	大宮北養護学校負担金	埼玉県立大宮北養護学校教育振興会会則	病弱、虚弱教育についての啓蒙普及、及び教育活動・教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実、振興に寄与する	会則規程による	4,000円×227人=908,000円	埼玉県立大宮北養護学校教育振興会会長	900	908	900
	指導 2 課	上尾養護学校後援会負担金	埼玉県立上尾養護学校教育後援会会則	養護学校の児童・生徒の教育を充実、推進するため援助協力を行う	教育施設の整備、指導に要する教材の充実の援助等を実施する	4,000円×41人=164,000円	埼玉県立上尾養護学校後援会会長	164	164	164
	指導 2 課	浦和養護学校後援会負担金	埼玉県立浦和養護学校教育後援会会則	教育の充実を推進するための援助協力を行う	学校教育の助成及び教職員の研究活動の助成等を実施する	4,000円×203人=812,000円	埼玉県立浦和養護学校後援会会長	788	812	788
	指導 2 課	和光養護学校教育振興会負担金	埼玉県立和光養護学校教育振興会会則	教育の充実を推進するための援助協力を行う	教育諸事業の奨励及び児童生徒の保護育成と福祉育成と福祉増進協力等を実施する	4,000円×35人=140,000円	埼玉県立和光養護学校教育振興会会長	144	140	144
	指導 2 課	越谷養護学校を支援する会負担金	埼玉県立越谷養護学校を支援する会規約	肢体不自由教育についての啓蒙普及、及び教育活動・教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実と振興を図る	会則規程による	4,000円×27人=108,000円	埼玉県立越谷養護学校を支援する会会長	108	108	0
	指導 2 課	川島ひばりが丘養護学校負担金	埼玉県立川島ひばりが丘養護学校教育振興会会則	病弱、虚弱教育についての啓蒙普及、及び教育活動・教育環境の整備等への側面的援助・協力を通じて充実、振興に寄与する	会則規程による	4,000円×12人=48,000円	埼玉県立川島ひばりが丘養護学校教育振興会会長	44	48	44
	指導 2 課	盲学校教育振興会負担金	埼玉県立盲学校教育振興会会則	視覚障害教育の充実を推進するための援助・協力を行う	会則規程による	4,000円×13人=52,000円	埼玉県立盲学校教育振興会会長	52	52	52
	指導 2 課	全国肢体不自由養護学校長会会費	全国肢体不自由養護学校長会会則	全国の肢体不自由養護学校の有する共通の問題について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	運営費の一部	全国肢体不自由養護学校長会会長	15	15	15
	指導 2 課	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会学校分担金	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会規約	関東甲越地区の肢体不自由養護学校の有する共通の問題について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	協議会運営費の一部	関東甲越地区肢体不自由教育研究協議会会長	10	10	10

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導 2 課	関東甲越地区肢体不自由養護学校校長会会費	関東甲越地区肢体不自由養護学校校長会会則	関東甲越地区の肢体不自由養護学校の有する共通の問題について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	運営費の一部	関東甲越地区肢体不自由養護学校校長会会長	4	4	4
	指導 2 課	全国特殊学校校長会会費	全国特殊学校校長会会則	全国の盲学校、ろう学校、知的障害・肢体不自由・病弱養護学校の有する放送教育について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	運営費の一部	全国特殊学校校長会会長	8	8	8
	指導 2 課	全国肢体不自由養護学校教頭会負担金	全国肢体不自由養護学校教頭会会則	全国の肢体不自由養護学校の有する共通の問題について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	運営費の一部	全国肢体不自由養護学校教頭会会長	4	4	0
	指導 2 課	全日本特別支援教育研究連盟負担金	全日本特別支援教育研究連盟規約	障害児教育の振興	会則規程による	300円×145学級 = 43,500円	埼玉県特別支援教育研究会会長	44	44	0
	指導 2 課	埼玉県特殊学校校長会会費	埼玉県特殊学校校長会会則	県内の盲学校、聾学校、知的障害・肢体不自由・病弱養護学校の有する共通の問題について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	運営費の一部	埼玉県特殊学校校長会会長	5	5	5
	指導 2 課	全国高等学校校長協会特殊学校部会負担金	全国高等学校校長協会特殊学校部会会則	教育上の調査研究並びに特殊教育への世論喚起	会則規程による	運営費の一部	全国高等学校校長協会特殊学校部会理事長	2	2	2
	指導 2 課	騎西養護学校教育振興会負担金	埼玉県立騎西養護学校教育振興会会則	適正な就学指導を実施	児童生徒一人ひとりの障害の程度に対応した教育	4,000円×4人 = 16,000円	埼玉県立騎西養護学校教育振興会会長	16	16	16
	指導 2 課	春日部養護学校負担金	埼玉県立春日部養護学校教育後援会会則	適正な就学指導を実施	児童生徒一人ひとりの障害の程度に対応した教育	4,000円×30人 = 120,000円	埼玉県立春日部養護学校教育後援会会長	120	140	120
	指導 2 課	全国情緒障害教育研究協議会埼玉大会負担金	第39回全国情緒障害教育研究協議会埼玉大会実施要綱	自閉症、LD、ADHD、不登校などの児童生徒への支援、連携、校内等の体制整備を検討する	大会実施要項による	運営費の一部	埼玉県特別支援教育研究会会長	82	0	82
	指導 2 課	全国特殊学校校長会研究大会費	埼玉県特殊学校校長会会則	県内の盲学校、聾学校、知的障害・肢体不自由・病弱養護学校の有する共通の問題について研究協議し、特殊教育の振興を図る	会則規程による	大会の参加費	埼玉県特殊学校校長会会長	0	6	3
	指導 2 課	埼玉県産業教育振興会さいたま支部費	埼玉県産業教育振興会さいたま支部会則	学校における産業教育の充実振興	学校緑化コンクール、児童生徒発明創意くふう展、研究委嘱事業、児童生徒表彰	振興会支部費の一部	埼玉県産業教育振興会さいたま支部長	0	2	2
健康教育課	日本学校保健会拠出金	日本学校保健会寄付行為による	日本学校保健会の助成等	日本学校保健会資料作成、団体助成等	児童生徒割0.6円×児童生徒数 + 均等割額	日本学校保健会	136	136	133	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	埼玉県学校保健会分担金	埼玉県学校保健会会則による	埼玉県学校保健会の助成等	埼玉県学校保健会資料作成、表彰、大会等	児童生徒割2.5円×児童生徒数 + 学校均等割3,000円×学校数 - 日本学校保健会拠出金	埼玉県学校保健会	612	617	605
	健康教育課	指定都市学校保健協議会出席者負担金	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	協議会への参加	7,000円×2名=14,000円	指定都市学校保健協議会	14	14	14
	健康教育課	第58回関東甲信越静学校保健大会参加費	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	研修会への参加、団体への助成	3,000円×2名=6,000円	関東甲信越静学校保健大会実行委員会	6	6	6
	健康教育課	第57回全国学校保健研究大会参加費	参加者負担金等	学校保健の目的及び事業の達成のため学校保健会に協力し、児童・生徒の健康保持に資する	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校保健研究大会実行委員会	6	6	6
	健康教育課	埼玉県学校保健主事会負担金	埼玉県学校保健主事研修会開催要項参加者負担金等	健康問題を解決するために、健康教育について講義、講演等を行い、資質の向上を図るとともに健康教育の推進に資する	研修会への参加、団体への助成	1,500円×162校=243,000円	埼玉県学校保健主事会 会長 大鹿誠二	242	243	242
	健康教育課	埼玉県安全教育研究協議会負担金	参加者負担金等	安全教育の向上と充実を図る	研修会への参加、団体への助成	1,000円×158校=158,000円	埼玉県安全教育研究居議 会 会長 森田博明	157	158	157
	健康教育課	埼玉県養護教員会負担金	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	1,700円×205人 = 348,500円	埼玉県養護教員会 会長 堀田美枝子	340	349	340
	健康教育課	全国養護教諭連絡協議会第13回研究協議会参加費	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	4,500円×1名=4,500円	全国養護教諭連絡協議会 第11回研究協議会実行委 員会	4	4	4
	健康教育課	埼玉県市町村歯科衛生士協議会負担金	参加者負担金等	会員の連携及び資質向上を図り、地域住民の健康増進に寄与する	研修会への参加、団体への助成	4,000円×1人 = 4,000円	埼玉県市町村歯科衛生士 協議会 会長 酒井真知子	4	0	4
	健康教育課	全国養護教諭研究大会出席負担金	参加者負担金等	養護教諭の職務について研究し養護教諭の資質を高め、学校保健の向上に寄与する	研修会への参加、団体への助成	4,000円×1人 = 4,000円	全国養護教諭研究大会実 行委員会	4	4	5
	健康教育課	全国学校歯科保健研究大会出席負担金	参加者負担金等	会員の連携及び資質向上を図り、地域住民の健康増進に寄与する	研修会への参加、団体への助成	3,000円×1人= 3,000円	全国歯科保健研究大会実 行委員会	3	3	3
	健康教育課	第41回学校安全研究大会参加費負担金	参加者負担金等	安全教育の向上と充実を図る	研修会への参加、団体への助成	2,000円×1名=2,000円	第41回学校安全研究大会	2	2	0

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	全国学校栄養士協議会負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	5,000円×138名=690,000円	埼玉県学校栄養士研究会 会長 小峯諭	690	0	690
	健康教育課	埼玉県学校栄養士研究会負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	7,000円×144人=1,008,000円 内訳(1名あたり)：全校学校栄養士協議会5,000円、埼玉県学校栄養士研究会2,000円	埼玉県学校栄養士研究会 会長 小峯諭	276	1,008	276
	健康教育課	全国学校栄養職員研究大会参加負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校栄養職員研究大会 実行委員会事務局	6	6	6
	健康教育課	全国学校給食研究協議大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	6,000円×1名=6,000円	全国学校給食研究協議大会 実行委員会事務局	6	6	0
	健康教育課	学校調理員研究大会参加負担金	参加者負担金等	学校給食の充実発展のための施策に協力し、会員相互の親睦と資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	5,000円×40名=200,000円	学校調理師研究大会事務局	200	200	200
	健康教育課	埼玉県学校栄養士研究会入会負担金	参加者負担金等	児童・生徒の体位の向上・栄養改善を目標とし、学校給食の栄養に関する職務に従事する栄養士の資質の向上を図るため	研修会への参加、団体への助成	1,500円×15人=22,500円	埼玉県学校栄養士研究会 会長 田中ゆり子	22	9	9
	教育研究所	全国教育研究所連盟負担金	全国教育研究所連盟規約	全国の教育研究機関相互の連絡を緊密にし、相提携して研究調査の進展を図り、教育の改善、進歩に寄与する	研究成果の刊行、教育研究発表大会の開催、機関紙の発行、教育研究に必要な資料の蒐集及び交換、その他連盟の目的を達成するために必要な事業	連盟費(政令指定都市の設置する機関)25,000円	全国教育研究所連盟	25	25	25
	教育研究所	関東地区教育研究所連盟負担金	関東地区教育研究所連盟規約	各教育研究機関相互の連絡提携を密にし、調査研究の進展をはかり教育の振興に寄与する	資料ならびに情報の交換、教育研究発表会の開催、共同研究、その他、目的達成に必要な事項	連盟費(指定都市立の機関)18,000円	関東地区教育研究所連盟	20	18	18
	教育研究所	埼玉県教育研究所連絡協議会負担金	埼玉県教育研究所連絡協議会規約	各教育研究機関相互の連絡を密にし、調査研究及び研修等の進展を図り、埼玉県教育の振興に寄与する	調査研究に関すること、研修に関すること、資料及び情報の交換に関すること、その他、目的達成に必要な事項	会費5,000円	埼玉県教育研究所連絡協議会	5	5	5
	教育研究所	指定都市教育研究所連盟負担金	指定都市教育研究所連盟規約	指定都市立教育研究所・教育センター相互の連絡、研究調査の提携、成果の交換を行うことにより、各市の教育研究調査の充実を図る	研究資料ならびに研究成果の交換、共同研究の推進、研究発表会の開催、その他必要な事業	年額25,000円	指定都市教育研究所連盟	25	25	25
教育研究所	都道府県指定都市教育センター所長協議会負担金	都道府県指定都市教育センター所長協議会規約	教育センターの相互の連絡提携を密にし、その事業に関する調査研究を行うことにより、教育センターの活動の推進と、その施設設備の充実を促進し、もって教育の発展に寄与する	1教育センターに関する資料の収集並びに情報の交換 2教育センターの管理運営に関する調査研究 3教育センターの産業教育、情報教育及び理科教育等に関する事業の調査研究及びその施設整備の充実等	分担金42,000円	都道府県指定都市教育センター所長協議会	42	42	42	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	教育研究所	教育研究所連盟研究発表等参加負担金	参加者負担金等	教育研究所連盟研究発表等参加	研究発表会等	3,000円×10名=30,000円 5,000円 ×2名=10,000円	発表等を所管する教育研究所連盟	40	40	24
	館岩少年自然の家	全国青少年教育施設協議会負担金	全国青少年教育施設協議会会費	全国青少年自然の家の連絡提携。青少年教育並びに施設に関する調査・研究・広報及び情報交換により自然の家の充実向上を図る	会則規程による	協議会運営費の一部	全国青少年教育施設協議会	25	25	25
	館岩少年自然の家	関東甲信越地区青少年教育施設協議会負担金	関東甲信越地区青少年教育施設協議会会費	関東甲信越の青少年自然の家の連絡提携。青少年教育並びに施設に関する調査・研究・広報及び情報交換により自然の家の充実向上を図る	会則規程による	協議会運営費の一部	関東甲信越地区青少年教育施設協議会	10	10	10
	館岩少年自然の家	南会津危険物安全協会負担金	安全協会会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	協会運営費の一部	南会津危険物安全協会	4	4	4
	館岩少年自然の家	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	26	26	26
	館岩少年自然の家	赤城山大洞区費	赤城山大洞区会費	地区の消防団・公民館・子供会等の維持管理を行うとともに区内の親睦を図り、少年自然の家の充実向上を図る	区規程による	大洞区運営費の一部	赤城山大洞区 区長	8	8	8
	館岩少年自然の家	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	赤城山飲食店組合・前橋食品衛生組合費	宿泊・飲食等を提供する施設が衛生・管理の指導等を行うとともに、会員相互の親睦を図る事により自然の家の充実向上を促進する	組合規程による	組合運営費の一部を負担	赤城山旅館飲食店組合 組合長	4	4	4
	館岩少年自然の家	県立赤城山公園厚生・文教施設地区除雪委員会費	除雪委員会費	県立赤城山公園厚生文教地区の道路の除雪を行い交通の安全を確保することにより、自然の家の管理・運営業務が円滑に進行する	委員会規程による	委員会運営費の一部を負担	県立赤城山公園厚生文教施設地区除雪委員会 現地委員長	18	18	18
	館岩少年自然の家	勢多中央地区危険物安全協会費	危険物安全協会費	事業所の防火管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進するため	会則規程による	協会運営費の一部	勢多中央地区防火管理者協会 会長	5	7	4
	館岩少年自然の家	勢多中央地区防火管理者協会費	防火管理者協会費	危険物の取扱管理者の向上と災害防止に務め、会員の事業発展と社会公共の福祉に寄与し自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	協会運営費の一部	勢多中央地区危険物安全協会 会長	8	10	7
館岩少年自然の家	群馬ブロック協議会会費	群馬ブロック会費	群馬県赤城地区の少年自然の家の充実向上を図るとともにブロック独自の連絡提携・運営研究と会員相互の親睦を図る事により、自然の家の充実向上を促進する	会則規程による	協議会運営費の一部	少年自然の家群馬ブロック協議会	12	12	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	与野本町学校給食センター	全国学校栄養職員研究大会出席負担金	参加者負担金等	栄養職員の資質向上を図り、食に関する指導等を通じ心と体を育む健康教育の推進について、研究協議する	左記目的を達成するための研究・研修	会費 6,200円×1人=6,200円	全国学校栄養職員研究大会実行委員会	7	7	0
	与野本町学校給食センター	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規約	学校給食に関わる諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	会費 10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	10	10	10
	与野本町学校給食センター	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター連絡協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上を図る	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	会費 10,000円×1センター=10,000円	埼玉県学校給食センター連絡協議会	10	10	10
	与野本町学校給食センター	学校調理師研究大会参加者負担金	参加者負担金等	調理員の資質向上及びその役割についての認識向上を深め、ついでに児童・生徒の健康と望ましい食習慣の形成に資する	左記目的を達成するための研修	会費 5,000円×1人=5,000円	学校調理師研究大会実行委員会	5	5	5
	岩槻学校給食センター	県南学校給食センター連絡協議会負担金	県南学校給食センター連絡協議会規則	学校給食に関する諸問題の研究及び情報交換により学校給食センターの円滑な運営を図る	所長会議の他、栄養士会研修等各種研修及び給食に関わる諸問題の事例研究や連絡調整に関わる事業	会費 10,000円×1センター=10,000円	県南学校給食センター連絡協議会	10	10	10
	岩槻学校給食センター	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金	埼玉県学校給食センター研究協議会会則	県内各学校給食センター間の連絡を密にし、学校給食の向上充実を図るため各種調査研究及び事業を行う	ブロック別研修、所長研修等の各種研修及びセンター間の連絡調整に関する事業	会費 10,000円×1センター=10,000円	埼玉県学校給食センター研究協議会	10	10	10
	岩槻学校給食センター	学校調理師研究大会参加負担金	参加者負担金等	調理員の資質向上及びその役割についての認識向上を深め、ついでに児童・生徒の健康と望ましい食習慣の形成に資する	左記目的を達成するための研修	5,000円×4名=20,000円	学校給食調理員研究大会実行委員会	20	20	15
	岩槻学校給食センター	日本ボイラー協会埼玉支部負担金	社団法人日本ボイラー協会規約	ボイラー技師の資質向上及びボイラー技師としての認識向上	日本ボイラー協会埼玉支部運営経費等	年会費 15,000円	日本ボイラー協会埼玉支部	15	15	15
	岩槻学校給食センター	さいたま市学校給食研究会負担金	参加者負担金等	学校給食の向上充実を図るため各種調査研究及び事業を行う	左記目的を達成するための研修	500円×20校=10,000円	さいたま市学校給食研究会	11	10	0
	生涯学習振興課	全国文学館協議会負担金	入会負担金等	全国文学館協議会参加	全国文学館に関する事業	20,000	全国文学館協議会	20	20	20
	生涯学習振興課	全国社会教育委員連合会負担金	入会負担金等	全国社会教育委員関係者との連携・協力を図り、社会教育の振興に寄与する	全国社会教育委員連合会に関する事業	都道府県及び政令指定市7万円	全国社会教育委員連合会長	70	70	70
	生涯学習振興課	全国社会教育委員研究大会負担金	参加者負担金等	全国社会教育委員関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	全国社会教育委員研究大会	参加費 5,000円×1人=5,000円	全国社会教育委員研究大会実行委員会	5	5	5

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課	関東甲信越静社会教育研究大会負担金	参加者負担金等	関東甲信越静の社会教育委員関係者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	関東甲信越静社会教育研究大会	参加費 3,500円×1人=3,500円	関東甲信越静社会教育研究大会実行委員会	3	3	3
	生涯学習振興課	指定市社会教育主管課長会議負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育主管課長が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	指定市社会教育主管課長会議	参加費 6,000円×1人=6,000円	指定市社会教育主管課長会議事務局	6	3	3
	生涯学習振興課	指定市社会教育委員連絡協議会負担金	参加者負担金等	指定都市の社会教育委員及び担当者が、各地域の活動の成果や課題について話し合い、研究協議する。	指定市社会教育委員連絡協議会	参加費 3,000円×2人=6,000円	指定市社会教育委員連絡協議会	6	9	6
	生涯学習振興課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	4	4	3
	生涯学習振興課 人権教育推進室	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	245	230	128
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放埼玉県研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の埼玉県研究会への参加	部落解放埼玉県研究会に関する事業	参加負担金 4,000円×30人=120,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	120	120	80
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放研究全国集会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の全国研究会への参加	部落解放研究全国集会に関する事業	参加負担金 4,000円×1人=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	8	4	4
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放人権啓発研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の人権啓発研究会への参加	部落解放人権啓発研究会に関する事業	参加負担金 5,500円×1人=5,500円	部落解放同盟埼玉県連合会	11	6	6
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放東日本研究会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟主催の東日本ブロックにおける研究会への参加	部落解放東日本研究会に関する事業	参加負担金 4,000円×1人=4,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	8	4	0
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落問題東日本研究会参加負担金	参加者負担金等	部落問題の早期解決のため、東日本研究会への参加	部落問題東日本研究会に関する事業	参加負担金 3,500円×1人=3,500円	埼玉県地域人権運動連合会	4	0	0
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の総会・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会総会・研修会に関する事業	参加負担金 15,000円×2人=30,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	30	30	15
	生涯学習振興課 人権教育推進室	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟北足立郡協議会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟北足立郡協議会旗開き・研修会に関する事業	参加負担金 15,000円×2人=30,000円	部落解放同盟北足立郡協議会	30	30	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放同盟埼玉県連合会旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放同盟埼玉県連合会主催の旗開き・研修会への参加	部落解放同盟埼玉県連合会旗開きに関する事業	参加負担金 10,000円×1人=10,000円	部落解放同盟埼玉県連合会	10	10	10
	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放愛する会埼玉県連合会新年旗開き・研修会参加負担金	参加者負担金等	同和問題の早期解決のため、部落解放愛する会埼玉県連合会主催の新年旗開き・研修会への参加	部落解放愛する会埼玉県連合会新年旗開き・研修会に関する事業	参加負担金 10,000円×1人=10,000円	部落解放愛する会埼玉県連合会	10	10	0
	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放北足立郡協議会定期大会参加負担金	参加者負担金等	部落解放北足立郡協議会定期大会参加	定期大会(研修会)に関する事業	参加負担金 3,000円×1人=3,000円	部落解放北足立郡協議会	0	0	3
	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放関東女性集会参加負担金	参加者負担金等	部落解放関東女性集会参加	女性集会に関する事業	参加負担金 3,000円×1人=3,000円	部落解放同盟埼玉県連合会 女性部	0	0	3
	生涯学習振興課人権教育推進室	地域人権問題全国研究会参加負担金	参加者負担金等	人権問題早期解決のため、全国地域人権運動総連合主催の全国研究会への参加	地域人権問題全国研究会に関する事業	参加負担金 4,500円×1人=4,500円	全国地域人権運動総連合	0	4	5
	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉県人権教育研究会参加負担金	参加者負担金等	埼玉県人権教育研究会参加	研究会に関する事業	参加負担金 2,500円×2人=5,000円	第31回埼玉県人権教育研究会実行委員会	0	0	5
	生涯学習振興課人権教育推進室	人権政策フォーラム埼玉県知事要請行動参加負担金	参加者負担金等	人権政策フォーラム埼玉県知事要請行動参加	人権政策フォーラムに関する事業	参加負担金 2,000円×1人=2,000円	部落解放・人権政策確立要求埼玉県実行委員会	0	0	2
	生涯学習振興課人権教育推進室	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」参加負担金	参加者負担金等	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」参加	埼玉人企連「人権・同和問題研修会」に関する事業	参加負担金 1,500円×1人=1,500円	埼玉人権啓発企業連絡会	0	0	2
	生涯学習振興課人権教育推進室	部落解放女性部文化祭参加負担金	参加者負担金等	部落解放女性部文化祭参加	女性部文化祭に関する事業	参加負担金 1,000円×1人=1,000円	部落解放同盟埼玉県連合会 女性部	0	0	1
	文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会負担金	全国史跡整備市町村協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市40,000円 町20,000円 村10,000円	全国史跡整備市町村協議会	40	40	40
文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会関東地区負担金	全史協関東地区協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	市10,000円 町7,000円 村5,000円	全史協関東地区協議会	10	10	10	
文化財保護課	全国史跡整備市町村協議会大会参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	エクスカーション参加費 10,000円	全国史跡整備市町村協議会	10	10	10	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	文化財保護課	埼玉県文化財保護協会負担金	埼玉県文化財保護協会会則	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	人口100万人以上の市 100,000円	埼玉県文化財保護協会	100	100	100
	文化財保護課	関東甲信越静地区埋蔵文化財担当職員共同研修参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図るため	総会、研修、研究会等	参加費4,000円	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議事務局	4	4	1
	文化財保護課	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議参加費	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	参加費4,000円	関東甲信越静地区埋蔵文化財行政担当者会議事務局	4	4	4
	文化財保護課	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会負担金	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会規約	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	負担金20,000円	全国都道府県・指定都市文化・文化財行政主管課長協議会	20	20	20
	文化財保護課	指定都市文化行政主管者協議会負担金	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	参加者負担金3,000円×2人	指定都市文化行政主管者協議会	6	6	5
	文化財保護課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	6	0	6
	文化財保護課	全国遺跡環境整備会議参加負担金	参加者負担金等	文化財保護行政の進展と向上を図る	総会、研修、研究会等	参加者負担金4,000円	全国遺跡環境整備会議	0	0	4
	体育課	大都市体育・スポーツ主管課長会議負担金	参加者負担金等	政令市等大都市の体育・スポーツに関する情報を相互に交換し、それぞれの都市における体育行政の円滑な推進に寄与する	各市主管課長による会議	参加負担金7,000円×2人	大都市体育・スポーツ主管課長会議幹事市	14	14	14
	体育課	埼玉県中学校体育連盟支部負担金	上部団体負担金	埼玉県中学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県中学校体育連盟の事業費	市内生徒割(学校基本調査数)90円×30,014人=2,701,260円	埼玉県中学校体育連盟	2,702	2,816	2,704
	体育課	埼玉県中学校体育連盟個人負担金	上部団体負担金	埼玉県中学校体育連盟の円滑な運営	埼玉県中学校体育連盟の事業費	市内運動部活動生徒割100円×22,960人=2,296,000円	埼玉県中学校体育連盟	2,296	0	2,276
	体育課	埼玉県女子体育連盟負担金	関係団体負担金	埼玉県女子体育連盟の円滑な運営のため	埼玉県女子体育連盟の事業費	小中学校1校あたり1,500円×156校=234,000円	埼玉県女子体育連盟	234	237	234
北浦和図書館	日本図書館協会負担金	年会費等	日本図書館協会施設会員としての負担	日本図書館協会	50,000円	日本図書館協会	50	50	50	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	北浦和図書館	日本図書館協会資料交換センター負担金	年会費等	日本図書館協会資料交換センター施設会員としての負担	日本図書館協会	35,000円	日本図書館協会	35	35	35
	北浦和図書館	日本図書館研究会負担金	年会費等	日本図書館研究会施設会員としての負担	日本図書館研究会	9,000円	日本図書館研究会	9	9	9
	北浦和図書館	埼玉県図書館協会負担金	年会費等	埼玉県図書館協会施設会員としての負担	埼玉県図書館協会	70,000円	埼玉県図書館協会	70	70	70
	北浦和図書館	指定都市館長会議負担金	参加者負担金等	政令指定都市立図書館長会議参加	政令指定都市立図書館長会議	6,000円×2人 = 12,000円	指定都市立図書館長会議 開催市事務局	12	12	12
	北浦和図書館	児童図書館員養成講座参加負担金	参加者負担金等	児童図書館員養成講座参加	児童図書館員養成講座	35,000円	日本図書館協会	35	35	35
	北浦和図書館	全国図書館大会参加負担金	参加者負担金等	全国図書館大会参加	全国図書館大会	6,000円×1人 = 6,000円	日本図書館協会	6	6	6
	北浦和図書館	全国公共図書館研究集会参加負担金	参加者負担金等	全国公共図書館研究集会参加	全国公共図書館研究集会	3,000円×3人 = 9,000円	日本図書館協会	9	6	6
	北浦和図書館	日本図書館情報学会会費	日本図書館情報学会規約	図書館学の進歩進展に寄与する	機関紙「図書館学会年俵」、図書館学文献の刊行費用	年1回 会費×15,000円 = 15,000円	日本図書館学会	15	15	15
	北浦和図書館	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	139	273	126
	北浦和図書館	埼玉県視聴覚教育連絡協議会負担金(大宮図書館)	年会費等	埼玉県視聴覚教育連絡協議会施設会員として	埼玉県視聴覚教育連絡協議会	20,000円	埼玉県視聴覚教育連絡協議会	20	20	20
	北浦和図書館	日本文藝家協会会費(大宮図書館)	日本文藝家協会会則	大西民子の著作権がさいたま市にあることを知らしめる	大西民子の作品等の資料整理	年1回 会費×3,000円 = 3,000円	日本文藝家協会	3	3	3
青少年宇宙科学館	指定都市科学館連絡会議参加費	参加者負担金	指定都市科学館の諸問題について、意見及び情報の交換を行うとともに親睦を図り、その円滑なる運営に資する	指定都市科学館連絡会議	参加費12,000円×1名	指定都市科学館連絡会議	20	12	12	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	青少年宇宙科学館	全国科学博物館協議会会費	全国科学博物館協議会会則	全国の博物館が相互の連絡協調を密にして博物館事業の振興に寄与する	全国科学博物館協議会	会費20,000円	全国科学博物館協議会	20	20	20
	青少年宇宙科学館	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	14	9	9
	青少年宇宙科学館	日本プラネタリウム研究会参加費	参加者負担金	プラネタリウムによる天文学の進歩、普及のために行う研究及び連絡	日本プラネタリウム研究会	参加費5,000円×1名	日本プラネタリウム研究会	4	5	5
	青少年宇宙科学館	全国科学館連携協議会会費	全国科学館連携協議会規約	地域における科学技術普及の拠点である科学館等の連携促進を図り、科学館事業の振興に寄与する	全国科学館連携協議会	会費10,000円	全国科学館連携協議会	10	10	10
	青少年宇宙科学館	日本アマチュア無線連盟会費	社団法人日本アマチュア無線連盟定款・規則	日本におけるアマチュア無線の健全なる発達を図り、会員相互の友好を増進し、併せて内外の無線科学並びに文化の向上と発展に寄与する	日本アマチュア無線連盟	会費10,800円	(社)日本アマチュア無線連盟	11	11	11
	青少年宇宙科学館	日本プラネタリウム研究会負担金	日本プラネタリウム研究会会則	プラネタリウムによる天文学の進歩、普及のために行う研究及び連絡	日本プラネタリウム研究会	会費5,000円	日本プラネタリウム研究会	5	5	5
	博物館	埼玉県博物館連絡協議会年会費	埼玉県博物館連絡協議会会則	会員相互の連絡及び博物館事業の振興を図る	博物館研究会、資料取扱講習会、見学会、ポータルサイト運営など。	協会規約による年会費 10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
	博物館	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	7	16	9
	博物館	日本博物館協会年会費	日本博物館協会規約	博物館事業の進进行を図る	総会、研修、研究会等	会費30,000円	日本博物館協会	30	30	30
	博物館	関東地区博物館協会年会費	関東地区博物館協会規約	博物館事業の進进行を図る	総会、研修、研究会等	会費7,000円	関東地区博物館協会	7	7	7
	博物館	埼玉県博物館連絡協議会年会費	埼玉県博物館連絡協議会規約	博物館事業の進进行を図る	総会、研修、研究会等	会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
博物館	埼玉考古学会年会費	埼玉考古学会規約	埼玉考古学会の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費3,000円	埼玉考古学会	3	3	3	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	博物館	埼玉県郷土文化会年会費	埼玉県郷土文化会規約	埼玉県郷土文化会の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費4,000円	埼玉県郷土文化会	4	4	4
	博物館	埼玉県地方史研究会年会費	埼玉県地方史研究会規約	埼玉県地方史研究会の振興を図る	総会、研修、研究会等	会費3,000円	埼玉県地方史研究会	3	0	0
	博物館	埼玉冷凍設備保安協会年会費	埼玉冷凍設備保安協会規約	埼玉冷凍設備保安協会の振興を図る	総会、研修、研究会、安全点検等	会費12,600円	埼玉冷凍設備保安協会	13	13	13
	浦和くらしの博物館民家園	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県内博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会加盟維持会費	総会、研修、研究会等	博物館の職員数1から5人までで、10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
	浦和くらしの博物館民家園	日本博物館協会負担金	国内博物館事業の振興を図る	日本博物館協会加盟維持会費	総会、研修、研究会等	均等割額7,000円+点数割額19,000円+登録博物館額10,000円=35,000(2捨3入、7捨8入)	(財)日本博物館協会	35	35	35
	浦和くらしの博物館民家園	関東地区博物館協会負担金	関東地区博物館事業の振興を図る	関東地区博物館協会加盟維持会費	総会、研修、研究会等	職員10名未満の館・園 7,000円	関東地区博物館協会	7	7	7
	浦和くらしの博物館民家園	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県内博物館事業の振興を図る	埼玉県博物館連絡協議会加盟維持会費	総会、研修、研究会等	職員5名までの館・園 10,000円	埼玉県博物館連絡協議会	10	10	10
	浦和くらしの博物館民家園	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	6	6	6
	うらわ美術館	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	99	0
	うらわ美術館	埼玉県博物館連絡協議会負担金	埼玉県博物館連絡協議会会則第5条	埼玉県内各館相互の連絡を密にし、博物館事業の振興を図る	総会・理事会等の開催、情報の交換	年会費14,000円	埼玉県博物館連絡協議会	14	14	14
うらわ美術館	全国美術館会議負担金	全国美術館会議規約第5条	全国の美術館相互の連絡、提携を図る	美術に関する協議会、研究会等の開催	年会費30,000円	全国美術館会議	30	30	30	
うらわ美術館	全国美術館会議総会負担金	参加者負担金	美術館相互の連携、情報の交換を図る	総会出席	総会参加費 3,000円×2人=6,000円	全国美術館会議	6	6	12	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習総合センター	埼玉県公民館連合会負担金	参加者負担金等	県内公民館相互の連携をはかり、生涯学習の推進、社会教育の充実、文化の向上並びに社会福祉の増進	年会費	人口割(1人当たり1.3円) 1,375,530円 平等割 15,000円 館数割(1館当たり2,000円) 116,000円 限度額500,000円	埼玉県公民館連合会	500	500	500
	生涯学習総合センター	埼玉県振興市町村長連盟負担金	参加者負担金等	国政並びに地方自治の基礎である人づくりを推進するため、公民館の振興に対する国及び地方公共団体の行政施策を拡充し、公民館整備の促進を図る	年会費	20,000円	埼玉県振興市町村長連盟	20	20	20
	生涯学習総合センター	北足立郡市公民館運営審議会連絡協議会負担金	参加者負担金等	北足立郡市の公民館運営審議会等が互いに連絡連携して、公民館並びに社会教育の充実と発展に寄与する	年会費	50,000円	北足立郡市公民館運営審議会連絡協議会	50	50	50
	生涯学習総合センター	関東甲信越静公民館研究大会参加負担金	参加者負担金等	関東甲信越静内の公民館並びに社会教育関係者が一堂に会し、公民館の役割や必要性等を研究討議する	研究会参加者負担金	3,500円×11人=38,500円	関東甲信越静公民館連絡協議会	39	14	14
	生涯学習総合センター	全国公民館研究会参加負担金	参加者負担金等	全国の公民館をはじめ社会教育関係者が一堂に会し、研究討議する	研究会参加者負担金	4,000円×1人=4,000円	(社)全国公民館連合会	4	4	4
	生涯学習総合センター	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	252	179	153
	浦和高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟会計規程	県下高等学校における体育・スポーツの健全なる普及発達を図る	体育・スポーツに関する研究調査、各種大会の開催、体育・スポーツに関する行事並びに講習会の開催、各種刊行物の発行ほか	在籍生徒数によるランク別金額と加盟部数×7,000円の合計	埼玉県高等学校体育連盟	426	433	433
	浦和高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟会計規程	県内高等学校等における文化活動の健全な向上発展を図る	文化活動に関する調査研究、埼玉県高等学校総合文化祭等の開催、全国高等学校総合文化祭等への派遣ほか	学校規模による学校割金額と加盟部数×10,000円の合計	埼玉県高等学校文化連盟	135	135	135
	浦和高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	高等学校校長会運営・参加	参加者負担金等	各団体の規約等に定めがある額	全国高等学校長協会・同家庭部会、全国普通科高等学校校長会、全国都市立高等学校校長会・同関東ブロック会、埼玉県高等学校校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会、埼玉県都市立高等学校校長会	111	95	90
浦和高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	高等学校教頭会運営・参加	参加者負担金等	各団体の規約等に定めがある額	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校等教頭会	20	15	15	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	浦和高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	高等学校事務長会運営・参加	参加者負担金等	各団体の規約等に定めがある額	全国公立学校事務長会、 関東公立高等学校事務長 会、埼玉県公立学校事務 長会、埼玉県公立学校南 部地区事務長会、政令指 定都市立学校事務長会	14	17	14
	浦和南高等学校	埼玉県高等学校体育連盟 加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟 規約	高等学校の体育振興の向上を図る目 的で設置された団体で、体育・ス ポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸 団体が開催する大会運営費等に充て る	218,000円 + 23部 × 7,000円 = 379,000円	埼玉県高等学校体育連盟	412	379	379
	浦和南高等学校	埼玉県高等学校文化連盟 加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟 規約	高等学校の文化部の進展を図る目的 で設置された団体で、文科系教育の 発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団 体が開催する大会運営費等に充てる	65,000円 + 8部 × 10,000円 = 145,000 円	埼玉県高等学校文化連盟	145	145	145
	浦和南高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	高等学校校長会運営・参加	参加者負担金等	各団体の会費及び研究協議会等への 参加費 95,000円	全国都市立高等学校長、 会関東ブロック会全国高 等学校長会、全国高等学 校協会、全国普通科高等 学校長会、全国都市立高 等学校長会、全国高等学 校長協会・家庭部会、埼 玉県高等学校長協会、埼 玉県都市立高等学校長 会、埼玉県高等学校家庭 科校長会	111	95	90
	浦和南高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	高等学校教頭会運営・参加	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500 × 2人 = 9,000円 県高等学校教頭会会費3,000 × 2人 = 6,000円	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校教頭会	10	15	15
	浦和南高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	高等学校事務長会運営・参加	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費 3,000円 関東公立高等学校事務長会会費 1,000円 埼玉県公立学校事務長会会費4,500 円 埼玉県公立学校南部地区事務長会 会費4,000円 政令指定都市立学校事務長会会費 1,000円	全国公立学校事務長会 関東公立高等学校事務長 会 埼玉 県公立学校事務長会 埼玉県公立学校南部地区 事務長	14	14	14
	大宮北高等学校	埼玉県高等学校体育連盟 加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟 規約	高等学校の体育振興の向上を図る目 的で設置された団体で、体育・ス ポーツの発展のための負担金	加盟校による負担金などにより、諸 団体が開催する大会運営費等に充て る	218,000円 + 33部 × 7,000円 = 449,000円	埼玉県高等学校体育連盟	449	449	407
	大宮北高等学校	埼玉県高等学校文化連盟 加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟 規程	高等学校の文化部の進展を図る目的 で設置された団体で、文科系教育の 発展に寄与するための負担金	加盟校による負担金等により、諸団 体が開催する大会運営費等に充てる	65,000円 + 5部 × 10,000円 = 115,000 円	埼玉県高等学校文化連盟	105	115	115

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	大宮北高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	高等学校校長会運営・参加	参加者負担金等	各団体の会費及び研究協議会等への参加費 95,000円	全国都市立高等学校長会、全国都市立高等学校長会・関東ブロック会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県都市立高等学校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会	111	95	92
	大宮北高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	高等学校教頭会運営・参加	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2人=9,000円 埼玉県高等学校教頭会会費3,000円×2人=6,000円	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校教頭会	10	15	15
	大宮北高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	高等学校事務長会運営・参加	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円 関東公立高等学校事務長会会費1,000円 埼玉県公立学校事務長会会費4,500円 埼玉県公立学校南部地区事務長会会費4,000円 政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会 関東公立高等学校事務長会 埼玉県公立学校事務長会 埼玉県公立学校南部地区事務長	14	14	14
	大宮西高等学校	埼玉県高等学校体育連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校体育連盟規約	高等学校の体育振興の向上を図る目的で設置された団体であり、体育・スポーツの発展のための負担金	体育・スポーツに関する研究調査、各種大会の開催及び刊行物の発行等	在籍生徒数割(218,000円)+部数(23部×7,000円)	埼玉県高等学校体育連盟	372	379	379
	大宮西高等学校	埼玉県高等学校文化連盟加盟団体負担金	埼玉県高等学校文化連盟規約	高等学校の文化部の進展を図る目的で設置された団体であり、文科系教育の発展に寄与するための負担金	文化活動に関する研究調査、埼玉県高等学校総合文化祭の開催等	学校規模割(65,000円)+部数(6部×10,000円)	埼玉県高等学校文化連盟	125	125	115
	大宮西高等学校	高等学校校長会負担金	参加者負担金等	高等学校校長会運営・参加	参加者負担金等	各団体の会費及び研究協議会等への参加費95,000円	全国都市立高等学校長会、全国都市立高等学校長会・関東ブロック会、全国高等学校協会、全国普通科高等学校長会、全国高等学校長協会・家庭部会、埼玉県高等学校長協会、埼玉県都市立高等学校長会、埼玉県高等学校家庭科校長会	111	95	87
	大宮西高等学校	高等学校教頭会負担金	参加者負担金等	高等学校教頭会運営・参加	参加者負担金等	全国高等学校教頭会会費4,500円×2人 県高等学校教頭会会費3,000円×2人	全国高等学校教頭会 埼玉県高等学校教頭会	10	15	15

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	大宮西高等学校	高等学校事務長会負担金	参加者負担金等	高等学校事務長会運営・参加	参加者負担金等	全国公立学校事務長会会費3,000円 関東公立高等学校事務長会会費1,000円 埼玉県公立学校事務長会会費4,500円 埼玉県公立学校南部地区事務長会会費4,000円 政令指定都市市立学校事務長会会費1,000円	全国公立学校事務長会 関東公立高等学校事務長会 埼玉県公立学校事務長会 埼玉県公立学校南部地区事務長	14	14	14
						総務課	関東市議会議長会総会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業。その他必要な事項
議会事務局	総務課	関東市議会職員研修会出席者負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業。その他必要な事項	2,000円×2人=4,000円	関東市議会議長会会長	4	4	4
	総務課	埼玉県市議会職員研修会出席者宿泊負担金	埼玉県市議会議長会会則	諸会議・研修会出席負担金	諸会議・研修会	6,000円×2人=12,000円	埼玉県市議会議長会会長	12	12	12
	総務課	全国競輪主催地議会議長会臨時総会負担金	全国競輪主催地議会会則	全国競輪主催地の議長が連絡協同して、自転車競技法の本旨に則り、競輪の興隆発展を図る	競輪制度及び運営、改善の是正についての請願、陳情等。その他必要な事項	出席者負担金 4,000円+3,000円=7,000円 宿泊負担金 10,000円+8,000円=18,000円	全国競輪主催地議会議長会会長	25	0	0
	総務課	指定都市市会事務協議会出席者負担金	指定都市市会事務協議会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市議長の下部組織として次長(部長)会及び分科会(議事、調査、庶務の3分科会)がある	7,000円×5人=35,000円	各分科会は指定都市の当番制	63	35	63
	総務課	指定都市議長会出席者負担金	指定都市議長会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市議長の持ち会制とし、毎年2回2日間実施し、議会運営等について意見交換を行う	出席者負担金 10,000円×2回×2人=40,000円 (局長、担当課長)	指定都市議長会事務局	40	40	20
	総務課	都道府県庁所在都市議長会出席者負担金	都道府県庁所在都市議長会規約	会員市が連絡協同をはかり、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	目的を達成するための必要な事業	出席者負担金 8,000円×1人	都道府県庁所在都市議長会会長	8	8	8
	総務課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加者負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	調査研究のための視察	参加者負担金 10,000円	埼玉県都市財政研究会第三区幹事	10	10	10
	総務課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	140	140	46

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会事務局	総務課	全国市議会議長会負担金	全国市議会議長会会則	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、内閣に対する意見の申出、又は国会への意見書提出、市議会の制度・運営並びに都市行財政に関する調査研究、情報資料の収集作成・配布、中央地方相互間の連絡、その他	均等割 340,000円 人口割(100万人以上) 2,868,000円	全国市議会議長会事務総長	4,179	3,208	4,179
	総務課	関東市議会議長会負担金	関東市議会議長会会則	協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図る	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業。その他必要な事項	負担金 50,000円 事務費負担金 12,000円 出席者負担金 7,000円×5回×1人=35,000円 宿泊負担金 10,000円×3日=30,000円	関東市議会議長会会長	117	127	110
	総務課	埼玉県市議会議長会負担金	埼玉県市議会議長会会則	地方自治の本旨に則り市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展に資する	地方自治の拡充強化、都市の興隆発展、市議会の制度及び運営に関する調査研究、会員都市の議員の福利厚生・親善事業。その他必要な事項	均等割120,000円 人口割り1人当たり50銭	埼玉県市議会議長会会長	703	707	703
	総務課	埼玉県市議会第五区議長会負担金	埼玉県市議会第五区議長会会則	関係市相互の連絡を密にし、議会の円滑なる運営と各市の興隆発展を期すると共に、親睦を図る	議会制度及び運営、各市の興隆発展、各市議員の福利厚生・親善事業に関すること、その他必要な事項	負担金50,000円 議員研修会負担金15,000円	埼玉県市議会第五区議長会会長	65	65	50
	総務課	都市行政問題研究会負担金	都市行政問題研究会規約	加盟市が資料及び情報の交換により、相互の市政の発展を図る	会の重要な施策及び運営に関する事項、国会・政府等への意見又は提言提出、その他。	年会費60,000円	都市行政問題研究会会長	60	60	60
	総務課	全国競輪主催地議会議長会負担金	全国競輪主催地議会会則	全国競輪主催地の議長が連絡協調して、自転車競技法の本旨に則り、競輪の興隆発展を図る	競輪制度及び運営、改善の是正についての請願、陳情等。その他必要な事項	加入者負担金 売上額100万円につき10円 + 10,000円 臨時総会出席者負担金 4,000円 臨時総会宿泊者負担金 10,000円	全国競輪主催地議会議長会会長	82	0	30
	総務課	埼玉県都市財政研究会負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	埼玉県の加盟市での財政その他について研究し、各市相互の発展を図る	年会費40,000円	埼玉県都市財政研究会会長	40	40	40
	総務課	埼玉県都市財政研究会第三区視察参加者負担金	埼玉県都市財政研究会会則	昭和29年以降市制を施行した市の財政その他について研究し、各市相互の発展に資する	調査研究のための視察	参加市負担金 40,000円 参加者負担金 10,000円	埼玉県都市財政研究会第三区幹事	50	50	50
	総務課	指定都市議長会出席者負担金	指定都市議長会申し合せ事項	地方自治の本旨に則り、政令指定都市市政に関する諸般の事項を調査研究し、各都市の発展を図る	指定都市議長の持ち会制とし、毎年2回各2日間実施し、議会運営等について意見交換を行う	出席者負担金 10,000円×2回×1人 = 20,000円 (議長又は、副議長)	指定都市議長会事務局	40	20	10
	総務課	全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	全国自治体病院経営都市議会協議会規約	自治体病院経営都市議会の議長が、連絡協調して自治体病院経営の健全化を図り、自治体病院の興隆発展に寄与する	自治体病院の拡充強化、制度及び運営に関する調査研究、関係団体との連絡調整、その他	年会費18,000円	全国自治体病院経営都市議会会長	18	18	18
総務課	内外情勢調査会負担金	内外情勢調査会会則	内外の情報、資料を収集し、政府に施策の判断材料の一助として提供する	内外の情報、資料を収集し、施策の判断材料とする	会の運営費の一部及び情報提供料	(社)内外情勢調査会会長 神原潤	202	202	202	

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
議会事務局	総務課	都道府県庁所在都市議長会負担金	都道府県庁所在都市議長会規約	会員市が連絡協調を図り、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図る	目的を達成するための必要な事業	出席者負担金 8,000円×1人	都道府県庁所在都市議長会会長	8	8	8
	議事課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	0	15	0
	調査課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	31	61	0
選挙管理委員会事務局	選挙課	明るい選挙推進協会分担金	財団法人明るい選挙推進協会寄付行為第27条	国民の政治意識の向上を図るとともに、各種公職の選挙が明るく行われるよう推進し、もって民主政治の発展に寄与する	啓発活動、政治・選挙に関する調査・研究・結果の公表、資料の作成・配付等	都道府県及び指定都市1市当たり400,000円	明るい選挙推進協会	400	400	400
	選挙課	指定都市選挙管理委員会連合会分担金	指定都市選挙管理委員会連合会規約第14条 指定都市選挙管理委員会連合会規約実施上の申し合わせ事項7	選挙事務の改善並びに選挙制度の研究刷新を図り、指定都市選挙管理委員会相互の密接な連携を保つため設置	指定都市選挙管理委員会連合会通常会議・事務局長会議・主管課長係長研究会議・ブロック会議	指定都市1市当たり270,000円	指定都市選挙管理委員会連合会	300	270	270
人事委員会事務局	任用調査課	採用試験研究団体賛助会費	採用試験研究団体が理事会において定める賛助会費の額	政令指定都市の職員にふさわしい優秀な人材を確保するために採用試験を実施する	職員採用試験事業	採用試験研究団体が理事会において定める賛助会費の額 1,700,000円(年額)	採用試験研究団体	1,700	1,700	1,700
	任用調査課	全国人事委員会連合会分担金	全国人事委員会連合会が総会において定める分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行には、全国の人事委員会との連絡、協力体制は必要不可欠である	職員採用試験事業 人事委員会勧告事業 公平審査事務事業	全国人事委員会連合会が総会において定める分担金の額 173,000円(年額)	全国人事委員会連合会	173	173	173
	任用調査課	大都市人事委員会連絡協議会分担金	大都市人事委員会連絡協議会規約に定める分担金の額	人事委員会業務の円滑な遂行には、14政令市、東京都及び特別区の人事委員会との連絡、協力体制は必要不可欠である	職員採用試験事業 人事委員会勧告事業 公平審査事務事業	大都市人事委員会連絡協議会規約に定める分担金の額 130,000円(年額)	大都市人事委員会連絡協議会	135	130	130
	任用調査課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	94	165	71
監査事務局	監査課	全国都市監査委員会年間会費	年会費等	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑運営と発達を図る	監査に関する調査、研究、研修会、講習会の開催、監査委員制度に関し、関係官庁そのほかへの陳情、請願、意見の上申	均等割14,000円 人口割100万人以上～150万人未満352,000円	全国都市監査委員会	387	366	387

2 会費・研修費等の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
監査事務局	監査課	関東都市監査委員会年間会費	年会費等	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換。監査委員、補助職員の研修、表彰	人口100万人以上200万人未満 46,000円	関東都市監査委員会	46	46	46
	監査課	埼玉県都市監査委員会年間会費	年会費等	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換。監査委員、補助職員の研修、表彰	均等割20,000円 人口割100万人以上 75,000円	埼玉県都市監査委員会	95	95	95
	監査課	埼玉県中央ブロック年間会費	年会費等	各都市との必要な監査事務の研究と相互の綿密な連絡を図る	監査に関する調査、研究及び資料の交換。監査委員、補助職員の研修	人口100万人以上110,000円	埼玉県中央ブロック監査委員会	110	110	110
	監査課	研修会・講習会・セミナー等参加負担金	参加者負担金等	人材育成・資格取得等	各種該当事業	研修先基準等	研修開催団体等	67	67	64
農業委員会事務局	農業振興課	埼玉県農業会議負担金	埼玉県農業会議会則	農業及び農民の利益代表活動と、行政行為の補完としての諮問機関として活動を行う法人として設置	埼玉県農業会議拠出金	農家数割261,515円+耕地面積割255,449円+農業委員数割+29,008円+均等割123,658=669,630円 670,000円	埼玉県農業会議	670	670	670
	農業振興課	北足立農業委員会連絡協議会負担金	北足立農業委員会連絡協議会規約	市町村農業委員会相互の連携を緊密にはかり、農業委員会の機能を高度に発揮する北足立農業の振興を図る	北足立農業委員会連絡協議会負担金	平均割33,000円+農家戸数割143,348円+耕地面積割33,866円=210,214円 210,000円	北足立農業委員会連絡協議会	210	187	210
	農業振興課	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会参加者負担金	参加者負担金等	農業委員会の日常業務の円滑な執行及び職員の研鑽・交流を図る	参加者負担金	7,000円×3人=21,000円	東日本ブロック農業委員会職員事務研究会	21	21	14
	農業振興課	北足立農業委員会連絡協議会視察研修会会長負担金	参加者負担金等	管内農業委員会相互の連絡を緊密に図り、近代農業の振興に寄与する	参加者負担金	5,000円×1人=5,000円	北足立農業委員会連絡協議会	5	5	0

3 その他の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	市民総務課	派遣人件費負担金	人件費負担金規約	南会津町職員派遣	南郷荘・南郷ふるさとの家所長	南郷荘・南郷ふるさとの家所長人件費	南会津町	10,443	10,608	10,183
	交通防犯課	派遣職員人件費負担金	派遣職員の取扱いに関する協定書	警察機関との連携を強化し、防犯対策業務の効率的、効果的な推進を図る	防犯のまちづくりの推進に関する計画の策定及び進行管理、防犯対策にかかる警察等との連絡・調整、地域自主防犯活動団体の新規結成の促進及び活動支援、繁華街の防犯対策の推進、防犯対策に関する総合調整及び統括に関すること	派遣職員の給与、共済組合負担金及び地方公務員災害補償基金負担金	埼玉県警察本部	11,347	12,000	11,048
	文化振興課	鉄道博物館整備促進検討委員会負担金	交通博物館誘致委員会(仮称)の設置に関する覚書	鉄道博物館整備に係る要望や支援策について専門的立場から検討いただく	鉄道博物館に対する要望、支援策の検討、鉄道ふれあいフェアへの協力など	会議費 211千円 事業費等 2,341千円 繰越金等 (726千円)	鉄道博物館整備促進検討委員会	1,826	1,826	1,826
	文化振興課	平成18年度芸術文化くじの持寄額に応じた分担金	平成18年度芸術文化くじの持寄額に応じた分担金について	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくりを推進する	地域における創造的で文化的な表現活動のための環境づくり等に資する事業	17年度実績 5,229千円	(財)地域創造	5,700	5,700	5,495
	文化振興課	ユーモアセンター設立準備実行委員会負担金	さいたま市補助金等交付規則	ユーモアセンターの整備について、専門的立場から検討をいただく	漫画文化の普及、啓発、交流事業(国際漫画フェスティバル ユーモアフォトコンテストの実施)	事務費 355千円 事業費等 11,338千円 繰越金等 (333千円)	さいたま市ユーモアセンター設立準備実行委員会	11,940	11,360	11,940
保健福祉局	福祉総務課	埼玉県市長会特別負担金	埼玉県市長会特別負担金規約	埼玉県市長会に対する特別負担	埼玉県市長会該当事業	埼玉土建国保組合 250円×22,700人=5,675,000円 埼玉建設国保組合 250円×6,600人=1,650,000円	埼玉県市長会	7,626	7,325	7,188
都市局	まちづくり総務課	東日本旅客鉄道株式会社派遣職員負担金	J R 給与体系による	さいたま市内で施行中の鉄道高架化及びJ R 関連業務を遂行するに当たり、J R 東日本の派遣職員が必要のため	都市整備事務事業	1,042,000円×12×1.05 = 13,129,000円	東日本旅客鉄道株式会社 財務部 財務部長 大和田徹	13,167	13,130	12,816
建設局	土木総務課	県償還金負担金	埼玉県との国県道路等に係る、県償還金に関する覚書	埼玉県との事務引継書に基づき県が整備した国県道に係る県償還金を負担する	国県道等に係る県償還金負担金	さいたま市分 970,000,000円 H15-34年度で償還金負担 旧岩槻市分 238,000,000円 H17-20年度で償還金負担	埼玉県	1,270,000	1,208,000	1,270,000
	土木総務課	埼玉県出向職員人件費負担金	派遣職員の取扱いに関する協定書	埼玉県出向職員人件費負担金	埼玉県出向職員人件費	13,094,000円×1人 = 13,094,000円	埼玉県警察本部	0	13,094	0
	道路環境課	埼玉県出向職員人件費負担金	派遣職員の取扱いに関する協定書	埼玉県出向職員人件費負担金	埼玉県出向職員人件費	協定による	埼玉県警察本部	13,094	0	10,287
	道路計画課	南大通東線(旧与野大宮大通線)立替施工償還金	都市計画道路与野大宮大通線の立替施工の償還に関する基本協定	用地の先行取得	償還金	立替施工の償還に関する基本協定	埼玉県知事	35,799	35,799	35,799

3 その他の負担金

(単位：千円)

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
消防局	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	消防団員等公務災害補償条例	消防団員が心配なく活動してもらうために、防災活動等により死亡、負傷、疾病にかかった場合、その者又は遺族に対して損害を補償するため	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(損害補償費)	消防団員割 団員数(1332名)×1,900円 消防人口割 国勢調査時人口(1,133,300名)×2円(掛金) 水防人口割 国勢調査時人口(1,133,300名)×1.5円(掛金)	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,498	6,648	6,648
	消防総務課	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員等公務災害補償条例	消防団員が退職した際、消防団員退職報償金の支給の的確な実施を行い、消防団員の消防活動等に係る環境を整備するため	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(退職報償金)	消防団員割 団員数(1,332名)×19,200円(掛金)	消防団員等公務災害補償等共済基金	22,910	24,642	22,910
	消防総務課	岩槻市合併に伴う遺族年金 平成18年度責任準備金納入金	合併に伴う遺族補償年金及び掛金の移換金	元岩槻市消防団員の遺族年金の移換に伴う責任準備金として	合併に伴う遺族補償年金及び掛金(移換金)	責任準備金納入金基準等	消防団員等公務災害補償等共済基金	51	0	51
教育委員会	教職員課	教職員互助会負担金	互助会規約	互助会掛金	互助会運営事業	県費負担教職員 8,400円×4,660人=39,144,000円 市費負担教職員 8,400円×230人=1,932,000円	(財)埼玉県教職員互助会	40,781	41,076	39,262

4 補助及び交付金（環境・アメニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	生活衛生課	さいたま市環境衛生協会補助金	さいたま市環境衛生協会補助金等交付要綱	環境衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	環境衛生協会運営費	協会の運営に要する経費	さいたま市環境衛生協会	325	325	325
	環境総務課	さいたま市環境フォーラム事業交付金	さいたま市環境フォーラム事業交付金交付要綱	市民・事業者・市のパートナーシップにより、事業を運営し、環境に関する展示や情報交換等を図る	さいたま市環境フォーラム	さいたま市環境フォーラムに係る事務又は事業に要する経費	さいたま市環境フォーラム実行委員会	3,500	3,500	3,477
環境経済局	環境総務課	さいたま市環境会議事業交付金	さいたま市環境会議事業交付金交付要綱	市環境基本計画の推進に係る市民・事業者の役割を担い、基本計画の望ましい環境像の実現に向けて活動することに対し、助成を図る	環境学習の推進による啓発活動や市民・事業者・行政のパートナーシップ及びネットワークづくりの推進等に関する活動	対象事業に要する経費	さいたま市環境会議	600	600	464
	環境対策課	さいたま市水環境保全・創造事業交付金	水環境保全・創造事業交付金	より良い市の水環境を再生し、守り育てていく	河川の汚濁を防止し、水質の浄化や水辺環境改善等水環境の保全・創造について必要な啓発及び会員相互の交流促進、支援等の事業	水環境保全・創造事業に要する経費	河川その他の水環境の保全・創造のために活動を行う団体(さいたま市水環境ネットワーク)	570	570	570
	環境対策課	低公害車普及促進対策補助金 天然ガスエコ・ステーション設置補助金	さいたま市低公害車普及促進対策補助金交付要綱 さいたま市天然ガスエコ・ステーション設置補助金交付要綱	大気汚染の改善を図る	低公害車の導入 天然ガスエコ・ステーションの設置	CNG自動車・認定ハイブリッド自動車1/4以内、認定新長期規制適合車1/6以内、CNG自動車の幼稚園バス1/2以内 天然ガスエコ・ステーション設置1/6以内、限度額1施設1,000万円	天然ガス自動車及び低公害車のバス並びにトラックを導入する者 天然ガスエコ・ステーションを設置する者	44,984	55,410	38,241
	環境対策課	粒子状物質減少装置装着補助金	さいたま市粒子状物質減少装置装着補助金交付要綱	大気汚染の改善を図る	ディーゼル自動車に粒子状物質減少装置を装着する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する	補助対象経費の1/4以内、限度額1台10万円、1申請者200万円	市内に使用の本拠を置くディーゼル車を所有している者	29,952	8,946	15,898
	廃棄物政策課	さいたま市衛生協力助成金	さいたま市衛生協力助成金交付要綱	収集所の管理費用として自治会に交付する	ごみ収集所の管理、清潔保持等に要する経費	助成金の交付に係る年度の4月1日現在における加入世帯数に180円を乗じて得た額(加入世帯数が100世帯に満たない場合は1万8,000円)を限度とする	助成金の交付に係る年度の前年度において、市長に設立の届出をし、認定を受けた団体	64,584	65,190	64,256
	廃棄物政策課	団体資源回収運動補助金	さいたま市団体資源回収運動補助金交付要綱	市民団体が自ら企画して資源物を定期的に回収する運動を通じて、団体活動の活性化及び資源物の有効利用を図る	市民団体が自ら企画して資源物を定期的に回収する運動を通じて、団体活動の活性化及び資源物の有効利用を図る事業 資源物の回収運動を行っている市民団体への補助金交付	交付額は、回収量1キログラムにつき5円。100円未満の端数は切り捨て。上限額は、1市民団体につき100万円。補助金は、実施団体の運営に要する経費に使用する	営利を目的としない団体で、自治会、PTA、子供会、福祉団体及び市長が認めた市民団体	74,800	74,800	74,688
	廃棄物政策課	リサイクル女性会議事業補助金	さいたま市リサイクル女性会議事業補助金交付要綱	地域でのごみ減量の啓発や資源の有効利用の推進を図る	さいたま市リサイクル女性会議事業に要する経費	さいたま市リサイクル女性会議事業に要する経費の範囲内	さいたま市リサイクル女性会議	1,000	1,000	1,000

4 補助及び交付金（環境・アメニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境経済局	廃棄物政策課	生ごみ処理容器等購入費補助金	さいたま市生ごみ処理容器等購入費補助金交付要綱	一般家庭から排出される生ごみの減量化を図る	生ごみ処理容器等を購入した者に対し、その購入に係る経費の一部補助	予算の範囲内。交付額は、購入価格の1/2。処理容器1基につき4,000円、処理機1基につき20,000円を限度。100円未満の端数は切り捨て。1世帯につき5年間に処理容器2基、処理機の場合は1基。処理容器・処理機合わせて2基を限度	市内に住所を有し、かつ、居住している者。ただし、当該生ごみ処理容器等の販売を目的とする事業者及び事業用に使用することを目的で購入した者を除く。生ごみ処理容器等を常に良好な状態で維持管理できる者。たい肥化又は減量化された生ごみを適正に処理することができる者	3,800	6,800	2,958
	環境施設課	川通地区公共事業建設推進協議会補助金	川通地区公共事業建設推進協議会補助金交付要綱	川通地区(長宮)に計画している公共事業に対する地元の理解を深め、円滑な事業の推進を図る	川通地区公共事業建設推進協議会の開催、川通地区における公共事業の建設推進、公共事業建設予定地周辺地域の生活環境整備促進、公共事業建設予定地周辺地域の環境保全、川通地区における公共事業建設に関する研究・研修	協議会の運営に要する経費	川通地区公共事業建設推進協議会	380	350	380
	環境施設課	新クリーンセンター建設対策協議会(仮称)補助金	新クリーンセンター建設に伴う地元対策補助金	西堀地区に計画している新クリーンセンター建設に対する地元の理解を深め、円滑な事業の推進を図る	新クリーンセンター建設対策協議会(仮称)運営費	1団体 350,000円×2	新クリーンセンター周辺自治会(名称未定)	0	700	0
	環境管理事務所	国庫補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	汚水処理施設整備交付金交付要綱 さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	公共下水道認可区域外で且つ流域下水道認可区域外に合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助を行う	5人槽342,000円 7人槽414,000円 10人槽537,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者	75,820	81,480	79,540
	環境管理事務所	市補助対象合併処理浄化槽設置整備事業補助金	さいたま市合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する	公共下水道認可区域外で且つ流域下水道認可区域内に合併処理浄化槽を設置しようとする者に補助を行う	5人槽114,000円 7人槽138,000円 10人槽179,000円	補助対象地域内に10人槽以下の浄化槽を設置しようとする者	6,660	2,399	5,300
	西部環境センター	西部環境センター対策連絡協議会補助金	西部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	西部環境センターの周辺住民の環境保全と安全確保及び連絡協議	他市の環境施設等への視察及び研修 他	視察及び研修等の協議会運営経費の一部	西部環境センター対策連絡協議会	700	700	700
	東部環境センター	東部環境センター対策連絡協議会補助金	東部環境センター対策連絡協議会補助金交付要綱	東部環境センターの周辺住民との連絡協議及び要望実現	東部環境センター対策連絡協議会運営費	協議会の運営に要する経費	東部環境センター対策連絡協議会	361	361	361
	岩槻環境センター	岩槻環境センター地域協議会補助金	さいたま市岩槻環境センター地域協議会補助金交付要綱	環境センターの円滑な維持管理運営の協力と良好な生活環境の保全を図る	環境センターとの地域整備に関する協議・研修会、周辺美化活動、地域へのリサイクル・廃棄物行政に対する啓発活動等	協議会の運営に要する経費	岩槻環境センター地域協議会	380	380	380
	環境整備センター	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会補助金交付要綱	施設周辺環境整備等の地元住民の連絡協議	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会運営費	協議会の運営に要する経費	七里総合公園最終処分場対策連絡協議会会員等	361	350	350

4 補助及び交付金（環境・アメニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	都市公園課	さいたま市民間児童遊園地等補助金	さいたま市民間児童遊園地等補助金交付要綱	児童の自由な遊び場を充実させるとともに、児童の健康と情操に寄与する	児童遊園地・広場の設置、児童遊園地等の施設の整備、児童遊園地等の管理運営	(設置)児童遊園地：限度額3,000千円 広場：限度額4,000千円 (整備・撤去)限度額概ね300千円、3年に一度 (管理運営)年18千円	自治会・町内会・青少年育成会等の団体	9,500	9,500	1,845
	みどり推進課	さいたま市指定緑地補助金	さいたま市指定緑地補助金交付要綱	緑地の適切な保全又は管理を図る	良好な自然環境を有する緑地の保全	限度額5,000千円 (1)保存緑地、市街化区域内に存するもの：固定資産税及び都市計画税相当額 (2)保存緑地・市街化調整区域内に存するもの：固定資産税相当額+指定面積(m ²)×7.5円 (1)(2)について保存緑地に係る納付すべき固定資産税額がない場合は除く (3)保存緑地・(1)及び(2)以外のもの：指定面積(m ²)×7.5円 (4)環境緑地：300千円	指定地(保存緑地又は環境緑地)の所有者又は管理者	81,215	85,185	83,087
	みどり推進課	さいたま市みどり愛護会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	みどりの保全を図る	みどり愛護会が行う緑地保全活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市みどり愛護会	100	100	100
緑区役所	コミュニティ課	緑区見沼田んぼ美化活動協力実行委員会補助金	要綱制定予定	緑の貴重な財産である「見沼田んぼ」等の緑地空間を美化・保存する	緑区見沼田んぼ美化活動	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	100	100	0
	コミュニティ課	緑区ホテル観賞事業補助金	緑区ホテル観賞事業補助金交付要綱	緑区内で開催されるホテル観賞事業を支援する	ホテル観賞に係る事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	300	300	325
	コミュニティ課	緑区環境講演会実行委員会補助金	緑区環境教育推進事業補助金交付要綱	環境問題についての講演会を開催することにより、緑区の基本理念である、地球環境を考えたまちづくりの推進を図る	緑区の環境教育に係る事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	500	700	276

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	さいたま市健康フェア実行委員会補助金	さいたま市健康フェア実行委員会補助金交付要綱	市民の健康意識の啓発を図るために開催するさいたま市健康フェアの円滑な運営と行事の完遂	ポスターコンクール入賞作品の展示・表彰、各種パネル展示、健康相談、歯科相談、薬事相談、栄養相談、血糖値測定等	対象事業に要する経費	さいたま市健康フェア実行委員会	7,000	7,000	6,986
	健康増進課	さいたま市休日急患診療所運営費補助金	さいたま市休日急患診療所運営費補助金交付要綱	休日・夜間の初期救急医療体制を確保する	休日急患診療所運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療センター、(社)大宮医師会、(社)さいたま市与野医師会、(社)岩槻医師会、大宮歯科医師会、与野歯科医師会	118,720	119,852	118,636
	健康増進課	さいたま市外国人未払医療費対策事業補助金	さいたま市外国人未払医療費対策事業補助金交付要綱	救急医療体制の円滑な運営を図る	外国人未払医療費対策事業費	埼玉県補助金交付要綱第5条による	外国人未払医療費の発生した医療機関の開設者	1,330	150	1,330
	健康増進課	さいたま市在宅当番医制事業補助金	さいたま市在宅当番医制事業補助金交付要綱	休日・夜間の急病者の医療を確保する	在宅当番医制事業運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療センター、(社)大宮医師会、(社)さいたま市与野医師会、(社)岩槻医師会	31,259	31,790	31,259
	健康増進課	さいたま市第二次救急医療運営費補助金	さいたま市第二次救急医療運営費補助金交付要綱	休日・夜間の重症救急患者の医療を確保する	第二次救急医療運営費	補助単価×診療日数	(財)さいたま市浦和地域医療センター、(社)大宮医師会	77,172	77,526	77,172
	健康増進課	さいたま市地域医療研究費補助金	さいたま市地域医療研究費補助金交付要綱	地域医療の発展向上	地域医療の発展・向上に寄与する調査・研究費	補助対象経費の2/3以内、限度額1件100万円	市内医療機関に従事する医療関係者	5,000	5,000	4,933
	健康増進課	地域医療連携推進事業補助金	さいたま市地域医療連携推進事業補助金交付要綱 さいたま市市民病床運営費助成金交付要綱	かかりつけ医と地域基幹病院の機能連携と機能分担を進め効率的な医療体制の確立を図るとともに、市民が優先して入院できる後方病院として、患者用病床を確保する	地域医療運営推進事業の健全な運営を図るための経費、市民病床の健全な運営を図るための経費	対象事業に要する経費	(社)浦和医師会、(社)大宮医師会、さいたま赤十字病院	19,200	19,200	19,200
	健康増進課	さいたま市中核病院医療機器整備費補助金	さいたま市中核病院医療機器整備費補助金交付要綱	中核となる病院の高度医療機器整備に補助し、市内の医療体制の整備を図る	高額医療機器購入費	補助対象経費から寄付金その他の収入額を控除した額の1/2以内、限度額2,000万円	さいたま赤十字病院、自治医科大学附属大宮医療センター、埼玉社会保険病院、大宮医師会市民病院	20,000	0	19,950
	健康増進課	さいたま市医師会補助金	さいたま市医師会補助金等交付要綱	保健衛生及び地域医療の向上を図る	医師会運営費、看護専門学校運営費、准看護学校運営費	医師会等の運営に要する経費	(社)浦和医師会、(社)大宮医師会、(社)さいたま市与野医師会、(社)岩槻医師会	46,902	47,495	46,902
健康増進課	さいたま市歯科医師会補助金	さいたま市歯科医師会補助金等交付要綱	歯科保健・歯科医療の普及並びに公衆衛生の向上を図る	歯科医師会運営費、歯科衛生士専門学校運営費、予防歯科センター運営費	歯科医師会等の運営に要する経費	(社)浦和歯科医師会、(社)大宮歯科医師会、(社)与野歯科医師会、岩槻歯科医師会、さいたま市歯科医師会	20,680	20,918	20,680	

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	健康増進課	さいたま市薬剤師会補助金	さいたま市薬剤師会補助金等交付要綱	薬学薬業の進展及び公衆衛生の向上を図る	薬剤師会運営費	薬剤師会等の運営に要する経費	(社)さいたま市薬剤師会	3,814	3,870	3,814
	健康増進課	財団法人さいたま市浦和地域医療センター補助金	財団法人さいたま市浦和地域医療センター補助金交付要綱	地域医療の推進を目的として運営する財団の健全な運営を図る	浦和地域医療センター運営費	浦和地域医療センターの運営に要する経費	(財)さいたま市浦和地域医療センター	10,782	20,075	8,330
	生活衛生課	さいたま市食品衛生協会補助金	さいたま市食品衛生協会補助金等交付要綱	食品衛生の普及並びに公衆衛生の向上を図る	食品衛生協会運営費	協会の運営に要する経費	さいたま市食品衛生協会	626	626	625
	生活衛生課	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金	埼玉県獣医師会さいたま支部補助金交付要綱	狂犬病予防法及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく事業の円滑な推進を図る	支部運営に要する経費	限度額30万円	(社)埼玉県獣医師会さいたま支部	285	285	285
	生活衛生課	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成金	さいたま市飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費助成金交付要綱	不必要な繁殖による猫の増加を抑え、地域の快適な生活環境の整備及び猫の飼い方と動物の愛護及び管理について意識の高揚を図る	飼い主のいない猫の去勢・不妊手術に要した経費	限度回数：1世帯当該年度6回 限度額：去勢手術1匹3,000円、不妊手術1匹4,000円	市民・市内事業所勤務者	3,280	2,050	1,244
	病院建設準備室	「(仮称)さいたま市民医療センター」運営協議会補助金	「(仮称)さいたま市民医療センター」運営協議会補助金交付要綱	(仮称)さいたま市民医療センターの開院準備	職員確保、病院視察等	協議会の運営に要する経費	「(仮称)さいたま市民医療センター」運営協議会	9,000	8,800	1,000
	福祉総務課	生活福祉資金(要保護世帯向け長期生活支援資金)貸付事業補助金	(仮)生活福祉資金(要保護世帯向け長期生活支援資金)貸付制度補助金交付要綱	生活保護の適正化	生活福祉資金(要保護世帯向け長期生活支援資金)貸付事業	貸付原資	埼玉県社会福祉協議会	0	50,663	0
	福祉総務課	ふれあい福祉基金運用補助金	さいたま市ふれあい福祉基金運用補助金交付要綱	地域福祉の推進	民間福祉団体等が行う高齢者・障害者・児童等の福祉を推進する事業	事業費の4/5以内(30万円を限度)、諸修理等に係る経費の4/5以内(50万円を限度)	市内において活動を行っている民間福祉団体、ボランティア団体・NPO団体	15,000	15,000	11,781
	福祉総務課	更生保護関係団体運営費補助金	更生保護関係団体運営費補助金交付要綱	更生保護事業法に基づく団体に対し、更生保護事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の更生保護関係団体	6,083	6,016	5,982
	福祉総務課	埼玉いのちの電話運営費補助金	埼玉いのちの電話運営費補助金交付要綱	電話相談事業等の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	社会福祉法人埼玉いのちの電話	45	295	45
	福祉総務課	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金	戦傷病者・戦没者遺族関係団体運営費補助金交付要綱	戦傷病者・戦没者遺族等援護法に基づく団体に対し、その団体の適正な運営を確保し、健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	市内の戦傷病者・戦没者遺族関係団体	1,407	1,407	1,407
福祉総務課	さいたま市中国帰国者関係団体運営費補助金	さいたま市中国帰国者関係団体運営費補助金交付要綱	中国帰国者で構成する団体の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	団体の運営費に係る経費	団体の運営に要する経費	中国帰国者で構成する団体	100	0	100	

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	福祉総務課	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的な事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する	社会福祉協議会が本部及び区事務所を運営するうえで必要となる経費の補助	社会福祉協議会の運営に要する経費	さいたま市社会福祉協議会	418,955	445,059	418,955
	福祉総務課	さいたま市産休等代替職員費補助金	さいたま市産休等代替職員制度実施要綱	児童福祉施設等の職員の母体の保護又は専心療養の保障及び児童福祉施設等における児童等の処遇を確保する	児童福祉施設等の産休等代替職員を当該児童福祉施設等の長が臨時的に任用し、当該任用に要する経費	産休の場合：出産予定日の6週間前の日から産後8週間を経過するまでの期間 病休の場合：病休開始後30日を経過した日から起算して60日を経過するまでの期間	児童福祉施設等の経営者	3,720	3,840	1,147
	福祉総務課	さいたま市民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金	さいたま市民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金交付要綱	民間社会福祉施設に勤務する職員の給与と処遇の改善を図る	民間社会福祉施設(老人福祉施設については、平成12年度より養護老人ホームのみ対象)から期末勤労手当が支給された職員	児童福祉法にいう保育所：職員1人67,500円 その他の民間の社会福祉施設の設置者：職員1人53,150円の範囲内において市長の定める額	市内の民間社会福祉施設の設置者及びさいたま市里親会の代表者	15,438	18,000	14,831
	福祉総務課	福祉のまちづくり資金利子補給金	さいたま市福祉のまちづくり資金利子補給金交付要綱	福祉のまちづくり資金貸付要綱に基づき、融資を受けた事業者の金利負担を軽減するため、指定金融機関に対して予算の範囲内で利子補給金を交付する	生活関連施設を高齢者、障害者等が円滑に利用できるよう福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するための工事	前期分：各資金の当該年度の4月末日と8月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に利子補給率を乗じ、それを2で除した額 後期分：各資金の当該年度の10月末日と2月末日での貸付残高の合計額を2で除した額に、利子補給率を乗じ、それを2で除した額	さいたま市福祉のまちづくり資金貸付要綱で定められた資金を融資実行した指定金融機関	550	280	0
	福祉総務課	民間社会福祉施設整備資金貸付金	さいたま市民間社会福祉施設整備資金貸付要綱	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人に対し、施設整備に必要な整備資金の貸付け及び利子助成を行うことにより、施設整備の促進を図る	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備する事業	・施設整備資金として、1社会福祉法人当たり、1億円以内の貸付けを行う ・利子助成として、予算の範囲内において、申請のあった事業者に交付する	市内に土地を購入し、社会福祉施設を整備しようとする社会福祉法人	1,173	1,185	1,048
	福祉総務課	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金	さいたま市民生委員児童委員協議会活動費補助金交付要綱	民生委員活動事業の適正な運営を確保し、その健全な育成を助成する	民生委員児童委員の活動・研修・地区民児協の運営・全国大会及び各研修への参加等に要する費用	協議会の運営に要する経費	さいたま市民生委員児童委員協議会	160,826	163,114	160,826
	高齢福祉課	シルバー人材センター補助金	さいたま市シルバー人材センター補助金交付要綱	高齢者就業機会の増進に寄与する	人材センターの管理費及び事業費の一部等の運営経費	管理運営及び補助対象事業の実施に要した経費から事業収入等を差し引いた実支出額以内	(社)さいたま市シルバー人材センター	203,329	205,036	203,329
	高齢福祉課	ふれあい会食サービス事業補助金	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金交付要綱	ひとり暮らし高齢者に対し、会食を実施することにより、高齢者の孤独感の解消と健康維持に資する	ふれあい会食事業に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市社会福祉協議会	8,460	9,137	8,460
	高齢福祉課	高齢者居室等整備資金融資利子助成	さいたま市高齢者居室等整備資金融資及び利子助成に関する条例・条例施行規則	高齢者の専用居室その他の設備の増築や改築に必要な資金を融資し、利子の助成を行うことにより住環境の改善を促進し、福祉の増進を図る	高齢者専用居室及び付属する個所の増改築に必要な資金の融資。	償還期間は10年以内とし連帯保証人は2人、融資限度額は1戸あたり300万円以内	高齢者の居室等の増改築を必要とする者で、一定の要件を満たすもの	260	188	81

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成金	さいたま市高齢者民間賃貸住宅住替え家賃助成事業要綱	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成することで、居住環境の安定、福祉の向上を図る	家主から立ち退きを求められ、他の民間賃貸住宅に転居した場合に、転居後の家賃の一部を助成	家主の自己都合により転居した場合、転居後の月額家賃と転居前の月額家賃の差額、限度額月額2万円	満65歳以上の者で、一定の要件を満たすもの	7,660	6,000	5,860
	高齢福祉課	要介護高齢者居宅改善費補助金	さいたま市要介護高齢者居宅改善費補助要綱	日常生活において介助を必要とする高齢者の居宅の改善をするための経費の一部を補助することで福祉の増進を図る	介護保険給付対象以外の工事に係る経費	補助対象経費の2/3、限度額30万円	一定要件に該当する高齢者のために、高齢者の居宅の改善工事を行う者	3,000	1,500	188
	高齢福祉課	シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営費補助金交付要綱	高齢者大学卒業生によって構成される校友会連合会に対し、交友活動を継続し社会参加の道を開き、生きがいとなるよう自主的諸活動の促進を図る	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会運営	シニアユニバーシティ校友会連合会の運営経費	さいたま市シニアユニバーシティ校友会連合会	428	428	428
	高齢福祉課	さいたま市在宅ケアサービス公社運営費補助金	さいたま市在宅ケアサービス公社運営費補助金交付要綱	市民福祉の増進に寄与する	公社へ派遣されているさいたま市職員の給与を含んだ運営経費	公社の運営に要する経費	さいたま市在宅ケアサービス公社	32,802	31,462	27,653
	高齢福祉課	世代間ふれあい事業補助金	さいたま市世代間ふれあい事業補助金交付要綱	高齢者の生きがいづくりと積極的な社会参加の推進を図る	高齢者と子供たちとのふれあいを目的とした事業	補助対象経費の実支出額以内、限度額10万円	世代間ふれあい事業を実施する市内の老人クラブ、自治会、子供会その他市長が適当と認める団体	4,000	4,000	3,427
	高齢福祉課	シルバー協会運営事業補助金	さいたま市シルバー協会運営事業補助金交付要綱	各種講座、講演会、映画鑑賞会、旅行、同好会活動等を企画・実施することにより、高齢者の生きがい振興事業の推進を図る	さいたま市シルバー協会の運営事業	さいたま市シルバー協会の運営管理及び事業の経費	さいたま市シルバー協会	10,640	10,422	10,640
	高齢福祉課	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会運営費補助金交付要綱	生きがい推進事業の一環として全国健康福祉祭にさいたま市選手を派遣する	全国健康福祉祭への選手派遣、作品出展及び実行委員会の運営に必要な経費等	実行委員会の運営に要する経費	全国健康福祉祭さいたま市実行委員会	10,991	10,321	5,885
	高齢福祉課	敬老会等事業補助金	敬老会等事業補助金交付要綱	高齢者の方を敬愛し、その長寿を祝すとともにますますの健康を願って敬老の日を中心に、行われる敬老会の実施を促進する	地区社会福祉協議会等の主催による敬老会等の事業	敬老会等補助金額1,000円と祝品200円相当に対象者数を乗じた数	各地区社会福祉協議会	99,150	102,903	95,147
	高齢福祉課	さいたま市老人クラブ補助金	さいたま市老人クラブ補助金交付要綱	社会奉仕や趣味・教養の集い、レクリエーション等の活動を行う老人クラブの育成を行うことにより、老人福祉の推進を図る	単位老人クラブ又は連合会の運営事業、ボランティア活動事業、生きがいのための活動事業、健康活動事業、学習活動事業等	補助対象事業の実施に要した補助対象経費の実支出額以内	市内の老人クラブで会員数30人以上のもの及びさいたま市老人クラブ連合会	37,238	36,670	35,556
	高齢福祉課	高齢者だんらんの家助成金	さいたま市高齢者だんらんの家設置助成要綱	市内に居住する高齢者の健全なだんらんの場を設置する者に対し予算の範囲内で助成する	地域住民の社会福祉に関係する団体(社会福祉協議会、老人クラブ等)が設置及び管理運営するもの	運営経費のうち、建物借上経費、限度額月額30,000円、諸経費月額13,000円	高齢者だんらんの家を設置する者	1,296	1,296	1,296
高齢福祉課	民間老人福祉センター(ふれあいセンターしらぎく)運営費助成金	さいたま市民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」管理運営事業費助成金交付要綱	社会福祉施設の整備を図る	民間老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」の管理運営経費	管理運営経費から利用料等の収入を差し引いた額で予算の範囲内において市長が定めた額	社会福祉法人育成会	39,476	39,476	39,476	

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	高齢福祉課	軽費老人ホーム事務費補助金	さいたま市軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が入所者からの事務費の一部を軽減することにより、入所者の負担軽減を図る	入所者の負担軽減を図るために軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が軽減した入所者からの事務費の一部	事務費実支出額と事務費基準額のうち少ない方の額から事務費本人徴収額を控除した額	軽費老人ホームを設置する社会福祉法人で、入所者からの事務費の一部を減免している者	102,320	100,550	91,072
	高齢福祉課	特別養護老人ホームきりしき建設借入助成金	さいたま市特別養護老人ホーム「きりしき」建設費助成金交付要綱	(社福)明日栄会が、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の元金及び利子の一部を助成することで建設費の負担軽減を図る	(社福)明日栄会が、建設資金として独立行政法人福祉医療機構から借り入れた借入金の元金の全額及び利子の4分の1を助成する	各年度に償還する元金の全額及び利子の1/4	社会福祉法人明日栄会	20,303	20,134	20,303
	高齢福祉課	老人福祉施設整備費補助金	さいたま市老人福祉施設整備費補助金交付要綱	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る	社会福祉法人が行う施設整備に要する費用の一部	市が定める定員1人の基準単価に定員を乗じて得た額	施設整備を行う社会福祉法人	370,000	319,680	0
	介護保険課	社会福祉法人が行う利用料軽減に係る補助金	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施についての一部改正について(平成18年3月31日厚生労働省老健局長通知)	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施についての一部改正について(平成18年3月31日厚生労働省老健局長通知)	社会福祉法人の介護サービスを利用する低所得者に対して、社会福祉法人が軽減を行った場合、軽減額の一部を市が補助するもの	社会福祉法人の介護サービス及び介護予防サービスを利用する低所得者に対して、社会福祉法人が軽減を行った場合、軽減額の一部を市が補助するもの	利用者負担軽減制度を申し出た社会福祉法人	30,511	14,442	0
	介護保険課	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金	さいたま市認知症介護指導者養成研修補助金交付要綱	市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人に対し、交通費、教材費等の経費について、予算の範囲内で、補助金を交付する	研修受講者の経費のうち、交通費、教材費、宿泊費、傷害保険料、その他市長が必要と認める経費	対象事業に要する経費	さいたま市認知症介護指導者養成研修受講者の所属する法人	100	200	0
	障害福祉課	点字図書館運営費補助金 盲人ホーム運営費補助金	さいたま市点字図書館及び盲人ホーム運営費補助金交付要綱	点字図書館及び盲人ホームの円滑な運営	施設運営経費の補助	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	点字図書館及び盲人ホームを設置する社会福祉法人	35,865	34,735	34,494
	障害福祉課	障害児(者)生活サポート事業補助金	さいたま市障害児(者)生活サポート事業補助金交付要綱	心身障害児者の地域生活の支援	障害児(者)生活サポート事業によるサービスの提供に要する経費	基本補助額 = 基準単価 × 合計利用時間、障害児差額分補助額 = 差額補助単価 × 合計利用時間(障害児)	障害児(者)生活サポート事業を行う団体	52,100	64,600	48,999
	障害福祉課	心身障害児特別療育費補助金 貸しおむつ利用料助成事業補助金	さいたま市中心身障害児特別療育費等補助金交付要綱	心身障害児の処遇の向上、児童福祉施設の円滑な運営と措置委託の促進を図る	要綱に規定される経費	経費のうち、基準額表によって算定した額	児童福祉施設の設置者	33,708	35,394	34,077
	障害福祉課	心身障害者小規模通所授産施設補助金	さいたま市中心身障害者小規模通所授産施設補助金交付要綱	心身障害者の社会参加の促進	施設運営、処遇の改善及び施設の土地又は建物の賃借に要する経費	経費のうち基準額の範囲内の額	心身障害者小規模通所授産施設を設置する社会福祉法人	17,460	17,460	14,332
	障害福祉課	心身障害者地域ケア事業補助金	さいたま市中心身障害者地域ケア事業補助金交付要綱	心身障害者の社会参加の促進	施設運営、処遇の改善及び施設の土地又は建物の賃借に要する経費等	経費のうち基準額の範囲内の額	心身障害者ケア施設を設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	596,306	596,323	587,393
障害福祉課	生活ホーム事業補助金	さいたま市生活ホーム事業補助金交付要綱	心身障害者の社会的自立の助長	生活ホームの運営や家賃等に要する経費	経費のうち一定額	生活ホームを設置する社会福祉法人及び障害者の福祉に関する団体	121,884	121,884	116,303	

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	精神障害者生活訓練施設運営費補助金 精神障害者通所授産施設運営費補助金 精神障害者小規模通所授産施設運営費補助金 精神障害者福祉工場運営費補助金 精神障害者地域生活支援センター運営費補助金	さいたま市精神障害者社会復帰施設運営費補助金交付要綱	精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図る	精神障害者社会復帰施設の運営に要する費用の一部を補助	実支出額と基準額とを比較して少ない方の額又は、総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額を比較して少ない方の額	精神障害者生活訓練施設、精神障害者福祉ホーム、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場及び精神障害者地域生活支援センター	197,549	177,400	227,240
	障害福祉課	精神障害者小規模作業所補助金	さいたま市精神障害者小規模作業所運営費等補助金交付要綱	精神障害者の社会復帰の促進	施設運営、設備整備及び土地又は建物の賃借に要する経費	運営費：基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額、設備整備費＝基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額に3/4を乗じた額 賃借費：基準額と補助対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額	精神障害者小規模作業所を設置する精神障害者家族会、社会福祉法人等及び障害者の福祉に関する団体	91,835	75,395	95,792
	障害福祉課	全身性障害者介助人派遣事業補助金	さいたま市全身性障害者介助人派遣事業補助金交付要綱	全身性障害者の居宅生活を支援	全身性障害者介助人派遣事業	900円×派遣時間	全身性障害者派遣事業を行う事業者	99,864	59,919	7,597
	障害福祉課	障害者施設新体系移行支援事業補助金	さいたま市障害者施設新体系移行支援事業補助金交付要綱	障害者施設の新体系移行を促進する	障害者施設新体系移行支援事業	1施設あたり300万円を補助基準額の上限とし、利用者数に応じてその2/3を負担	新体系に移行した県内民間施設事業者のうち以下の補助メニュー事業を実施した事業所 施設からの就労支援施設におけるサービス水準の向上 施設を退所した人のアフターケア その他	0	16,120	978
	障害福祉課	障害者通所施設運営安定化支援事業補助金	さいたま市障害者通所施設運営安定化支援事業補助金交付要綱	利用実績に応じた日払いによる施設報酬の減額を緩和し、利用者へのサービス水準を確保する	障害者通所施設運営安定化支援事業	平成18年3月の支援費収入との差額の1/2を補助	平成17年度までに開設した市内身体及び知的障害者通所施設事業者（民間事業者に限る）	0	25,000	6,458
	障害福祉課	平成19年度第36回関東ろう者大会開催市補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	定額100,000円	第36回関東ろう者体育大会実行委員会	0	100	0
	障害福祉課	平成19年度全国障害者問題研究会第41回全国大会開催市補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	定額100,000円	全国障害者問題研究会	0	100	0

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	平成19年度日本盲人会連合関東ブロックサウンドテーブルテニスさいたま市大会開催市補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	定額100,000円	第21回日本盲人会連合会関東ブロックサウンドテーブルテニスさいたま市大会実行委員会	0	100	0
	障害福祉課	聴覚障害者情報提供施設運営費補助金	さいたま市聴覚障害者情報提供施設運営費補助金交付要綱	聴覚障害者情報提供施設の円滑な運営	施設運営経費	補助基準額と対象経費の実支出額とを比較して、いずれか少ない方の額の範囲内で市長が定める額	聴覚障害者情報提供施設を設置する社会福祉法人	1,878	1,929	1,877
	障害福祉課	全国障害者スポーツ大会実行委員会補助金	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会補助金交付要綱	スポーツを通じて障害者の機能回復と体力維持増強等を図る	選手選考に要する経費、選手団支度費、大会参加費及びその他大会参加に伴う経費の補助	実行委員会が事業に要する経費のうち、予算の範囲内で一定の額	全国障害者スポーツ大会さいたま市実行委員会	9,500	9,222	8,860
	障害福祉課	障害者(児)施設等施設整備費市費補助金 障害者(児)福祉施設整備促進助成金	さいたま市障害者(児)施設等施設整備費市費補助金交付要綱 さいたま市障害者(児)福祉施設整備促進助成金交付要綱	施設入所障害者(児)の福祉の向上	施設整備費	本体工事費・授産設備工事費に係る国庫補助基本額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額、本体工事費に係る国庫補助の基本額(国負担2/3・市負担1/3)に相当する額の1/2以内	社会福祉法人	134,540	0	248,383
	障害福祉課	日中一時支援事業補助金	さいたま市日中一時支援事業補助金交付要綱	見守り及び障害者等の家族の就労支援及び障害者を日常的に介護している家族の一時的な休息	日中一時支援事業	各報酬単価×単位ごとの総算定日数×10×給地区分×0.9	日中一時支援事業を行う事業者	0	186,113	19,872
	障害福祉課	地域活動支援センター運営費等補助金	さいたま市地域活動支援センター運営費等補助金交付要綱	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、もって障害者等の地域生活支援の促進を図る	地域活動支援センターの基礎的事業、機能強化事業など	基礎分6,000,000円 強化分 型6,000,000円・ 型1,500,000円など	地域活動支援センターの設置者	0	123,400	29,485
	障害福祉課	移動支援事業補助金	さいたま市移動支援事業補助金交付要綱	屋外での移動が困難な障害者・児について、外出のための支援を行うことにより地域における自立生活及び社会参加を促す	移動支援事業	各報酬単価×単位ごとの総算定時間数×10×級地区分×0.9	移動支援事業を行う事業者	0	639,710	241,680
	障害福祉課	平成18年度全国身体障害者療護施設協議会研修大会開催市補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	定額100,000円	全国身体障害者療護施設協議会	100	0	100
	障害福祉課	厚生労働大臣杯争奪第20回記念日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会開催市補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	定額100,000円	日本車椅子ツインバスケットボール連盟	100	0	100
	障害福祉課	福祉団体運営費補助金	さいたま市障害者団体補助金等交付要綱	障害者福祉の増進	障害者団体の福祉事業等に要する経費	障害者団体の運営に要する経費	障害者団体	2,167	2,047	2,167

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	障害福祉課	障害者就労訓練設備等整備事業費補助金	さいたま市障害者就労訓練設備等整備事業費補助金交付要綱	施設等の新事業移行に要する設備整備等の経費を補助	障害者就労訓練設備等補助事業	事業費の10/10	社会福祉法人、特定非営利活動（NPO）法人等	0	0	11,575
	子育て企画課	児童福祉施設設備整備費市費補助金 保育所整備促進助成金	児童福祉施設設備整備費市費補助金交付要綱 保育所整備促進助成金交付要綱	保育所の整備拡充を図る	保育所の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備	補助基準額×1.5 児童福祉施設設備整備費市費補助金の1/3以内	社会福祉法人等	312,406	200,594	215,940
	子育て企画課	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金交付要綱	社会福祉法人、日本赤十字社及び民法34条の規定に基づき設立された法人が経営する社会福祉施設の整備を促進する	独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付資金のうち建築資金（購入資金を除く）及び設備備品整備資金	支払い利率の1/2	社会福祉法人等	1,141	1,536	655
	子育て企画課	さいたま市幼稚園・保育所一体整備事業費補助金	幼稚園・保育所一体整備事業費補助金交付要綱	幼保一体施設の設置を促進し、保育所待機児童の解消を図る	幼稚園の園舎又は敷地を利用した保育所の設置に係る施設整備及び設備整備	定員45人以下：38,000千円×1/2 定員46人～60人：50,000千円×1/2	学校法人	25,000	0	0
	子育て支援課	民設放課後児童クラブ家賃補助	さいたま市民設放課後児童クラブ補助金交付要綱	保護者が就労、疾病等により昼間家庭にいないことが常態である市内の小学校低学年等の健全な育成を図る	市の委託を受けている民設放課後児童クラブの土地または建物の賃借料	月額120,000円以内 (駅周辺1km以内の場合150,000円以内)	市の委託を受けている民設放課後児童クラブ	36,330	67,833	52,318
	子育て支援課	民設放課後児童クラブ保護者助成金	さいたま市民設放課後児童クラブ保護者助成金交付要綱	民設放課後児童クラブに入所している児童の保護者の負担軽減を図る	民設放課後児童クラブに入所している市内在住の小学校1～3年生までの児童について助成する	生活保護世帯5千円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税非課税世帯5千円、前年分所得税非課税かつ前年度分市民税課税世帯3千円	民設放課後児童クラブに入所している市内在住の小学校1～3年生までの児童の保護者	8,820	8,436	5,606
	子育て支援課	養護学校放課後児童対策事業費補助金	さいたま市養護学校放課後児童対策事業費補助金交付要綱	養護学校等に通学する児童の放課後の健全育成を図る	市内在住の障害児童が通学する児童クラブの指導員人件費及び地代等	重度障害児童：月額47,000円 その他障害児：月額23,500円 地代等：全額補助	市内在住の障害児童が通学する養護学校児童クラブ	26,019	29,707	28,456
	子育て支援課	子育て支援センターさいこの運営費補助金	さいたま市単独型地域子育て支援センター事業費補助要綱	地域の子育て家庭に対する育児支援を目的とする、地域型子育て支援センターの運営を助成する	単独型地域子育て支援センターさいこの運営	限度額7,973千円以内	NPO法人 彩の子ネットワーク	7,790	6,050	4,637
	子育て支援課	東浦和地区単独型地域子育て支援センター運営費補助金	さいたま市単独型地域子育て支援センター事業費補助要綱	地域の子育て家庭に対する育児支援を目的とする、地域型子育て支援センターの運営を助成する	東浦和地区単独型地域子育て支援センターの運営	限度額7,973千円以内	NPO法人 マイム・マイム	0	7,973	0
	子育て支援課	母子寡婦福祉会補助金	さいたま市母子寡婦団体補助金交付要綱	母子寡婦家庭の生活向上及び会員の相互扶助と発展	さいたま市母子寡婦福祉会の運営	さいたま市母子寡婦福祉会の研修等の事業の運営に要する経費	さいたま市母子寡婦福祉会	380	380	380
子育て支援課	放課後児童クラブ整備促進補助金	さいたま市放課後児童クラブ整備促進補助金交付要綱	放課後児童クラブ設置にあたり、賃貸契約等に基づく住宅等を活用し、保育環境の改善を図る	放課後児童クラブの新設・分割・移転整備	・初度賃借料<新設・移転> 委託開始前月の家賃：1施設1月分120千円以内 礼金：1施設1か月分で120千円以内 駅から1km以内は30千円加算 ・初度消耗品及び備品購入費 <新設>1施設200千円以内 <移設>1施設100千円以内	社会福祉法人等	2,800	3,850	4,985	

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保育課	民間建設保育園補修費補助金	民間建設保育園補修費補助金交付要綱	民間建設保育園の維持管理	保育に必要な箇所として建物本体及び付帯設備の補修工事	補助対象経費の1/2相当額、限度額200万円	民間建設保育園所有者	6,000	6,000	5,991
	保育課	民間保育所運営費補助金	さいたま市民間保育所運営費補助金交付要綱 民間社会福祉施設等職員処遇改善費補助金交付要綱	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る	民間保育所職員の雇用・給与処遇の改善、施設の改修等	対象事業に要する経費	民間保育所	253,048	257,873	232,677
	保育課	トワイライトステイ事業費補助金	さいたま市トワイライトステイ事業費補助金交付要綱	保護者が夜間不在となり、家庭で児童を養育することが一時的に困難となった場合、その他緊急の場合に一時的に保育するトワイライトステイ事業を支援する	トワイライトステイ事業	事業に要する経費の総額から利用者から徴収した利用料・負担金の総額を差し引いた額、限度額5,000千円	民間保育所	4,150	4,500	3,844
	保育課	特別保育事業費補助金	さいたま市特別保育事業費補助金交付要綱	延長保育、一時保育等多様な保育ニーズに対応するための民間保育所が行う各種特別保育事業を支援し、福祉の向上を図る	障害児保育、延長保育等の特別保育事業	対象事業に要する経費	民間保育所	737,085	794,195	674,088
	保育課	病児保育利用連絡書発行手数料補助金	さいたま市病児保育利用連絡書発行手数料補助金交付要綱	病児保育事業の保護者の費用負担を軽減するとともに、病児保育の利用を促進する	医療機関が「病児保育利用連絡書」を発行する際の保護者が負担する発行手数料	限度額一般世帯1千円、生活保護世帯2千円	病児保育利用者	20	20	11
	児童相談所	施設入所児童等健全育成推進事業補助金 民間児童養護施設人材確保対策事業補助金	児童自立支援総合対策事業費補助金交付要綱	施設の特徴、特徴を生かした運営を行えるよう補助金を交付し、施設機能を高めることにより、児童処遇の高度化や自立支援を強化する	施設入所児童等健全育成推進事業、民間児童養護施設人材確保対策事業	事業内容により補助基準額の1/3以内又は10/10以内	児童養護施設、乳児院、里親会、里親	11,421	11,411	9,373
	児童相談所	里親制度推進事業補助金	里親制度推進費補助金交付要綱	市における里親制度の円滑な運営を図る	特別里親推進事業、里子レクリエーション事業、里親賠償責任保険保険料負担事業	養育手当10,000円/月、支度費20,000円/人、里親レクリエーション事業3,000円/人、里親賠償責任保険料負担事業2,400千円/委託里親	さいたま市里親会	1,123	1,122	459
	児童相談所	里親会補助金	里親会補助金交付要綱	市における里親制度促進事業を援助する	里親会が行う里親の各種研修会及び激励会等	里親会の運営に要する経費	さいたま市里親会	160	160	160
	保健総務課 保健センター管理室	予防接種健康被害者給付金	予防接種事故対策費負担金交付要綱	定期予防接種による健康被害の救済を図る	障害年金、医療手当て、医療費	国で定めた基準額で計算した額の全額	予防接種法第11条第1項の規定による予防接種健康被害者	16,223	16,057	15,922
	保健総務課 保健センター管理室	インフルエンザ予防接種交付金	インフルエンザ予防接種料交付金要綱	インフルエンザの発病及び重症防止を図る	老人保健施設に入所中の市民がインフルエンザ定期予防接種を実施した場合	医療機関への支払額から市インフルエンザ予防接種実施要領に定める個人負担額を控除した額	市に住居登録があり、接種日において65歳以上で老人保健施設等に入所している者	270	338	357
保健総務課 保健センター管理室	助産師会補助金	助産師会補助金交付要綱	地域住民の母子保健及び公衆衛生の向上を図る	母子に対する家庭訪問事業、乳幼児健康相談事業及びその他助産師会の目的達成に必要な事業に要する経費	助産師会の運営に要する経費	社団法人日本助産師会埼玉県支部である市内に拠点をもつ助産師会	120	120	120	

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	地域保健課	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金	さいたま市食生活改善推進員協議会補助金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	健康づくりに関する知識の向上、食資源の利用・普及及びその他の会の目的達成に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市食生活改善推進員協議会	1,425	1,425	1,425
	地域保健課	さいたま市保健愛育会交付金	さいたま市保健愛育会交付金交付要綱	地域住民の健康保持増進を図る	健康づくり、高齢化に対応した事業及びその他愛育会の目的を達成するために必要な事業経費	保健愛育会の運営に要する経費	さいたま市保健愛育会	751	715	751
	地域保健課	さいたま市特定不妊治療費助成事業助成金	さいたま市不妊治療支援事業実施要綱	生涯を通じた健康支援の一環として、不妊に悩む市民に対し不妊治療費の助成を行う	体外受精及び顕微授精に係る治療費の一部助成費用	不妊治療に要した経費・通算5年度限度額1年度20万円	市内に住居登録を有す戸籍上の夫婦で、夫婦の前年所得の合計額が730万円未満であるもの	30,600	52,000	41,048
	地域保健課	結核予防費補助金	結核予防費補助金交付要綱	結核の蔓延を防止する	設置者が実施する定期健康診断等の費用	次に掲げる額を比較して最も少ない額に2/3を乗じて得た額 ・要綱別表補助単価の表に定めるところにより計算して得た額の合計額 ・要綱別表補助対象経費の表に定める経費の実支出額 ・総事業費から寄附金その他の収入額を控除した額 ただし、補助額の上限額は毎会計年度年度定める。 交付決定の下限は、1万円	学校又は施設(国、都道府県、市町村の設置する学校又は施設を除く)の設置者	3,000	3,000	2,413
	精神保健課	さいたま市定期病状報告書等報告事業補助金	さいたま市定期病状報告書等報告事業補助金交付要綱	精神科病院に入院中の精神障害者の人権を擁護するとともに、適正な医療の提供を確保する	精神保健福祉法に基づき精神病院管理者に義務付けられた法定提出書類の文書料	定期病状報告書等1件2,000円	市内に所在する、精神科の入院施設を有する病院及び市長が越境措置入院をさせている精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の8に定める指定病院	2,000	2,000	2,000
教育委員会	健康教育課	学校災害救済制度医療費給付金	さいたま市学校災害救済給付金条例	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	学校災害被災者見舞金、学校災害被災者医療費助成金、学校災害被災障害者修学助成金	死亡見舞金 1,000,000円 歯牙見舞金(1本)30,000円 歯牙見舞金(2本)50,000円 障害見舞金150,000円から1,800,000円	受給者	3,000	3,000	2,060
	健康教育課	全国市長会見舞金	さいたま市学校災害補償要綱(経過措置後・平成20年4月1日廃止予定)	学校管理下で災害を受けた児童・生徒の救済を図る	後遺障害給付金、死亡給付金	障害補償金 1,500,000円×1件	受給者	6,500	1,500	450
	健康教育課	さいたま市学校保健会補助金	さいたま市学校保健会補助金交付要綱	学校教育における保健衛生の研究並びに普及発展を図る	理事会、総会、健康づくり標語審査会、学校保健講習会、歯科保健、優良校コンクール	学校保健会の運営に要する経費	さいたま市学校保健会	1,132	1,132	1,078
	健康教育課	8020歯の健康教室補助金	8020歯の健康教室補助金交付要綱	児童の歯と口腔の衛生指導及び保護者の啓発を図る	歯科医師及び歯科衛生士による学校訪問指導	35,000円×34校=1,190,000円	さいたま市歯科医師会	1,190	1,190	1,190

5 補助及び交付金（健康・福祉分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	健康教育課	さいたま市学校給食研究会補助金	さいたま市学校給食研究会補助金交付要綱	学校給食について研究し、会員の資質の向上及び学校給食の充実・振興を図る	研修会への参加、団体への助成	50,000円(交付要綱による)	さいたま市学校給食研究会 会長 佐藤博志	79	50	79
	健康教育課	さいたま市学校栄養士会補助金	さいたま市学校栄養士会補助金交付要綱	さいたま市の学校給食の充実と栄養士の資質の向上を図る	研修会への参加、団体への助成	150,000円(交付要綱による)	さいたま市学校栄養士会 会長 富山直枝	150	150	150
緑区役所	コミュニティ課	緑区シニア運動教室実行委員会補助金	さいたま市緑区高齢者生きがい事業補助金交付要綱	緑区内で活動している団体が高齢者の生きがい増進を図るとともに、介護予防を行う	高齢者の生きがいに係る事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	608	608	608
	コミュニティ課	緑区子どもまつり実行委員会補助金	緑区子どもまつり事業補助金交付要綱	緑区の子どもの健やかな成長に寄与する	緑区子どもまつり	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	500	500	500
	コミュニティ課	緑区子育てサロン実行委員会補助金	緑区役所子育てサロン事業補助金交付要綱	緑区役所に子育てサロンを開設することにより、子育て中の保護者や乳幼児の交流の場及び情報交換の場をつくり、子育ての不安を解消するとともに、子育てに喜びを感じられるように支援する	緑区子育てサロン	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	251	0	247
	コミュニティ課	緑区子育て・健康づくり実行委員会補助金	緑区健康づくり推進事業補助金交付要綱	緑区民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、その健康づくりに寄与する	健康づくりに関する支援事業、疾病予防に関する支援事業、その他必要な事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	770	770	770
	コミュニティ課	緑区地域文化講演会実行委員会補助金	緑区子ども文化推進事業補助金交付要綱	子どもの健やかな成長に寄与する	児童文学に関する研修事業、子どもの健やかな成長に寄与する事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動する単位団体が連合して組織する団体	350	350	350

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	スポーツ企画課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	さいたまシティカップに要する経費	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	47,500	47,500	47,324
	スポーツ企画課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金交付要綱	サッカーの普及発展及び地域スポーツの振興、地域経済の活性化を促進するとともに、生涯スポーツのまちづくりを推進する	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会が実施する事業	団体の運営及びさいたま市サッカーのまちづくり推進協議会の事業に要する経費	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会	10,450	9,500	7,831
	スポーツ企画課	2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催記念事業補助金 2006バレーボール世界選手権さいたま大会開催記念事業補助金	2006年FIBAバスケットボール世界選手権開催記念事業補助金交付要綱 2006バレーボール世界選手権さいたま大会開催記念事業補助金交付要綱	「2006年FIBAバスケットボール世界選手権」と「2006バレーボール世界選手権男子さいたま大会」の開催機運の醸成及び市内における各競技種目の普及に寄与する	「さいたま市バスケットボール協会」と「さいたま市バレーボール連盟」各団体が主催又は主管する大会及び各競技のクリニックで、各世界大会の開催記念事業に相応しい事業	世界大会開催記念事業に要する経費	さいたま市バスケットボール協会 さいたま市バレーボール連盟	3,000	0	3,000
	スポーツ企画課	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金	さいたま市八王子スポーツ施設管理運営補助金交付要綱	市民スポーツ活動の需要に応え、誰もが積極的にスポーツ参加の機会が得られるようなスポーツ環境の充実を目指す	八王子スポーツ施設の管理運営に必要な経費	八王子スポーツ施設管理運営に必要な経費	財団法人さいたま市公園緑地協会	13,326	13,085	11,770
市民局	文化振興課	鉄道博物館整備促進事業費補助金	鉄道博物館整備促進事業費補助金交付要綱	財団法人東日本鉄道文化財団が整備する「鉄道博物館」の整備促進に資する	鉄道博物館の建設対象事業に要する経費	総額2,500,000千円 17年度625,000千円 18年度625,000千円 19年度1,250,000千円	(財)東日本鉄道文化財団	625,000	1,250,000	625,000
	文化振興課	鉄道文化を考える市民の会運営費補助金	さいたま市補助金等交付規則	市民の立場から鉄道文化の振興に取り組む団体に対する支援を行う	運営に要する経費	会の運営に要する経費	鉄道文化を考える市民の会	450	450	450
	文化振興課	さいたま市展実行委員会補助金	さいたま市美術展覧会実行委員会補助金交付要綱	広く市民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、市の文化の向上に寄与する	さいたま市美術展覧会に要する経費	対象事業に要する経費	さいたま市美術展覧会実行委員会	5,200	5,200	5,195
	文化振興課	子ども文化祭実行委員会補助金 市民音楽祭実行委員会補助金	さいたま市文化事業実行委員会補助金交付要綱	市の郷土文化の振興及び市民文化の向上に資する	子ども文化祭に要する経費 市民音楽祭に要する経費	対象事業に要する経費	子ども文化祭実行委員会、市民音楽祭実行委員会	1,900	1,900	1,831
	文化振興課	文化事業補助金	さいたま市文化事業補助金交付要綱	市内文化団体等が開催する全市民的な事業に対して補助金を交付し支援し、郷土文化の振興と市民の生涯学習意欲の向上に資する	文化団体が市内で実施し、補助金交付による効果が期待できる事業に要する経費	補助対象経費の1/2、限度額18万円	市内文化団体	10,000	10,000	9,975
	文化振興課	さいたま市文化協会補助金	さいたま市文化協会補助金交付要綱	市の文化向上を資すること、及び文化団体の連絡協調を図るため文化団体を支援する	さいたま市文化協会の運営に要する経費	1,600,000円	さいたま市文化協会	1,600	1,600	1,600
	文化振興課	さいたまシティオペラ補助金	さいたまシティオペラ補助金交付要綱	市民の手作りの「市民オペラ」公演によりオペラの普及・発展を図り市民の文化向上に資するため	さいたまシティオペラ演奏会にかかる事業経費	対象事業に要する経費	さいたまシティオペラ会長 井上 善策	0	2,500	0
保健福祉局	保育課	私立幼稚園助成金	さいたま市私立幼稚園助成金交付要綱	私立幼稚園の教育条件の維持及び向上を図る	教職員の人件費、教職員が行う教育及び研究に要する経費、施設の管理に要する経費等に支給する。市内の幼稚園が対象	5月1日現在の園児数に応じて120万～130万円	市内私立幼稚園	125,650	133,850	133,900

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	保育課	私立幼稚園事務費交付金	さいたま市私立幼稚園事務費交付金交付要綱	保護者補助金に係る事業に関し、私立幼稚園が行う事務の円滑化を図る	就園奨励補助金又は園児教育費助成金交付要綱に定める交付事務を行った市外幼稚園に支給する	園児数に応じて、2千円～20千円	就園奨励補助金又は園児教育費助成金の交付対象園児が在園する市外幼稚園	438	370	360
	保育課	幼稚園園児教育費助成金	さいたま市私立幼稚園園児教育費助成金交付要綱	幼稚園等に幼児を通園させている保護者に対する教育費負担の軽減を図る	当該年度7月1日において市内に住所を有し、私立幼稚園に在園している園児に一律で助成する	園児1人に一律4万円	幼稚園等に幼児を通園させている保護者	875,720	934,600	931,400
	保育課	幼稚園就園奨励費補助金	さいたま市幼稚園就園奨励費補助金交付要綱	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する	園児と同居している保護者の市民税に応じて助成する	市民税所得割額が183,000円以下の世帯に575千円～1,419千円（兄弟が同時就園の場合増額あり）	幼稚園等に幼児を通園させている保護者	881,636	1,151,043	1,005,582
	青少年課	青少年育成さいたま市民会議体験活動等事業補助金	青少年育成さいたま市民会議地区会体験活動等事業補助金交付要綱	地域における青少年の健全育成を目的として行う体験活動等の実施を支援する	体験活動等事業を実施するために必要な経費（ただし備品購入費及び事前事後の会議に要する経費は除く）	対象事業に要する経費	青少年育成市民会議を構成する地区会	11,655	11,378	11,358
	青少年課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援する	青少年団体の年度活動・運営に要する経費、青少年団体のその他事業に要する経費、青少年の健全育成に必要と認められる事業に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	団体の運営及び対象事業に要する経費	青少年団体	7,420	8,210	7,625
	青少年課	青少年育成さいたま市民会議地区会補助金	青少年育成さいたま市民会議地区会補助金交付要綱	地域において青少年の健全育成を図る環境を醸成する	地区会の運営及び事業	団体の運営及び対象事業に要する経費	青少年育成市民会議を構成する地区会	4,095	4,095	4,095
	青少年課	さいたま市青少年団体等補助金	さいたま市青少年団体等補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援する	青少年団体の年度活動・運営に要する経費、青少年団体のその他事業に要する経費、青少年の健全育成に必要と認められる事業に要する経費、その他市長が必要と認める事業に要する経費	対象事業に要する経費	青少年団体	17,947	16,240	15,870
	青少年課	青少年による郷土芸能伝承活動補助金	さいたま市青少年による郷土芸能伝承活動補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした郷土芸能伝承活動を支援する	郷土芸能伝承活動	対象事業に要する経費	お囃子、獅子舞、神楽、太鼓等を演奏又は演技する団体等	1,440	1,440	1,440
	青少年課	さいたま市青少年フェスティバルバル区民まつり事業補助金	さいたま市青少年育成事業補助金交付要綱	青少年の健全育成を目的とした団体が市、区の地域イベントへの参加等を支援する	青少年育成に必要と認められる事業、青少年が主体となり、市、区等のイベント等に参加する事業、青少年団体の広報活動等に必要と認められる事業、その他市長が必要と認める事業	団体の対象事業に要する経費	青少年団体	0	800	0
教育委員会	教育総務課	第57回全国高等学校PTA連合会大会埼玉大会運営費補助金	全国高等学校PTA連合会大会埼玉大会運営費補助金交付要綱	会場市補助金	教育委員会事務局の運営に要する経費	300万円	第57回全国高等学校PTA連合会大会埼玉大会実行委員会	0	3,000	0
	指導1課	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	教育の振興を図るとともに、教育関係者の資質及び指導力の向上を図り、もって学校教育の推進に資する	市内で開催される全国・関東甲信越地区教育研究協議会等のさいたま大会に要する経費	大会に要する経費	教育研究協議会等	150	200	150

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	十四大都市中学校長会連絡協議会さいたま大会補助金	全国・関東甲信越地区教育研究協議会等さいたま大会補助金交付要綱	中学校教育に関わる諸問題について解決の方途を探り、中学校教育の充実・発展を期する。	市内で開催される全国・関東甲信越地区教育研究協議会等のさいたま大会に要する経費	協議会の運営に要する経費	十四大都市中学校長会	0	1,000	0
	指導1課	さいたま市音楽鑑賞教室補助金	さいたま市小中学生管弦楽鑑賞教室補助金交付要綱	鑑賞する児童生徒の保護者負担を軽減する	市立小・中学校の児童生徒を対象として開催する音楽鑑賞教室に関する事業	保護者が負担する経費	さいたま市教育研究会音楽部	1,165	1,165	1,165
	指導1課	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金	さいたま市立小・中学校文化部大会派遣補助金交付要綱	小・中学校の文化部活動を通じて、人間性の豊かさや教養の増進を図る	大会に参加する文化部の活動に係る費用	全国又は関東大会参加に要する経費	さいたま市立小・中学校	3,344	3,344	3,292
	指導1課	さいたま市教育活動振興補助金	さいたま市教育活動振興補助金交付要綱	学校教育活動の振興を図る	職能の向上、児童生徒の情操教育の充実及び研究調査	各種連盟等の運営に要する経費	さいたま市中学校吹奏楽連盟、さいたま市小学校管楽器教育連盟、さいたま市中学校演劇連盟、さいたま市教育研究会音楽部	370	370	370
	指導1課	さいたま市教育研究交付金	さいたま市教育研究交付金交付要綱	学校教育の振興を図る	職能の向上、教育諸条件の整備、教育に関する諸問題の研究調査	各会の運営に要する経費	さいたま市立小学校校長会 さいたま市中学校長会 さいたま市立小学校教頭会 さいたま市中学校・養護学校教頭会、さいたま市教育研究会、埼玉県連合教育研究会	2,933	2,933	2,933
	指導1課	さいたま市ホタル飼育研究経費補助金	さいたま市ホタル飼育研究経費補助金交付要綱	さいたま市のホタル飼育事業の推進・充実を図る	ホタル飼育に係る、幼虫採集及び幼虫餌の採集	幼虫及び幼虫の餌の採集に係る経費	ホタル飼育研究校	240	240	240
	指導1課	さいたま市立学校教職員等海外派遣研修補助金	さいたま市立学校教職員等海外派遣研修補助金交付要綱	国際的な視野、識見を有する中核的教員の育成	海外派遣研修に係る旅費等及び代員に関する経費	対象事業に要する経費	さいたま市立小・中・高・養護学校及び幼稚園の教職員並びに教育行政機関の職員	1,000	0	1,000
	指導1課	さいたま市教育委員会研究指定校等交付金	さいたま市教育委員会研究指定校等交付金交付要綱	本市がかかえる教育課題の研究・地域に根ざした特色ある教育の推進	さいたま市教育委員会の研究指定等を受けた学校の研究に係る費用	研究に要する経費	研究指定校	6,800	0	6,800
	指導1課	特色のある学校づくり補助金	特色のある学校づくり補助金交付要綱	個性や特色のある学校づくりの推進	特色のある学校づくりのための取り組み	対象事業に要する経費	市立幼・小・中・高等・養護学校	8,000	0	8,000
	指導1課	さいたま市国際理解教育協議会補助金	さいたま市国際理解教育協議会補助金交付要綱	市の国際理解教育の充実、推進を図る	国際理解教育主任研修会の運営、姉妹校等交流事業	協議会の運営及び事業に要する経費	さいたま市国際理解教育協議会	300	300	300

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	さいたま市自然体験活動等交通費補助金	さいたま市自然体験活動等交通費補助金交付要綱	自然体験活動・林間学校に参加する児童の保護者負担等の軽減を図る	泊を伴う自然体験活動・林間学校に係る交通費及び補助員の交通費	対象事業に要する経費	さいたま市立小・中学校	6,222	3,307	5,740
	指導1課	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金	さいたま市立高等学校海外交流事業補助金交付要綱	国際交流の推進を図り、国際的な視野を広げるとともに国際親善に資する	生徒派遣旅費等、海外の相手高等学校等受け入れ経費	対象事業に要する経費	さいたま市立高等学校	4,320	4,320	4,320
	指導1課	さいたま市生徒・教職員海外交流事業補助金	さいたま市生徒・教職員海外交流事業補助金交付要綱	国際的な視野を広げ、国際理解教育の推進を図るとともに国際交流及び国際親善に資する	海外に派遣する生徒旅費・語学研修にかかる経費等	対象事業に要する経費	さいたま市生徒・教職員海外交流事業実施委員会	13,275	13,180	13,275
	指導2課	学校課題研究交付金	さいたま市立高等学校・養護学校学校課題研究交付金交付要綱	学校の教育課題について、研究と研修を推進し、教育活動の充実と教職員の資質向上を図る	同一校内における共同的研究	対象事業に要する経費	当該校長	725	725	725
	指導2課	学校評議員等補助金	学校評議員等補助金交付要綱	地域に開かれた学校づくりを目指す事業の推進	学校評議員等の運営・推進に関する事業	学校評議員等の運営に要する経費	さいたま市立高校・養護学校校長	100	100	100
	指導2課	心の教育モデル校事業補助金	心の教育モデル校事業補助金等交付要綱	学校生活における児童生徒の基本的な生活習慣の確立と高揚を図る	適切なあいさつ・返事、時間を守る習慣、学校生活の場の環境美化の中から1つを選択し、児童生徒に徹底させる継続的な取り組みを行う	対象事業に要する経費	心の教育モデル校指定学校	800	800	800
	指導2課	心の教育モデル地域事業補助金	心の教育モデル地域事業補助金等交付要綱	学校、家庭、地域社会、関係機関・団体等が一体となって、各地域それぞれが抱える生徒指導上の諸問題の解決や児童生徒の健全育成を図る	小学校・中学校・高等学校等、家庭、地域、関係機関・団体等が連携し、児童生徒の健全育成に係る体験学習、ボランティア活動、講演会の実施など横断的、継続的な取り組みを実施	対象事業に要する経費	心の教育モデル地域推進委員会	2,000	2,000	2,000
	指導2課	さいたま市立小・中学校特別支援学級行事等助成金	さいたま市立小・中学校特別支援学級行事等助成金交付要綱	学校の特色を生かした学校行事等の充実を図り、特別支援教育の推進を資する	校外学習、現場実習等	対象事業に要する経費	さいたま市立小中学校(特別支援学級)	715	715	747
	指導2課	さいたま市立養護学校現場実習補助金	さいたま市立養護学校現場実習補助金交付要綱	市立養護学校が実施する現場実習の充実を図る	現場実習	対象事業に要する経費	さいたま市立養護学校(高等部)	10	10	10
	指導2課	さいたま市特殊教育振興会補助金	さいたま市特殊教育振興会補助金交付要綱	特別支援教育の振興を図る	広報誌「ともしび」発行、合同スポーツ大会、障害児学級合同作品展、施設見学等	会の運営に要する経費	さいたま市特別支援教育振興会	450	450	450
指導2課	第29回埼玉障害・難病児童生徒文化の集い助成金	埼玉県障害児教育振興協議会会則	小・中・高の児童生徒と、障害があったり、難病とたたかっていたりする児童生徒らが一堂に会して日ごの文化活動について交流を深めることにより、理解・啓発を図る	埼玉県障害児教育振興協議会会則による	大会運営の助成金	さいたま市立養護学校	0	300	0	

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	館岩少年自然の家	ときめき館岩の冬・親子の集い補助金	ときめき館岩の冬・親子の集い補助金交付要綱	親子の触れ合いの場を提供することにより、児童の健全な育成を図る	スキー活動・雪国体験など親子で冬の自然を体験する「ときめき館岩の冬・親子の集い」の経費を補助する	事業に要する経費（バス輸送費）	ときめき館岩の冬・親子の集い実行委員会	550	550	550
	館岩少年自然の家	館岩と尾瀬の自然に親しむ親子の集い補助金	館岩と尾瀬の自然に親しむ親子の集い補助金交付要綱	親子での自然体験活動や集団宿泊活動を通して、感動を共有し、親子の絆を深める	尾瀬のハイキング・南会津町での自然体験(岩魚つかみ・焼板等)を親子で体験する	事業に要する経費(バス輸送費)	館岩と尾瀬の自然に親しむ親子の集い実行委員会	400	400	400
	館岩少年自然の家	自然の教室補助金	自然の教室補助金交付要綱	人間性豊かな児童・生徒の育成を図る	館岩少年自然の教室、赤城自然の教室	事業に要する経費(バス輸送費)	自然の教室実施委員会	78,000	84,392	74,878
	館岩少年自然の家	緑のボランティアinTATEIWA補助金	緑のボランティアinTATEIWA補助金要綱	ボランティア活動に関心のある中学生を対象に林業活動を中心としたボランティア活動や南会津町の自然・文化に関する学習の場を提供し、交流の機会を広げ心身共に健全な生徒の育成を図る	林業を中心としたボランティア活動	対象事業に要する経費	緑のボランティアinTATEIWA実行委員会	270	270	270
	与野本町学校給食センター	学校給食費納入事務補助金	学校給食法	学校給食費を給食センターあてに口座振込するために必要な経費を補助する	各学校の学校給食費管理事務	口座振込手数料の実額	学校給食センターから給食の提供を受ける学校の校長	0	30	0
	与野本町学校給食センター	さいたま市学校給食管理運営事業補助金	さいたま市学校給食管理運営事業補助金交付要綱	市内の小・中学校における給食事業の充実発展	学校給食事務一元化 安全、適正、合理的な物資の供給体制の整備	協会の運営に要する経費	(財)さいたま市学校給食協会	23,723	3,497	17,725
	岩槻学校給食センター	学校給食費納入事務補助金	学校給食法	学校給食費を給食センターあてに口座振込するために必要な経費を補助する	各学校の学校給食費管理事務	口座振込手数料の実額	学校給食センターから給食の提供を受ける学校の校長	0	130	0
	生涯学習振興課	関東ブロック・ユネスコ活動研究会補助金	関東ブロック・ユネスコ活動研究会運営費補助金交付要綱	平成18年度にさいたま市で開催される関東ブロック・ユネスコ活動研究会を支援するため	2006年度事業 関東ブロックユネスコ活動研究会INさいたま	対象事業の運営に要する経費	埼玉県ユネスコ連絡協議会	100	0	100
	生涯学習振興課	障害のある児童とない児童の交流事業補助金	さいたま市障害のある児童とない児童の交流促進事業補助金交付要綱	障害のある児童とない児童の生涯学習活動及び交流による健全育成を図る	障害のある児童とない児童の交流に関する事業	対象事業に要する経費	障害のある児童とない児童の交流を支援し、児童の健全育成を図る事業を行う団体	450	450	450
	生涯学習振興課	生涯学習支援事業補助金	さいたま市生涯学習支援事業補助金交付要綱	市内に事務局を置く生涯学習団体の活動を支援し、生涯学習の振興と市民の学習活動の向上に資する	市民が、現代的課題について自主的に実施する生涯学習活動に関する事業	限度額40千円	主に市内在住者で構成され、10名以上の会員を有する自主学習団体	3,000	2,600	2,640
生涯学習振興課	地域婦人会合同事業補助金	さいたま市地域婦人会合同事業補助金交付要綱	市の生涯学習の振興と地域婦人会活動の振興を図るとともに、女性の地位向上や地域社会の発展に寄与する	地域婦人会による合同で開催する事業	事業経費の2/3	市内の複数の地域婦人会で構成された団体	400	400	400	
生涯学習振興課	さいたま市社会教育関係団体補助金	さいたま市社会教育関係団体補助金交付要綱	社会教育の振興と、社会教育事業の円滑な推進を図るとともに、学校・地域におけるPTA活動の発展と児童・生徒の健全育成を図る	さいたま市PTA協議会に関する事業	事業に要する経費	さいたま市PTA協議会	1,650	1,650	1,650	

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	生涯学習振興課	指定都市PTA連絡協議会研究大会さいたま大会運営費補助金	指定都市PTA連絡協議会研究大会さいたま大会運営費補助金要綱	指定都市のPTA関係者が活動の成果や課題について話し合い、研究協議する	第63回指定都市PTA連絡協議会研究大会さいたま大会	対象事業に要する経費	さいたま市PTA協議会	0	1,000	0
	文化財保護課	さいたま市文化財保存事業費補助金	さいたま市文化財保存事業費補助金交付要綱	文化財の保存及び活用を図る	文化財保存事業に要する経費	保存事業費の9/10以内 後継者育成事業70,000円以内 公開事業30,000円以内	文化財の所有者、管理者、保持者、保持団体、保存団体	5,251	5,189	4,257
	体育課	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金	さいたま市スポーツ拠点づくり推進事業補助金交付要綱	(財)地域活性化センターによるスポーツ拠点づくり推進事業助成金に採択された事業開催	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会関係経費	限度額 5,000千円（18年度以降）	全日本選抜高等学校パワーリフティング選手権大会実行委員会	5,000	5,000	5,000
	体育課	さいたま市全国・関東大会選手派遣補助金	さいたま市全国・関東体育大会選手派遣補助金交付要綱	体育・スポーツ振興を図るため、市立中・高等学校の生徒の全国関東大会出場による競技力向上に寄与する	宿泊費 関東2泊以内、全国4泊以内	1人1泊8,000円、中学校のみ全国大会参加費2,000円、関東大会参加費1,500円	全国・関東体育大会に出場した、市立中・高等学校の運動部の生徒	5,000	4,800	4,826
	体育課	関東中学校体育大会サッカー補助金	体力・技術の向上とスポーツ精神の高揚、心身ともに健康な生徒の育成支援をする。	中学校教育の一環として生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、体力・技術の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な生徒を育成する	さいたま市内で開催される関東中学校体育大会サッカー	学齢・修業年限が中学校と一致していること。	関東各都県中学校体育連盟加盟の学校生徒	0	100	0
	体育課	学校体育施設開放事業交付金	さいたま市学校体育施設開放事業交付金交付要綱	「さいたま市学校施設の開放に関する規則」に基づく学校施設開放事業の企画及び運営を行う団体に対し、事業を推進し円滑な運営を図る	学校体育施設開放事業に必要と認められる団体の運営費	(1)校庭開放・夜間校庭開放・屋内体育施設開放にかかる額：基本額（小学校30,000円、中学校20,000円）に校庭（15,000円）、夜間校庭（20,000円）、屋内体育施設（20,000円）を開放状況により加算。 (2)遊び場開放にかかる額：1校あたり20,000円	学校体育施設開放事業推進団体（学校開放運営委員会、地区体育振興会）	9,240	9,240	8,965
	体育課	区スポーツ振興会補助金	さいたま市スポーツ振興会補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等	市内の体育振興に必要と認められる事業費	会の運営に要する経費	区スポーツ振興会	2,500	3,000	2,450
	体育課	さいたま市レクリエーション協会運営事業補助金 さいたま市体育指導委員連絡協議会運営事業補助金 地区体育振興会運営事業補助金	さいたま市体育振興団体補助金交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等	団体の体育振興に必要と認められる運営費及び事業費	会の運営及び事業に要する経費	さいたま市レクリエーション協会、さいたま市体育指導委員連絡協議会、地区体育振興会	18,706	17,993	18,706
	体育課	財団法人さいたま市体育協会運営事業補助金	財団法人さいたま市体育協会運営事業補助金交付要綱	市内体育スポーツの振興及び市民の健康増進・体力向上等	財団法人さいたま市体育協会の運営費及び事業費	協会の運営及び事業に要する経費	(財)さいたま市体育協会	69,244	64,698	69,244
体育課	学校体育連盟運営事業交付金	さいたま市学校体育連盟運営事業交付金交付要綱	市内の学校体育の振興、児童・生徒の体力向上及びスポーツ精神の涵養を図ることを目的に設置された、学校体育連盟の運営を図る	学校体育連盟の運営に要する経費	連盟の運営に要する経費	さいたま市中学校体育連盟、さいたま市小学校体育連盟	5,043	5,043	5,043	

6 補助及び交付金（教育・文化・スポーツ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	体育課	各種スポーツ大会出場選手助成事業補助金	さいたま市各種スポーツ大会出場選手助成事業補助金交付要綱	市内におけるスポーツの普及振興と競技力向上、出場選手の経済的負担の軽減を図る	各種スポーツ大会関東大会以上	個人競技(関東大会3,000円、全国大会5,000円、国際大会10,000円) 団体競技(関東大会30,000円、全国大会50,000円、国際大会100,000円)	市内在住・在勤者で、関東大会・全国大会・国際大会に出場した者	600	0	0
	体育課	さいたまシティマラソン事業補助金 さいたま市・館岩村親善ツデーマーチ事業補助金	さいたま市体育振興事業補助金等交付要綱	市内体育振興及び市民の体力増進等を図る	市内の体育振興に必要と認められる事業及び市民の体力増進を目的とした事業	シティマラソン、ツデーマーチに要する経費	さいたまシティマラソン実行委員会、さいたま市・館岩村親善ツデーマーチ実行委員会	16,600	16,100	16,594
	体育課	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金	さいたま市高等学校全国大会出場助成事業補助金交付要綱	市民の体育振興及びスポーツ意識向上に寄与するとともに、市民コミュニティ推進と郷土愛を助長し、広報活動の一環を担うなどの影響を考慮し、費用の一部を補助する	さいたま市内の高等学校部活動	全国大会出場	さいたま市内高等学校	0	0	4,000
	体育課	関東中学校大会新体操補助金	体力・技術の向上とスポーツ精神の高揚、心身ともに健康な生徒の育成支援をする	中学校教育の一環として生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、体力・技術の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な生徒を育成する	さいたま市開催関東中学校大会新体操	学齢・修業年限が中学校と一致していること	関東各都県中学校体育連盟加盟の学校生徒	100	0	100
	高校総体推進室	平成20年度全国高等学校総合体育大会さいたま市実行委員会補助金	平成20年度全国高等学校総合体育大会さいたま市実行委員会補助金交付要綱	平成20年度全国高等学校総合体育大会において、さいたま市で開催される競技大会の円滑な運営を期するため	実行委員会が実施する高校総体推進事業及び実行委員会運営費	対象事業に要する経費	平成20年度全国高等学校総合体育大会さいたま市実行委員会	0	18,000	537
	北浦和図書館	さいたま市良書普及推進団体補助金	さいたま市良書普及推進団体補助金交付要綱	読書を通し青少年の健全育成を目的としたボランティア活動を支援する	良書普及推進団体の年度活動・運営事業	団体の運営に要する経費	良書普及推進団体(さいたま市よい本を読む運動推進委員会)	70	70	70
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金(コミュニティ会議等助成事業/サッカーのまちづくり推進事業補助金)	浦和区サッカーのまちづくり推進事業補助金交付要綱	埼玉サッカー発祥地である浦和区のサッカーの普及・発展及びスポーツ文化の創造、更には浦和区を広く市内外へPRし区の魅力あるまちづくりを推進する	サッカーのまちづくりを推進する実行委員会等の団体が行う事業	対象事業に要する経費	実行委員会等の団体	1,400	1,500	1,450
緑区役所	コミュニティ課	緑区内公民館活動文化団体交流事業補助金	緑区内公民館活動文化団体交流事業補助金交付要綱	緑区内の公民館で活動している文化団体が協力し相互のコミュニケーションを図り、地域の文化イベントとして区民に親しまれるまちづくりに寄与する	文化団体の交流事業として、ロビーコンサート、絵画、写真、書道・篆刻、工芸等のグループ合同展	対象事業に要する経費	大半が緑区内に在住または在勤し、かつ区内の公民館で活動する者で構成し、代表者が区内に住所を有する単位団体が参加する実行委員会	1,015	1,015	1,661

7 補助及び交付金（都市基盤・交通分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
政策局	地下鉄7号線 延伸対策課	高速鉄道東京7号線建設 促進事業支援補助金	さいたま市高速鉄道東京 7号線建設促進事業支援 補助金交付要綱	建設の促進	地下鉄7号線建設促進を図り、市民 の盛り上がりを喚起するための事業 を行う団体の運営の費用	限度額100万円	地下鉄7号線建設促進市民 推進協議会	1,000	1,000	1,000
	地下鉄7号線 延伸対策課	埼玉高速鉄道(株)経営安定 化対策補助金	さいたま市埼玉高速鉄道 株式会社経営安定化対策 補助金交付要綱	埼玉高速鉄道株式会社の経営の安定 を図る	埼玉高速鉄道線の建設のために調達 した借入金の償還利子相当額	借入金償還利子相当額の1/15	埼玉高速鉄道(株)	79,934	76,400	63,384
都市局	都市計画課	自主的景観形成推進団体 助成金	さいたま市美しいまちづ くり景観条例	一定の地区における優れた都市景観 の形成を自主的に推進する	優れた都市景観を形成するための整備 計画・基準等の策定及び実施に要 する経費	認定推進団体：1年度30万円、1団体 につき2回を限度	さいたま市美しいまちづ くり景観条例第8条第2項 の推進団体	300	300	0
	交通企画課	埼玉新都市交通株式会社 車両購入費補助金	埼玉新都市交通株式会 社の経営改善に関する協定 埼玉新都市交通株式会社 車両購入費補助金交付要 綱	利用者の利便向上を図る	埼玉新都市交通(株)の車両購入	補助対象経費の1/12	埼玉新都市交通(株)	45,465	0	44,205
	交通企画課	ノンステップバス導入促 進事業費	さいたま市ノンステップ バス導入促進等事業費補 助金交付要綱	交通のバリアフリー化のため、ノン ステップバスの導入を図る	ノンステップバスの導入	導入経費の一部(国との協調補助)	路線バス事業者	20,000	47,987	11,291
	交通企画課	バス利用促進事業費補助 金 ICカード導入経費補助金	さいたま市バス利用促進 事業費補助金交付要綱	バスの利用促進を図る	照明式停留所標識、上屋、ICカード などの運賃収受システムなどの導 入	導入経費の一部(国との協調補助)	路線バス事業者	8,761	27,765	0
	交通企画課	コミュニティバス運行事 業費補助金	さいたま市コミュニティ バス運行経費補助金交付 要綱	路線バスが運行していない交通不便 地区を解消する	コミュニティバス運行に係る経費	運行経費と運賃収入の差額分	路線バス事業者	133,292	143,809	139,381
	交通企画課	さいたま市交通バリアフ リー化設備補助金	さいたま市交通バリアフ リー化設備補助金交付要 綱	高齢者、身体障害者等が公共交通機 関を利用する際に、その移動の円滑 化を促進し、福祉のまちづくりの推 進を図る	鉄道事業者が補助対象駅舎に補助対 象設備(バリアフリー化設備)を設置 する費用	補助対象経費の1/3 車いす対応エレベーター：限度額1 基9千万円 車いす乗車ステップ付きエスカレー ター：限度額1基7千5百万円 身体障害者対応型トイレ、スロー プ、点字ブロック：限度額1箇所7百 50万円 ただし、国の補助する額以内、かつ 補助対象経費の総額に補助率を乗じ た額	鉄道事業者	110,000	76,000	90,399
	都市施設課	民営自転車等駐車場建設 補助金	さいたま市自転車等駐車 場補助金交付要綱	市内の民営自転車駐車場の新築等を行 う設置者に対し、補助金を交付す る	市内に住所を有する者が新築、増築 又は改築をする民営自転車等駐車場 で次の要件を備えているもの。 公共の用に供される駐車場 市内 の駅を中心におおむね300mの範囲 内に設置される駐車場 自転車等の 保管台数が100台以上 継続して5年 以上運営されること	基準事業費の1/3以内、限度額 10,000千円(保管台数500台以上、運 営期間7年以上)、限度額5,000千円 (上記以外、運営期間5年以上) 基準事業費 木造：54,700円/㎡×延床面積 非木造：76,100円/㎡×延床面積	市内在住者で要綱に掲げ る要件を備えた民営自転 車等駐車場を新築、増築 または改築した者	10,000	10,000	0

7 補助及び交付金（都市基盤・交通分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	みどり推進課	さいたま市公園緑地協会補助金	さいたま市公園緑地協会補助金交付要綱 (財団法人さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱) (財団法人さいたま市公園緑地協会樹木の保存に関する要綱)	緑化の推進を図る	(財)さいたま市公園緑地協会生け垣助成要綱、樹木の保存に関する要綱及びみどりの基金に掲げる事業	生け垣助成：1mあたり10千円、限度額200千円 撤去 1mあたり5千円、限度額100千円 樹木の保存：概ね年額5千円程度	生け垣助成：市内において、自己の居住の用に供する住宅の敷地に生け垣を設置しようとする者 樹木の保存：保存樹木の指定を受けようとする所有者又は管理者	5,380	5,380	5,380
	みどり推進課	さいたま市花いっぱい運動推進会補助金	さいたま市緑化団体補助金交付要綱	緑化の推進を図る	花いっぱい運動推進会が行う緑化推進活動	団体の運営及び事業に要する経費	さいたま市花いっぱい運動推進会	1,550	1,550	1,550
	まちづくり総務課	さいたま市まちづくり支援補助金	さいたま市まちづくり支援補助金交付要綱	市民の自主的なまちづくり活動を支援する	研究会、講演会等の開催費用広報誌、パンフレット等の作成費用、研修会等の講師への謝礼など	限度額1団体50万円 補助金の交付の対象となる期間は5年を限度とする	街づくりを促進する団体で規約等を定めて事業を行う団体	5,500	5,500	4,479
	市街地整備課	与野駅西口浦和地区市街地再開発事業利子助成金	与野駅西口浦和地区市街地再開発事業利子助成金交付要綱	事業の施行に伴い必要となる資金を金融機関から借入れる権利者等に対し金利の負担軽減を図るため、予算の定める範囲内において利子助成を行うことで再開発事業の円滑な推進を図る	基準の条件を満たす借入金に対して生じる利子について、金融機関からの借入利子の内、年2%を超える部分（但し3%分を限度）にかかる利子相当分	優先譲渡：限度額3,000万円 増床：限度額1,000万円 店舗内装：限度額2,000万円 増床・店舗内装：限度額3,000万円 利子助成利率：借入残額に対し、借入れ利率の年2%を超える部分の利率(限度・年3%) 利子助成期間：限度・借入日より10年間	施設建築物へ自ら入居する事業地区内の土地、建物所有者、借地権者、及び借家権者 事業施行地区内で従前営業を営んでおり、引き続き施設建築物で営業を営む者	901	460	270
	区画整理支援課	組合等区画整理事業補助金（国庫補助事業）	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金交付要綱等	都市の骨格の形成、道路ネットワークを整備し、地方の創意・工夫を活かした個性的な街づくりの推進、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある道路整備の推進	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の事業費の額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	2,964,500	2,602,500	2,840,621
	区画整理支援課	組合等区画整理事業市補助金	さいたま市組合等土地区画整理事業補助金交付要綱	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る	市内土地区画整理事業(組合施行等)	補助事業の総事業費から国庫補助金、公共施設管理者負担金及び保留地処分金に相当する額を控除して得た額又は要綱で定められた補助基本額のいずれか低い額を補助限度額とする	土地区画整理組合等	624,500	971,000	624,500
	区画整理支援課	財団法人さいたま市土地区画整理協会補助金	財団法人さいたま市土地区画整理協会補助金交付要綱	協会が寄付行為に定めて行う事業の円滑な促進を図り、もって公共施設の整備改善及び宅地の利用増進に寄与する	(財)さいたま市土地区画整理協会運営事業	協会運営に要する経費の不足額を限度	(財)さいたま市土地区画整理協会	204,206	179,572	204,206
	指扇まちづくり事務所	都市再生土地区画整理事業補助金（大宮西部）（まち交）	都市再生整備計画（まちづくり交付金）年次計画	新駅及び区役所周辺の都市基盤整備の促進	大宮西部都市再生土地区画整理事業	さいたま市組合等土地区画整理事業（都市再生土地区画整理事業）補助金交付要綱	独立行政法人都市再生機構	0	451,000	300,000

7 補助及び交付金（都市基盤・交通分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
都市局	浦和東部まちづくり事務所	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金等 （浦和東部第二特定土地区画整理事業補助金・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業補助金）	さいたま市組合等土地区画整理事業国庫補助金交付要綱等	都市再生機構が施行する土地区画整理事業の推進を図る	・浦和東部第二特定土地区画整理事業 ・岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	補助対象の範囲で、総事業費から保留地処分金、鉄道負担金、公共施設管理者負担金、賦課金、その他補助金、寄付金等を減じた用地買収方式の事業費の額を補助限度額とする	独立行政法人 都市再生機構	1,645,000	1,866,000	982,531
	浦和西部まちづくり事務所	さいたま市再開発支援事業補助金	さいたま市再開発支援事業補助金交付要綱	市街地再開発事業の円滑な推進を図る団体の活動支援	各種会合・研究・調査・検討活動等の実施	協議会の運営に要する経費	武蔵浦和駅周辺まちづくり合同推進協議会、武蔵浦和駅西口第1街区再開発協議会	350	200	200
	浦和西部まちづくり事務所	さいたま市市街地再開発事業費補助金 公共施設管理者負担金 市街地再開発整備事業負担金 まちづくり交付金	さいたま市市街地再開発事業補助金等交付要綱	市街地における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る	市街地再開発事業 (組合施行)(機構施行)	市街地再開発事業費補助金 2/3 公共施設管理者負担金10/10 市街地再開発整備事業負担金10/10 まちづくり交付金2/3	武蔵浦和駅第4街区市街地再開発組合 独立行政法人 都市再生機構	759,400	1,130,200	632,620
	浦和駅周辺まちづくり事務所	さいたま市再開発支援事業補助金	さいたま市再開発支援事業補助金交付要綱	市街地再開発事業の円滑な推進を図る団体の活動支援	各種会合・研究・調査・検討活動等の実施	協議会の運営に要する経費	浦和駅西口南地区再開発推進協議会	637	0	97
	浦和駅周辺まちづくり事務所	再開発支援事業補助金	さいたま市再開発支援事業補助金交付要綱	浦和駅西口南地区の再開発事業の推進を目的として補助	各種会合、研究活動等の実施	さいたま市再開発支援事業補助金交付要綱	浦和駅西口南地区再開発推進協議会	0	600	0
	浦和駅周辺まちづくり事務所	市街地再開発費補助 公共施設管理者負担金	市街地再開発事業費補助 都市・地域整備局 (補助基本額) 221,400,000円×2/3 = 147,600,000円 道路整備特別会計 都市・地域整備局 (補助基本額) 14,000,000円×2/2 = 14,000,000円	浦和駅西口南高砂地区再開発事業に係る公共施設及び施設建築物整備を目的として補助	区域内の建物状況や権利関係の調査 区域内の測量	補助基本額の2/3補助 補助基本額の2/2補助	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発準備組合	0	161,600	0

7 補助及び交付金（都市基盤・交通分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	道路環境課	私道舗装等整備費用助成金	さいたま市私道舗装等整備費用助成制度要綱	市道として認定することが困難な私道の舗装等整備を行う者に対して費用の一部を助成し、交通安全の確保と市民の生活環境の向上に資する	次に掲げる要件全てに該当する私道の舗装及び側溝等排水施設（浸透性のものを含む）の設置に係る経費 幅員1.8m以上（側溝整備を行う場合は4m以上かつ道路位置の確定）排水施設を整備する場合、流末排水に支障がないもの 公道から公道に通じている、又は、5戸以上の家屋が立ち並ぶ私道で不特定多数の人が利用しているもの 私道敷地の所有者の同意を受けているもの 私道に接続する道路が舗装済又は当該年度に舗装予定のもの 本助成制度を受けた私道については20年を経過しているもの	両端が他の道路（建築基準法42条に規定する道路）に接続する幅員が4m以上の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90% これ以外の私道に対する助成額は整備に必要な経費の90%で最高限度額3,000千円	私道の舗装等整備を行う者	90,000	90,000	108,967
南区役所	コミュニティ課	南区地域防犯推進事業補助金	南区地域防犯推進事業補助金交付要綱	地域における事故や犯罪のない、快適で安全な明るく住みよい地域社会の実現を図る	事故や犯罪のない、快適で明るく住みよい地域社会の実現を図るために行う事業	対象事業に要する経費	南区防犯パトロール協議会	500	500	500

8 補助及び交付金（産業・経済分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済 局	経済政策課	観光資源保全事業補助金	さいたま市観光資源保全事業	市内観光の振興を図る	観光資源を有する地区を保全する事業	対象事業に要する経費の1/2、限度額1,000千円	市内観光の振興を目的とした団体	1,900	1,900	1,313
	経済政策課	観光団体等育成事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	163,168	163,257	163,168
	経済政策課	観光団体等育成事業補助金	さいたま市観光団体等育成事業補助金交付要綱	市内観光の振興を図る	観光の振興に必要と認められる団体事業等	団体の運営に要する経費	市内観光の振興を目的とした団体	268,644	249,820	268,644
	経済政策課	さいたま市青少年女性発明クラブ補助金	さいたま市青少年女性発明クラブ補助金交付要綱	科学的な興味と関心を探求し学校を離れた集団の中で、工作活動を通じ創造性豊かな人間関係を図る	クラブ運営費	団体の運営に要する経費	青少年女性発明クラブ(文部科学省及び社団法人発明協会の趣旨により設立された団体等)	665	665	665
	経済政策課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等育成事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	商工業の振興に必要と認められる団体事業等	団体の運営に要する経費	各種商工業団体	69,907	42,044	68,957
	経済政策課	商工業団体等育成事業補助金	さいたま市商工業団体等育成事業補助金交付要綱	市内商工業の振興を図る	商工業の振興に必要と認められる事業等	対象事業に要する経費	各種商工業団体	48,897	71,710	48,897
	経済政策課	公衆浴場支援事業補助金	さいたま市公衆浴場支援事業補助金交付要綱	市内一般公衆浴場の健全な育成と振興を図る	設備近代化資金事業(設備の設置及び改修)	県補助対象：補助対象経費の2/3以内、限度額2,000千円 県補助対象外：補助対象経費の2/3以内、限度額300千円	市内の一般公衆浴場の経営者	1,600	1,700	3,293
	経済政策課	公衆浴場支援事業補助金	さいたま市公衆浴場支援事業補助金交付要綱	市内一般公衆浴場の健全な育成と振興を図る	活性化推進事業、衛生対策事業	衛生対策事業：補助対象経費の10/10以内、限度額100千円 活性化推進事業：補助対象経費の1/2以内、限度額1浴場100千円	市内の一般公衆浴場の経営者及び市内一般公衆浴場で組織する組合	2,950	2,850	2,484
	経済政策課	工業振興事業補助金	さいたま市工業振興事業補助金交付要綱	市内工業界全体の振興と中小の工業事業者の育成強化を図る	人材育成事業、販路開拓事業、コミュニティ事業等	人材育成事業：補助対象経費の1/3、限度額100千円 販路開拓事業：補助対象経費の1/3、限度額200千円 コミュニティ事業：補助対象経費の1/3、限度額200千円	市内工業事業者	1,300	1,300	1,000
経済政策課	商店街環境整備事業補助金	さいたま市商店街環境整備事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わい創出、顧客の利便性向上を図る	賑わい創出関連施設、ユニバーサルデザイン関連施設、コミュニティ関連施設、CI・イメージアップ関連施設等	施設の新設や改修に要する費用の一部：補助率1/3以内、限度額新設等3,000万円、改修等1,000万円のうち計画に基づく新設の場合：補助率1/2以内、限度額4,500万円	市内の商店街	39,126	38,700	36,467	

8 補助及び交付金（産業・経済分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	経済政策課	商店街コミュニティ・サポート事業補助金	さいたま市コミュニティ・サポート事業補助金交付要綱	商店の連続性を確保することにより商店街の活性化を図る	商店街に存在する空き店舗での福祉、教育、環境等社会的課題解決に対する事業	店舗改装費：補助率2/3以内、限度額160万円 店舗賃料：補助率1/2以内、限度額1店舗につき11万円/月 事業費：補助率1/3以内、限度額A継続的に何らかの収入を伴う活動の場合1事業につき10万円/年 B A以外の活動の場合は1事業につき40万円/年 専門家指導料：補助率1/2以内、限度額1店舗につき2万円 対象期間 1年目のみ、当初契約月から36月、開始年度を含んだ継続する3年度	商店街、社会福祉法人、特定非営利活動法人等	6,198	3,740	100
	経済政策課	商店街活性化推進補助金	さいたま市商店街活性化推進事業補助金交付要綱	市内商店街の賑わいの創出、顧客の確保等を図る	売り出しなどのイベント、研修会、講演会、運営改善、調査研究事業等商店街の活性化事業	調査研究事業：補助対象経費の1/2以内、限度額300千円、その他：補助対象経費の1/4以内、限度額1,000千円	市内の商店街	19,500	19,400	18,191
	経済政策課	商店街照明施設等維持管理事業補助金	さいたま市商店街照明施設等維持管理事業補助金交付要綱	商店街の環境整備を促進し、その振興を図る	商店街が所有し、維持管理する照明施設等の電気料金のうち前年度の1月から当該年度の12月までの支払分	補助対象経費の1/3以内、限度額1,000千円	市内の商店街	18,924	18,400	18,924
	経済政策課	駅前にぎわい創出事業補助金	さいたま市駅前にぎわい創出事業補助金交付要綱	市内の駅周辺で、複数の商店会による共同の街のにぎわい創出を図るイベントを実施することにより、地元商店会の活性化を図る	駅から半径500m以内で行われ、集客力が見込まれる新規の大規模なイベント	補助対象経費の1/2、限度額10,000千円	二つ以上の商店会が連結した団体及びこれを含み個人及び団体を加えて組織した団体	10,000	11,000	10,000
	経済政策課	さいたま市産業文化センターテレビ電波受信障害補助金	さいたま市産業文化センターテレビ電波受信障害交付金要綱	さいたま市産業文化センターによるテレビ電波障害を除去する	テレビ電波受信障害対策事業及びテレビ電波受信障害を除去するための設備	事業及び設備に要する経費	本村2・3丁目産業文化センターテレビ受信施設組合加入者	164	164	164
	産業展開推進課	さいたま市産業進出促進事業所等賃借料補助金	さいたま市産業進出促進事業所等賃借料補助金交付要綱	市内への企業の進出を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のための事業所等を市内に賃借する場合の賃借料の一部	3月分の建物賃借料 ・一般限度額3,000千円 ・大型限度額6,000千円	対象産業8分野の企業	10,000	15,000	9,542
	産業展開推進課	さいたま市産業立地促進補助金	さいたま市産業立地促進補助金交付要綱	市内への企業の立地を促進し、産業の集積及び経済の振興を図る	研究開発機能又は本社機能のために事業所等を市内に建設する場合の投資額の一部	投資額の10% ・一般限度額2億円 ・大型限度額10億円	対象産業8分野の企業	0	31,300	0
	労政経済課	さいたま市勤労者団体補助金	さいたま市勤労者団体補助金交付要綱	勤労者の生活の向上、福祉の増進、雇用の安定を図る	勤労者の福祉向上のための事業、学習講座・研修・スポーツ等の事業	団体の運営に要する経費	市内の勤労者団体	3,757	3,567	3,757
	労政経済課	さいたま市職業訓練校支援事業補助金	さいたま市職業訓練校支援事業補助金交付要綱	勤労者または求職者のための職業訓練	認定職業訓練校の運営	職業訓練（講義）に要する経費	市内の職業訓練校	687	543	687

8 補助及び交付金（産業・経済分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済 局	労政経済課	大宮地区労働基準協会補助金	社団法人大宮地区労働基準協会補助金交付要綱	すべての労働者が安心して働くことができる労働条件の確保・改善対策等の推進	会議、労働安全衛生の推進及び産業保健活動の展開・快適職場の形成事業等	協会の運営に要する経費	大宮地区労働基準協会	50	50	50
	労政経済課	浦和与野雇用対策協会補助金	浦和与野雇用対策協会補助金交付要綱	地域産業の発展のための労働力確保と若年労働力等の指導育成により雇用の安定を図る	会議、雇用対策及び職業指導事業等	協会の運営に要する経費	浦和与野雇用対策協会	515	489	515
	労政経済課	財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金	財団法人さいたま市産業創造財団勤労者福祉事業補助金交付要綱	市内の中小企業等に勤務する者の勤労者福祉向上を図る	勤労者福祉事業	財団の運営に要する経費	さいたま市産業創造財団	70,962	68,290	70,962
	労政経済課	保証料補助(旧浦和・旧与野・旧岩槻市決定分)利子補助(旧岩槻市決定分)	さいたま市中小企業融資条例	中小企業者の振興を図る	合併前の中小企業融資制度における保証料補助(旧浦和市・旧与野市・旧岩槻市)及び利子補助(旧岩槻市)	合併前の旧浦和市・旧与野市・旧岩槻市の基準による	合併前の旧浦和市・旧与野市・旧岩槻市の基準による	30,940	24,170	24,255
	農政課	土地改良事業関係補助金	さいたま市土地改良事業関係補助金交付要綱	農業生産基盤の整備を図る	馬宮土地改良区事業	補助対象経費の40/100	農業用施設の管理者(土地改良区等)	12,000	13,160	12,000
	農政課	元気な地域づくり交付金	さいたま市土地改良事業関係補助金交付要綱	農業生産性の向上のための、農業生産基盤の整備を図る	土地改良区が行う農業生産基盤調査並びに、整備の事業	国庫補助の採択を受けた事業経費の39/100	土地改良区	109,700	39,500	47,400
	農政課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	水利組合等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって水利組合等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	水利組合等	480	480	480
	農政課	土地改良事業関係補助金	さいたま市土地改良事業関係補助金交付要綱	農業生産基盤の整備を図る	かんがい排水事業、ほ場整備事業、農場整備事業防災事業等	補助対象経費の30/100	市内水利組合及び土地改良区	6,345	1,223	6,726
	農政課	卸売市場補助金	さいたま市卸売市場等施設整備事業補助金交付要綱	卸売市場等の事業の促進と振興を図る	青果物施設整備事業等	補助対象経費の1/3以内で5,000,000円を上限とする。	卸売市場等	4,830	5,000	5,000
	農政課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	本市農業振興を図るため農業の効率的な経営の推進、生産性の向上、経営体質の改善、消費者ニーズに対応した安全性の高い農産物の供給と農村地域の環境の質的向上	農業振興対策事業、家畜排せつ物利用施設整備事業等(農業経営上に必要な設備購入)	<農業振興対策事業>補助対象経費の1/2以内 <家畜排せつ物利用施設整備事業>補助対象経費の1/3	農業協同組合、農業者の組織する団体、畜産経営を営む農業者で組織する団体等	16,000	15,000	10,687
農政課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業団体等育成事業(団体の運営及び農業振興に関する調査・研究・研修・啓蒙等)	団体の運営に要する経費	農業振興を目的とした、非営利団体及び、農業経営者及び農業経営者団体で組織された協議会	25,990	24,027	25,605	

8 補助及び交付金（産業・経済分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
環境 経済局	農政課	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者及び認定志向農業者の支援・育成を行い、農業経営基盤強化の促進を図る	農業経営改善支援事業(農業機械等の購入)	補助対象経費の1/2以内、限度額1,000千円	本市においてすでに認定農業者として認定された農業者で、将来においても積極的に農業経営を営む意欲のあるもの	47,688	42,282	40,695
	農政課	農地・水・環境保全向上対策支援事業交付金	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	農地・水等を守り、質を高める効果の高い共同活動を支援する	農地・水・環境保全向上対策	・西遊馬、土屋、二ツ宮地区 3,200,000円×1/4+ ・高曽根 1,600,000円×1/4+ ・野孫 1,000,000円×1/4= 1,450,000円	馬宮環境保全会 野孫環境保全会 高曽根環境美会	0	1,450	0
	農政課	農業近代化資金利子補給金 農業経営基盤強化資金利子助成補給金	さいたま市農業近代化資金利子補給条例 さいたま市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱	農林金融の融通を適正かつ円滑にし、もって農業者等の経営改善、農村環境の整備等に寄与する	農業近代化施設等補助のために認定農業者が借り入れた金利分	利子補給対象事業費の利子一部助成(近代化資金1.5%以内、経営基盤強化資金0.5%以内)	認定農業者、農業担い手	10,057	7,035	3,678
	農政課	ジャパンフラワーフェスティバル2007参加補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	ジャパンフラワーフェスティバルに参加し、さいたま市の花卉園芸の啓蒙を図る	さいたま市花卉園芸組合	市長が認める額	さいたま市花卉園芸組合	0	1,000	0
	農政課	農地・水・環境保全向上対策事業費交付金	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	地域の環境保全に向けた先進的な営農活動を支援する	農地・水・環境保全向上対策	2,500,000円×1年=2,500,000円	馬宮環境保全会 野孫環境保全会 高曽根環境美会	0	2,500	0
	農政課	美園地区観光農業推進ネットワーク補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	美園地区の観光農業の拠点作りを推進する	見沼農業活性化対策事業	団体の運営に要する経費	農業振興を目的とした、非営利団体及び、農業経営者及び農業経営者団体で組織された協議会	0	120	0
	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	対象事業に要する経費	農業者、農業団体等	10,211	10,211	10,211
	農業者トレーニングセンター	農業振興事業費補助金	さいたま市農業振興事業費補助金交付要綱	農業団体等の事業の円滑化と、組織の強化を図り、もって農業団体等の育成及び農業振興を図る	農業振興に必要と認められる事業	団体の運営に要する経費	農業者、農業団体等	73	73	73
中央 区役所	総務課	区内イベント交流促進事業助成金	さいたま市中央区管内観光イベント交流促進事業助成金交付要綱	中央区管内における観光イベント交流活動の促進を支援する	芸能交流活動事業(管内で芸能等の活動を行う団体で、友好都市等が開催する観光イベントに参加など)	当該事業に要する経費の2/3以内	中央区管内に住所又は活動の本拠を有し、活動実績がある団体等	600	600	400
	総務課	区内観光団体特別支援事業補助金	さいたま市中央区管内観光団体特別支援事業補助金交付要綱	中央区管内において観光の振興を図る	観光の振興に必要とされる事業に要する経費	対象事業に要する経費	実績を勘案し区長が決定する団体	3,800	3,800	3,550

9 補助及び交付金（安全・生活基盤分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	防災課	自主防災組織育成補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	市民の自主的な防災意識の高揚及び普及を図るとともに、防災組織の育成に資する	自主防災組織が行う防災資機材の購入等	防災資機材の購入等に係る経費の3/4以内で市長が定める額(限度額70万円)	自主防災組織	91,635	88,000	73,040
	防災課	自主防災組織連絡協議会運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の結成の促進及び育成強化に資する	協議会の運営に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市自主防災組織連絡協議会	37,102	2,700	34,020
	防災課	自主防災組織運営補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織の運営及び育成強化に資する	各自主防災組織の組織運営に要する経費	組織割 一律20,000円 世帯割 自治会世帯×10円	自主防災組織	0	17,136	0
	防災課	自主防災組織防災訓練補助金	さいたま市自主防災組織補助金交付要綱	防災組織が実施した防災訓練に係る経費を負担する	各自主防災組織の防災訓練に要する経費	自主防災組織が企画・実施する防災訓練に対し、一律30,000円の補助	自主防災組織	0	18,900	0
市民局	交通防犯課	さいたま市交通安全団体補助金	さいたま市交通安全団体補助金交付要綱	交通安全啓発及び交通安全対策の研究を一層推進させる	交通安全運動に使用する広報掲示用品・啓発品の購入及び交通安全教育等の交通安全活動全般	団体の運営及び対象事業に要する経費	交通安全基本法等に基づき組織された団体及び協力する団体	13,572	13,572	13,572
	交通防犯課	さいたま市暴力排除推進協議会補助金	さいたま市暴力排除推進協議会補助金交付要綱	犯罪のない明るい街づくりを理念として、市民の地域安全思想の普及高揚と自主地域安全体制の確立を図る	さいたま市暴力排除推進協議会の運営に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市暴力排除推進協議会	3,391	3,391	3,361
	交通防犯課	さいたま市地域防犯活動事業助成金	さいたま市地域防犯活動事業助成金交付要綱	安全・安心なまちづくりのために自主的な地域防犯等の活動を支援する	防犯・安全パトロールに要する活動用機材、活動保険料等に係る経費、防犯意識の普及、啓発に関する研究会、講演会等の開催に伴う経費、その他、市長が必要と認めた活動に係る経費	補助対象経費の3/4以内、限度額1団体30千円	市内に活動拠点を有する団体で、その大半が市内に住所を有する者で構成された団体	15,000	11,000	10,275
	交通防犯課	さいたま市防犯協会補助金	さいたま市防犯協会補助金交付要綱	犯罪のない明るい街づくりを理念として、市民の地域安全思想の普及高揚と自主地域安全体制の確立を図る	さいたま市防犯協会の運営に要する経費	協会の運営に要する経費	さいたま市防犯協会	11,204	11,204	10,075
	消費生活総合センター	消費者団体等運営補助金	さいたま市消費者団体等運営補助金交付要綱	市民の消費生活向上を図る	消費者団体及び消費者団体の連合体の運営に要する経費	団体の運営に要する経費	消費者団体及び消費者団体の連合体	280	270	259
保健福祉局	思い出の里市営霊園事務所	思い出の里連絡協議会運営補助金	思い出の里連絡協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	思い出の里連絡協議会	400	400	400
	思い出の里市営霊園事務所	さいたま市火葬場使用料助成金	さいたま市火葬場使用料助成金交付要綱	埼玉斎場と歴史的、地域的な関わりのある慈恩寺地区の死亡者又は死産児の火葬を当該施設を利用し行った際の施主の火葬炉使用料の負担を軽減する	火葬場使用料	大人1体43,000円 小人1体36,500円 死産児1胎28,500円	平成17年4月1日から平成19年3月31日までの間に死亡者または死産児の火葬に当たり火葬炉使用料を支払った施主 死亡者：死亡時に慈恩寺地区に住居登録されていた方 死産児：死産時に母が慈恩寺地区に住居登録されていた方	4,300	0	3,268

9 補助及び交付金（安全・生活基盤分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
保健福祉局	大宮聖苑管理事務所	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金	片柳東部公共施設整備協議会運営補助金交付要綱	生活環境向上の推進	協議会運営事業費	協議会の運営に要する経費	片柳東部公共施設整備協議会	500	500	500
建設局	住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市高齢者向け優良賃貸住宅制度実施要綱	「高齢者の居住の安定確保に関する法律」に基づき、高齢者の安全で安定した居住の確保を図り、もってその福祉の増進に寄与するとともに、良好な居住環境を備えた高齢者向けの賃貸住宅の供給を促進する	加齢対応構造等整備費 家賃減額補助：認定事業者が高賃貸住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助：補助対象経費	認定事業者	17,280	17,280	12,147
消防局	消防総務課	さいたま市自警消防団消防ポンプ等購入費補助金	さいたま市自警消防団消防ポンプ等購入費補助金交付要綱	自警消防団の活動体制の確立を図る	小型動力消防ポンプの購入事業 小型動力消防ポンプ専用積載車の購入事業 小型動力消防ポンプ付積載車の購入事業	小型動力消防ポンプ購入 300千円 小型動力消防ポンプ専用積載車の購入500千円 小型動力消防ポンプ付専用積載車の購入800千円	消防ポンプ等を購入する自警消防団	500	500	500
	消防総務課	さいたま市自警消防団助成金	さいたま市自警消防団助成金交付要綱	自警消防団の運営等を助成する	自警消防団の運営等に必要経費	組織割：年額50千円 機械割・小型動力消防ポンプ所有自警団：年額22千円 小型動力消防ポンプ専用積載車所有自警団：年額26千円	自警消防団	4,354	4,256	4,281
	消防総務課	さいたま市消防団運営費交付金	さいたま市消防団運営費交付金交付要綱	消防団の活性化と円滑な運営を図る	消防団の運営及び実施する事業に要する経費 消防団及び消防団員の活性化を図るために行う事業の経費 消防団員の知識、技能の向上を図るために行う研修等に要する経費 その他市長が必要と認める事業に要する経費	団本部：年額150千円 各分団：年額240千円	さいたま市消防団 団本部 さいたま市消防団 各分団	15,270	15,270	15,270
	予防課	消防フェア協議会補助金	さいたま市消防フェア協議会運営費補助金交付要綱	消防と市民の連携を図り、火災予防の普及啓発を目指すとともに、市民に対し防災意識の高揚と住宅防火対策の推進を図り、消防に対する理解を深めてもらう	さいたま市消防フェアの開催に要する経費	さいたま市消防フェア開催に係る事務又は事業に要する経費	消防フェア協議会	2,076	1,900	2,076
	予防課	さいたま市少年消防団育成会交付金	さいたま市少年消防団育成会運営費交付金要綱	少年消防団員の知識、技能の向上を図る	育成会の運営及び実施する事業、研修等	対象事業に要する経費	さいたま市少年消防団育成会	577	550	577
大宮区役所	コミュニティ課	大宮駅周辺安全なまちづくり対策事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮駅東口周辺に設置した防犯カメラを維持し、犯罪抑止を図る	防犯カメラ維持管理費	対象事業に要する経費	大宮駅東口防犯カメラ管理運営委員会 宮一商店街サミット	500	1,000	1,000
	コミュニティ課	安全なまちづくり協議会補助金	大宮区安全なまちづくり協議会運営補助金交付要綱	大宮区の安全なまちづくりと美化を地域ぐるみで推進する	大宮区安全なまちづくり協議会の運営	協議会の運営に要する経費	大宮区安全なまちづくり協議会	2,700	2,200	2,199

9 補助及び交付金（安全・生活基盤分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
中央区役所	コミュニティ課	中央区防犯協議会事業補助金	中央区防犯協議会事業補助金交付要綱	犯罪のない、だれもが安心して暮らせるまちづくりの実現	中央区防犯協議会の実施する事業	対象事業に要する経費	中央区防犯協議会	0	500	0
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金（コミュニティ会議等助成事業/防犯のまちづくり推進事業補助金）	浦和区防犯のまちづくり推進事業補助金交付要綱	犯罪のないだれもが安心して暮らせるまちづくりの実現	実行委員会等の団体が行う犯罪などの起こりにくいまちづくりを推進する事業	対象事業に要する経費	実行委員会等の団体	3,450	3,450	3,450
南区役所	コミュニティ課	南区ITを活用したまちづくり事業補助金	南区ITを活用したまちづくり事業補助金交付要綱	すべての区民がITを活用し情報通信のネットワークを構築し、新たな地域コミュニティ作りに寄与する	ITを活用し、新たな地域コミュニティづくりに寄与するため行う事業	対象事業に要する経費	南区ITを活用したまちづくり協議会	300	100	0
緑区役所	コミュニティ課	緑区防犯推進実行委員会補助金	緑区防犯推進事業補助金交付要綱	地域と連携のもと緑区内において、防犯推進により明るく住みよい地域社会の実現を図る	防犯のまちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	1,100	1,500	1,099
	総務課	緑区自主防災組織連絡会補助金	緑区自主防災事業補助金交付要綱	緑区の地域防災体制の強化を図る	自主防災組織の活動の充実、地域防災体制の強化を図る事業	対象事業に要する経費	緑区の自主防災会で組織された団体	300	300	300
岩槻区役所	コミュニティ課	岩槻区防犯連絡協議会補助金	岩槻区地域防犯推進事業補助金交付要綱	安心なまちづくりをめざした地域活動を推進し、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることを目的に組織された団体が事業を行う	防犯活動の推進に係る事業	対象事業に要する経費	さいたま市岩槻区防犯連絡協議会	0	1,000	500

10 補助及び交付金（交流・コミュニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人権政策推進課	部落解放民間運動団体補助金	同和対策補助金交付要綱	自主的団体による活動及び研修により部落差別の解消を図る	民間運動団体が行う啓発事業、学習事業、調査研究事業等	啓発・学習・調査研究事業等に要する経費	市内の対象地域に基盤を持ち対象地域出身者により構成されている団体	5,100	4,655	4,777
	人権政策推進課	人権相談事業補助金	人権相談事業等補助金交付要綱	人権相談等事業に補助し、人権擁護委員が行う相談事業及び人権啓発活動に寄与し、事業の充実を図る	人権擁護委員が市民生活の安定に寄与することを目的として行う人権相談事業及び人権啓発活動	団体の運営に要する経費	さいたま人権擁護委員協議会さいたま部会、大宮人権擁護委員協議会大宮部会、越谷人権擁護委員協議会岩槻部会	420	420	420
市民局	市民総務課	三国路ハイキングバスツアー補助金	三国路ハイキングバスツアー補助金交付要綱	みなかみ町(旧新治村)の自然と文化にふれ、健康体力づくりを図るとともに、さいたま市民とみなかみ町(旧新治村)民の友好を図る	三国路ハイキングバスツアー実行委員会の事業実施に要する経費	三国路ハイキングバスツアーの運営に要する経費	三国路ハイキングバスツアー実行委員会	1,100	0	1,026
	コミュニティ課	コミュニティ施設特別整備事業補助金	さいたま市コミュニティ施設特別整備事業補助金交付要綱	コミュニティ活動の拠点施設である集会所の建設及び増改築・修繕に係る費用の一部を補助することにより、コミュニティ活動の活性化を図る	集会所建設及び集会所増改築修繕等	新築：補助対象経費の1/2、限度額1,500万円、ただし大規模集会所は2,000万円 修繕等：補助対象経費の3/4、限度額200万円 その他：補助対象経費の1/2、限度額300万円	自治会等地域団体	71,597	68,517	71,252
	コミュニティ課	さいたま市コミュニティ協議会補助金	さいたま市コミュニティ協議会補助金交付要綱	地域社会における近隣住民との連帯意識の高揚を図るとともに市政との連絡・協調に努める	協議会の運営に要する経費	協議会の運営（管理運営・事業等）に要する経費	さいたま市コミュニティ協議会	1,500	1,400	1,457
	コミュニティ課	(1)自治会運営補助金 (2)自治会連合会運営補助金	さいたま市自治会運営補助金交付要綱	地域住民の相互理解と融和を図るとともに、住みよい豊かな地域社会の形成に資する	自治会の運営に要する経費の一部、自治会連合会の運営に要する経費の一部	(1)(均等割1万円)+(世帯割@500円×加入世帯数) (2)市自治連連合会の運営に要する経費 区自治連 (均等割50万円)+(自治会割@1万円×加入自治会数)	(1)単位自治会 (2)さいたま市自治会連合会 各区自治会連合会	199,904	202,754	198,999
	コミュニティ課	コミュニティ助成事業補助金	さいたま市コミュニティ助成事業補助金交付要綱	助自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を行うことにより、地域コミュニティの健全な発展及び宝くじの普及・広報を図る	(一般コミュニティ助成事業)コミュニティ活動に直接必要な施設又は設備の整備に関する事業	(一般コミュニティ助成事業)100万円から250万円まで	自治会・町内会等	0	10,000	2,500
	男女共生推進課	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金	さいたま市民間緊急一時避難施設補助金交付要綱	民間緊急一時避難施設を運営する団体に対して、その事業を支援する	民間緊急一時避難施設として設置されている建物及び運営事務所の賃借料	1年間の家賃の総額の1/2、限度額1団体200千円	規約を定めて運営されている団体、市内を活動拠点とし、市内に事務所を有する団体、民間緊急一時避難施設として1年以上の実績を有すること	200	200	125
	男女共生推進課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市民の活動及び交流支援のため、男女共同参画社会の実現に向けた活動を行っている団体に企画・運営を経験する機会を提供し支援する	講座の企画・運営事業	限度額1団体10万円(3団体以内まで)	男女共同参画推進市民企画講座実施団体	300	300	174

10 補助及び交付金（交流・コミュニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
市民局	男女共生推進課	男女共同参画推進事業補助金	男女共同参画推進事業補助金等交付要綱	市内の男女共同参画推進団体が相互に情報を交換し、協力し合うことにより、男女共同参画の実現に向けた活動を行う	市と補助事業者が協力し、男女共同参画を推進させる事業	対象事業に要する経費	さいたま市男女共同参画推進団体連絡協議会	1,144	1,144	1,144
	国際課	国連北東アジアさいたまシンポジウム実行委員会補助金	国連北東アジアさいたまシンポジウム実行委員会補助金交付要綱	国連北東アジアさいたまシンポジウムの開催	国連北東アジアさいたまシンポジウム	開催経費 1,500万円	国連北東アジアさいたまシンポジウム実行委員会	0	15,000	0
教育委員会	健康教育課	さいたま市交通安全・防災研究協議会補助金	さいたま市交通安全・防災研究協議会補助金交付要綱	交通安全及び防災教育の推進を図り、安全指導の普及に寄与する	研修会への参加、団体への助成	50,000円	さいたま市交通安全・防災教育研究協議会	50	50	50
	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市人権教育研究指定校補助金	さいたま市人権教育研究指定校補助金交付要綱	同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決しようとする児童生徒を育成し、人権教育の充実を期する	さいたま市人権教育研究指定校に関する事業	300千円(1校につき100千円×3校)	谷田小学校、大宮北小学校、原山中学校	300	300	300
	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金	さいたま市同和教育推進校連絡協議会補助金交付要綱	教育基本法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律等の精神に則り、協議会加盟各校の同和教育の推進・充実を図り、同和問題の解消を期する	さいたま市同和教育推進校協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費	さいたま市同和教育推進校連絡協議会	400	350	398
	生涯学習振興課人権教育推進室	さいたま市人権教育推進協議会補助金	さいたま市人権教育推進協議会補助金交付要綱	人権教育の振興を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題に対する正しい認識を深める、差別のない明るい社会を実現する	さいたま市人権教育推進協議会に関する事業	協議会の運営に要する経費	さいたま市人権教育推進協議会	1,500	1,500	1,481
西区役所	コミュニティ課	西区まちづくり推進事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区の特性、特徴を生かした魅力あるまちづくりのための事業、西区民のコミュニティの活性化のための事業、コミュニティ会議として認定された団体が行う事業	補助対象経費の1/2、限度額10万円	コミュニティ会議、コミュニティ団体等	2,000	2,000	1,765
	コミュニティ課	西区ふれあいまつり事業補助金	さいたま市西区まちづくり推進事業補助金交付要綱	西区の地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	西区ふれあいまつり事業	対象事業に要する経費	西区ふれあいまつり実行委員会	0	7,859	0
北区役所	コミュニティ課	北区区民まつり事業補助金・北区文化まつり事業補助金	北区コミュニティ事業実行委員会補助金交付要綱	北区の郷土文化の振興と、区民意識の醸成に資する	区が主催する各種のコミュニティ事業	コミュニティ事業を実施する実行委員会の要する経費	区が主催する各種のコミュニティ事業を実施する各実行委員会	6,975	7,226	6,735
	コミュニティ課	北区まちづくり事業補助金	さいたま市北区まちづくり事業補助金交付要綱	北区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	魅力あるまちづくりの推進に効果が期待できる事業	補助対象経費の3/4以内、限度額10万円	コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を行う団体	600	600	385
	コミュニティ課	北区区民会議支援チャレンジ提案事業	北区区民会議支援チャレンジ提案事業補助金交付要綱	区内の団体から魅力あるまちづくりを目的として提案された事業について、その支援を区長に提言する	さいたま市総合振興計画において、北区の将来像として掲げている「私が住みたいまちづくり市民参加で日々創造」の実現に向けて行う事業	運営に関わる経費、従事者に支給する手当、飲食に要する経費等を除く経費で、予算の範囲内で最高30万円	魅力あるまちづくりの推進を目的とした事業を行う団体	0	1,200	766

10 補助及び交付金（交流・コミュニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
大宮区役所	コミュニティ課	コミュニティ会議事業補助金	大宮区コミュニティ会議事業補助金交付要綱	区民主体のまちづくり活動の新たな掘り起こしや地域コミュニティの醸成及びまちづくりの振興	大宮区の歴史、文化など特徴を生かした事業、コミュニティ活動の活性化につながる事業、地域の課題解決に向けた事業、その他区長が必要と認める事業	補助対象となる経費の2/3(限度額15万円)又は1/2(限度額40万円)のいずれかを選択	主に大宮区内で活動するコミュニティ会議	2,000	2,000	1,979
	コミュニティ課	大宮区民ふれあいフェア補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚を目的として行う事業	対象事業に要する経費	大宮区民ふれあいフェア実行委員会	5,000	5,000	4,999
	コミュニティ課	鉄道博物館開館記念事業補助金	大宮区まちづくり推進事業補助金交付要綱	大宮区の郷土づくり、郷土意識の醸成や区民の連帯意識の高揚	鉄道博物館の開館にあわせて、「鉄道のまち大宮」に対する郷土意識の醸成を目的として実施する事業	対象事業に要する経費	大宮学事始(大宮区コミュニティ会議)	0	1,200	0
見沼区役所	コミュニティ課	見沼区まちづくり推進事業補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	見沼区民のコミュニティの醸成と見沼区のまちづくり推進	見沼区の特性・特徴を活かした魅力あるまちづくりのための事業、見沼区民のコミュニティの醸成を図るための事業	補助対象経費の1/2以内、限度額20万円	区の特性・特徴を活かした魅力あるまちづくりや区民のコミュニティの醸成を図るための事業を行う団体	1,200	600	285
	コミュニティ課	見沼区ふれあいフェア実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	郷土づくりと郷土意識の醸成及び地域住民の連帯を高めるため	見沼区ふれあいフェア	対象事業に要する経費	見沼区ふれあいフェア実行委員会	5,000	5,000	4,967
	コミュニティ課	見沼区文化まつり実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	コミュニティセンター・公民館等で活動している団体が芸能発表・作品展示をし区民が一体となって取り組めるような文化交流の場を設けるため	見沼区文化まつり	対象事業に要する経費	見沼区文化まつり実行委員会	2,000	2,000	1,834
	コミュニティ課	ふるさと発見てくてく見沼実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区民が地域を歩くことで地域への関心を高め、ふるさと見沼の豊かな自然や歴史などを見つけてもらうため	ふるさと発見てくてく見沼	対象事業に要する経費	てくてく見沼実行委員会	200	200	108
	コミュニティ課	見沼区民クリスマスコンサート実行委員会補助金	さいたま市見沼区まちづくり推進事業補助金交付要綱	区民・区内で音楽活動をしている者に発表の場を提供するとともに、区民相互の交流と親睦を深め、区民参加のまちづくりを進めるため	見沼区民クリスマスコンサート	対象事業に要する経費	見沼区民コンサート実行委員会	300	300	295
中央区役所	コミュニティ課	区民まつり事業(実行委員会補助金)	さいたま市中央区区民まつり事業補助金交付要綱	中央区区民まつり事業を実施する	さいたま市中央区区民まつり	対象事業に要する経費	さいたま市中央区区民まつり実行委員会	10,000	10,000	9,224
	コミュニティ課	区まちづくり事業支援(コミュニティ会議推進協議会事業補助金)	さいたま市中央区コミュニティ会議推進協議会事業補助金交付要綱	中央区コミュニティ会議推進協議会事業を実施する	中央区コミュニティ会議推進協議会の実施する事業に必要と認められる経費	対象事業に要する経費	さいたま市中央区コミュニティ会議推進協議会	3,437	3,437	3,434
	コミュニティ課	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金	バラのまち中央区アートフェスタ事業補助金交付要綱	バラのまち中央区アートフェスタを実施する	バラのまち中央区アートフェスタ事業	対象事業に要する経費	バラのまち中央区アートフェスタ実行委員会	0	3,000	797

10 補助及び交付金（交流・コミュニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
桜区役所	コミュニティ課	さいたま市桜区区民まつり補助金	さいたま市桜区区民まつり補助金交付要綱	桜区民の郷土愛を高めコミュニティの振興を図り、桜区の発展を目指す	桜区区民ふれあいまつり	対象事業に要する経費	桜区区民まつり実行委員会	8,000	7,612	6,374
	コミュニティ課	さいたま市桜区まちづくり事業補助金	さいたま市桜区まちづくり事業補助金交付要綱	桜区の住民コミュニティの醸成と桜区のまちづくりの推進	桜区の特性・特徴を活かした魅力あるまちづくりのための事業、桜区の住民のコミュニティの醸成を図るための事業	補助対象経費の3/4、限度額30万円	桜区の特性・特徴を活かした魅力あるまちづくりのための事業、桜区の住民のコミュニティの醸成を図るための事業を行う団体	2,100	2,100	2,060
	コミュニティ課	桜区防犯推進事業補助金	桜区防犯推進事業補助金交付要綱	地域と連携のもと桜区内における防犯対策の強化により、犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を図る	地域と連携のもと桜区内における防犯対策の強化により、犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を図るための事業	事業の実施に要する経費	地域と連携のもと桜区内における防犯対策の強化により、犯罪のない明るく住みよい地域社会の実現を図るために活動する団体	0	2,095	0
浦和区役所	コミュニティ課	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金（コミュニティ会議等助成事業）	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金交付要綱	地域コミュニティの醸成と区の魅力あるまちづくりを推進する	コミュニティ会議等の団体が行う、区の魅力あるまちづくり事業	対象事業に要する経費	コミュニティ会議等の団体	16,500	14,760	12,591
	コミュニティ課	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金（コミュニティ会議等助成事業／浦和区文化の小径づくり推進事業補助金）	浦和区文化の小径づくり推進事業補助金交付要綱	浦和区らしさを感じながら、だれもが散策を楽しみ、地域の再発見や健康づくりを目指す	浦和区文化の小径づくり推進事業	対象事業に要する経費	浦和区文化の小径づくり推進委員会	800	1,500	1,450
	コミュニティ課	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金（コミュニティ会議等助成事業／地域振興ふれあい事業補助金）	地域振興ふれあい事業補助金交付要綱	さいたま市浦和商店会連合会地域振興ふれあい事業実行委員会が地域振興を図り、区の魅力あるまちづくりを推進する	さいたま市浦和商店会連合会地域振興ふれあい事業実行委員会が行う地域振興を促進する事業	対象事業に要する経費	さいたま市浦和商店会連合会地域振興ふれあい事業実行委員会	1,000	0	0
	コミュニティ課	浦和区魅力あるまちづくり推進事業補助金（コミュニティ会議等助成事業／コミュニティ活性化推進事業補助金）	浦和区コミュニティ活性化推進事業補助金交付要綱	浦和区区民会議及び浦和区コミュニティ会議又はコミュニティ活動団体等が幅広く連携協力し、その活動を広く区民にPRするほか、花などを活用し地域コミュニティの振興を図り、区の魅力あるまちづくりを推進する	実行委員会等の団体が行う浦和区民を対象とした区民フォーラム等をはじめとする地域コミュニティ活性化推進事業	対象事業に要する経費	実行委員会等の団体 花と緑のまちづくり推進委員会	1,500	900	1,800
緑区役所	コミュニティ課	まちづくり推進事業補助金（コミュニティ会議認定団体への支援）	さいたま市緑区コミュニティ会議補助要綱	緑区のコミュニティ会議の認定を受けた団体がその活動を充実させ、地域のコミュニティ活動の活性化を図る	コミュニティ会議認定団体が行う事業	対象事業に要する経費 限度額10万円	緑区コミュニティ会議	1,000	2,000	955
	コミュニティ課	東浦和駅前クリスマスツリー点灯式実行委員会補助金	東浦和駅前クリスマスツリー点灯式補助金交付要綱	地域経済活性化と緑区民が安全に安心して暮らせるように東浦和駅前クリスマスツリー点灯式を開催する	東浦和駅前クリスマスツリー点灯式	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	500	500	500
	コミュニティ課	まちづくり資源活用推進事業補助金	緑区歴史交流都市推進事業補助金交付要綱	区内の人材、歴史、文化、自然環境等の資源を活かし、地域住民のコミュニティの輪を広げ、緑区に対する愛着を深める	区内の人材、歴史、文化、自然環境等の資源を活かした魅力あるまちづくりを推進させるための事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	629	2,000	107

10 補助及び交付金（交流・コミュニティ分野）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
緑区役所	コミュニティ課	緑区区民まつり実行委員会補助金	緑区区民まつり補助金交付要綱	区民が一体となってまちづくりを行い、ふれあいのある地域社会の育成とアイデンティティの形成を図る	緑区区民まつり	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	6,000	6,000	5,413
	コミュニティ課	地域活性化事業補助金（4地区活動支援）	緑区地区自治会連合会事業補助金交付要綱	緑区内4地区自治会連合会がその活動を充実させ、地域のコミュニティ活動の活性化を図る	まちづくり推進に係る事業	対象事業に要する経費の3/4以内、限度額25万円	緑区地区自治会連合会	1,000	1,000	370
	コミュニティ課	緑区手づくり音楽祭実行委員会補助金	緑区手づくり音楽祭事業補助金交付要綱	参加者同士の交流を通じて相互のコミュニケーションを図り、まちづくりに寄与する	緑区手づくり音楽祭	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	300	300	252
	コミュニティ課	緑区見沼田んぼ散策協力委員会補助金	緑区見沼田んぼ散策協力事業補助金交付要綱	首都圏に残された緑の貴重な財産である「見沼田んぼ」等の緑地空間と「見沼通船堀」をはじめとする歴史空間の存在を市内外の人たちに発信する	緑地空間と歴史空間の保存を市内外の人たちに発信することを目的とした事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	700	700	500
	コミュニティ課	緑区かかしランド実行委員会補助金	緑区かかしランド事業補助金交付要綱	緑区内にある、緑区出身の武笠三作詞の唱歌「桑山子」のモニュメントなどの文化資源を活用し、桑山子の制作を通して、子どもの時からふるさとの自然と歴史・文化に関心を持ち、わが街を誇りとする人づくりを目的とする	緑区かかしランドに係る事業	対象事業に要する経費	主に緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	750	750	760
	コミュニティ課	緑区・パナマ共和国親善交流推進事業補助金	パナマ共和国大使講演会事業補助金交付要綱	区内の人材、歴史、文化、自然環境等の資源を活かし、地域住民のコミュニティの輪を広げ、緑区に対する愛着を深める	「見沼通船堀」とパナマ運河が共に「閘門式運河」であることを介し、交流を深め、緑区の歴史環境の保護・保全活動の啓発推進に寄与する	対象事業に要する経費	緑区内で活動するか代表者が緑区内に住所を有する個人又は単位団体が参加する実行委員会	0	0	161
	コミュニティ課	緑区伝統芸能活動事業補助金	緑区伝統芸能活動事業補助金交付要綱	区内の人材、歴史、文化、自然環境等の資源を活かし、地域住民のコミュニティの輪を広げ、緑区に対する愛着を深める	緑区に残る伝統芸能の伝承を図る	対象事業に要する経費	地域コミュニティの醸成と伝統芸能の維持・伝承を図る団体	0	0	150
岩槻区役所	コミュニティ課	まちかど雑めぐり事業補助金	まちかど雑めぐり事業補助金交付要綱	歴史ある「人形のまち岩槻」をPRし、さらに商店街の活性化を図ることにより、まちの発展を目指す	まちかど雑めぐり	対象事業に要する経費	まちかど雑めぐり実行委員会	1,000	1,000	1,000
	コミュニティ課	岩槻区コミュニティ会議まちづくり推進事業補助金	岩槻区コミュニティ会議まちづくり推進事業補助金交付要綱	岩槻区の地域コミュニティの醸成と岩槻区の魅力あるまちづくりを推進する	岩槻区の特性・特徴を活かした事業、コミュニティ活動の活性化につながる事業、地域の課題解決に向けた事業	補助対象経費の1/2以内、限度額30万円	岩槻区に登録されたコミュニティ会議	5,100	3,900	296
	コミュニティ課	岩槻区区民まつり事業補助金	岩槻区区民まつり事業補助金交付要綱	岩槻区の新たな郷土づくりと郷土意識の醸成及び地域住民の連帯をより一層高める	岩槻区民やまぶきまつり	岩槻区民やまぶきまつり事業に要する経費	岩槻区民やまぶきまつり実行委員会	7,000	7,000	6,347

1 1 補助及び交付金（その他）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
総務局	人材育成課	通信教育受講料助成金	さいたま市通信教育実施要綱	自己研修による学習を通じた職員の能力開発と自己啓発意欲の高揚を図るとともに、職務遂行の能力向上の契機をつくる	通信教育講座受講料の一部補助	10,000×90人分=900,000円	通信教育申し込み修了者	900	900	651
	人材育成課	自主研修グループ助成金	さいたま市職員自主研修グループ支援要綱	自主的な研修活動を通じ、職員相互の能力向上及び主体的に職務に取り組む職員の意欲の向上を図る	自主研修グループの研修活動支援	研修活動に要する経費のうち、講師謝金、資料の購入費用等	職員自主研修グループ	270	270	119
財政局	税制課	さいたま市税協力団体に 対する補助金	さいたま市税協力団体に 対する補助金交付要綱	市税に関する調査、研究及び啓発活動等を図る	市たばこ税増収対策事業に係る運営費及び活動費、市税啓発活動事業に係る運営費及び活動費	さいたま市たばこ税協力会1,750,000円、(社)浦和法人会199,000円、(社)大宮法人会170,000円、浦和青色申告会188,000円、大宮青色申告会188,000円、与野青色申告会52,000円	さいたま市たばこ税協力会、社団法人浦和法人会、社団法人大宮法人会、浦和青色申告会、大宮青色申告会、与野青色申告会、市長が必要と認める補助事業者	2,547	2,547	2,547
	収納対策課	納税貯蓄組合連合会補助金	さいたま市納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱	市納税貯蓄組合連合会の普及育成及び組合活動の円滑な運営を期する	さいたま市納税貯蓄組合の指導育成に加え、納税思想の普及高揚を図る事業	納税貯蓄組合連合会の事業計画、決算等に基づき、予算額を限度とする	さいたま市納税貯蓄組合連合会	2,572	2,572	1,684
	収納対策課	納税貯蓄組合事務費補助金	さいたま市納税貯蓄組合事務費補助金交付要綱	市納税貯蓄組合に対し、その健全な発達と納税思想の向上を図る	納期内納付等に努める納税貯蓄組合の運営のための事務費	納税貯蓄組合法に規定する事務費であって、加入組合員の人数による限度額まで	さいたま市納税貯蓄組合	5,660	5,580	4,800
市民局	市民総務課	市民相談事業補助金	さいたま市市民相談事業補助金交付要綱	市民相談事業の適正な運営を図り、市民生活の安定に寄与する	市民相談関係団体の相談事業に要する経費	市民相談事業の運営に要する経費	次に掲げる相談に応じることをその業務とする団体 税務相談 司法書士の登記・法律相談 土地家屋調査士の登記相談 社会保険労務士の年金・保険・労務相談 行政書士の相続遺言・内容証明相談 行政相談	1,424	1,424	1,424
都市局	まちづくり総務課	都市整備公社運営補助金	都市整備公社運営補助金要綱	さいたま市が施行する各種事業において、さいたま市と円滑な意志疎通を図った上、派遣職員の幅広い知識や技術・業務遂行能力等を、必要とするため	都市整備事務事業	都市整備公社運営費等	都市整備公社	0	28,682	0

1 1 補助及び交付金（その他）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
建設局	建築総務課	既存建築物耐震診断等助成金	さいたま市既存建築物耐震補強等助成金交付要綱	市民が安心して生活するために、地震災害に強い街づくりの推進を目指す	(1)耐震診断に要する費用 昭和56年5月31日以前に工事に着手した一戸建て住宅 昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された区分所有共同住宅(分譲マンション)、長屋住宅 (2)耐震性調査に要する費用 昭和56年6月1日以後に工事に着手し、建築された区分所有共同住宅(分譲マンション) (3)上記(1)を利用して耐震診断を実施した結果、安全でないとして診断されたもの 昭和56年5月31日以前に工事に着手した一戸建て住宅 昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築された区分所有共同住宅(分譲マンション)、長屋住宅	(1) 住宅1戸につき耐震診断に要した費用の半額かつ25千円を限度 分譲マンション、長屋住宅1棟につき1,000千円を限度 (2)分譲マンション、長屋住宅1棟につき200千円を限度 (3) 住宅1戸につき耐震補強に要した費用の15.2%かつ350千円を限度 分譲マンション1棟につき耐震補強に要した費用の15.2%かつ7,000千円	(1)、(3) 対象住宅を所有し、対象住宅に居住しているもの (1)、(2)、(3) 耐震診断、耐震改修又は耐震性調査の実施の決議がなされている建築物の区分所有者の代表者	2,250	19,500	3,281
	建築総務課	狭あい道路後退用地の寄付に対する補助金	さいたま市狭あい道路幅整備要綱	安全で良好な市街地の形成と居住環境の整備を図るため、建築基準法の趣旨をふまえ、建築主等の理解と協力のもとに、建築行為に係る後退用地を道路として整備する	建築基準法第42条第2項の規定で特定行政庁が指定した4m未満の道路で、その道路を後退幅とした場合における敷地の測量、分筆登記に要する費用	測量、分筆登記に対する補助金額は実際に要した金額(120千円限度)	建築主等	72,537	72,537	67,682
	建築総務課	民間建築物アスベスト対策事業補助金	さいたま市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要領	飛散性の高い吹付けアスベストの排出及び飛散を防止するため、所有者等が行う除去工事等費用を助成することにより、市民の健康被害の防止と安全で安心な生活環境の確保を図る	多数の者が利用する民間建築物で、露出して吹付けアスベストが施工されている建築物に対し ・露出して施工されている吹付け建材について行うアスベスト含有の有無に係る調査 ・壁、柱、天井等に露出して吹付けられたアスベストの除去、封じ込め工事	・対象費用の2/3以内かつ上限100千円を限度 ・対象費用の2/3以内かつ上限1500千円を限度	民間建築物アスベスト対策工事を行う者で、補助対象建築物について所有権等を有する者	0	10,700	0
	住宅課	特定優良賃貸住宅家賃減額補助金	さいたま市特定優良賃貸住宅制度実施要綱	「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、中堅所得者等の生活の安定と良質な賃貸住宅の供給を促進する	家賃減額補助：認定事業者が特優良住宅の家賃の減額に要する費用	家賃減額補助：補助対象経費	認定事業者	2,136	2,088	1,068
教育委員会	学事課	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金	さいたま市外国人学校児童生徒保護者補助金交付要綱	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る	保護者が外国人学校に授業料として支払った経費	児童1人につき年額20,000円 生徒1人につき年額40,000円	外国人学校に在籍する児童生徒の保護者	3,200	3,180	2,840
	指導1課	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育交流補助金	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育交流補助金交付要綱	埼玉朝鮮初中級学校文化・体育の交流活動の振興を図る	文化的交流に関する事業、体育的交流に関する事業	対象事業に要する経費	埼玉朝鮮初中級学校	1,700	1,700	1,700
	指導1課	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金	さいたま市私立幼稚園教育研究事業交付金交付要綱	市における幼稚園教育の充実を図る	幼稚園教育要領に基づく内容による研修及び研究事業	対象事業に要する経費	さいたま市私立幼稚園協会	3,088	3,088	3,088

1 1 補助及び交付金（その他）

（単位：千円）

局名	所属名	補助金等名称	根拠	内容				18年度 当初予算	19年度 当初予算	(参考) 18年度 決算額
				目的	対象事業	基準	対象者			
教育委員会	指導1課	さいたま市幼児教育振興協議会事業交付金	さいたま市幼児教育振興協議会事業交付金交付要綱	幼児教育の機関相互の連絡・調整を図り、幼児教育の振興と充実を期する	さいたま市幼児教育振興協議会事業に要する経費	協議会の運営に要する経費	さいたま市幼児教育振興協議会	185	185	185
議会事務局	総務課	政務調査費補助金	さいたま市議会議政務調査費の交付に関する条例	地方自治法第100条第13項及び第14項の規定に基づき、市議会議員の調査研究に資する	さいたま市議会議員の調査研究に資するために必要な経費	議員一人当たり月額34万円に会派の所属議員の数を乗じて得た額	さいたま市議会における会派。会派に属さない議員は、執行計画・執行実績等を勘案し、市長が認めるときは会派とみなす	289,680	263,500	265,624
選挙管理委員会事務局	選挙課	明るい選挙推進事業補助金	さいたま市明るい選挙推進協議会運営補助金交付要綱	明るい選挙の推進を図る。	明るい選挙推進のための啓発・普及活動等	対象事業に要する経費	さいたま市・区 明るい選挙推進協議会	0	725	0
	選挙課	土地改良区総代総選挙執行経費委託費交付金	土地改良法第23条 土地改良法施行令第5条	元荒川土地改良区総代総選挙の執行及び管理	元荒川土地改良区総代総選挙	土地改良法第23条	蓮田市 春日部市 越谷市	0	562	0
南区役所	コミュニティ課	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金	南区魅力あるまちづくり推進事業補助金交付要綱	区における地域コミュニティの醸成と魅力あるまちづくりの推進	コミュニティ会議等の団体が行う事業	対象事業に要する経費の3/4以内で限度額30万円。ただし、補助金申請交付審査委員会が主たるまちづくり推進事業及び区が積極的に推進する事業として認めた場合は、50万円を限度とする。 また、南区全体を対象にした南区ふるさとふれあいフェア等の場合は所要額とする	コミュニティ会議、南区ふるさとふれあいフェア実行委員会、南区まちづくり大学運営委員会等	16,000	16,000	13,051